

第81回人口問題審議会総会議事進行予定

平成10年10月27日(火)
共用第9会議室
15時00分～17時00分

1. 開 会

2. 議 題

(1) 「少子化問題に関する次世代の意識調査」について(資料1～4)

住友信託銀行株式会社 佐々木 基彦 本店支配人

関西経済連合会 栗山 和郎 企画調査部長

(2) 「少子社会・家族変動・制度改革」について(資料5～6)

落合 恵美子 専門委員

3. 閉 会

1998年10月27日

関経連少子高齢対策委員会 次世代意識検討グループ
「少子化に関する次世代の意識調査」 (概要)

社団法人 関西経済連合会

本調査は、関経連少子高齢対策委員会（委員長：早崎博住友信託銀行相談役）が、委員会活動の一環として、昨年9月に「次世代意識検討グループ」を設置、「少子化問題に関する次世代の意識調査」を実施し、分析した結果である。報告書は、中間報告（1997年12月発表）、最終報告（1998年7月発表）としてまとめている。

調査の全体の流れと分析結果に基づく判断

1. 課題：少子化傾向に関する危機意識は、世代や立場を超えて共有できるか？

判断：完全に共有することは出来ない。これから子どもを産み、育てる可能性をもつ年代層に対する説得で少子化傾向をくい止めることは出来ない。

2. 課題：少子化対策の目標はどのようにするべきか？

①少子化対応策

少子化を前提とした対応策を考える

②少子化傾向改善策（広義の少子化くい止め策）

子どもの減少を少しでも緩やかにするための施策

③少子化傾向挽回策（狭義の少子化くい止め策）

少子化傾向を解消し、年少人口の減少をくい止めるための施策

判断：少子化傾向を完全に解消することは困難であるが、少子化傾向を緩やかにし人口動態の急激な変化を避けることは可能である。

3. 課題：少子化対策を立案する上で重要な点は何か？有効な対策はどのようなものか？

判断：当事者（これから子どもを産み、育てる可能性をもつ年代層）の意識、行動パターンを理解した上で対策を立てることが重要である。なかでも2人目の子どもを産み、育てることに焦点をあてた「2人っ子」政策が重要となる。

「次世代意識検討グループ」：委員会参加会社から、35歳以下の社員19名を選出し組成。男女別、既婚・未婚別、年代別（20歳台、30歳台）では、ほぼ半々とした。

（座長およびアドバイザーは年齢制限の対象外）

1. 調査の特徴：（分析のフレームワークと手法）

①調査対象を次世代に絞った：

少子化をくい止める、あるいは進行を遅らせるための対策を探ることを目的として、20歳～35歳（次の15年間において子どもを産み、育てる可能性をもつ年代層＝次世代）の意識と行動を調査し、これら次の時代を担う世代が結婚・出産・子育てに踏み切る条件を分析した。とくに、単なる希望や欲求を聞くのではなく、結婚や子育てという行動に踏み切る契機を明らかにする（次の1手をどうするか）ことに重点をおいた設問内容とした。

②アンケート結果（回答率）を示すだけでなく、多変量分析モデルによる解析を行った：

結婚や出産に影響を及ぼすさまざまな要因を数量的に検討し、どのような環境整備を行えば子育てに踏み切るのか具体的に示すとともに、対策別にみた効果の大きさを数量的に比較検討することが出来るモデル（ロジット分析）を使用した。（6頁～7頁）

同モデルを使用することにより、次世代が結婚や子育てに関して、どのような経路を辿る可能性が高いかを属性別に明らかにすることが可能となり、個別にみた少子化対策の対象層やその優先度を判断する上での基準を示した。（2頁、64頁～66頁）

③当事者意識に基づいて問題点を提示した：

結婚や出産行動には、年齢、所得、共働きか否かといった要因だけでなく、人々の価値観、生活スタイル等が深く影響している。報告書作成に当たっては、次世代に属するメンバー（20代から30代前半の男女19名）が自らの価値観と感性に基づいて分析結果を判断し、対策と課題を導き出している。

2. 調査結果の概要

①次世代も子育ての基本は、家庭形成と親の助力

結婚する条件と子どもをもつ条件は、当事者にとっての利点やコストの面からみると基本的には別であり、未婚のまま子どもを育てるケースは希有な例ではなくなっている。しかし、大勢は、結婚（家庭を形成すること）が子どもをもつ前提条件とみていることには変わりはない。とくに、第2子以降を育てる条件は、家庭を形成しなければほぼ実現しないものである。

子育ては夫婦あるいは親子関係を中心としたプライベートなものという意識が強く、親と同居する次世代夫婦は子どもをもつ確率が高い。男女分業体制（男は外で稼ぎ、女は家で家事・育児）が崩れさった現在においては、育児負担の軽減を求める夫婦にとって「頼るべきはやはり親（生まれてくる子どもの祖父母）」という傾向が以前にもまして強くなっているようだ。

②「2人っ子（以上）政策」の確立が必要

子どもをもつにしても、1人目を育てる条件と、2人目以降を産み育てる条件とは全く異なる。年少人口の減少をくい止めるため、子どもを2人以上もつ家庭を増やすための対策が必要であり、条件の違いを考慮した「2人っ子政策」を、柔軟な発想で実施することが望まれる。

3. 結婚と子育ての条件の違い

(結婚の条件)

①経済力、②年齢、. ⑤出会い

次世代は意識の上で「経済的に余裕が出来れば結婚したい」と考えており、実際の行動としても、「所得水準が上がるほど、(他の条件に差がなければ)結婚する確率は高まっている」。

例えば、年収が100万円高まれば(高まると確信すると)男性で12~15%、女性で8~10%程度、結婚する確率が高まる(42頁)。既婚者においては、所得が高い世帯ほど、「結婚して良かった」と結婚を肯定する確率が高くなっている(14頁)。

「幸せはお金じゃ買えない」とは言うけれど、結婚生活にはやはり有る程度の経済的裏付けが必要ということだろう。

年齢が高まるにつれて(他の条件に差がなければ)結婚する確率は高まる。31歳以上では20歳代に比べて、男性で15%程度、女性では9%程度、結婚する確率が高い(42頁)。

「職業に誇りをもつ女性、結婚後も仕事を続ける女性」を理想の結婚相手とする男性は、未婚でいる確率が高くなっている。これは、既婚女性が、「女性が仕事をもつことに協力的な男性」を選んでいることと矛盾する。働く女性肯定派の男女の中で男余りが起きているのは、男性が慕っていても片想いでいるか、もともとこうしたカップルに出会いのチャンスが少ないからではないか。(31~32頁)

(1人目の子を産み育てる条件)

①楽しみと義務感、②年齢、③周囲(配偶者、親)の希望、④家庭内分業と原体験、⑤保育環境(勤務先の制度)

既婚者が子どもをもつ動機として、「好きな人との絆として」、「跡継ぎを期待して」等が有力である。30歳を過ぎると、「結婚すれば当然」、「親の希望で」といった自らの能動的な意識無しに、なんとなく子どもをつくるケースが増える(16頁)。

家庭内分業を前提とする世帯主型の男性を選んだ女性は子どもをもつ確率が高く、家庭内分業にこだわらないワーキングウーマンタイプないしパートナータイプの女性を選んだ男性は子どもをもつ確率が低い。(35、36頁)

子どものころに兄弟の世話をした経験のある人(幼児を抱いた経験のある)は、子育てにおいては往々にしてハンディとなる共働きという状況にあっても、子どもをもつ(49頁)。

1人でうち止めにしたい、あるいは一人の子どもに育児努力を集中したい人は、勤務先の制度や施設を積極的に利用している(60頁)。

(2人目以降の子を産み育てる条件)

①決心(子ども好き)、②男性の協力と理解、③親の助力と広い住居、④保育環境(地域環境)、⑤体力

子どもを育てるにはお金がかかるから2人目以降を産み育てるのはある程度経済的に豊かに家庭かという、そうではない。

年齢や共働きか否か等の違いを調整しても、所得が相対的に多い家庭ほど2人以上子どもがいる確率は低い。2人目以降の子どもをつくるのを経済的に無理と諦めるのは、実際の所得の多寡ではなく、主観的な判断に過ぎない(54頁～55頁、58頁、60頁)。2人目以降の子どもをもつ確率が高いのは、子ども好きの家庭である(17頁)。

女性が2人以上の子どもをもつには、配偶者である男性が「経済的、社会的に成功する可能性が高い」ことに加えて、実際に「安定した収入」があり「家事や子育てが得意」であることが求められる(35頁)。

家事担当者と家計管理者が一致している家庭は子どもが2人以上いる確率が高い(34頁)。専業主婦は、1人目は自分の力で育てようとするが、2人目からは配偶者の協力を求める(61頁)。

女性既婚者では、家庭生活の現実的、具体的な利点を感じている人ほど、子ども2人以上もつ確率が高い。結婚生活の利点が、子どもをもつことのコストを上回る。(36頁)

有業女性は、2人目以降の子育てについては、夫と力を合わせてというよりは身の回りの人の力をかりる傾向が強い(61頁)。3世代住居にすむ世帯は2人以上の子どもをもつ確率が高く、持ち家願望のある世帯は2人以上の子どもをもつ確率は低い(53頁～54頁)。

女性は男性以上に1人目の育児負担に「肉体的、時間的な負担感」を感じているが、身の回りの人の協力を受けることで育児負担感を軽くすることが出来る(60頁)。地域の保育所を利用できる、あるいは近隣の人や友人に世話を頼める環境にある人ほど、2人以上の子どもをもつ傾向がみられる(56頁)。

若い人ほど子育てに「肉体的、時間的な負担感」を強く感じているものの、結婚時の年齢が若いほど男女ともに子どもを2人以上もつ確率が高まるようである(60頁、53頁)。

4. まとめ

(1)対策立案における課題

次世代の中でも、結婚と子育てに関する意識が多様化していることから、少子化対策もきめ細かく整備し、期待できる効果との関連で優先順位をつけることが必要となる。

少子化対策を立案するにあたって柱とするべき方針は、次の3点である。

①男女分業体制(男は外で稼ぎ、女は家で家事・育児)により子育てを行い、出生数を増加させる体制は今の社会にはマッチしていない。これからは、次世代当人たちの意識改革や地域社

会・企業のサポートで、男女共に家事・育児ができるような体制にもっていくことにより、未婚者が家庭を築き、とりあえず1人は子供を作る風土を作ることが必要である。

- ②2人目以降については、より一層男性の協同意識と育児・家事能力の向上が要求される。育児は、夫婦間あるいは親子間の問題であるという意識が強い（できるなら我が手で子どもを育てたい）ことを尊重することが、少子化くい止め策の基本である。
- ③育児負担の軽減、2人目以降の子どもをもつことを決意する条件整備の面から見ると、事実婚を含めて、家庭を築くことの必要性は従来以上に高まっている。結婚は極めて個人的な問題であり無理強いすることはできないが、少なくとも何らかの障壁でしたくてもできない、あるいはする時期が遅れるという状態を、周囲からの支援と環境整備で実現するような措置が必要である。

(2) 具体的対策の例示

分析結果を次世代メンバーがそれぞれの感性と価値観に基づいて判断し、メニューとして列挙した対策は下記のようなものとなった。（68頁～73頁）

（政府や地方公共団体が実施するマクロ対策）

- ・3世代住宅整備のための低利融資
- ・保育所だけでなく世代を越えたふれあいが実現できる保育先進地域（幼児の町）の設定
- ・親族による保育という無償労働へのインセンティブ

（企業に期待する対策）

- ・3世代社宅の整備（親子3代の同居のチャンスを企業側がつくる）
- ・親の家の増改築資金を融資対象とする社内融資制度（増改築後、同居することを条件に）
- ・親の家の近所に持ち家をもつ場合の割増融資
- ・若いうちからの結婚の奨励（条件の整備）
- ・地域の保育設備の整った地域での社宅建設、工場・事務所の進出
- ・男性の育児参加のためのフレックスタイム制
- ・育児期間の専業主婦奨励（小学校卒業まで）とその後の再雇用制度
- ・PTA活動特別休暇、地域活動特別休暇の付与

（次世代自身が努力するべき対策）

- ・結婚相手に対する男女間の希望のミスマッチの調整
- ・男性の育児休業取得への抵抗感払拭
- ・女性の子育て意識の改革
- ・家事の合理化の促進
- ・子育てにおける専業主婦の役割と意義の再認識、新しい専業主婦像の提示

（社会全体としてとるべき長期的対応）

- ・孤独な母への支援ネットワークの開設
- ・小学校へ保育所を併設するなど、子ども時代から幼児との接触の奨励

1998年10月27日

関経連少子高齢対策委員会 次世代意識検討グループ
「少子化に関する次世代の意識調査」 (概要)

資料

- ・本資料は、「少子化問題に関する次世代の意識調査」に掲載の図表を、説明順序に応じて並べ替えたものです。
- ・図表の内容の詳しい説明、解釈は最終報告書の該当ページ（図表の上に付記）をご参照ください。

調査方法

(1) 調査目的

少子化問題に関する20歳～35歳（次の15年間において、子どもを産み、育てる可能性を持つ年代層）の意識を調査することで、これら次の時代を担う世代が結婚・出産に踏み切る条件を探り、今後の社会、企業のとるべき施策の参考とする。

(2) 調査項目

- ①少子化の受け止め方
- ②少子化の体験
- ③結婚に踏み切る条件
- ④子どもを産み、育てることを決意する条件

(3) 調査方法

調査対象：少子高齢対策委員会「次世代意識検討グループ」を構成する19社の社員および配偶者

サンプル数：有業者2,003人、無業者（配偶者）503人 計2,506人

調査時期：平成9年11月1日～14日

調査方法：調査票は直接配布、回答は郵送による個別回収

有効回答数：1,641人 回答率65.5%

(4) 会員向けアンケート（補足調査）

本調査の一環として、関経連会員企業の経営者の少子化に関する個人的経験をお聞きすることで、若年世代との相違点あるいは類似点を比較検討し、次世代の意識調査の参考とする。

調査対象：関経連法人会員代表者

サンプル数：654人

調査時期：平成9年11月1日～14日

調査方法：調査票、回答ともに郵送

有効回答数：279人 回答率42.7%

少子化問題に関する次世代の意識調査（中間報告）
 (お友米卒)

これから結婚、出産（子育て）を経験し、次の世代を担っていくべき若い世代（20歳～35歳、以下では”次世代”と表現）の意識や行動は、政府、企業の施策を決定している世代（40歳以上、以下では”現世代”と表現）のそれとは違いがあるようです。高度成長を担ってきたという自負のある現世代にとっては、人口の減少やそのアンバランスから日本経済の活力が低下していくことは素直には受け入れがたいことです。

少子化問題に関する次世代の意識調査を行うにあたり、この世代間の意識の違いを理解する背景を明らかにするために、関西経済連合会の会員に対し、その少子化体験と結婚観についてアンケート調査を並行して行いました。両アンケート結果に表れた少子化の体験を比較することで、両世代の意識の違いをもたらしている背景を以下のようにまとめることができます。

(1) 少子化の体験（原体験）の違い

現世代の子ども時代は、3～4人の兄弟・姉妹の中で育ち、ひとりっ子の方が珍しい存在であった。その原体験と現在の状況に大きな乖離があるだけに、現世代は少子化の動きを大きく意識し、一方、次世代は子ども時代から少子化の中で育ってきたため、それを当然のことと受け止めているようである。

現世代のなかでも、ベビーブーム世代（41歳～50歳）は、5人以上の兄弟よりも2人兄弟の方が多くなっており、兄弟・姉妹数でみると、すでに少子化時代に足を踏み入れていた。しかし、社会的に毎年の出産数の増加＝児童数が増加していたため、学校に行けば常ににぎやかな教室、にぎやかな校庭という原体験をもっており、51歳以上の世代とは違った意味で、現在の少子社会との落差を強く意識しているようだ。

① 兄弟・姉妹の数 (%)

		1人	2人	3～4人	5人以上
会員	51歳以上	3.1	16.2	45.0	35.6
	ベビーブーム世代 (41～50歳)	5.6	31.5	44.4	18.5
	次世代	6.7	60.1	32.1	1.0

② 小学校の生徒数 (%)

		1～30人	31～40人	41～50人	51人以上
会員	51歳以上	8.2	26.8	57.9	7.1
	ベビーブーム世代 (41～50歳)	4.0	32.0	44.0	20.0
	次世代	10.6	58.6	30.5	0.3

③ 学年の人数 (%)

		1～90人	91～150人	151～240人	241人以上
会員	51歳以上	15.8	28.8	21.2	34.2
	ベビーブーム世代 (41～50歳)	16.0	14.0	22.0	48.0
	次世代	14.2	24.4	39.3	22.1

現世代では、兄弟が多く（年齢差が大きい）、親の手もまわらないことから兄弟・姉妹の世話をしたり、されたり（その両方を）する機会が多かった。

次世代では、少ない兄弟の中で深い絆を感じて仲良くするという傾向がある。

④兄弟・姉妹を世話した（世話をされた）経験の有無（%）

		世話をした	世話をされた	世話をし、 かつされた	経験なし
会員	51歳以上	22.9	12.5	10.4	54.2
	ベビーブーム世代 (41~50歳)	23.6	9.1	9.1	58.2
	次世代	24.5	12.0	8.6	54.9

(参考-2)

現世代の中でも、年齢が下がるにつれて少子の動きは加速されていた。兄弟・姉妹の数だけでなく、子どもの数も51歳以上の世代よりも40歳代の世代の方が少なくなる傾向がある。

⑤子どもの数（%）

		0人	1人	2人	3~4人
会員	51歳以上	3.2	8.9	65.3	22.6
	ベビーブーム世代 (41~50歳)	3.8	21.2	55.8	19.2

子供の数/兄弟・姉妹の数（%）を見ると...

41~50歳	59.4 (1.9人/3.2人)
51~60歳	55.3 (2.1人/3.8人)
61歳~	52.4 (2.2人/4.2人)
全 体	55.6 (2.0人/3.6人)

孫の数/子供の数（%）を見ると...

61歳~	90.9 (2.0人/2.2人)
------	------------------

(2) 結婚生活の体験と評価

現世代は、結婚生活は数年で結論できるものではなく、年数が経ってはじめて評価できる（楽しさを実感できる）としている。

その分、結婚前あるいは結婚生活の短い次世代に対して、体験してきた結婚生活とくに子育ての楽しさを共感させ、説得することは難しいのではないかとと思われる。

⑥もっとも楽しかった時期（第1位および第2位）

			新婚生活当時	子どもの誕生・ 進学期	子どもの進学期 以降
会員	51歳以上	1位	24.7	41.4	32.1
		2位	11.6	27.3	61.2
	ベビーブーム世代 (41～50歳)	1位	19.2	51.9	25.0
		2位	29.2	29.2	41.7

(3) 次世代の少子化に関する意識の解説

少子化に関する原体験の違いが意識の違いとなっているのではないかという仮説は、次世代のアンケート結果からも裏付けられた。

①少子化は身の回りのありふれた出来事

少子化の進行を、「日本の人口が少なくなる」や「経済の活力がなくなる」等の社会全体の構造変化として捉える見方は少なく、「ひとり子が多くなること」や「結婚しても子どもを産まない人が増えること」等の身の回りの出来事として受けとめる見方が多数となっている。

少子化のイメージ (%)

	一人っ子の増加	DINKSの増加	人口の減少	経済活力の低下
20～25歳	20.9	19.0	9.2	3.3
26～30歳	22.1	14.9	13.5	4.9
31～35歳	18.4	10.9	14.2	8.8

②少子化はかならずしもマイナスばかりではない。

少子化による個人生活への影響として、「受験戦争が緩和される」、「転職や就職がしやすくなる」等のプラスの影響をあげた回答が10%を超えている。

③次世代の中でも、若い層ほど楽観的

少子化を身の回りの出来事としてとらえたり、その影響をポジティブにとらえた回答は、男性より女性、そして歳が若くなるほど増加する。子ども時代から少子化を経験してきた原体験から、少子化を当然のことと受け止めている様子が見えてくる。

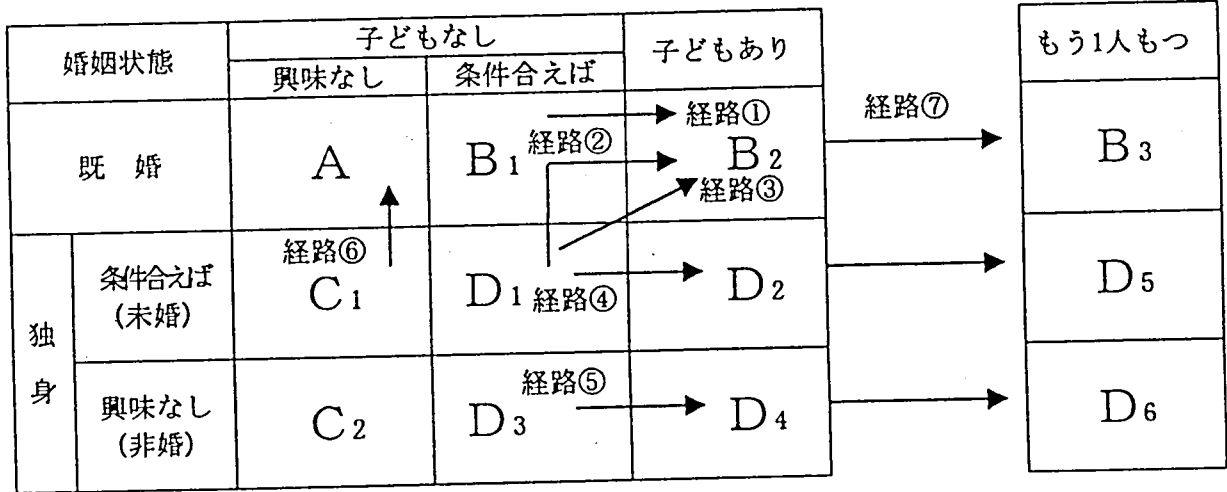
少子化が生活にもたらす影響 (%)

	プラスの影響	マイナスの影響
20～25歳	14.5	73.9
26～30歳	11.5	78.3
31～35歳	8.1	84.1

少子化問題に関する次世代の意識調査（最終報告）
 (主友米卒)

最終報告書、1頁

図 分析のフレームワーク



A、C₁、C₂の比率が高ければ、少子化くいともめ策を考えるより、少子化進行を前提とした対応策を考え、少子化社会においても活力を維持できる体制作りをするべき

B₁、D₁、D₃の比率が高ければ、少子化くいともめ策を真剣に講じるべき

中間報告書で明らかにしたように、現在の状況は、A、C₁、C₂の比率が高いとはいえない。「子どもをもつことに興味なし」と答えた人は、既婚者の6.4%、未婚者の3.8%であった（下表参照）。

他方、積極的に「子どもが欲しい（もう一人欲しい、を含む）」と答えた人は、独身者では72.4%であるが、子どもをもつ当面の当事者である既婚者では54.0%にとどまった。既婚者の44.8%は、子どもをもつには、何らかの条件が満たされなければならないという回答であり、子どもをもつことを決意するまでに解決されなければならない問題をそれぞれに抱えていることを示唆している。

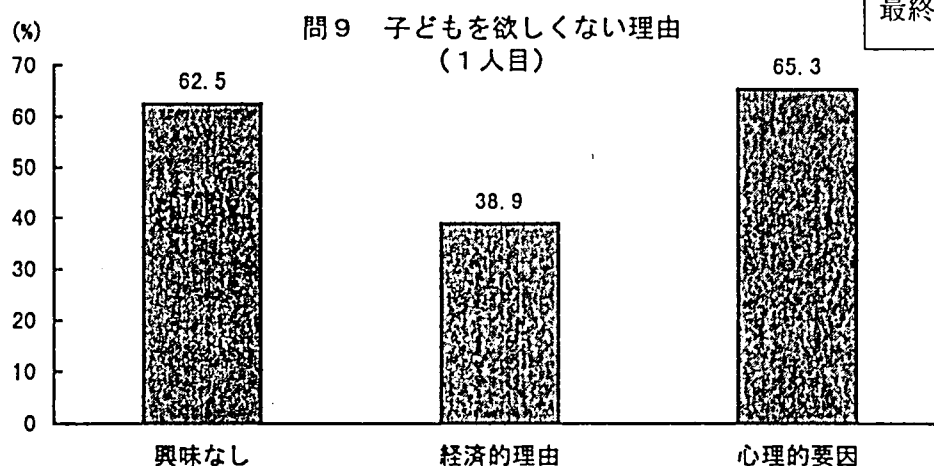
とはいえ、「子どもを持つことに関して条件付きの回答」の中では、「日本の将来が不安」等の心理的理由が65.3%となっており、仕方なく諦めているのではなく、自らの選択の結果である。

こうした回答内容からみると、少子化傾向を完全に逆転させることは難しいものの、少子化くいともめ策を打ち出すことでその進行を緩やかなものにするようにすることができるようでもある。

表-1 結婚と子育てに関する意識

未・既婚別 (結婚観)		(次の) 子供を出産するか・望むか			
		欲しい	条件次第	既に充分	興味なし
既婚者 100%		54.0%	44.8%	11.2%	6.4%
独身者	条件次第 (未婚) 88.2%	72.4%	24.1%	0.0%	3.8%
	興味なし (非婚) 11.8%				

注：「子供の出産」意志に関しては複数回答のため、合計は100%にはならない。



※複数回答のため、合計は100にならない

(回答選択肢のグループ)

興味なし：「子どもが嫌いだから」「生活を束縛されるから」「相手(配偶者、婚約者)がいやがるから」

経済的理由：「経済的・物理的(住居、所得)に無理だから」「仕事との両立は無理だから」

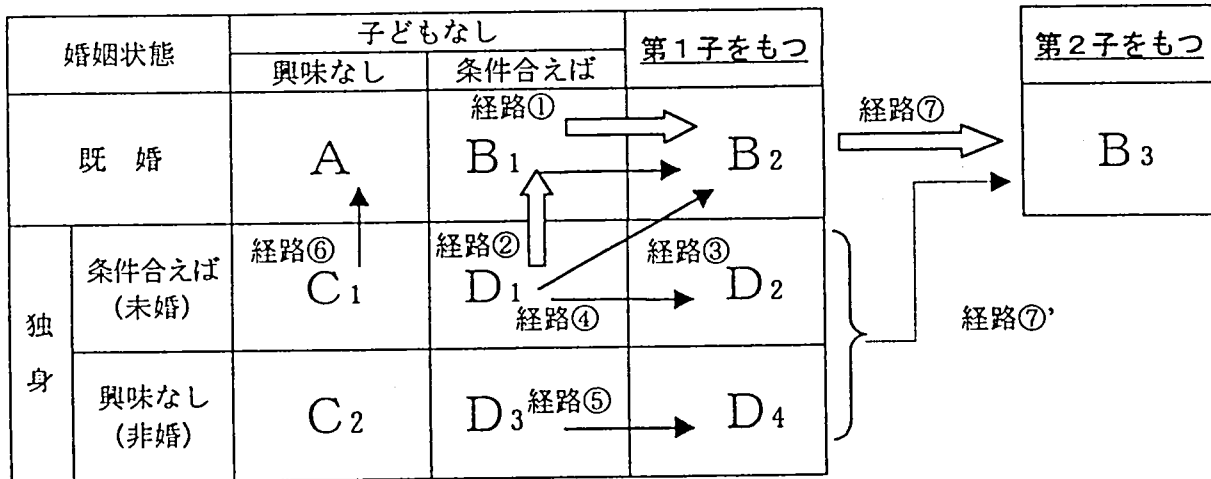
心理的要因：「日本の将来が不安で、子どもの将来が見通せないから」「親としての責任が果たせないから」「育児の時間がとれないから」

回答者像 (属性別の影響度)

- 子どもに興味がない(子どもが嫌い、あるいは自分たちの生活の方を大事にしたいために子どもを欲しがらない)人は、20代、未婚、無職、共働き、所得の高い人に多い。
- 心理的要因としての子どもの将来や子育てに関する不安感は、女性よりも男性、既婚者よりも未婚者、子どもがいる人よりいない人が強く抱いている。経験する前に子育てに消極的になっている傾向が伺える。
- 経済的・物理的な理由で子どもを欲しがらない人は、特定の属性に限らず、性別、年齢、所得に関係なく広く分布している。

次世代の意識を分析した結果からみると、少子化対策を考える上では、当初にたてたフレームワークに多少の修正を行い下図のように組み直すことが有効であろう。

図一 対策立案のフレームワーク



⇒ : メインの経路

上図のように考えるのは、分析が次のような結果を示しているためである。

- ①結婚する条件と子どもをもつ条件は、当事者にとっての利点とコストの面からみると基本的には別と考えるべき。少なくとも、それぞれの条件を整備するにはある程度の時間差が必要である。
- ②子どもをもつにしても、第1子（子ども一人だけ育てる）をもうける条件と、第2子以降をもつ条件とは全く異なる（子どもをひとりだけ希望する人は子ども2人以上もつ可能性のある人とは、属性や考え方が大きく異なる）。
- ③結婚することが子どもをもつ重要な前提条件（十分条件ではないが）となっている。とくに、第2子以降を育てる条件は、家庭を形成しなければほぼ実現しないものである。
- ④未婚のまま子どもを育てるケースは希少な例ではなくなってきている（事実、アンケート回答者の中には上図のD₂ないしD₄に該当するケースも散見される）。さらに、未婚者のうち非婚意識の強い人は11.8%に対し、子どもに興味のない人は3.8%にとどまることから、D₂、D₄は合計で未婚者の8%程度を占めることになり、経路④ないし経路⑤を考えた対策を打ち出すこともある程度は必要である。

① 会社生活と家庭生活（有業者）

説明変数	被説明変数	未婚 (58.9%)
年齢（31歳以上）		● - 9.3%
所得（年収100万円当たり）		● - 11.4%
有給取得日数（5日以内）		▲ - 3.3%
家庭観（結婚による家庭内分業）		● - 13.8%

② 会社生活と家庭生活（男性）

説明変数	被説明変数	未婚 (46.7%)
年齢（31歳以上）		● - 15.2%
所得（年収100万円当たり）		● - 12.7%
有給取得日数（5日以内）		*
家庭観（結婚による家庭内分業）		● - 23.6%

③ 職種と結婚（男性）

説明変数	被説明変数	未婚 (46.7%)
所得（年収100万円当たり）		● - 14.5%
職種（内部業務、事務・企画等）		■ - 5.4%
職種（対人業務、営業等）		□ + 5.2%

表2-6

(%)

(回答率)	結婚肯定タイプ① (感覚的) (67.9%)	結婚肯定タイプ② (現実的) (82.8%)	結婚否定 (4.3%)
男性	▲ -5.9	*	● -9.8
31歳以上	■ -5.1	*	*
未婚	*	*	*
職業あり	*	*	○ +12.6
子どもあり	● -9.8	○ +8.2	*
共働き	*	*	*
所得	○ +1.4	*	*

(回答選択肢のグループ)

結婚肯定タイプ①(感覚的):「結婚の意義や意味など考えたことがない」「結婚して幸福だ(二人の生活を楽しんでいる)」「子どもをもつ(産む)ための形式が整った」

結婚肯定タイプ②(現実的):「社会的な信用を得た(社内で一人前に扱われるようになった)」「心のよりどころを得た」「経済的に安定した」「親の面倒をみる余裕(時間、人手)ができた」「転職(結婚退職)をもたらした」「家族への責任感から精神的に成長した」

結婚否定:「家事の負担が増大し仕事面に影響がでた」「ライフスタイルの変更を迫られた」「一人の異性に縛られた生活で息苦しい」「親戚づきあいのわずらわしさや親の扶養義務が重くなった」「やめておけば良かったと思っている」

(1) 望ましい結婚相手像 (結婚相手を選んだ理由)

① 女性

未婚である確率 = f (年齢、所得、職業の有無、追加変数 = 望ましい結婚相手像)

表 3-1

追加説明変数	被説明変数	未婚 (55.8%)
世帯主型 (経済的責任を重視する男性)		○+ 5.5%
主夫型 (家庭内での仕事を進んで分担する男性)		□+ 4.3%
①一定の職業をもち、安定して収入がある男性		*
②家庭や地域活動など仕事以外のことにも参加する男性		□+ 12.2%
③親の介護や世話をいやがらない男性		*
④自分の仕事に情熱や誇りをもっている男性		□+ 4.7%
⑤家事や子育てが得意な男性		■- 10.5%
⑥女性が仕事をもつことに協力的な男性		▲- 4.4%
⑦経済的、社会的に成功する可能性がある男性		*
⑧趣味や生活リズムが自分と一致している男性		○+ 4.7%

世帯主型：回答のうち①、④、⑦のいずれかを選択した女性

主夫型：回答のうち②、③、⑤、⑥、⑧のいずれかを選択した女性

② 男性

未婚である確率 = f (年齢、所得、仕事の有無、追加変数 = 望ましい結婚相手像)

表 3-2

追加説明変数	被説明変数	未婚 (46.7%)
ワーキングウーマンタイプ (職業を優先する女性)		○+ 12.6%
ハウスキーパータイプ (家事を優先する女性)		*
パートナータイプ (生活リズムが一致している)		*
①一定の職業をもち、安定した収入がある女性		*
②自分の仕事に誇りや情熱をもっている女性		□+ 14.0%
③家事、子育てが得意な女性		*
④夫の仕事や付き合いに理解を示す女性		*
⑤自分の考えをもち、自立的な女性		△+ 5.4%
⑥結婚後は仕事をやめ、家庭に入る女性		*
⑦結婚後も仕事を続ける女性		△+ 20.2%
⑧夫が昇進することを強く望まない女性		*
⑨親の介護や世話をを行う女性		*
⑩趣味や生活リズムが自分と一致している女性		*

ワーキングウーマンタイプ：回答のうち①、②、⑦のいずれかを選択した男性

ハウスキーパータイプ：回答のうち③、⑥、⑨のいずれかを選択した男性

パートナータイプ：回答のうち④、⑤、⑩のいずれかを選択した男性

問8-1 1人目をつくった理由

表2-8① (1人目)

(%)

(回答率)	結婚すれば当然、適齢と思った (24.2%)	跡継ぎを期待、親の希望 (28.2%)	1人だけは、配偶者の希望 (31.5%)	子育てを楽しむ、好きな相手との絆 (15.8%)
男性	*	*	*	■ -15.3
31歳以上	△ +7.4	○ +10.7	*	*
未婚	*	*	*	*
職業あり	*	*	*	*
子どもあり	*	*	*	*
共働き	*	*	*	*
所得	*	*	*	*

子育てに関する意識と行動

最終報告書、34～35頁

①結婚相手を選んだ理由 (既婚女性)

子どもをもつ確率 = f (年齢、所得、職業の有無、追加変数 = 夫を選んだ理由)

表3-9

追加説明変数	被説明変数	子どもあり (48.9%)	子ども2人以上 (23.1%)
世帯主型		△+ 5.5%	△+ 5.3%
主夫型		*	*
①一定の職業をもち、安定して収入がある男性		*	△+ 4.6%
②家庭や地域活動などにも参加する男性		▲-24.8%	*
③親の介護や世話をいやがらない男性		■-20.2%	*
④自分の仕事に情熱や誇りをもっている男性		*	△+ 6.2%
⑤家事や子育てが得意な男性		*	□+16.0%
⑥女性が仕事をもつことに協力的な男性		■-13.0%	*
⑦経済的、社会的に成功する可能性がある男性		○+14.5%	*
⑧趣味や生活リズムが自分と一致している男性		△+ 5.6%	*

②結婚相手を選んだ理由 (既婚男性)

子どもをもつ確率 = f (年齢、所得、共働き、追加変数 = 妻を選んだ理由)

表3-10

追加説明変数	被説明変数	子どもあり	子ども2人以上
ワーキングウーマンタイプ		▲-12.9%	*
ハウスキーパータイプ		*	△+ 4.9%
パートナータイプ		●-10.1%	■- 8.5%
①一定の職業をもち、安定した収入がある女性		*	*
②自分の仕事に誇りや情熱をもっている女性		▲-16.0%	*
③家事、子育てが得意な女性		○+14.9%	*
④夫の仕事や付き合いに理解を示す女性		▲- 7.1%	*
⑤自分の考えをもち、自立的な女性		■- 9.1%	●-12.0%
⑥結婚後は仕事をやめ、家庭に入る女性		□+24.8%	*
⑦結婚後も仕事を続ける女性		*	*
⑧夫が昇進することを強く望まない女性		*	*
⑨親の介護や世話をを行う女性		△+17.9%	*
⑩趣味や生活リズムが自分と一致している女性		▲- 6.0%	▲- 6.7%

② 原体験、兄弟の世話（既婚）

説明変数	被説明変数	子どもあり (54.1%)
年齢（31歳以上）		○+ 25.8%
性別（男性）		*
職業の有無（有業）		*
共働き		●- 27.6%
所得（年収100万円あたり）		*
兄弟数		△+ 3.2%
兄弟の世話をした		○+ 8.5%
兄弟に世話をされた		△+ 6.1%

③ 原体験、兄弟の世話（既婚、有業者）

説明変数	被説明変数	子どもあり (50.6%)
年齢（31歳以上）		○+ 23.8%
性別（男性）		△+ 6.6%
所得（年収100万円あたり）		*
共働き		*
兄弟数		*
兄弟の世話をした		○+ 8.6%
兄弟に世話をされた		*

④ 少子化への意識

説明変数	被説明変数	子どもあり (26.2%)
年齢（31歳以上）		○+ 23.4%
所得（年収100万円あたり）		○+ 3.6%
少子化の意味（身の回りの出来事）		△+ 9.9%
〃（社会全体の問題）		*

②今いる以上の子どもをもたない理由

説明変数	被説明変数	経済・物理的に無理 (46.8%)	一人で充分、一人に 集中したい (59.7%)	肉体的、時間的な 負担感から (35.1%)
基本属性	年齢（31歳以上）	*	*	▲- 11.7%
	男性	□+ 33.5%	●- 50.0%	■- 29.3%
	有業	▲- 29.2%	△+ 29.8%	*
	共働き	□+ 30.9%	●- 38.2%	*
	年収	*	*	*
追加属性	結婚家庭観			
	あこがれ派	*	*	●- 26.6%
	成り行き派	*	*	*
	利点を実感	*	*	○+ 23.0%
	個人主義的生活態度	▲- 15.4%	*	*
	保育方法			
	地域保育施設	*	*	*
勤務先制度施設	*	□+ 36.4%	*	
身の回りの人	▲- 17.7%	*	■- 24.0%	

結婚家庭観、個人主義的生活態度については、前掲表①参照

④初婚年齢（既婚者、小学生以上あり）

説明変数	被説明変数 小学生 (1人6.1%)	小学生 (2人2.8%)	小学生 (3人0.1%)
年齢（31歳以上）	○+ 11.6%	○+ 8.3%	*
所得（年収100万円当たり）	△+ 0.5%	*	*
共働き	*	*	*

⑤初婚年齢（既婚者、中学生以上あり）

説明変数	被説明変数 中学生以上 (1人0.4%)	中学生以上 (2人0.6%)
年齢（31歳以上）	*	*
所得（年収100万円当たり）	*	●- 0.2%
共働き	*	*

⑥初婚年齢、住居環境（既婚者、子ども2人以上）

説明変数	被説明変数 子ども2人以上 (25.5%)
年齢（31歳以上）	○+ 28.7%
所得（年収100万円当たり）	▲- 0.7%
共働き	●- 13.7%
3世代同居	○+ 16.3%
持ち家願望	▲- 13.2%

⑦初婚年齢、住居環境（既婚者、子ども2人以上あり）

説明変数	被説明変数 子ども2人以上 (25.5%)
年齢（31歳以上）	○+ 30.4%
所得（年収100万円当たり）	●- 1.2%
専業主婦	△+ 4.4%
3世代同居	□+ 15.3%
持ち家願望	▲- 12.7%

⑧初婚年齢、住居環境（男性既婚者、子ども2人以上あり）

説明変数	被説明変数 子ども2人以上 (28.1%)
年齢（31歳以上）	○+ 28.9%
所得（年収100万円当たり）	*
共働き	●- 15.9%
3世代同居	△+ 15.2%
持ち家願望	*

⑨初婚年齢、住居環境（男性既婚者、子ども2人以上あり）

説明変数	被説明変数 子ども2人以上 (28.1%)
年齢（31歳以上）	○+ 29.9%
所得（年収100万円当たり）	▲- 1.7%
専業主婦	○- 10.3%
3世代同居	△+ 15.3%
持ち家願望	*

問8-1 2人目以降をつくった理由

表2-8①(2人目)

(%)

(回答率)	自然にそうなった、 配偶者の希望 (29.6%)	一人っ子はかわいそ う、違った性を期待 (54.7%)	子どもが好きだから (11.8%)
男性	*	*	*
31歳以上	● -16.7	○ +29.2	● -10.2
未婚	*	*	*
職業あり	*	*	*
子どもあり	*	*	*
共働き	*	*	*
所得	*	*	● -1.9
子どもの数	*	■ -16.0	□ +9.4

子育ての方法別にみた人物像(子どもの面倒は誰がみていたか)

③子どもあり、男性全員

被説明変数 説明変数	地域の保育 施設(15.2%)	勤務先の施設 制度(2.2%)	身の回りの人 に依頼(4.8%)	出産以後は働 かず(3.0%)	夫婦の力で (83.9%)
年齢(31歳以上)	▲- 4.9%	*	*	*	○+ 9.5%
有業	*	*	*	*	*
共働き	○+ 28.8%	○+ 6.0%	*	○+ 5.0%	●- 28.6
年収	*	*	*	▲- 0.9%	*
子どもの数	○+ 7.3%	*	□+ 3.7%	*	□+ 7.2%

④子どもあり、女性全員

被説明変数 説明変数	地域の保育 施設(24.5%)	勤務先の施設 制度(11.5%)	身の回りの人 に依頼(15.0%)	出産以後は働 かず(48.5%)	夫婦の力で (6.5%)
年齢(31歳以上)	*	■- 7.4%	*	□+ 9.4%	*
有業	○+ 47.3%	*	○+ 32.0%	*	*
共働き	*	*	*	*	*
年収	*	△+ 1.1%	*	*	*
子どもの数	△+ 5.6%	△+ 5.0%	○+ 10.8%	*	*

⑤子どもあり、女性有業

被説明変数 説明変数	地域の保育 施設(66.2%)	勤務先の施設 制度(29.4%)	身の回りの人 に依頼(39.7%)	出産以後は働 かず(2.9%)	夫婦の力で (7.4%)
年齢(31歳以上)	△+ 15.2%	▲- 15.4%	*	*	△+ 10.8%
職業	*	*	*	*	*
共働き	*	*	*	*	*
年収	*	○+ 3.7%	△+ 2.5%	▲- 1.1%	■- 1.4%
子どもの数	*	*	○+ 23.8%	△+ 3.5%	*

子どもをもつことのコスト

子どもの有無 = f (年齢、職業の有無、所得、追加変数=結婚による生活の変化)

子ども2人以上 = f (年齢、職業の有無、所得、追加変数=結婚による生活の変化)

①女性既婚者

表3-11

追加説明変数	被説明変数	子どもあり	子ども2人以上
結婚肯定タイプ① (感覚的)		*	*
結婚肯定タイプ② (現実的)		□+ 9.9%	△+ 5.6%
結婚否定		*	*

2人目以降の子どもをもつ条件

⑩初婚年齢、近隣環境=保育所 (男性既婚者、子ども2人以上)

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (11.2%)
年齢 (31歳以上)		○+ 12.8%
所得 (年収100万円当たり)		▲- 1.3%
共働き		●- 13.1%
子どもの世話 (地域の保育所)		○+ 19.5%
子どもの世話 (友人、隣人)		*

⑪初婚年齢、近隣環境=保育所 (男性既婚者、小学生以上2人)

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (3.9%)
年齢 (31歳以上)		○+ 10.1%
所得 (年収100万円当たり)		*
共働き		*
子どもの世話 (地域の保育所)		*
子どもの世話 (友人、隣人)		*

⑫初婚年齢、近隣環境=保育所 (既婚者、子ども2人以上)

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (10.2%)
年齢 (31歳以上)		○+ 12.4%
所得 (年収100万円当たり)		*
共働き		●- 10.7%
子どもの世話 (地域の保育所)		○+ 15.1%
子どもの世話 (友人、隣人)		*

経済資料98-9

少子化問題に関する次世代の意識調査 報告書

1998年 7月

社団法人 関西経済連合会
少子高齢対策委員会
次世代意識検討グループ

はしがき

当委員会では、わが国が「活力ある少子高齢社会」を迎えるためには、国、自治体の政策はもとより企業行動や個人の意識のもち方、さらには社会のあり方を検討する必要があるとの認識のもと活動を行ってまいりました。

昨年度はその一環として、現在の若年層が代替わりする 2015 年頃までを、その後に到来する超高齢社会へのいわば過渡期と位置づけ、その間の具体的な対応策を検討するため、少子化現象の当事者であり、次の世代を担う若年層の意識と行動を調べることを目的に、20 代から 30 代前半の男女を対象にした「少子化問題に関する次世代の意識調査」を実施いたしました。

本調査にあたっては、昨年 9 月、委員会の下に「次世代意識検討グループ」を設置し、委員会社のなかから 19 社、20 代から 30 代前半の社員にご参加いただき、アンケートの実施、集計結果の分析を行いました。調査対象はメンバー会社の社員（2,003 人）とその配偶者（503 人）の計 2,506 人で、各社のご協力を得て 1,641 人から回答（回答率 65.5%）をいただきました。

本調査の特色は、次世代を対象を絞った調査であること、さまざまな要因が結婚や出産の決定に及ぼす影響を数量的に検討できる多変量分析モデル（ロジットモデル）を使った分析を行ったこと、分析結果に検討グループメンバーが次世代自らの価値観と感性に基づいた判断を加えていることにあります。

今般、その結果が本調査の最終報告として検討グループによりとりまとめられ、委員会に報告されました。報告によれば、今回の意識調査の結果から①少子化くい止めは可能であること、②結婚し家庭を形成することができる条件整備が重要であること、③結婚する条件と子どもをもつ条件の整備には段階別の対策が必要であること、を指摘するとともに、結婚から子育てに至る 5 つの過程について各過程をたどる人の属性を明らかにしたうえで少子化対策（くい止め策）の立案に際して検討すべき課題を導き出しています。本文に例示されている対策は、現時点で対策として考えられるものをあくまでメニューとして列挙したものであります。これらの対策については、企業の判断により実施されるものが含まれており、当委員会では今後これらの対策のコスト、実施の可能性などを踏まえて十分議論していきたいと考えております。

最後になりましたが、次世代意識検討グループのメンバーおよび本アンケート調査にご協力いただいた方々、さらに貴重なコメントをいただきました京都大学の橘木教授、検討グループの討議、報告書のとりまとめにあられた佐々木座長に改めて厚くお礼申し上げます。

平成10年7月

社団法人 関西経済連合会

少子高齢対策委員会

委員長 早 崎 博

(住友信託銀行(株) 相談役)

要 旨

1. 少子化くい止めは可能

現在、特殊出生率が1.4以下にまで低下したことにみられるように、社会全体として少子化が一段と進んでいる。しかし、次世代意識調査の結果からみると、一生結婚したくないという非婚意識をもつ人は未婚者の1割強にとどまり、子どもを欲しくないとする人は既婚者の6.4%、未婚者の3.8%とそれほど多くはない。

結婚や子育てを希望しても、諦めざるを得ない状況にあったり、行動に移すことを躊躇している面がある。この意味では、少子化進行を前提とした対応策を考え、少子化社会においても活力を維持できる体制作りをする以前に、結婚や子育てを希望しながらも躊躇している人をどう決意させ、踏み切らせる条件を整えるかという少子化くい止め策を真剣に講じるべきである。

2. 結婚し家庭を形成することが出来る条件整備が重要

結婚や子育てを希望する人の間でも、家庭に対する考え方、仕事を含めた生活スタイル、価値観は多様化しており、少子化をくい止めるために整備すべき条件も多面にわたっており、目的の明確化と対策のきめ細かさが要求されている。

未婚のまま子どもを育てるケースは希有な例ではなくなっており、未婚者の意識としても非婚意識は強いものの子育てには興味を示す人も1割近くに達する。シングルマザー（ないしシングルファーザー）への支援策、事実婚者および婚外子の権利尊重等は社会全体として対応を考えなければならぬ問題となっている。しかしながら、次世代における大多数の意識は子どもは家庭内で育てるものとみており、結婚し家庭をもつ条件を整えることが少子化くい止め策の基本であることに現在でも変わりはない。

3. 段階別の対策（とくに第2子の子育て支援策）が重要

結婚することが子どもをもつ重要な前提条件となっており、とくに第2子以降を育てる条件は、第1子を育てる条件とは異なり家庭を形成しなければまず実現しないものである。出生率を引き上げるには第2子をもつことを決意させる条件を整えることが不可欠であり、家庭重視の対策が最重要となる。

とはいえ、結婚する条件と子どもをもつ条件は、当事者にとっての利点とコストの面からみると基本的には別と考えるべきであり、それぞれの条件を整備するにはある程度の時間差と順序を踏まえた対策が必要である。

4. 結婚から子育てに至る過程の代表例

未婚者が結婚し家庭をつくり、第1子から第2子以降の子育てを実現していくという過程に着目して、それぞれの段階における特徴を属性別にまとめると以下の通りとなる。

(1) 結婚するもの子どもをもたない家庭をつくる人の属性

- ・加齢と所得水準の向上により、適齢意識から結婚に踏み切った人
- ・夫婦間の趣味や生活リズムの一致、あるいはそれぞれが個人主義的な楽しみを求める人
- ・家計を一括管理するのではなく生活費を協同で管理する等のパートナー指向の強い人
- ・待遇や評価に対する不満からではなく、職場での人間関係等を嫌って専業主婦を選択した女性

(2) 結婚し、すぐに子どもをもつ人の属性

- ・晩婚者（とくに男性）
- ・経済的、社会的に成功する可能性が高いという理由で夫を選んだ（選ぶ）主婦型の女性
- ・共働きで、勤務先の育児支援の制度や施設が利用可能な人で、一人の子どもに育児努力を集中したい人
- ・「結婚すれば、経済的にも、また日常生活も安定する」等、結婚生活の現実的な利点を強く意識している人

(3) 結婚するが子どもを実際にもつことを躊躇する人の属性

- ・「女性が仕事をもつことに協力的」な男性を望む女性
- ・家事、育児が得意な男性を望む女性
- ・仕事が順調な女性
- ・結婚による家庭内分業を望む男性
- ・家族の介護や家事の分担を望む人（ただし、男性は相手を見つけることが難しい）
- ・適齢期意識を強くもつことは、かえって結婚にも子どもをもつことにも阻害要因（確率を引き下げる方向）として働く

(4) 結婚後、子育てへの道筋をスムーズにたどる人の属性

- ・女性が家事や育児が得意で、結婚後は家庭に入った（専業主婦）家庭
- ・女性が働くにしても、生活費獲得のためという明確な意識をもっている場合
- ・配偶者の何れかが「子どもを是非欲しい」と考えている家庭
- ・子どもの頃に兄弟の世話をした経験のある人
- ・妻が（職場回避型の理由ではなく、他の理由で）働くことを断念して無職でいる場合

(5) 2人目以降の子どもをもつ人の属性

- ・住居に余裕のある人、または3世代同居が可能な住居がありそれを実行に移す人
 - ・若いうちに結婚した女性
- ただし、結婚後すぐに子どもをもたないと一人だけにとどまる確率が高い

- ・育児に協力的な男性を選んだ女性
- ・一人目を産んだあとで、男性が育児や家事に協力的になった家庭
- ・子どものころに、兄弟の世話をした経験のある人
- ・世帯主型の男性を選んだ有職女性
 - ただし、結婚する場合に相手との希望のミスマッチがある
- ・家計の出納責任を家事分担者が握っている家庭
- ・専業主婦志向の女性
- ・単独でも家族を養い得る所得を得ている（パートナーの所得不足を十分に補い得る）有職女性
- ・近所に子どもの多い地域や保育施設の整った地域に住む若い夫婦
- ・身の回りに育児の協力を依頼することができる親戚、友人のいる共働きの夫婦

5. 少子化くい止め策立案の課題

少子化くい止め策は、その目的別にみると、子どもの減少傾向を少しでも緩やかにするため一人だけでも子どもをもつことを奨励する対策（少子化傾向改善策）と、年少人口の減少をくい止めるため子どもを2人以上もつ家庭を増やすための対策（少子化傾向挽回策）とに大別される。次世代のニーズにあった条件整備を行うことで、少子化傾向を挽回するまで事態を動かすことも不可能ではないが、効果的な対策を立案するには、企業の労務対策の範疇にはいる対策、次世代内部での意識改革、次世代に限らず、社会全体としての長期的対応策それぞれの面で、従来とは異なった発想が望まれる（想定できるメニューは第4章に列挙）。

上記4. に示したように、子育てに関する人々の考え方や属性は多様化しており、各段階に応じた対策が望まれる。立案にあたって柱とするべき方針は以下の3つである。

- (1) 男女分業体制（男は外で稼ぎ、女は家で家事・育児）により子育てを行い、出生数を増加させる体制は今の社会にはマッチしていない。次世代当人たちの意識改革や地域社会・企業のサポートで、男女共に家事・育児ができるような条件を整えることにより、未婚者が家庭を築き、とりあえず1人は子どもをもつ環境を作ることが必要である。
- (2) 少子化くい止め策の最終目標である、子どもを2人以上もつ家庭を増やすことは大きな困難が伴う。2人目以降については、より一層男性の協同意識と育児・家事能力の向上が要求される。同時に、育児は、夫婦間あるいは親子間の問題であるという意識（できるなら我が手で子どもを育てたい、子どもをもつことは金銭的な対価を条件にして決意するものではない）を尊重することが、少子化くい止め策の基本である。
- (3) シングルマザー（あるいはシングルファーザー）ないし婚外子の認知を、「少子化改善（挽回）」の対策として安易に取り上げる傾向は是正する必要がある。育児負担の軽減、2人目以降の子どもをもつことを決意する条件整備の面から見ると、事実婚を含めて、家庭を築くことの必要性は従来以上に高まっている。結婚は極めて個人的な問題であり無理強い

することはできないが、少なくとも何らかの障壁があり結婚したくてもできない、あるいは結婚する時期が遅れるという状態を、周囲からの支援と環境整備で改善するような措置が必要である。

目 次

第1章 次世代意識調査のねらいと趣旨	1
第2章 中間報告の追加分析	6
第3章 結婚と出産・子育てに関する次世代の意識と行動分析	30
1. 結婚と出産・子育てに関する行動（属性別にみた特徴）	30
(1) 望ましい結婚相手像（結婚相手を選んだ理由）	31
(2) 有給休暇の取得行動（有業者男女）	32
(3) 生活スタイル	33
(4) 子育てに関する意識と行動	35
(5) 子どもをもつことのコスト	36
2. 結婚と出産・子育てに関する次世代の行動（仮説の設定）	39
(1) 未婚と既婚の違いを説明する要因（未婚者の人物像、結婚の条件整備）	39
(2) 子どもありと子どもなし、の違いを説明する要因	40
(3) 子ども一人ありと子ども2人以上あり、の違いを説明する要因	41
3. 結婚と出産・子育てに関する仮説の検証	42
(1) 結婚の条件	42
(2) 子どもをもつ条件（出産、育児のコスト）	48
(3) 2人目以降の子どもをもつ条件	53
4. 出産、子育てに対する次世代の意識と行動	58
(1) 子どもを欲しくない人物像	58
(2) 今以上の子どもをもつことを諦めた人物像	60
第4章 有効な少子化対策を求めて	63
1. 少子化対策の立案にあたっての留意点	63
(1) 条件整備の順序	63
(2) 経路別にみた対象層の違い	64
2. 少子化対策立案の課題	67
(1) 少子化対策の類型	67
(2) 少子化くい止め策の効果と課題	68
(まとめ)	73
参考 調査方法および調査票	74



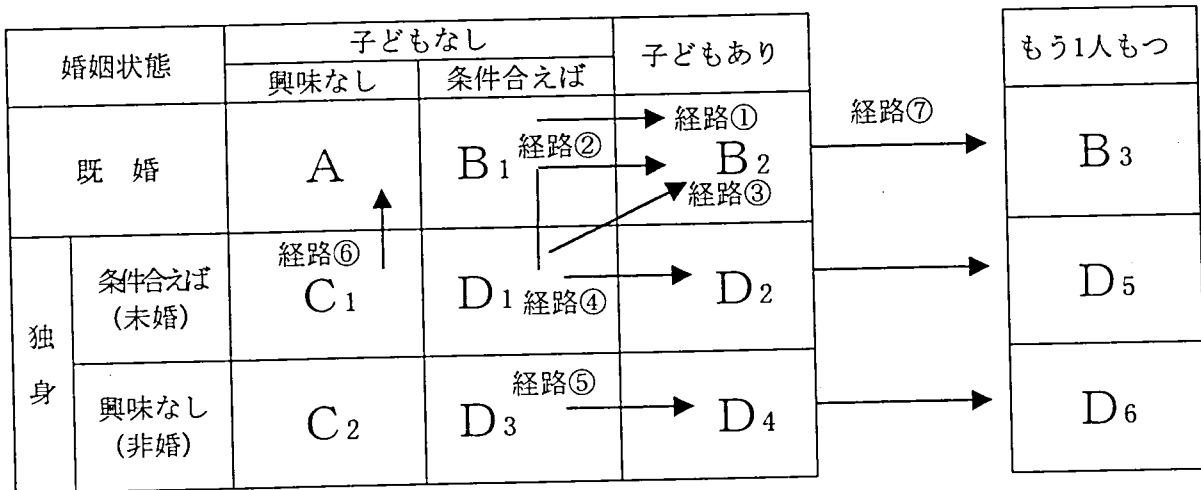
第1章 次世代意識調査のねらいと趣旨

少子化に関する次世代の意識と行動を分析し、企業の具体的な対応策の検討を目的として現時点からの出生率を左右する20代から30代前半の男女を対象として、昨年11月に「少子化問題に関する意識調査」を実施した。アンケート回答結果の概要は、昨年12月に「少子化問題に関する次世代意識調査：中間報告」としてまとめている。

このアンケートは、本来、少子化問題への対応策を考えるにあたって次のようなフレームで分析を行い得るように作成されている。今回、あらためて、少子化対策の効果を数量的に検討できるモデルを使った分析結果を最終報告書としてまとめた。

(1)分析のフレームワークと分析手法

図 分析のフレームワーク



A、C₁、C₂の比率が高ければ、少子化くいじめ策を考えるより、少子化進行を前提とした対応策を考え、少子化社会においても活力を維持できる体制作りをするべき

B₁、D₁、D₃の比率が高ければ、少子化くいじめ策を真剣に講じるべき

中間報告書で明らかにしたように、現在の状況は、A、C₁、C₂の比率が高いとはいえない。「子どもをもつことに興味なし」と答えた人は、既婚者の6.4%、未婚者の3.8%であった（下表参照）。

他方、積極的に「子どもが欲しい（もう一人欲しい、を含む）」と答えた人は、独身者では72.4%であるが、子どもをもつ当面の当事者である既婚者では54.0%にとどまった。既婚者の44.8%は、子どもをもつには、何らかの条件が満たされなければならないという回答であり、子どもをもつことを決意するまでに解決されなければならない問題をそれぞれに抱えていることを示唆している。

とはいえ、「子どもを持つことに関して条件付きの回答」の中では、「日本の将来が不安」等の心理的理由が65.3%となっており、仕方なく諦めているのではなく、自らの選択の結果である。

こうした回答内容からみると、少子化傾向を完全に逆転させることは難しいものの、少子化くい止め策を打ち出すことでその進行を緩やかなものにするようにすることができるようでもある。

表-1 結婚と子育てに関する意識

未・既婚別（結婚観）		（次の）子供を出産するか・望むか			
		欲しい	条件次第	既に充分	興味なし
既婚者 100%		54.0%	44.8%	11.2%	6.4%
独身者	条件次第（未婚）88.2%	72.4%	24.1%	0.0%	3.8%
	興味なし（非婚）11.8%				

注：「子供の出産」意志に関しては複数回答のため、合計は100%にはならない。

少子化をくい止め、出来れば逆転させるためには、前頁のフレームワーク図に示した経路①～⑦の状況を分析し、それぞれの実態に合わせた対策をたてることが有効となる。

- 経路①（B₁→B₂）：条件を整えれば、夫婦2人暮らしの生活から親子3人の暮らしへ
その条件は何か（家計の経済力アップなのか、住宅環境や保育施設の整備なのか）
- 経路②（D₁→B₁→B₂）：結婚する条件と子供を持つ条件とは別々であり、それぞれの対策が必要となる。各条件が整うには、時間差がどの程度必要か。
- 経路③（D₁→B₂）：条件を整えれば、独身者同士が、早期に親子3人暮らしへ
子どもをもつ条件と結婚する条件が一致しているのか、または片方がもう一方の条件となっているのか（例：結婚すれば子どもをつくる、子どもが出来れば結婚する）
- 経路④（D₁→D₂）：条件を整えれば、事実婚へ
その条件は何か（個人の経済力の向上なのか、社会的な認知の広まりや法制度の改訂が必要なのか）
- 経路⑤（D₃→D₄）：条件を整えれば、シングルマザー（シングルファーザー）へ
その条件は何か（社会的な認知の広まりなのか、個人の経済力を補完する社会扶助の拡充が必要なのか）
- 経路⑥（C₁→A）：条件を整えれば（独身状態を解消し）、夫婦2人の家庭の形成へ
（少子化くい止め策としては、効果はない）
- 経路⑦（B₂、D₂、D₄→B₃、D₅、D₆）：条件を整えれば、もう1人子どもをもつ

その条件は何か（保育の負担軽減や住環境の改善なのか、子ども好きという感覚や価値観なのか）

上記の経路のいずれかについて効果的な対策を実施するための分析をアンケート結果から探ることが最終報告書の狙いである。

中間報告書で行ったクロス表分析の結果からみると、

①結婚の条件と第1子出産の条件はほぼ同じようであり、結婚の条件整備が少子化対策の第1歩となる可能性が高い。

例えば、子どもをすでにもっている人の62.2%が、第1子のお産は、「結婚すれば当然」、「好きな相手の絆として」、「跡つぎを期待した」等の積極的な理由をあげている。

②半面、第2子をお産する条件に多様性があるうえ、条件も厳しくなることから、第2子のお産対策が少子化対策の重要な柱となる

例えば、子どもを望まない回答者のうち経済的な理由を上げる人は、第1子の場合の23.6%から、第2子以降では46.8%へと倍増する。

また、第2子をつくらぬ理由として、「二人目には育児の時間がとれない」、「お産・育児の負担が思った以上に大きかった」の2つあわせて29.5%となる。

とはいえ、結婚や子育ての条件は多種多様であり、個人別にその事情は大きく異なるため、どのような対策が最も効果があるかを見極めることは難しい。個別対策毎の効果を比較検討するための手法としてロジット分析の応用を考えた。ロジット分析によって、属性別（年齢、性別、経済状態、個人の価値観等）に結婚や子どもをもつことのコストを明らかにすることができ、その上で条件や環境を変化させることにより各属性の人（例：キャリアウーマン指向の30代の女性、子どものいない専業主婦家庭等）が子どもをもつようになる上で効果的な環境整備の方向を示すことができる。

(2)分析にあたっての論点

次世代意識検討グループ内での検討段階においては、次の論点について議論を行った。

①子どもを家庭で育てるのではなく、社会共通の資本として育てる考え方をどう思うか。

社会的な要請として子ども作りを奨励するのか、あるいは子どもをもつかどうかは個人の選択にまかせるべきであると割り切ってよいか。

ひいては、子どものいない人に税・社会保険料負担を増やし、子どものいる人は減免する考え方をどう思うか。

②家庭生活に対する企業の役割をどう期待するか。

住宅整備等の福利厚生制度の拡充を求め、労務対策（ないし福利施策）として、育児休暇制度や企業内託児所の充実を求めるのか。あるいは賃金の引き上げにその原資をま

わすべきか。

男女賃金格差や昇進格差を解消することよりも、育児休暇等の整備が優先されるべきか。見合いの場の提供等まで、企業が従業員にサービスするべきか、それは過剰対応か。

③地域社会と家庭生活のつながりを、どのように整理しておくべきか。

地域託児所の整備だけでなく、地域内でのつながり（ベビーシッターの分担等）を強化するべきか、個人のプライバシーとして親・兄弟のつながりを重視するべきか。それよりも、夫婦の協力（とくに男性の意識改革）を優先するべきか。

④社会慣習と個人の生き方をどう調和させるか。

婚外子や夫婦別姓等の認知を早急にすすめることが望ましいのか、結婚（家庭生活）は出産の前提条件として取り扱うべきか。

これらの論点に関し、次世代の意識を代弁する検討グループの結論は、

- ①子どもをもつかどうかは個人の選択にまかせるべきであるが、現在の少子化の進行と将来予想される社会的に深刻な影響から見て、ある程度は社会全体として子育てのコストを負担しても良いのではないか。
- ②企業として、未だ利用者は少ないものの、出産・育児休暇を含めて、働く女性への出産奨励、子育て支援策を充実することは必要である。経済的側面（賃金引き上げ）以上に、家庭生活維持への配慮が望まれる。
- ③子育ては、上記①②の環境整備が前提ではあるが、夫婦の問題として扱われるべきであり、そのためには男性の意識改革、女性の目的意識の明確化等が必要である。
- ④基本的には、結婚（夫婦での家庭生活）が出産、子育ての前提条件として取り扱われることが必要であり、社会的慣習の修正が少子化対策の中心とは考えない。

この結果、今回の分析にあたっては夫婦（および親子関係）を中心とした属性で分類し、対策の効果を計ることとした。

こうした問題意識に基づいて、以下の第2章でアンケート設問毎にその回答者像を属性別の影響度を含めて明らかにする。今回の分析の中心である第3章においてアンケートに表れた次世代の結婚と子育てに関する意識と行動を決定している要因を明らかにするための分析を行うとともに、結婚と出産・子育てに関する仮説を検証している。

そこでは、まず次世代の行動を分析し

- ①「未婚」と「既婚」の違いを説明する要因は何か（未婚者はどんな人？）
- ②「子ども有り」と「子ども無し」の違いを説明する要因は何か（子どもがいる家庭はどんな家庭？）

- ③「子ども1人」と「子ども2人以上」の違いを説明する要因は何か（子どもが2人以上いる家庭はどんな家庭？）

を明らかにする。

ついで、次世代に属する人々の判断（価値観）の背景を探り、

①独身者の意識はどうなっているか→どうしたら結婚するか

②子ども無しの既婚者の意識はどうなっているか→どうしたら子ども（第1子）をつくるか

③子ども1人だけの家庭の意識はどうなっているか→どうしたら子ども（第2子以降）をつくるか

を仮説に基づいた検証を行うという手順を踏んでいる。

あわせて、子どもをもつことによって、その人ないし世帯が喜びと同時にどのような負担感を感じているのか、いわば子どもをもつことに払ったコストの有り様を分析している。

こうした分析と検証から浮かび上がってきた次世代の行動を基に、少子化をくい止める対策を考える上での課題を第4章でまとめている。

第2章 中間報告の追加分析

1. ロジットモデルの利用

今回の次世代意識調査最終報告書をまとめるにあたり、ロジットモデルを使った分析を行っている。ロジットモデルの利用は、二者択一型の行動（結婚するかしないか、子どもをもつかもたないか）を分析の対象とし、そうした行動をとるかとらないかを量的な要因（所得水準等）だけでなく、各人の考え方（価値観）や属性（性別、職業の有無等）といった質的な要因によって説明しようとする目的に基づいている。

ロジット分析の特徴として、

- ・ 属性別にみた結婚および出産確率
- ・ 個別対策（例；夫婦別姓、育児休暇制度、子育て減税等）による、結婚、出産確率への影響度

等を計算できることがあり、その結果を用いれば

- ・ 少子化社会における望ましい従業員処遇への提言、企業レベルで行動できる少子化対策および政府、地方公共団体レベルでの対策との効果比較
- ・ 少子高齢社会現象に関する長期的対策（社会のあり方）の示唆

を行うことができる。

以下の分析では、①性別、②年齢階層（20歳代対30歳代）、③未・既婚別、④有業無業別、⑤子どもの有無、⑥共働きか否か、⑦所得階層の7つの属性を基本とし、分析対象に応じて次世代グループ間における意識や行動の違いを表す属性（子どもが嫌いか、親と同居か否か等）を追加した推計を行っている。

2. 分析表の見方

個別の分析結果は、被説明変数を表頭に、説明変数を表側にした分析表で示している。

設問1の「少子化という言葉から連想する内容」を対象とした分析表（太枠内）を例に、その見方を以下で説明する。

この場合、被説明変数は、少子化を「身の回りの出来事として」捉えるのか、それともそうは捉えないかである。その「身の回りの出来事として捉える」確率を、回答者の属性を説明変数として明らかにしようとしている。

説明変数①男性の影響度（係数）はマイナスとなっており、男性という属性は（女性に比べて）少子化を「身の回りの出来事として捉える」確率は相対的に低いということになる。低くなる程度は、他の条件が同一であった場合、8.4%である。

同様に、②の年齢階層では31歳以上であれば（20歳代の人に比べて）「身の回りの出来事として捉える」確率は相対的に低いことを示している。

③の子ども有り、という属性や、⑤の兄弟の世話をしたことがある経験をもつ、という属性を

もつ人は、「身の回りの出来事として捉える」傾向が強いということになる。

④の所得要因からみると、所得が高い人ほど「身の回りの出来事として捉える」傾向が強く、年収が100万円上昇することによって、そうした傾向は1.6%高まることになる。

未・既婚、職業の有無、共働きか否か、等の属性の違いは、こうした考え方に影響を与えていない。

こうしたことから、少子化を身の回りのこととしてとらえる傾向があるのは、①女性、②20歳代、③子ども有り、④所得が高い、⑤兄弟の世話をした経験のある人、という回答者像が浮かび上がってくる。

設問(1) 「少子化」という言葉から連想する内容

被説明変数 説明変数	身の回りの出来事 (回答率 44.9%)	社会全体の事として (52.9%)	興味がない (0.85%)
①男性	● - 8.4%	○ + 5.8%	□ + 1.3%
②31歳以上	● - 5.5%	△ + 7.4 %	□ + 1.5%
未婚	*	*	*
職業あり	*	*	*
③子ども有り	□ + 7.6%	■ - 6.9%	△ + 0.6%
共働き	*	*	*
④所得	○ + 1.6%	○ + 1.8%	*
⑤兄弟の世話	△ + 3.6%	▲ - 3.3%	● - 1.0%

○●：片側 2.5%未満、□■：同 5%未満、△▲：同 10%未満の確率で有意性が棄却される

*：説明力をもたない（または、説明変数に採用せず）

数字は、その変数を与える限界的効果（所得は100万円当たり）

解説(1) 白塗り記号は係数がプラスであること（確率を引き上げる方向にはたらく）を、黒塗り記号は係数がマイナスであること（確率を引き下げる方向にはたらく）をしめす。

解説(2) 記号の種類は、○、□、△の順に信頼度が高いことを示している（t検定による）。例えば、○や●は、その属性が実際には影響していない可能性は 2.5%以下であることを意味する。

解説(3) 数値（%）は、その説明変数を与える限界的な効果である。その属性であることによって確率が変化する度合いを表している。所得や兄弟数、同窓生数等の数値化できるものは、所得100万円当たり、人数1人当たりの変化幅を示す。

解説(4) *は説明力をもたない（10%以上の確率で有意性が棄却される）か、または説明変数に採用していない（既婚者を対象とする分析では未婚か既婚かという属性の違いは対象外となる）ことを示す。

こうしたロジット分析の結果を利用すると、例えば「結婚する」「結婚しない」という二者択一で、「結婚しない」方を選択する（正確には選択する確率が高まる）には、どんな要因がどの程度の強さで影響しているかがわかる。

例えば、46 頁に示した下記の分析表からは、本アンケートが対象とした女性の 55.8%は「結婚しない」ことを選択している。

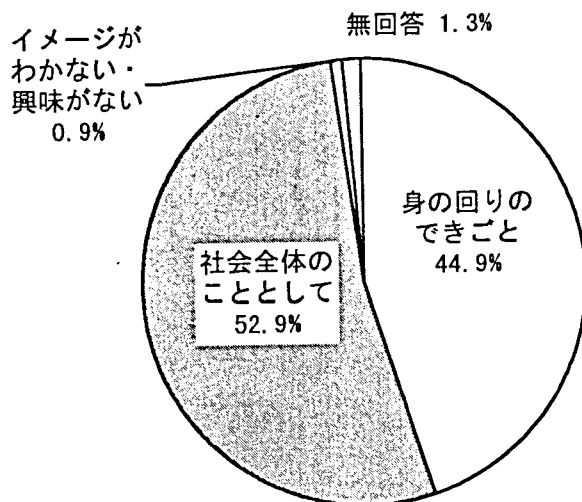
その「結婚しない」確率は、は 31 歳以上になると 9.8%低下する（年齢という属性の影響）。半面、「結婚に意義を認めない」考えの人は 16.2%ほど、また「夫婦ともに仕事に生き甲斐をもちたい」と考える人は 10.6%ほど、「結婚しない」ことを選択する確率が高くなる（結婚や家庭に対する価値観の影響）、といったことが明らかになる。

非婚、自立意識（女性）

説明変数	被説明変数	未婚(55.8%)
年齢 (31 歳以上)		● - 9.8%
所得 (年収 100 万円当たり)		● - 9.7%
結婚観 (結婚に意義を認めない)		○ +16.2%
家庭観 (夫婦とも仕事に生き甲斐)		△ +10.6%

問1. 「少子化」という言葉から連想する内容

問1 「少子化」という言葉からの連想



(回答選択肢のグループ)
 ○身の回りのできごと：「一人っ子が多くなること」「三人以上の子どもを持つ家庭が珍しいこと」「結婚する人が少なくなること」「結婚しても子どもをつくらない夫婦が増えること」
 ○社会全体のこととして：「日本の人口が少なくなること」「日本全体の高齢化が進むこと」「日本経済の活力がなくなること」「人口増加に歯止めがかかり、環境問題が解決に向かうこと」

回答者像 (属性別の影響度)

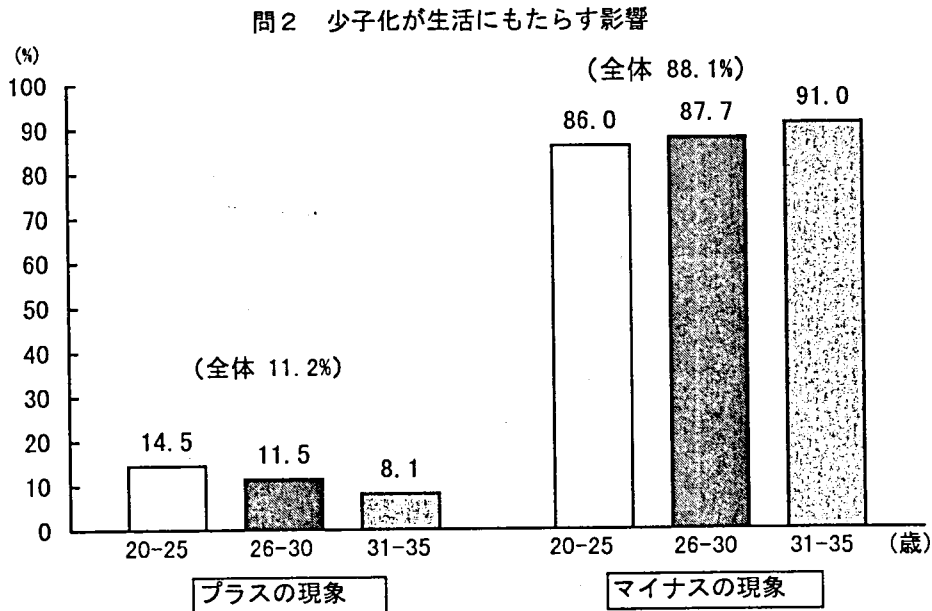
- 少子化を身の回りの出来事と捉えるのは、女性、20歳代、子どもあり、兄弟の世話をした経験がある、人である。
- 子どもの頃に兄弟など、子ども（幼児）とふれあう機会があったという個人的な体験が、少子化を身近な問題として捉える傾向を強めている。

表2-1

(%)

(回答率)	身の回りの出来事 (44.9%)	社会全体のこととして (52.9%)	興味がない (0.85%)
男性	● -8.4	○ +5.8	□ +1.3
31歳以上	● -5.5	△ +7.4	□ +1.5
未婚	*	*	*
職業あり	*	*	*
子どもあり	□ +7.6	■ -6.9	△ +0.6
共働き	*	*	*
所得	○ +1.6	○ +1.8	*
兄弟の世話	△ +3.6	▲ -3.3	● -1.0

問2. 少子化が生活にもたらす影響



(回答選択肢のグループ)
 プラスの現象：「生徒数が少なくなり、受験競争が緩和される」「働く人が少なくなり、就職（あるいは転職）がしやすくなる」
 マイナスの現象：「子どもや若者が少なくなり会社の営業基盤や商品販売に影響がでる」「年金の掛け金負担が増え、手取り所得が減少する」「老後の生活設計を資金面から考え直さなければならなくなる」

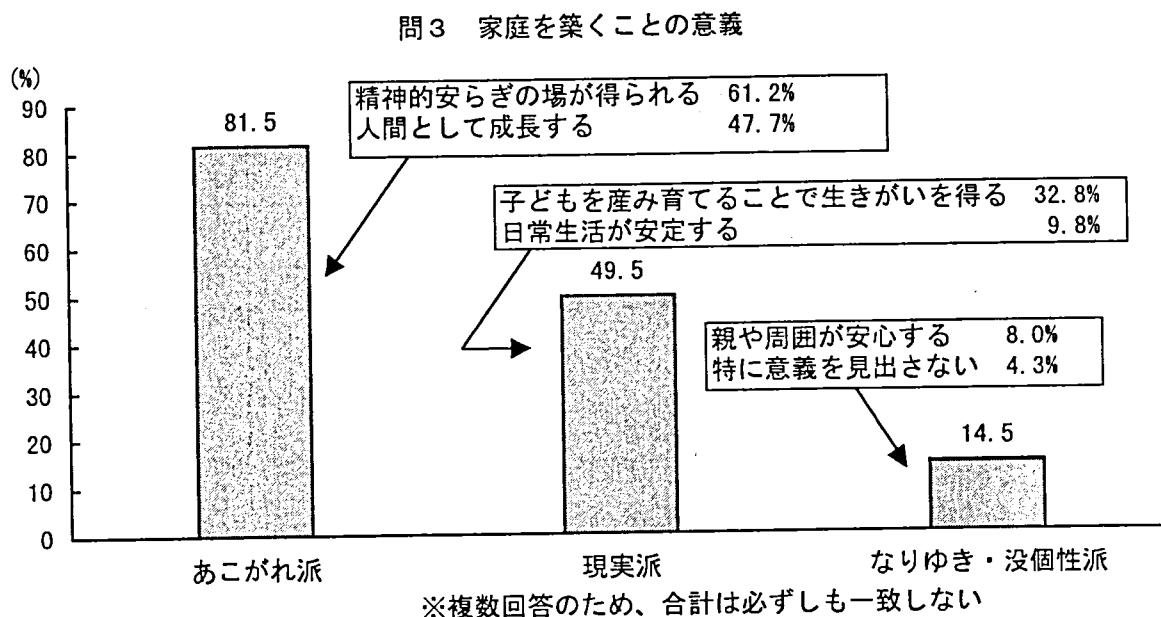
回答者像（属性別の影響度）

- 男性、未婚、無業者は、少子化が生活にもたらす影響を、具体的事実として深くは考えていない。また、男性、31歳以上、兄弟の世話をしたことがある人は、少子化を親子関係や社会構造の変化をもたらすものとして捉える傾向が強い。
- 子どもがいる人、兄弟の世話をしたことがある人は、何かしら自分の周囲の生活に影響がある現象として具体的に考えている。兄弟数が多い人ほど少子化のプラス面に目を向けている。

表2-2 (%)

(回答率)	プラスの現象 (11.2%)	マイナスの現象 (88.1%)	親子関係、社会 構造の変化 (7.4%)	考えたことがな い、何となく (11.2%)
男性	■ -3.2	● -4.7	□ +2.7	○ +5.6
31歳以上	● -9.2	*	□ +2.7	*
未婚	*	*	*	○ +7.3
職業あり	*	*	*	● -7.6
子どもあり	□ +4.1	△ +3.5	*	*
共働き	*	▲ -3.7	*	○ +9.3
所得	*	*	*	○ +1.1
兄弟数	□ +1.5	*	*	*
兄弟の世話	*	△ +2.1	○ +4.0	● -3.2
小学校の 同級生数	*	□ +0.8	△ +0.8	▲ -0.6

問3. 家庭を築くことの意義



(回答選択肢のグループ)

あこがれ派：「結婚して家庭を築くことで、精神的やすらぎの場が得られる」「結婚して、お互いに助け合う仲間をえることで、人間として成長する」

現実派：「結婚すれば、経済的に安定する」「結婚すれば、日常生活が安定する」「結婚すれば、仕事と家事の分担が可能になり、生活に余裕ができる」「結婚すれば、家事や親の介護を相手に任すことができ、会社生活に専念できる」「結婚して子どもを産み、育てることで、生きがいを与えることができる」「結婚して子どもを産み、育てることで、自分の老後の面倒をみてもらえる」「結婚すれば社会的に一人前とみとめられる」

なりゆき派：「結婚すれば、親や周囲が安心する」「これといった理由はないが、人は結婚するのが自然である」「結婚して家庭を築くことに特に意義を見いださない」

回答者像 (属性別の影響度)

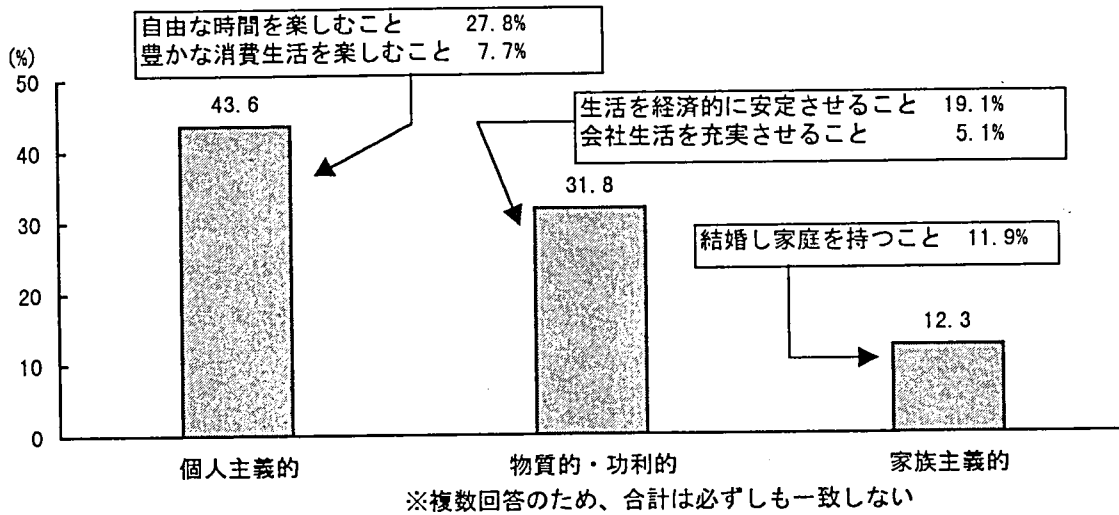
- 性差がはっきり出ており、男性が現実派、女性があこがれ派と言える。また、男女ともに子どもを持つと家庭をもつことの現実感が強まる。
- 30歳を過ぎてもなりゆき派が多い。結婚生活の煩わしさを現実には経験していない未婚者がむしろ結婚や家庭生活に対してあこがれをもっていない。
- 所得が高くなるほどあこがれ派が増える。「豊かさは経済力だけでは測れない」とはいうものの、やはり生活に余裕があって初めて結婚生活にあこがれが出てくるようになる。

表2-3 (%)

(回答率)	あこがれ派 (81.5%)	現実派 (49.5%)	なりゆき・没個性派 (14.5%)
男性	● -6.3	○ +12.6	*
31歳以上	*	▲ -3.7	○ +5.8
未婚	● -12.5	△ +6.3	○ +17.4
職業あり	*	*	■ -5.5
子どもあり	■ -5.6	○ +20.9	*
共働き	▲ -5.2	*	○ +9.2
所得	○ +1.1	● -1.2	*

問4. 現在の生活で最も優先していること

問4 最も優先して実現のために力を入れていること（1位）



個人主義的 : 「豊かな消費生活を楽しむこと」「自由な時間を楽しむこと」「趣味を追求すること」「留学、海外就職へ備えること」「老後の備えを十分にすること（経済的だけでなく、趣味等の生活面を含む）」

物質的・功利的 : 「子どもに財産を残すこと」「家族の生活を経済的に安定させること」「キャリアを高めること（教養講座参加、語学等の資格取得）」「会社生活を充実すること（昇進すること、希望の職場に移ること）」「持ち家を持つこと」

家族主義的 : 「結婚し家庭を持つこと」「子どもをよい学校に入れること」

回答者像（属性別の影響度）

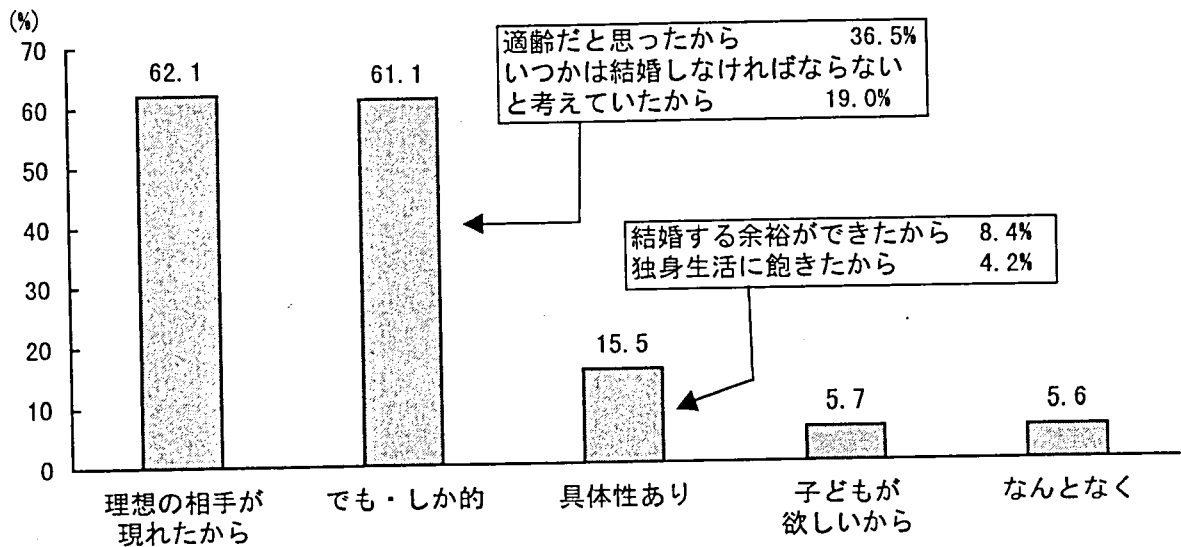
- 未婚者は個人主義的なこととともに家族主義的なことも優先するが、これが結婚すると物質的・功利的なことを優先する確率が一気に 30%弱も増え、また子どもを持つとさらに 12%増える。
- 結婚して家庭を持ち、子どもが生まれ、毎日の生活を送る中で、個人主義的なことに目を向ける余裕はなくなっていき、功利的な考えが強くなる。
- 男女別にみると男性が、また男女ともに有職者の方が物質的・功利的なことを目指している。

表 2-4 (%)

(回答率)	個人主義的 (43.6%)	物質的・功利的 (31.8%)	家族主義的 (12.3%)
男性	● -5.6	○ +7.0	■ -3.2
31歳以上	*	*	*
未婚	○ +25.3	● -28.6	○ +12.3
職業あり	● -10.1	○ +10.0	*
子どもあり	● -11.7	○ +12.1	*
共働き	△ +6.7	*	*
所得	*	▲ -0.6	*

問5. 結婚に踏み切った理由（既婚者）

問5 結婚に踏み切った理由



※複数回答のため、合計は必ずしも一致しない。

(回答選択肢のグループ)
 でも・しか的：「会社生活に疲れ、家庭生活に安らぎを求めたから」「子どもができた(妊娠した)から」「いつかは結婚しなければならないと考えていたから」「相手に迫られたから」「適齢だと思ったから」
 具体性あり：「独身生活にあきたから」「上司や親から勧められたから」「経済的に結婚する余裕ができたから」「住居の目途がついたから(社宅、公団等)」

回答者像（属性別の影響度）

- 男性は具体的な理由があって、あるいは住居の目途がつくなど具体的な障壁がなくなってから結婚に踏み切り、女性は理想の相手が現れたから結婚する人が多い。
- 20歳代には、理想の相手の出現により、いわば「前向きに」結婚する人が多いが、30歳を過ぎると妥協で結婚する人が増えてくる。

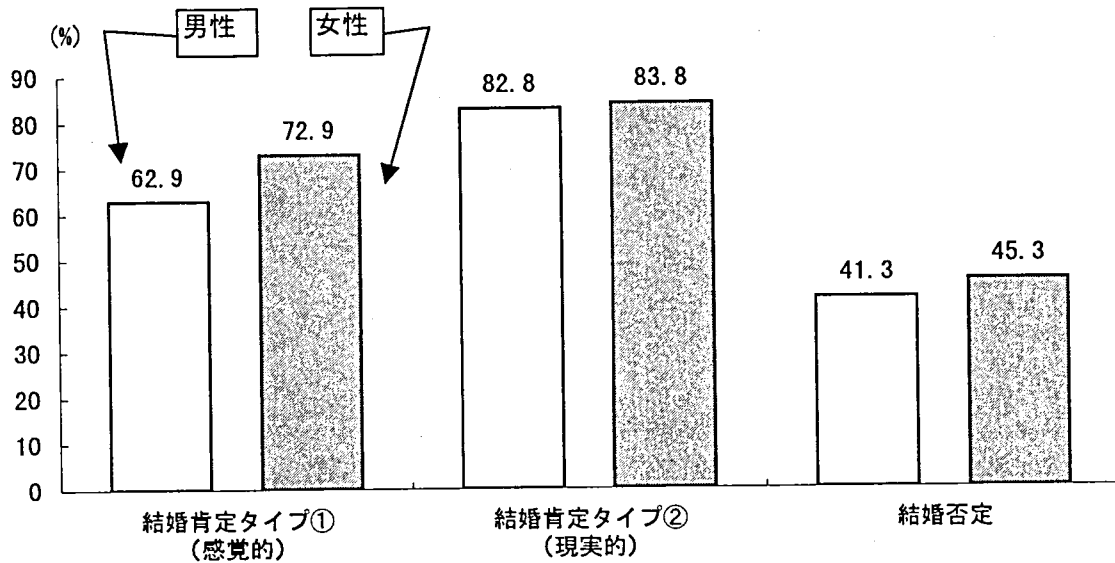
表2-5

(%)

(回答率)	理想の相手が現れたから (61.7%)	でも・しか的 (60.7%)	具体性あり (15.4%)	子どもが欲しいから・なんとなく (11.3%)
男性	▲ -7.4	*	○ +9.8	*
31歳以上	● -9.2	△ +6.2	*	▲ -2.9
未婚	*	*	*	*
職業あり	*	*	*	*
子どもあり	*	*	▲ -4.1	△ +3.1
共働き	*	*	*	*
所得	*	△ +1.2	*	*

問6. 結婚の意義、結婚による生活の変化（既婚者）

問6. 結婚の意義、結婚による生活の変化



(回答選択肢のグループ)
 結婚肯定タイプ① (感覚的): 「結婚の意義や意味など考えたことがない」「結婚して幸福だ (二人の生活を楽んでいる)」「子どもをもつ (産む) ための形式が整った」
 結婚肯定タイプ② (現実的): 「社会的な信用を得た (社内で一人前に扱われるようになった)」「心のよりどころを得た」「経済的に安定した」「親の面倒をみる余裕 (時間、人手) ができた」「転職 (結婚退職) をもたらした」「家族への責任感から精神的に成長した」
 結婚否定: 「家事の負担が増大し仕事面に影響がでた」「ライフスタイルの変更を迫られた」「一人の異性に縛られた生活で息苦しい」「親戚づきあいのわずらわしさや親の扶養義務が重くなった」「やめておけば良かったと思っている」

回答者像 (属性別の影響度)

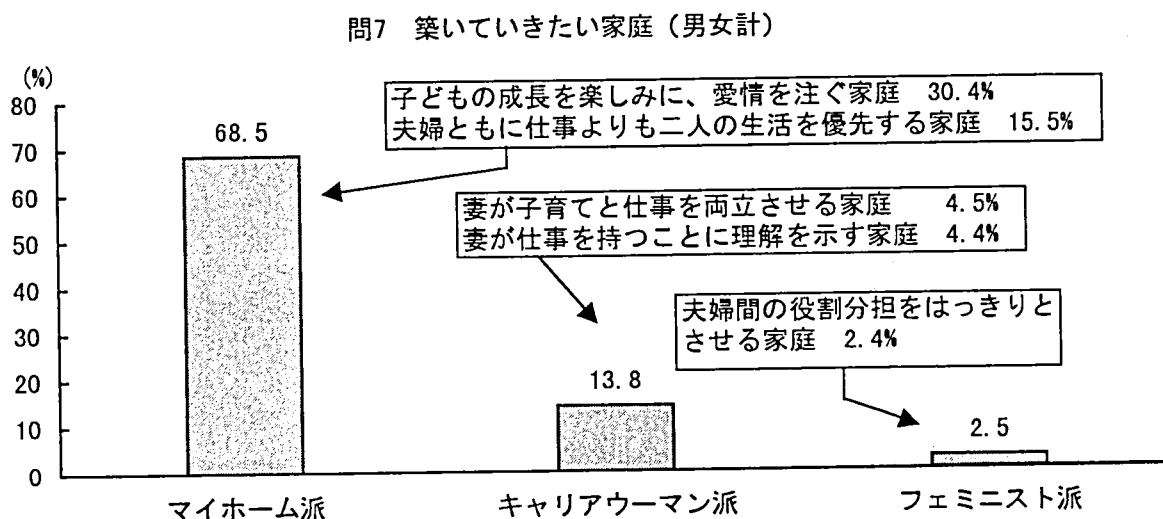
- 結婚生活を感覚的に肯定しているのは、20歳代、子どもがなく、所得が高い女性。金銭的な面だけでなく、子どもを世話する必要がないなど時間的に余裕があると、「何がよかった」という具体的な事柄はあまり意識しないものなのかもしれない。
- 子どもをもつと現実的・具体的な結婚の利点を感じるようになる。
- 女性、有職者に結婚否定派が多いのは、仕事と家庭生活の両立の難しさや家庭人としての制約や負担感は女性の方が強く感じているということかもしれない。

表2-6

(%)

(回答率)	結婚肯定タイプ① (感覚的) (67.9%)	結婚肯定タイプ② (現実的) (82.8%)	結婚否定 (4.3%)
男性	▲ -5.9	*	● -9.8
31歳以上	■ -5.1	*	*
未婚	*	*	*
職業あり	*	*	○ +12.6
子どもあり	● -9.8	○ +8.2	*
共働き	*	*	*
所得	○ +1.4	*	*

問7. 築いていきたい家庭像



（回答選択肢のグループ）

マイホーム派：「子どもの成長を楽しみに、子どもに愛情を注ぐ家庭」「妻が家事に専念する家庭」「夫が子育てや家事に積極的に参加する家庭」「夫婦ともに仕事よりも二人の生活を優先する家庭」「子ども中心ではなく、夫婦を中心に動く家庭」

キャリアウーマン派：「妻が子育てと仕事を両立させる家庭」「夫婦ともに仕事に生きがいを見つける家庭」「夫も親の介護に参加する家庭」「妻が仕事を持つことに理解を示す家庭」

フェミニスト派：「妻が家庭・仕事よりも社会貢献活動に参加する家庭」「夫婦間の役割分担をはっきりさせる家庭」

回答者像（属性別の影響度）

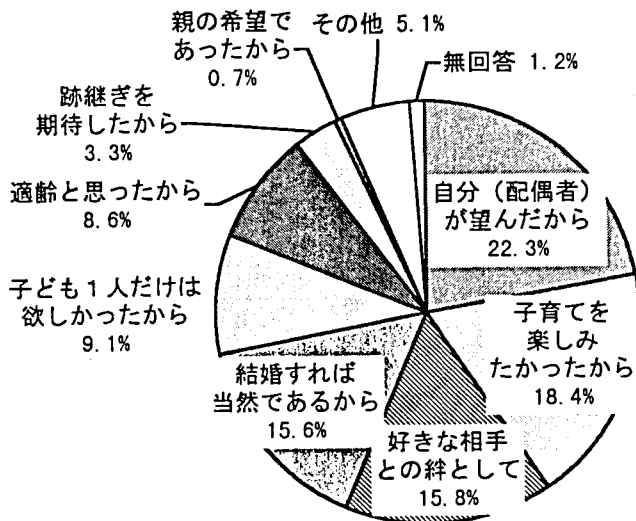
- 築いていきたい家庭像を最も大きく左右するのは子どもの有無。子どもがあればマイホーム派、子どもなしではキャリアウーマン派となる（逆にマイホーム派だから子どもをつくり、キャリアウーマン派だから子どもをつくらないとみることできる）。
- キャリアウーマン派が多いのは、未婚者、共働き、所得が高い人である。フェミニスト派の家庭像（ないしパートナー的な夫婦関係）は、女性よりも男性が目指す傾向がみられる。

表2-7 (％)

(回答率)	マイホーム派 (68.6%)	キャリアウーマン派 (13.9%)	フェミニスト派 (2.5%)
男性	*	*	□ +1.6
31歳以上	*	*	▲ -1.4
未婚	*	△ +4.6	*
職業あり	*	*	*
子どもあり	○ +13.5	● -8.0	*
共働き	*	○ +7.5	*
所得	■ -0.8	□ +0.8	*

問8-1. 子どもをつくった理由（1人目）

問8-1 1人目をつくった理由



回答者像（属性別の影響度）

- 「子育てを楽しみたい」「好きな相手との絆として」といった積極的な理由から子どもをつくる人は女性に多い。
- 30歳を過ぎると「結婚すれば当然」とか「親の希望で」といった自らの能動的な目的なくしてなんとなく子どもをつくるケースが増えるのは、結婚に関して31歳以上になりゆき派が多かったこと（問3参照）と通じる部分がある。

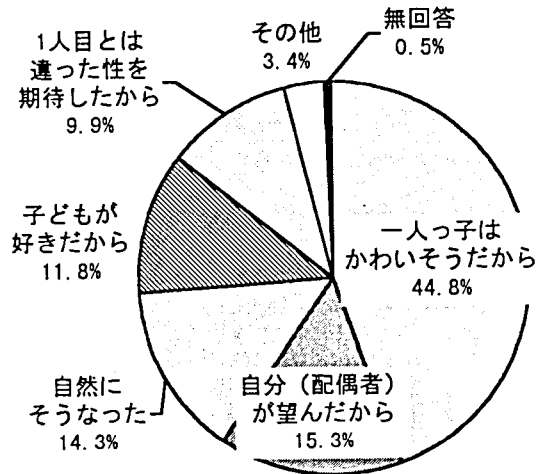
表2-8①（1人目）

(%)

(回答率)	結婚すれば当然、適齢と思った (24.2%)	跡継ぎを期待、親の希望 (28.2%)	1人だけは、配偶者の希望 (31.5%)	子育てを楽しむ、好きな相手との絆 (15.8%)
男性	*	*	*	■ -15.3
31歳以上	△ +7.4	○ +10.7	*	*
未婚	*	*	*	*
職業あり	*	*	*	*
子どもあり	*	*	*	*
共働き	*	*	*	*
所得	*	*	*	*

問8-1. 子どもをつくった理由（2人目）

問8-1 2人目以降をつくった理由



回答者像（属性別の影響度）

○30歳以上の方は、単に「子どもが好きだから」とか「自然に」ということで2人目以降をつくることは少なく、「一人っ子はかわいそう」「違う性を期待」という具体的な目的を持っている。

○子どもの数が多い家庭ほど、純粋に子ども好きだからという理由が多くなる。

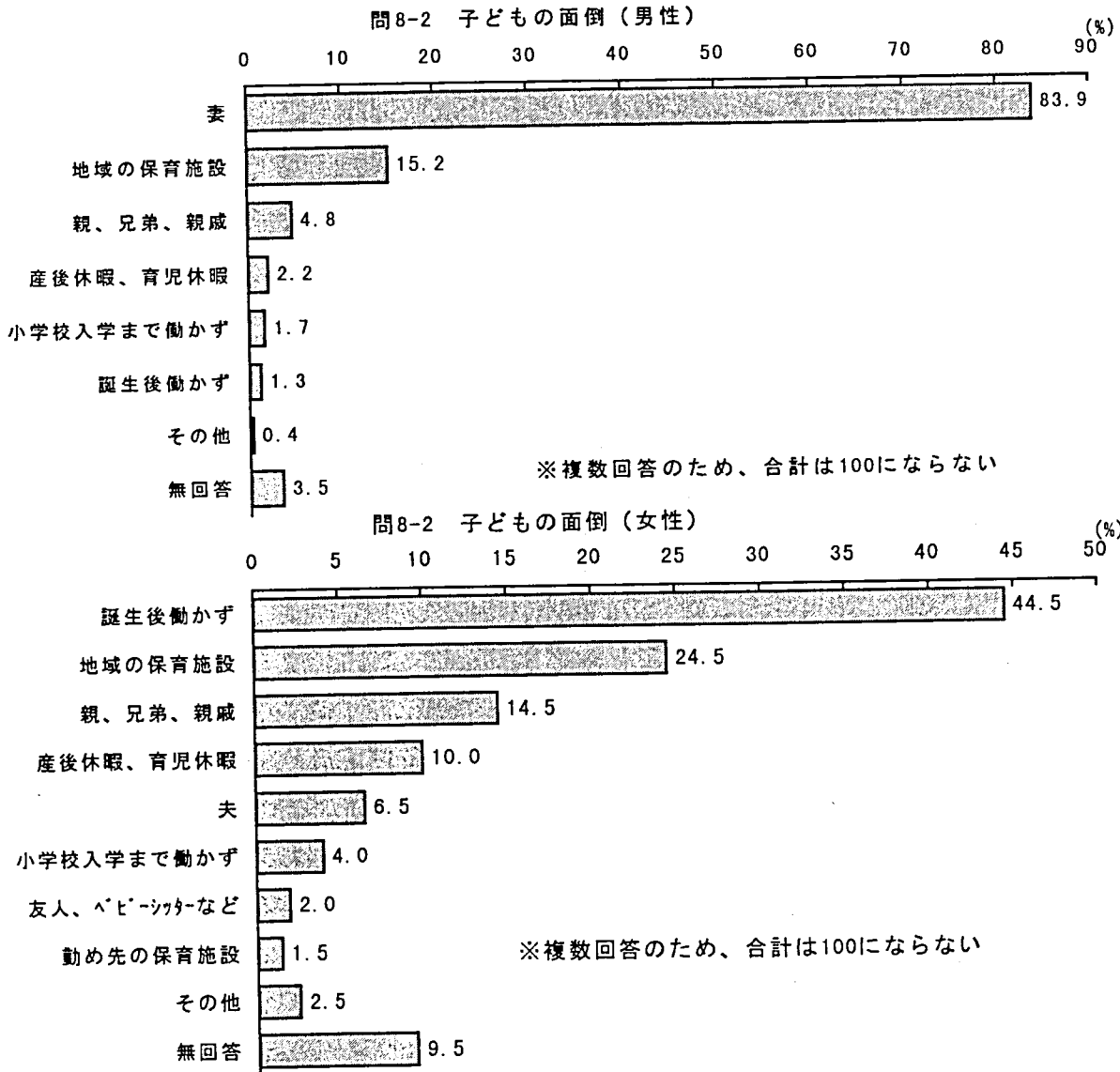
○2人目以降の子どもの有無（特に3人以上）は所得とは関係なく、子ども好きの家庭である。

表2-8①（2人目）

(%)

(回答率)	自然にそうだった、 配偶者の希望 (29.6%)	一人っ子はかわいそ う、違った性を期待 (54.7%)	子どもが好きだから (11.8%)
男性	*	*	*
31歳以上	● -16.7	○ +29.2	● -10.2
未婚	*	*	*
職業あり	*	*	*
子どもあり	*	*	*
共働き	*	*	*
所得	*	*	● -1.9
子どもの数	*	■ -16.0	□ +9.4

問8-2. 子どもの面倒



回答者像 (属性別の影響度)

- 育児に夫婦以外の力を借りているのは、女性、20歳代、有職者、共働き、子どもの数が多い人。
- 女性は、親・兄弟や隣人といった自分の身の回りの人 (場合によっては地域施設の利用) に手助けしてもらうケースが多く、男性は夫婦だけで子育てを行う傾向が強い。勤め先の施設や制度の利用は、30歳代では相対的に少なく、若い共働きの女性に多い。

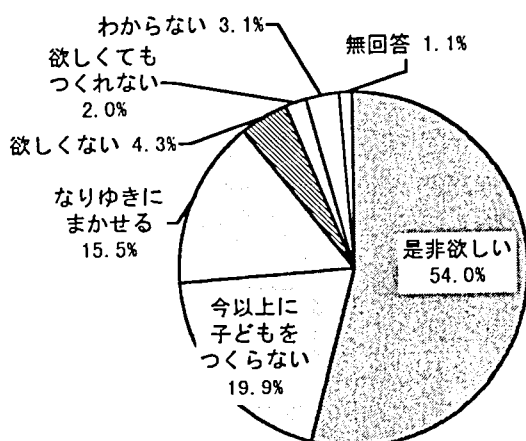
表2-8②

(%)

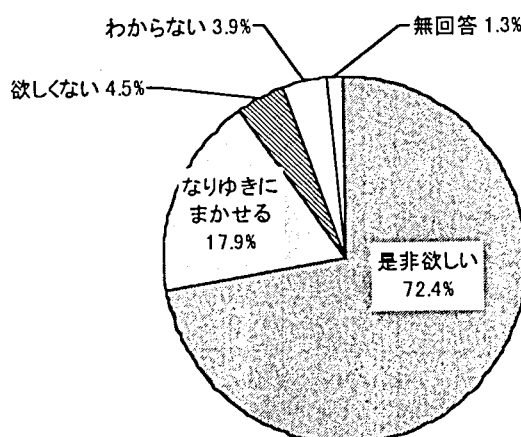
(回答率)	地域の保育所 (19.6%)	勤め先、育児休暇 (6.5%)	親・兄弟、友人、隣人 (9.6%)	自分 (48.0%)	配偶者 (24.2%)
男性	■ -6.9	● -5.8	● -18.7	○ +20.4	*
31歳以上	*	■ -4.1	*	△ +3.9	□ +5.1
未婚	*	*	*	*	*
職業あり	○ +17.6	*	○ +24.7	○ +19.1	● -40.2
子どもの数	□ +4.8	*	○ +6.9	□ +4.3	*
共働き	○ +25.2	○ +15.0	*	● -23.7	*
所得	▲ -0.8	*	*	*	*

問9. 子どもをつくることについての考え

問9 子どもをつくることについて（既婚者）



問9 子どもをつくることについて（未婚者）



回答者像（属性別の影響度）

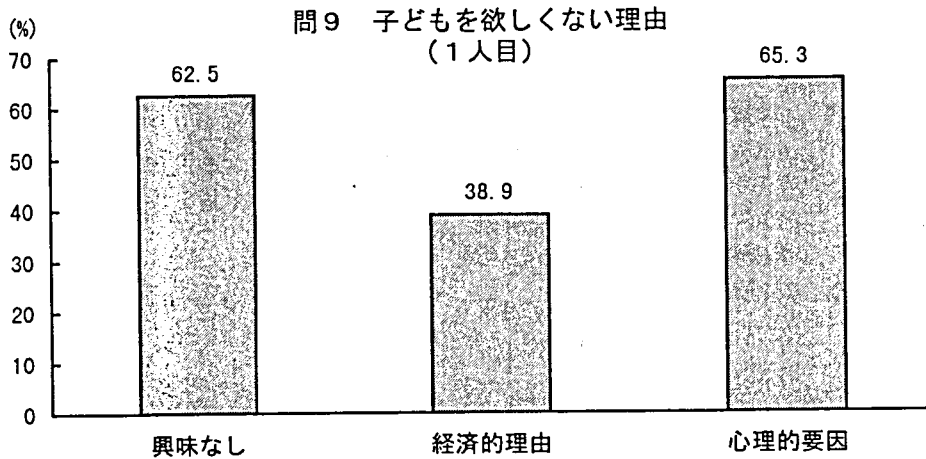
- 子どもを是非欲しいと考えているのは、20歳代、未婚、有職者、子どもの頃に兄弟の世話をしたことがある人。共働きの人は欲しくない、あるいはなりゆき次第と考える人が多くなる。
- 「子どもの頃に兄弟の世話をした」という原体験が子どもを欲しいという考えを強くする反面、小学校時代に教室が詰め込み状態であった原体験は子どもを欲しくないという思いを強める。

表2-9

(%)

(回答率)	ぜひ欲しい (63.5%)	欲しくない (4.4%)	なりゆきにまかせる (16.8%)
男性	*	△ -1.5	*
31歳以上	● -21.0	*	*
未婚	△ +5.6	△ +2.3	□ +5.5
職業あり	○ +12.2	*	△ +4.5
子どもあり	*	*	*
共働き	*	○ +4.2	□ +4.8
所得	*	*	*
兄弟の世話	○ +8.8	● -2.2	△ +2.5
小学校の 学年生徒数	*	□ +0.7	*

問9-附属1. 子どもをほしくない理由



※複数回答のため、合計は100にならない

(回答選択肢のグループ)
 興味なし : 「子どもが嫌いだから」「生活を束縛されるから」「相手(配偶者、婚約者)がいやがるから」
 経済的理由 : 「経済的・物理的(住居、所得)に無理だから」「仕事との両立は無理だから」
 心理的要因 : 「日本の将来が不安で、子どもの将来が見通せないから」「親としての責任が果たせないから」「育児の時間がとれないから」

回答者像(属性別の影響度)

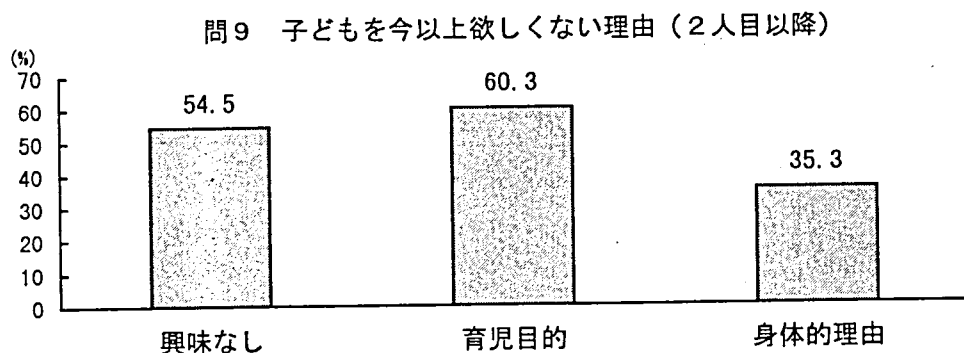
- 子どもに興味がない(子どもが嫌い、あるいは自分たちの生活の方を大事にしたいために子どもを欲しがらない)人は、20代、未婚、無職、共働き、所得の高い人に多い。
- 心理的要因としての子どもの将来や子育てに関する不安感は、女性よりも男性、既婚者よりも未婚者、子どもがいる人よりいない人が強く抱いている。経験する前に子育てに消極的になっている傾向が伺える。
- 経済的・物理的な理由で子どもを欲しがらない人は、特定の属性に限らず、性別、年齢、所得に関係なく広く分布している。

表2-9①

(%)

(回答率)	興味なし (62.5%)	経済的理由 (38.9%)	心理的理由 (65.3%)
男性	*	*	□ +24.5
31歳以上	■ -28.5	*	*
未婚	□ +39.9	*	△ +27.7
職業あり	■ -38.8	*	*
子どもあり	*	*	▲ -36.6
共働き	△ +32.9	*	*
所得	○ +6.6	*	△ +3.5

問9-附属2. 今以上子どもをつくらない理由



※複数回答のため、合計は100にならない

興味なし : 「配偶者の年齢を考えて」「経済的・物理的（住居、所得）に無理だから」「不妊等でほしくとも産めないから」
 育児目的 : 「一人の子どもに時間とお金を集中するため」「一人目も望んだ結果ではなかったから」「いまの子どもの数で十分だから」
 身体的理由 : 「二人目には育児の時間がとれないから」「出産・育児の負担が思った以上に大きかったから」「体力、健康に不安があるから」

回答者像（属性別の影響度）

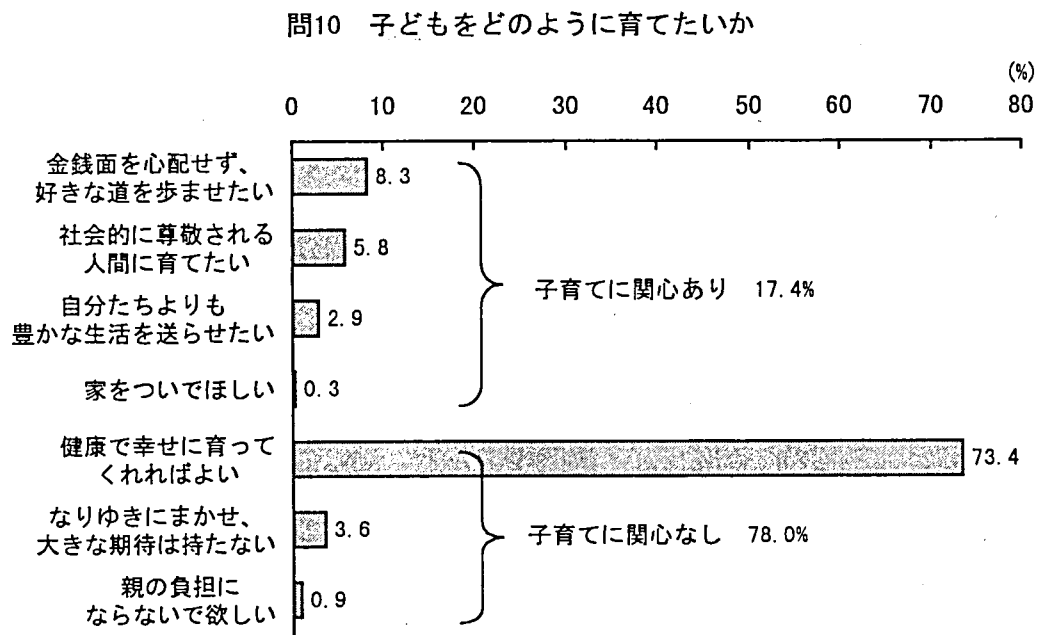
- 興味なし（今以上つくる可能性なし）の人は、男性、共働きに多い。共働きの人は、これ以上欲しくないと考える傾向が強くてている。（仕事と育児を両立しやすい環境・施策づくりも2人目以降にはあまり効果がないことを意味しているかもしれない。）
- 子どもの育児に集中するため、子どもの出産・育児による肉体的・時間的負担感から今以上欲しくないと考えるのは、女性、20代、有職者だけでなく専業主婦家庭で強く表れている。

表2-9②

(%)

(回答率)	興味なし (54.5%)	育児目的 (60.3%)	身体的理由 (35.3%)
男性	△ +25.4	● -52.8	▲ -28.7
31歳以上	*	*	▲ -14.1
未婚	*	*	*
職業あり	*	△ +31.9	*
子どもあり	*	*	*
共働き	△ +23.9	● -36.2	*
所得	*	*	*

問10. 子どもをどのように育てたいか



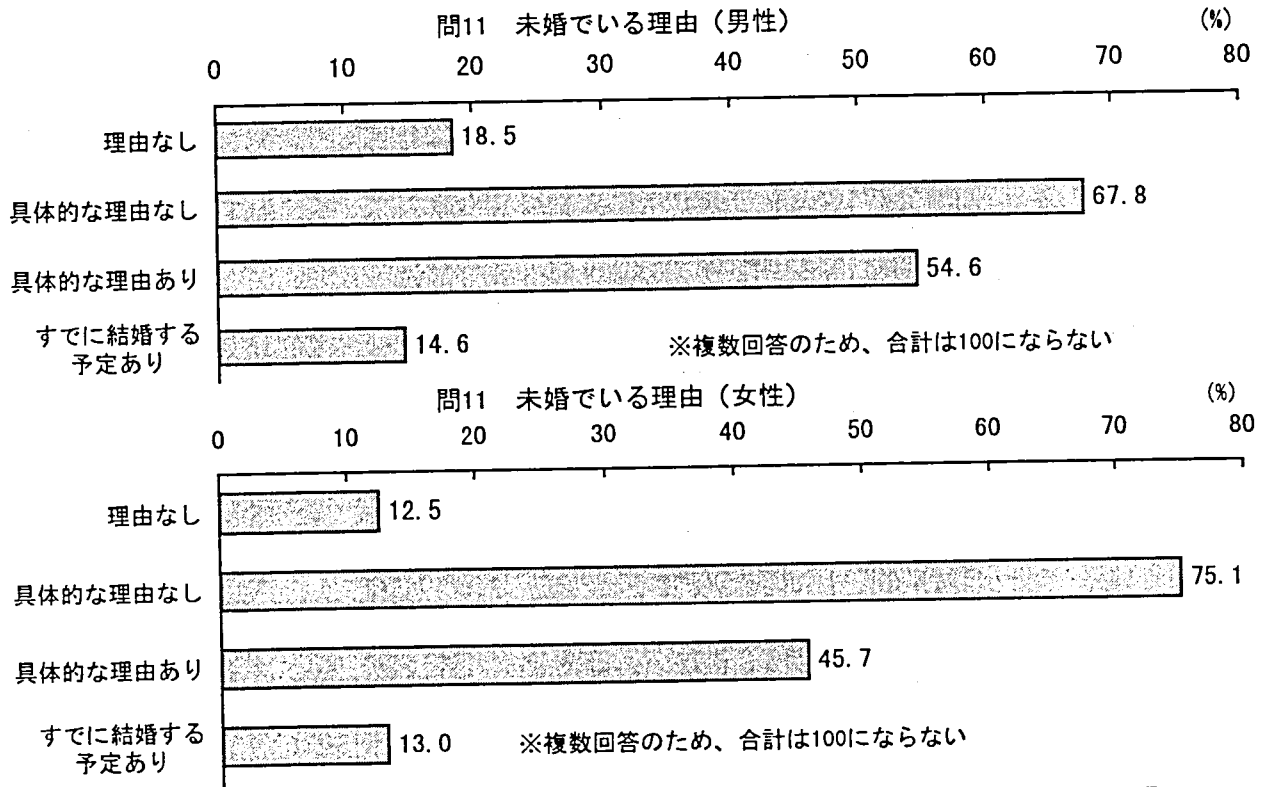
回答者像（属性別の影響度）

○どう育てるかに関心をもっているのは、男性、有職者に多く、「幸せに育ってくれればそれでいい」といった無関心派は女性、無職者（専業主婦）に多いという、傾向がはっきりと分かれている。

表2-10 (%)

(回答率)	子育てに関心あり (17.4%)	子育てに関心なし (77.9%)
男性	○ +9.5	● -10.0
31歳以上	*	*
未婚	*	*
職業あり	△ +6.2	● -9.2
子どもあり	*	*
共働き	*	*
所得	*	*

問11. 未婚でいる理由



(回答選択肢のグループ)
 理由なし：「結婚の形式にこだわりたくないから」「結婚を考えたことがない」「結婚はしないと決意したから」「結婚への手順が面倒だから」
 具体的な理由なし：「条件が合えば考えるが、まだその時期ではないから」「理想の相手が未だ現れていないから」「出会いの場がこれまでなかったから」
 具体的な理由あり：「親の面倒をみる必要があるから」「結婚するには経済的な不安があるから」「現在の生活水準を維持したいから」「自由にできる時間を持ちたいから」「交際相手とライフスタイルの不一致があるから」「責任が大きくなるのがいやだから」

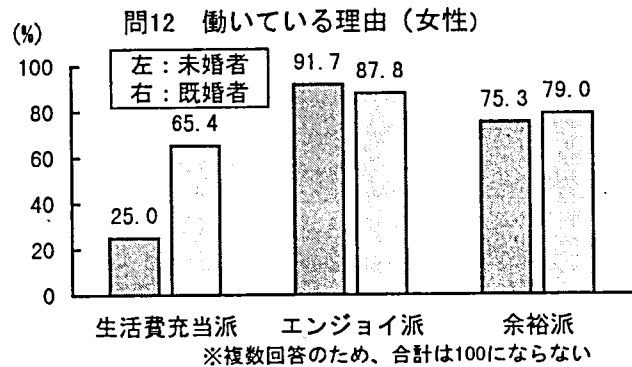
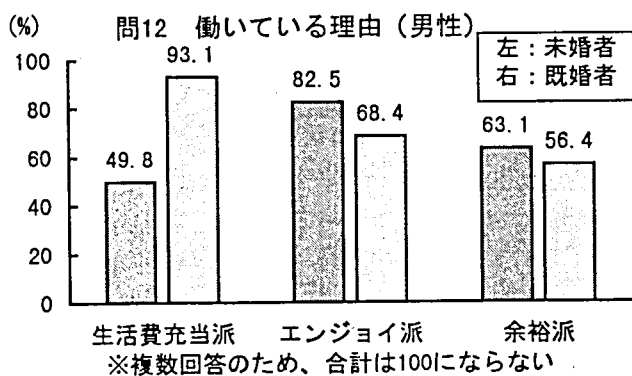
回答者像 (属性別の影響度)

- 未婚でいる理由に具体性がないのが女性。男性は、「経済的に不安」等の具体的な理由があるか、または未婚でいる具体的な理由はないと二極分化している。
- 所得が上がるほど「理由なし」の回答が減るのは、経済的な障壁をクリアした後では結婚が現実味を増すものの、未婚でいる具体的な理由が表面に出てくるようである。

表2-11 (%)

(回答率)	理由なし (14.8%)	具体的な理由なし (72.2%)	具体的な理由あり (49.2%)
男性	○ +3.0	■ -6.5	○ +8.4
31歳以上	*	*	*
未婚	*	*	*
職業あり	*	*	*
子どもあり	*	*	*
共働き	*	*	*
所得	▲ -1.3	*	*

問12. 現在働いている理由



(回答選択肢のグループ)

生活費充当派: 「世帯主としての責任 (家族を養う) を果たすため」「生計の維持、家計の足しにするため」「住宅ローンの返済にあてるため」「教育、養育資金を得るため」

エンジョイ派: 「将来に備えて貯金するため」「自分で自由に使えるお金を得るため」「能力を活かすため」「生きがいを得るため」

余裕派: 「社会へ貢献するため」「仕事が好き (働くのが当然) だから」「育児の負担が軽減できたから (親、保育所)」「時間的に余裕があるから」「視野を拡げたり、友人を得るため」「結婚資金をためるため」

回答者像 (属性別の影響度)

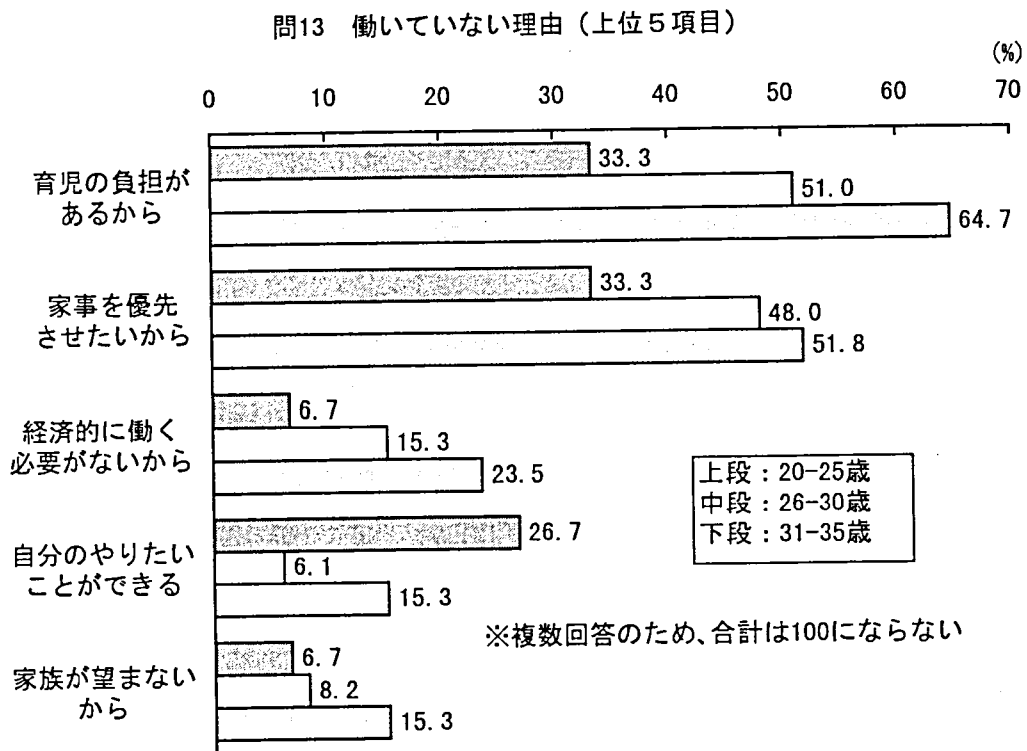
- 生活費獲得目的で働いているのは、男性、30代、既婚者、子どもあり、共働きでないひとである。まだまだ男性が一家の大黒柱として1人で家計を支える傾向が強い。
- 生活エンジョイのための資金獲得、あるいは生活費獲得以外の目的で働いているのは、女性、未婚、子どもなしの人である。
- 共働きの人は、生活費目的で働いている人が少ない。

表2-12

(%)

(回答率)	生活費充当派 (54.8%)	エンジョイ派 (82.8%)	余裕派 (67.9%)
男性	○ +20.4	● -12.7	● -15.9
31歳以上	□ +5.6	*	*
未婚	● -35.7	□ +6.1	*
職業あり	*	*	*
子どもあり	○ +9.3	● -8.0	■ -6.9
共働き	■ -9.1	*	*
所得	*	*	△ +0.7

問13. 現在働いていない理由（被扶養者）



回答者像（属性別の影響度）

- 働いていない理由を決定する要因となっているのは、子どもの有無のみ。子どもがいると働きたくても阻害要因があって働けないでいるケース（家事や育児の手間だけでなく、希望の職に就けない等を含めて）が非常に多くなるようだ。
- 逆に、子どもがいない人は、仕事や職場の人間関係が嫌い等の理由で、働かないことを選択している。

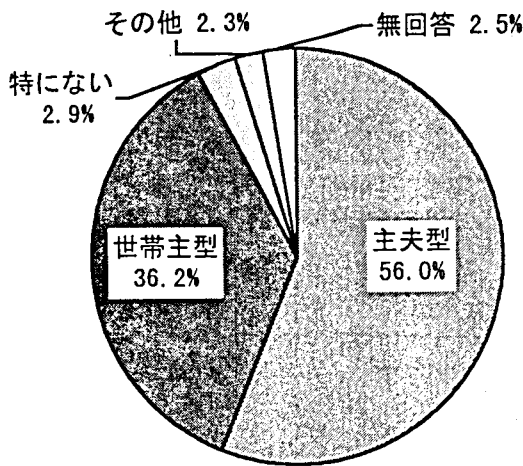
表2-13

(%)

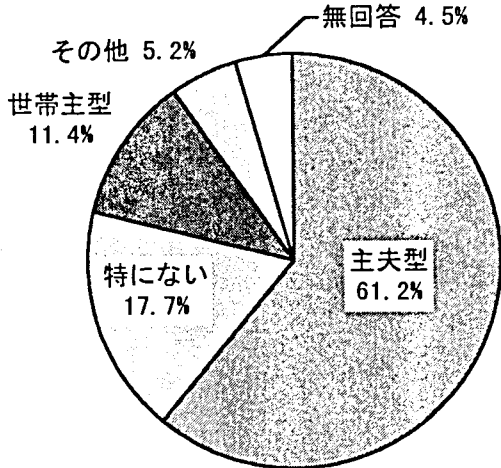
	家事優先、働く必要なし (56.8%)	働きたいが阻害要因がある (61.5%)	働きたくない (4.7%)
男性	*	*	*
31歳以上	*	*	*
未婚	*	*	*
職業あり	*	*	*
子どもあり	*	○ +43.6	▲ -5.4
共働き	*	*	*
所得	*	*	*

問14. 家事分担で夫に期待すること

問14 家事分担で夫に期待すること (1位) / 未婚者



問14 家事分担で夫に期待すること (1位) / 既婚者



主夫型:「掃除、洗濯をする」「食事のしたくをする」「親の世話をする」「子どもの世話をする」「食事のあとかたづけをする」「日常の買い物をする」
世帯主型:「日々の家計の管理をする」「近所付き合いをする」「子どもの勉強をみる」「子どものしつけをする」

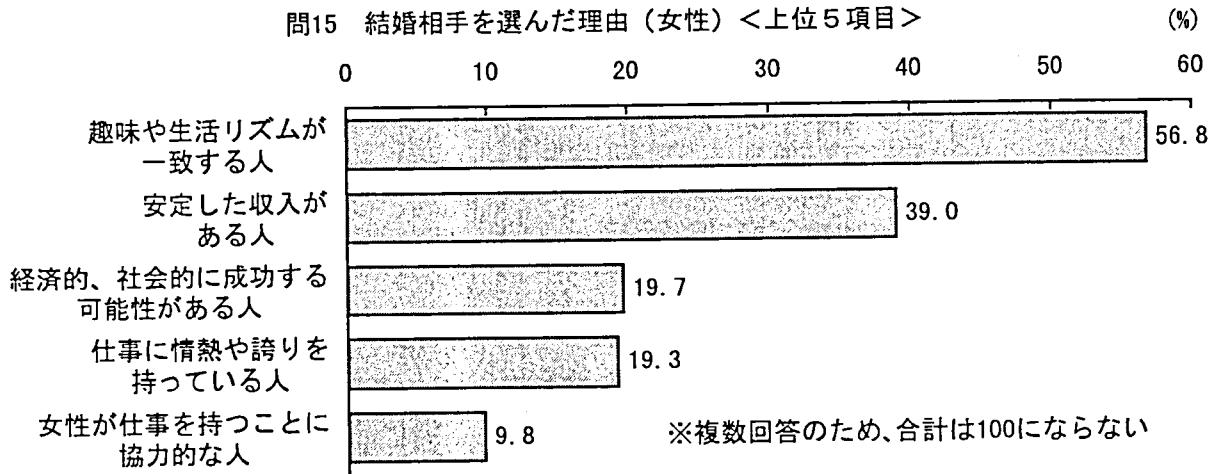
回答者像 (属性別の影響度)

- 家計管理や子どものしつけといった世帯主としての役割を夫に望むのは、20代、未婚、有職者、共働きではない人、子どもありの人。
- 「主夫」として日常の家事をこなしてほしいと思っているのは、共働きの女性。ここでは子どもの有無は関係していないので、有職女性が仕事と家庭を両立する上で覚える負担感は育児よりも家事についてと推測される。
- 夫に分担してほしいことが特になしなのは、20代、既婚、無職、子どもなしの女性で、相対的に時間的な余裕がある人といえる。

表2-14 (回答率) (%)

(回答率)	主夫型 (58.3%)	世帯主型 (25.2%)	特になし (9.2%)
男性	*	*	*
31歳以上	*	■ -6.4	● -3.8
未婚	*	□ +16.2	● -11.2
職業あり	*	△ +11.2	● -9.3
子どもあり	*	△ +9.0	● -6.6
共働き	□ +17.7	● -18.5	*
所得	*	*	*

問15. 結婚相手の条件（女性）



経済力重視：「一定の職業をもち、安定した収入がある男性だから」「自分の仕事に情熱や誇りをもっている男性だから」「経済的、社会的な成功に向かって努力し、その可能性がある男性だから」
 家庭生活重視：「家庭や地域活動など仕事以外のことにも参加する男性だから」「親の介護や世話をいやがらない男性だから」「家事や子育てが得意な男性だから」「女性が仕事を持つことに協力的な男性だから」「趣味や生活リズムが自分と一致している男性だから」

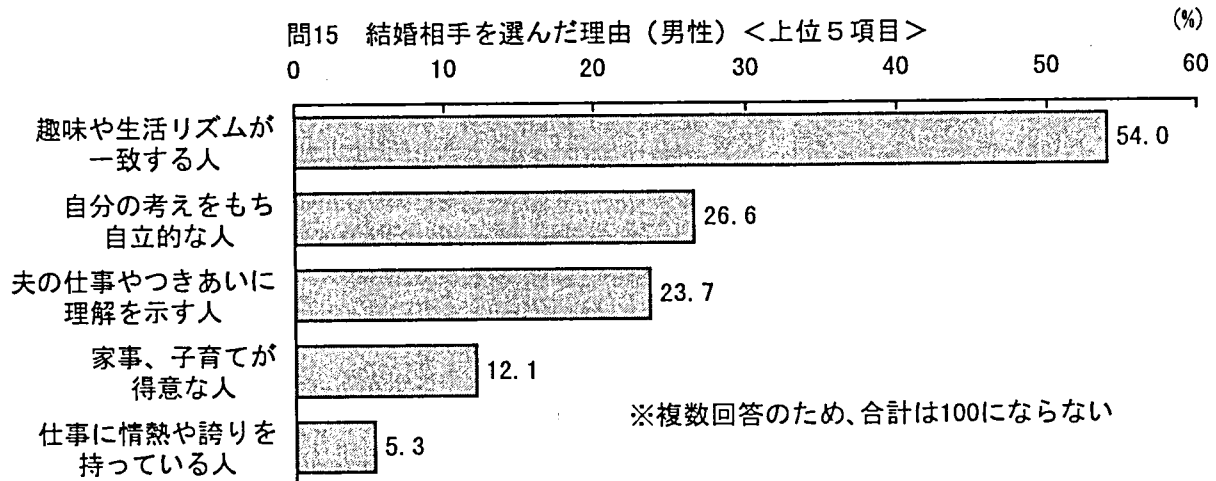
回答者像（属性別の影響度）

- 共働きしていない女性は、結婚相手の条件として経済力を重視しており（相手の経済力に期待して働かない）、共働きしている女性は相手に経済力を求めている（「もっと稼いでくれたら共働きなんてやめるのに」とは思っているかもしれない）。
- 結婚相手に仕事よりも家庭の重視を求めるのは、未婚女性に多い。

表2-15① (%)

(回答率)	経済力重視 (68.7%)	家庭生活重視 (77.9%)
男性	*	*
31歳以上	*	*
未婚	*	△ +12.0
職業あり	*	*
子どもあり	*	*
共働き	● -22.8	*
所得	*	*

問15. 結婚相手の条件（男性）



経済力重視：「一定の職業をもち、安定して収入がある女性だから」「自分の仕事に情熱や誇りをもっている女性だから」「結婚後も仕事を続ける女性だから」
 家庭生活重視：「家事、子育てが得意な女性だから」「夫の仕事やつきあいに理解を示す女性だから」「結婚後は仕事を辞め、家庭に入る女性だから」「夫が昇進、昇給することを強く望まない女性だから」「親の介護や世話をを行う女性だから」
 フェミニスト：「自分の考えをもち自立的な女性だから」「趣味や生活リズムが自分と一致している女性だから」

回答者像（属性別の影響度）

- 男性でも結婚相手の条件として経済力を重視する傾向は、未婚の人に強くみられる。また、共働きの人、子どもなしの人でも結婚する時に相手の経済力を重視した傾向が出ている（ある程度経済的な基盤ができると結婚する人が多いということからすると、未婚でいるのは自分の経済力にまだ自信がないだけでなく、十分な経済力をもつ女性にめぐり合っていない人とも考えられる）。
- フェミニスト的な考えの男性は、子どもなし、所得が高い等の、時間的および経済的にゆとりのある人。

表2-15②

(%)

(回答率)	経済力重視 (8.5%)	家庭生活重視 (40.3%)	フェミニスト (6.8%)
男性	*	*	*
31歳以上	*	*	*
未婚	○ +10.8	*	*
職業あり	*	*	*
子どもあり	▲ -5.1	*	● -12.4
共働き	○ +16.3	*	*
所得	*	*	△ +1.5

問15. 結婚相手の条件（女性、上位5つ個別回答毎）

(%)

	趣味、生活リズムの一致	安定した収入	経済的、社会的な成功	仕事に情熱と誇りを持つ	女性が仕事を持つことに協力的
31歳以上	*	○ +14.2	● -13.6	*	*
未婚	○ +20.3	▲ -7.0	*	△ +6.3	□ +6.9
職業あり	*	*	*	*	*
子どもあり	*	*	□ +8.0	*	*
共働き	□ +8.8	● -13.6	● -13.7	▲ -5.3	● +15.0
所得	*	*	*	△ +1.0	△ +0.5

問15. 結婚相手の条件（男性、上位5つ個別回答毎）

(%)

	趣味、生活リズムの一致	自立した女性	夫の付き合いに理解がある	家事、子育てが得意	仕事に情熱と誇りを持つ
31歳以上	*	*	*	*	*
未婚	*	*	*	△ +4.9	△ +4.8
職業あり	*	*	*	*	*
子どもあり	■ -8.8	■ -8.9	▲ -6.1	○ +8.2	▲ -4.3
共働き	*	*	▲ -5.6	*	○ +7.5
所得	*	○ +2.0	*	*	*

第3章 結婚と出産・子育てに関する次世代の意識と行動分析

1. 結婚と出産・子育てに関する行動（属性別にみた特徴）

結婚と出産・子育て行動に関しては、当然に、年齢、所得、職業の有無（専業主婦）、共働き等の属性が大きな影響をもっていることが予想される。

事実、本アンケートに基づいた予備的な分析では、

- ・年齢が高まるにつれて一般的に（他の属性に関係なく）、結婚し、子どもをもつ確率は高くなる。31歳以上では20歳代に比べて、男性で15%程度、女性では9%程度、結婚する確率が高まる。
 - ・所得が高まるにつれてまた一般的に結婚する確率は高まる。年収が100万円上昇することによって、男性では12~15%、女性では8~10%程度、結婚する確率が高まる。しかし、子どもをもつことに関しては、所得は大きな影響をもたない。
 - ・共働きの家庭は、専業主婦家庭に比べて、他の条件が同じであったとしても子どもをもつ確率は30%程度低下する。
- 等のが明らかとなった。

しかし、結婚や出産行動には、年齢、所得、共働きといった一般的な属性以外にも、人々の価値観、生活スタイル、会社生活等が影響している。以下ではこうした特定の属性が及ぼす影響を明らかにすることを目的とした分析結果を紹介する。

分析の方法は、まず未婚でいる確率（結婚するかどうかの二者択一の結果として）を年齢、所得、有業ないし共働き等の一般的な属性に、個々の人々の考え方や行動の特徴を表す追加変数を加えて推計を行った。

各分析項目毎に掲げている分析表は、年齢や所得等の一般的な属性が同一であったとした場合、この追加変数、すなわち人それぞれの考え方の違いが未婚でいる確率に限界的にどの程度の影響を与えているかを示したものである。係数がプラスである項目は、未婚である（結婚しない）確率を高める方向に、係数がマイナスである項目は既婚である（結婚する）確率を高める方向に働いていることを示す。

同様に子どもを持つ確率（子どもをもつ、もたないの二者択一）、子どもを2人以上もつ確率（子どもを2人以上もつか、1人ないしゼロとするかの二者択一、分析ケースによっては子どもをもつとしても、1人か、あるいは2人かの二者択一）を、同様の方法と考え方で推計している。

なお、6頁の分析表の解説に示したとおり、ここでも○●、□■、△▲等の記号は推計結果の係数の統計的有意性を表しており、○●は片側2.5%、□■は同5%、△▲は同10%未満の確率で有意性が棄却されることを示す。10%以上の確率で有意性が棄却されるものは、説明変数として採用していない（*印で表記）。

被説明変数欄の数字（%）は、各サンプル毎にみた回答率である。

(1) 望ましい結婚相手像（結婚相手を選んだ理由）

①女性

未婚である確率 = f（年齢、所得、職業の有無、追加変数 = 望ましい結婚相手像）

未婚女性は、結婚相手に対して世帯主型にしる主夫型にしる、かなり具体的な要求をもっている。「家庭や地域活動など仕事以外のことにも参加する男性」、「自分の仕事に情熱や誇りをもっている男性」は、未婚者に特に強くみられる要求内容となっている。これは逆に言えば、こうした結婚相手は見つけ難い理想像であることを示唆している。

他方、既婚女性は、「家事や子育てが得意な男性」、「女性が仕事をもつことに協力的な男性」を結婚相手としている。結婚する女性は、結婚相手への要望として社会的な活動基準よりも私的な生活振り（自分達が築いていきたい具体的な家庭像）を優先させる傾向が見える。ただし、私的な生活目標を優先するといっても「趣味や生活リズムが一致している」といった抽象的な期待ではないようである。

表 3-1

追加説明変数	被説明変数	未婚 (55.8%)
世帯主型（経済的責任を重視する男性）		○+ 5.5%
主夫型（家庭内での仕事を進んで分担する男性）		□+ 4.3%
①一定の職業をもち、安定して収入がある男性		*
②家庭や地域活動など仕事以外のことにも参加する男性		□+ 12.2%
③親の介護や世話をいやがらない男性		*
④自分の仕事に情熱や誇りをもっている男性		□+ 4.7%
⑤家事や子育てが得意な男性		■- 10.5%
⑥女性が仕事をもつことに協力的な男性		▲- 4.4%
⑦経済的、社会的に成功する可能性がある男性		*
⑧趣味や生活リズムが自分と一致している男性		○+ 4.7%

世帯主型：回答のうち①、④、⑦のいずれかを選択した女性

主夫型：回答のうち②、③、⑤、⑥、⑧のいずれかを選択した女性

②男性

未婚である確率 = f（年齢、所得、仕事の有無、追加変数 = 望ましい結婚相手像）

男性の場合、ワーキングウーマンタイプの女性を結婚相手像とするのは未婚者に強く見られる傾向である（既婚者が結婚相手を選んだ理由ではない）。男性でも、女性と同様に、「自分の仕事に情熱や誇りをもつ女性」を希望する人は、未婚でいる確率が高くなっている。また、「自立的な女性」を望む傾向は未婚者に強い。

「結婚後も仕事を続ける女性」を望む人が未婚でいる確率が高いことは、既婚女性が「女性が仕事をもつことに協力的な男性」を選んでいることと矛盾した結果となっている。いわば、こうしたケースでは、男性が慕っていても片想いでいるということになっているのかも知れない。

表 3-2

追加説明変数	被説明変数	未婚 (46.7%)
ワーキングウーマンタイプ(職業を優先する女性)		○+ 12.6%
ハウスキーパータイプ(家事を優先する女性)		*
パートナータイプ(生活リズムが一致している)		*
①一定の職業をもち、安定した収入がある女性		*
②自分の仕事に誇りや情熱をもっている女性		□+ 14.0%
③家事、子育てが得意に女性		*
④夫の仕事や付き合いに理解を示す女性		*
⑤自分の考えをもち、自立的な女性		△+ 5.4%
⑥結婚後は仕事をやめ、家庭に入る女性		*
⑦結婚後も仕事を続ける女性		△+ 20.2%
⑧夫が昇進することを強く望まない女性		*
⑨親の介護や世話をを行う女性		*
⑩趣味や生活リズムが自分と一致している女性		*

ワーキングウーマンタイプ：回答のうち①、②、⑦のいずれかを選択した男性
 ハウスキーパータイプ：回答のうち③、⑥、⑨のいずれかを選択した男性
 パートナータイプ：回答のうち④、⑤、⑩のいずれかを選択した男性

(2)有給休暇の取得行動(有業者男女)

①有給休暇の取得日数

未婚である確率 = f (年齢、性別、所得、追加変数 = 有給休暇の取得日数)

有給休暇ゼロの社員は、結婚しているか、子どもがいる確率が高い。結婚したり、子どもが生まれたりしたことが、働くモチベーションを高めているとも言えるし、働くことことに充実感をもっているほど(働き中毒であるほど)家庭や子どもに休息や安心を求めているようだ。

表 3-3

追加説明変数	被説明変数	未婚 (58.9%)	子どもあり (20.9%)	子ども2人以上 (9.6%)
① 0日		●- 20.4%	□+ 7.4%	*
② 1日~5日		*	*	*
③ 6日~10日		△+ 2.9%	*	*
④ 10日~15日		*	*	*
⑤ 16日~20日		*	*	*
⑥ 20日以上		*	*	*

②有給休暇の取得目的

未婚である確率 = f (年齢、性別、所得、追加変数 = 有給休暇の取得目的)

有給休暇の取得目的を、未婚・既婚別にみると、休養やレジャーあるいは趣味、資格取得などに絞っているのは未婚者に多くみられる。

子どもをもつ人は、子どものいない人に比べると、家族の介護や看護、育児、家族との団らんのために有給休暇を取得する傾向が強くている(子ども2人以上の人は、この傾向をさらに強めている)。これを逆からみると、既婚者のなかでも子どものいない人は未婚者と同じ傾向をも

っていることを示している。

結婚にせよ、子どもをもつことにせよ、家族の介護や看護等が障害になってできない（していない）のではなく、個人主義的な楽しみの追求を優先させた結果のように見える。

表 3-4

追加説明変数	被説明変数	未婚 (58.9%)	子どもあり (20.9%)	子ども2人以上 (9.6%)
①休養		○+ 6.7%	●- 8.4%	●- 5.8%
②家族の介護		●- 14.2%	○+ 11.9%	□+ 6.3%
③自分の病気治療		*	*	*
④家族の病気の看護		●- 20.9%	○+ 21.5%	○+ 10.8%
⑤家事、育児		●- 36.6%	○+ 30.0%	○+ 12.4%
⑥冠婚葬祭		●- 8.1%	*	*
⑦旅行、スポーツ、レジャー		○+ 11.6%	●- 12.3%	●- 7.1%
⑧家族との団らん		●- 20.2%	○+ 16.2%	○+ 6.4%
⑨趣味、娯楽、教養・学習活動		○+ 7.9%	●- 9.5%	●- 5.1%
⑩仕事に関する資格の取得		△+ 5.5%	*	*
⑪ボランティア活動		*	▲- 13.4%	*

(3)生活スタイル

①社会活動への参加の有無

未婚である確率 = f (年齢、性別、職業の有無、所得、追加変数 = 社会活動参加経験)

社会活動に参加したことがない人は既婚者に多くみられる傾向であり、未婚者にはかつては参加したことがあるという傾向が比較的強くでている。

独身時代に社会活動に目を向けない人ほど結婚に踏み切るが、結婚し家庭を持つようになるとPTAや自治会活動等の社会活動に参加せざるをえなくなる。

表 3-5

追加説明変数	被説明変数	未婚 (51.8%)	子どもあり (26.2%)
①現在参加している		*	*
②かつては参加したが現在は中止		□ + 3.8%	*
③参加したことはない		▲ - 2.2%	*

②参加している（していた）社会活動の内容

未婚である確率 = f (年齢、性別、職業の有無、所得、追加変数 = 社会活動内容)

参加している（いた）社会活動を内容別に見ると、ボランティアやスポーツサークル活動をしている人は未婚でいる確率が高くなっている。

結婚し、子どもをもつことによって地域との繋がりが深まり、消費者運動、住民運動、PTA役員、子ども会や団体役員等の地域活動と関係が強まっていく。

表3-6

追加説明変数	被説明変数	未婚 (51.8%)	子どもあり (26.2%)	子ども2人以上 (12.4%)
①ボランティア等の社会貢献活動	□+	4.4%	*	*
②消費者、住民運動		*	*	○+ 23.8%
③PTAの役員、委員		*	○+ 39.9%	○+ 10.4%
④自治会、子供会などの地域活動	▲-	4.9%	□+ 6.2%	□+ 4.6%
⑤スポーツサークル活動	○+	6.7%	●- 7.6%	*
⑥スポーツ関連の役員・コーチ		*	*	*
⑦スポーツ以外のサークル活動		*	*	▲- 6.5%
⑧文化、教養団体の役員、委員		*	△+ 11.4%	△+ 7.7%

③家計の管理責任：(既婚者のみ)

子どもをもつ確率 = f (年齢、性別、所得、職業の有無、追加変数 = 家計の管理責任)

家事担当者と家計管理者が一致している(すなわち妻、稀には主夫型の夫が財布のヒモを握っている)家庭は、子どもがいる確率も、2人以上いる確率も高くなっている。

使途を共同で決める家庭は、子どもがいる確率が低く、ある意味では「友達」「仲間」感覚の夫婦であり、それが子どもの有無に影響しているようである。

表3-7

追加説明変数	被説明変数	子どもあり (54.1%)	子ども2人以上 (25.5%)
①収入の使途は主にそれを稼いだ人が決める		*	*
②収入の半分は家事を担当する人が決定する		○+ 10.3%	*
③全ての収入を一括し、使途は共同で決める		■- 6.0%	▲- 4.4%
④家事を担当する人が全ての使途を決める		△+ 4.7%	○+ 8.0%

(参考)

上記の分析を補完するものとして、家計の管理責任のあり方は、基本属性別にどのような違いがあるかを分析してみた。

年齢の高い人ほど家事担当者に全部を任せる傾向が有り、女性は稼いだ人が決定権をもつ方式を好み、所得が高ければ(それだけ余裕があるせいであろうか)稼いだ人の決定権が強まる。一方、所得が低ければ(限られて予算でやりくりする必要のせい)家事担当者に全権を委任する傾向がみられる。

共働き世帯は、他の条件が一定とすると、稼いだ人が使途を決めるのではなく、家事担当者が決定権をもつ傾向がみられる。

使途はそれを稼いだ人が決める = f (年齢 ▲、男性 ▲、所得 ○、共働き ▲、子ども有*)

半分は家事を担当する人が決定 = f (年齢 ▲、男性 ○、所得 *、共働き ●、子ども有△)

収入を一括管理し使途は共同決定 = f (年齢 *、男性 ■、所得 *、共働き *、子ども有▲)

家事を担当する人が全てを決定 = f (年齢 □、男性 *、所得 ●、共働き ○、子ども有□)

- ④夫への期待（日頃、もっと夫に分担してもらいたいと思っていること）（有業女性）
 未婚である確率 = f（年齢、所得、追加変数 = 期待する夫像）

有業女性のうち未婚者は、世帯主としての役割を夫に期待する傾向が強く出ている。他方、既婚者は、とくに何も分担してもらいたいことはない（期待しない）傾向がみえる。アンケート設問15においてみられた、男性は所得が上がるほどフェミニスト指向になるという結果とあわせると、世帯主型理想像の資格のひとつである所得の高い男性は、世帯主型男性を望む女性未婚者には興味がないという、男女間での結婚相手に対する希望のミスマッチが生じているようにみえる。

表3-8

追加説明変数	被説明変数	未婚 (70.9%)
主夫型		*
世帯主型		○+ 11.8%
あきらめ		●- 22.1%

あきらめ：特に夫に期待することはないか、分担してもらいたいとは思っていないケース

(4) 子育てに関する意識と行動

- ①結婚相手を選んだ理由（既婚女性）

子どもをもつ確率 = f（年齢、所得、職業の有無、追加変数 = 夫を選んだ理由）

世帯主型の夫を選んだ女性は、子どもをもつ確率、2人以上の子どもをもつ確率ともに高くなる。

「地域活動に参加するかどうか」、「親の介護をするかどうか」、「妻が働く事に協力的かどうか」は問題にせず、「経済的・社会的に成功する可能性がある」ことを理由に夫を選んだ女性は、子どもを一人はもつ確率が高い。

2人以上の子どもをもつとなると事情は大きく変わり、「経済的・社会的に成功する可能性がある」だけでは駄目で、「安定して収入がある」や「家事や子育てが得意」等の実際に家庭生活を営んでいく上で戦力になるタイプであることが必要となる。男性としては、子どもが1人生まれた後で、意識や行動を大きく転換することが望まれている事になる。

表3-9

追加説明変数	被説明変数	子どもあり (48.9%)	子ども2人以上 (23.1%)
世帯主型		△+ 5.5%	△+ 5.3%
主夫型		*	*
①一定の職業をもち、安定して収入がある男性		*	△+ 4.6%
②家庭や地域活動などにも参加する男性		▲- 24.8%	*
③親の介護や世話をいやがらない男性		■- 20.2%	*
④自分の仕事に情熱や誇りをもっている男性		*	△+ 6.2%
⑤家事や子育てが得意な男性		*	□+ 16.0%
⑥女性が仕事をもつことに協力的な男性		■- 13.0%	*
⑦経済的、社会的に成功する可能性がある男性		○+ 14.5%	*
⑧趣味や生活リズムが自分と一致している男性		△+ 5.6%	*

②結婚相手を選んだ理由（既婚男性）

子どもをもつ確率 = f（年齢、所得、共働き、追加変数 = 妻を選んだ理由）

ワーキングウーマンタイプやパートナータイプの妻を選んだ男性は、子どもをもつ確率が低く、ハウスキーパータイプの妻を選んだ男性は2人以上の子どもをもつ確率が高い。

ハウスキーパータイプであっても、「夫の仕事やつきあいに理解を示す」だけでは駄目で、「家事が得意」、「結婚後は家庭に入る」、「親の介護を行う」等の実践型の配偶者を得ることが子どもをもつ確率を高める。

女性の場合は2人以上の子どもをもつ段階において夫が「実践型」かどうか決め手になるが、男性の場合は1人目から妻が「実践型」かどうか決定要素となっている。

表3-10

追加説明変数	被説明変数	子どもあり	子ども2人以上
ワーキングウーマンタイプ		▲- 12.9%	*
ハウスキーパータイプ		*	△+ 4.9%
パートナータイプ		●- 10.1%	■- 8.5%
①一定の職業をもち、安定した収入がある女性		*	*
②自分の仕事に誇りや情熱をもっている女性		▲- 16.0%	*
③家事、子育てが得意に女性		○+ 14.9%	*
④夫の仕事や付き合いに理解を示す女性		▲- 7.1%	*
⑤自分の考えをもち、自立的な女性		■- 9.1%	●- 12.0%
⑥結婚後は仕事をやめ、家庭に入る女性		□+ 24.8%	*
⑦結婚後も仕事を続ける女性		*	*
⑧夫が昇進することを強く望まない女性		*	*
⑨親の介護や世話をを行う女性		△+ 17.9%	*
⑩趣味や生活リズムが自分と一致している女性		▲- 6.0%	▲- 6.7%

(5)子どもをもつことのコスト

子どもの有無 = f（年齢、職業の有無、所得、追加変数 = 結婚による生活の変化）

子ども2人以上 = f（年齢、職業の有無、所得、追加変数 = 結婚による生活の変化）

①女性既婚者

結婚してからの生活において、家庭生活の現実的、具体的な利点を感じている女性は、子どもをもつ確率、子どもを2人以上もつ確率ともに高くなっている。結婚生活の利点が、子どもをもつことのコストを上回っているともいえる。

「結婚して幸福だ、2人の生活を楽しんでいる」等の、感覚的に結婚生活の利点を感じているだけでは子どもをもつインセンティブにはならない。

表3-11

追加説明変数	被説明変数	子どもあり	子ども2人以上
結婚肯定タイプ①（感覚的）		*	*
結婚肯定タイプ②（現実的）		□+ 9.9%	△+ 5.6%
結婚否定		*	*

結婚肯定タイプ①（感覚的）：「結婚して幸福だ」「子どもをもつ形式が整った」等の回答者
 結婚肯定タイプ②（現実的）：「社会的信用を得た」「経済的に安定した」「親の面倒をみる余裕ができた」「家族への責任から精神的に成長した」等の回答者
 結婚否定：「家事の負担増大で仕事面に影響がでた」「ライフスタイルの変更を迫られた」「親戚付き合いや扶養義務が煩わしい」「やめておけば良かった」等の回答者

②男性既婚者

男性も女性と同様に、結婚してからの生活において、家庭生活の現実的、具体的な利点を感じている人は、子どもをもつ確率、子どもを2人以上もつ確率ともに高くなっている。結婚生活の利点が子どもをもつことのコストを上回る傾向は、有意度および限界的な影響力からみて、女性以上に強く男性に意識されているようである。

表3-12

追加説明変数	被説明変数	子どもあり	子ども2人以上
結婚肯定タイプ①（感覚的）		*	*
結婚肯定タイプ②（現実的）		○+ 14.3%	△+ 7.0%
結婚否定		*	*

③有業女性

子どもの有無 = f（年齢、所得、追加変数=働く理由）
 子ども2人以上 = f（年齢、所得、追加変数=働く理由）

有業女性のうち、生活費を獲得するために働いている人は、子どもをもつ確率、2人以上子どもをもつ確率ともに高くなっている。他方、個人的な楽しみのための資金を得る目的で働いている人は、子どもをもつ確率は低くなっている。両者を合わせると、子どもをもつ有業女性にとっては、子どもをもつことは経済的なコストを意味するものの、それを補償する精神的な満足を得ているともみえる。

表3-13

説明変数	被説明変数	子どもあり (9.6%)	子ども2人以上 (4.1%)
生活費充当派		○+ 9.4%	○+ 5.3%
エンジョイ派		▲- 4.1%	*
余裕派		*	*

生活費充当派：「家族を養うため」「家計の足しにするため」「ローンの返済に充てるため」「教育、養育資金を得るため」等の回答者

エンジョイ派：「将来に備えて貯金するため」「自分で自由に使えるお金を得るため」「能力を活かすため」「生き甲斐を得るため」等の回答者

余裕派：「社会に貢献するため」「仕事が好きだから」「育児の負担軽減ができたから」「時間的に余裕があるから」「視野を拡げたり、友人を得るため」等の回答者

④無業女性（専業主婦）

子どもの有無 = f（年齢、所得、追加変数=働いていない理由）

子ども2人以上 = f（年齢、所得、追加変数=働いていない理由）

無業女性の場合、子どもをもつコストのひとつとして共働き（職をもつこと）を断念している傾向が顕著にあらわれている。

しかし、2人以上の子どもをもつかどうかには、「家事を優先させたい」や「家にいるのが当然」といった専業主婦指向かどうかが大きく影響している。

半面、同じ無業女性であっても「働くことが好きでない」、「無職の方がやりたいことが出来る」といった理由による共働き断念派は、子どもをもつ確率が低くなる。

2人以上の子どもをもつのは専業主婦指向の女性に多いことからすると、仕事断念派（不本意ながら専業主婦に甘んじている既婚女性）が仕事と家事・育児を両立できるような支援システムの確立によって2人目、3人目の子どもを作るようになるとは限らない。むしろ、そうした支援システムは、次世代既婚女性の過半を占める、子どもがいないか、子どもがせいぜい一人の主婦を対象とした女性労働力の活用には有効であるといえる。

表3-14

追加説明変数	被説明変数	子どもあり (65.7%)	子ども2人以上 (32.3%)
専業主婦指向派		*	*
共働き断念派		○+36.3%	○+24.5%
職場回避派		*	*
①家事を優先させたいから		*	○+16.2%
②育児の負担があるから		○+38.3%	○+17.5%
③職場の人間関係が嫌いだから		*	*
④家にいるのが当然だから		*	△+18.4%
⑤介護の負担があるから		*	*
⑥働くことが好きでないから		■-26.1%	*
⑦経済的に働く必要がないから		*	*
⑧健康や体力に自信がないから		*	▲-15.0%
⑨職業を持たない方が、やりたいことができる		●-32.6%	*
⑩配偶者や子どもなど家族が望まないから		○+29.1%	*
⑪希望の仕事につけないから		*	*

専業主婦指向派：回答のうち①、④、⑦、⑨のいずれかを選択した女性

共働き断念派：回答のうち②、⑤、⑧のいずれかを選択した女性

職場回避派：回答のうち③、⑥のいずれかを選択した女性

2. 結婚と出産・子育てに関する次世代の行動（仮説の設定）

独身者はどうしたら結婚するのか、子どものいない既婚者はどうしたら第1子をつくるのか、子どものいる家庭はどうしたら次の子どもをつくろうとするのか。

この3点について、第2章に示したアンケート設問の回答に表れた属性別の特徴と、前節で行った結婚と出産・子育てに関する行動分析をもとに、次世代に属するワーキンググループのメンバーが各自の体験を合わせて、仮説をたてその妥当性の検証を行った。

メンバーからあつまった体験にもとづき、

- ①未婚と既婚、の違いを説明する要因は何か（未婚の人はどんな人？）
- ②子どもありと子どもなし、の違いを説明する要因は何か（子どもがいる人はどんな人？）
- ③子ども一人ありと子ども2人以上あり、の違いを説明する要因は何か（子どもが2人以上いる人はどんな人？）

という3種類の仮説をそれぞれ考えた。

次世代にかぎらず全世代に共通する結婚と子育てに関する仮説としては、

- ・生活力仮説（経済的に余裕ができれば、結婚し、子どもをもつ）、
 - ・人生は妥協だ仮説（所得や理想像が変わらなくても、年齢が高くなると妥協して家庭を持つようになる）、
- が挙げられた。

以下の仮説の整理は、この有力な2つの仮説を中心にして次世代に特徴的と思われる意識と行動をまとめたものである。

(1) 未婚と既婚の違いを説明する要因（未婚者の人物像、結婚の条件整備）

- ①会社生活充実仮説：ある程度会社で認められ、仕事をまかせられるようになると結婚する。
- ②仕事人間仮説：仕事に打ち込むようになると、家事の煩わしさを避け、家事と仕事の分担を求めるようになる。
- ③社会不安仮説：社会不安が高まると、精神的やすらぎを求めて結婚するようになる。
- ④保守主義仮説：従来の社会的規範を重んじる人は結婚する。
- ⑤長男・長女未婚仮説：長男、長女は両親の面倒をみる必要があるため未婚でいる。
- ⑥介護仮説：両親等、家族の介護が必要な人は、介護の人手や時間を捻出するために結婚する。
- ⑦原体験仮説：幼児を抱いたことのない人は結婚しない。
- ⑧ハートブレイク仮説：心から愛した人に裏切られた人は結婚しない。
- ⑨自立非婚仮説：意識として自立した非婚者（とくに女性）は結婚しない。
- ⑩人恋しさ仮説：（転勤などで親元を離れて）一人暮らしすると、寂しさから結婚する。
- ⑪社会的信用獲得仮説：社会的規範を重んじる環境にいる人は、信用を得るため結婚する。

- ⑫家族プレッシャー仮説：兄弟が多い人ほど周りからの圧力で結婚する。
- ⑬反婚姻仮説：「夫が妻を養う」という結婚形態に不満をもっている人は未婚でいる。
- ⑭親離れ未熟仮説：親元から通勤している人は心地よい生活から飛び出してまで結婚する気にならない。
- ⑮モラトリアム仮説：結婚願望はあるが、理想の人や出会いの場がないことを理由に日を過ごしている。
- ⑯人生成り行き仮説：結婚するとも、しないとも考えたことはなく、結婚の機会が一生訪れなくてもよしとする。

(2) 子どもありと子どもなし、の違いを説明する要因

- ①趣味優先仮説：趣味の多い人ほど子どもをもたない。
- ②専業主婦仮説：妻が専業主婦だと子どもをもつ確率が高い。
- ③強迫観念仮説：適齢だと思って結婚した人ほど子どもをもつ確率が高い。
- ④共働き仮説：共働きの人は子どもをもたない。
- ⑤3世代同居仮説：親と同居している人ほど子どもをもつ確率が高い。
- ⑥社会活動仮説：社会活動をしている人は子どもをもつ確率が高い。
- ⑦家庭生活充実仮説：結婚生活を快適だと思っている人は子どもをもつ確率が高い。
- ⑧先行投資仮説：老後は子どもに頼って生きるだろうと考えている人は子どもをもつ確率が高い。
- ⑨夫婦友達仮説：夫婦2人の生活を楽しみたい人は子どもをもたない。
- ⑩原体験仮説：過去に乳児を抱いたり、幼児と遊んだ経験のない人は子どもをもつ確率は低い。
- ⑪主夫協力仮説：夫が家事を分担してくれる家庭ほど子どもをもつ確率が高い。
- ⑫仕事優先仮説：仕事が充実している有業女性は子どもをもつ確率が低い。
- ⑬真性子ども嫌い仮説：子どもが嫌いな人は子どもをもたない。
- ⑭仮性子ども嫌い仮説：自分（達）の生活水準を落とすたくないため、子どもをもたない。
- ⑮社会不安仮説：社会不安が高まると子どもをもつ人が少なくなる。

(3) 子ども一人ありと子ども2人以上あり、の違いを説明する要因

- ①専業主婦仮説：妻が専業主婦だと2人以上の子どもをもつ。
- ②若妻仮説：結婚時の女性の年齢が低いほど2人以上の子どもをもつ確率が高い。
- ③兎小屋仮説：住居が広いほど2人以上の子どもをもつ確率が高い。
- ④公園デビュー仮説：近所に子どもが多いほど、2人以上の子どもをもつ。
- ⑤跡取り仮説（ジジババ仮説）：親と同居している人は、親に子どもの面倒をみてもらえることから子どもを2人以上もつ。
- ⑥お疲れ仮説：一人目の負担が大きかった人は、育児のための時間や体力に不安があるため2人目をもたない。
- ⑦一児豪華主義仮説：今いる子どもに時間とお金を集中するため、2人目をあえてもたない。
- ⑧仮性一児豪華主義仮説：所得面や住居面の制約から、2人目を希望してももつことができない。
- ⑨有給休暇取得仮説：有給休暇を取得しやすい企業に勤務している人は、2人目の子どもをもつ確率が高い。
- ⑩子ども好き仮説：1人目をもった理由が「子ども好き」であれば、2人目以上をもつ確率も高い。

以下での分析にあたっては、結婚、子育てを全く否定する立場からの仮説は取り上げず（例えば、子ども嫌いの人に子どもを好きになれとは言えないため）、結婚や子育ての留保需要と相対価格の観点から分析できる仮説の検証に集中した。

すなわち、人々は結婚や子育てを出来れば行いたいと思っはいるものの、そうした行動をとるにはそれなりのコストがかかる（＝金銭的なものだけでなく他の楽しみを諦める等）ため躊躇する理由がある。人々が感じるそうしたコストはどのようなものか、どのような対策によってそのコストを低めることができるかを明らかにすることで、少子化対策の検討資料を集めることを目的としている。

3. 結婚と出産・子育てに関する仮説の検証

(1) 結婚の条件

会社生活充実仮説 : ある程度会社で認められ、仕事を任せられるようになると結婚する。
(cf. 仕事人間仮説)

検証: 会社と家庭の関係を「有給休暇の取得内容」、「結婚することで仕事と家事の分担ができる」との考えに賛同するか、「職種」の3つに代表させて仮説を検証した。

下記の分析①～③の結果からみると、

- ・男女平均では、年齢や所得が同じでも有給休暇の取得日数が5日以内の仕事人間は結婚する確率が3%高まる。「結婚することで仕事と家事の分担ができる」と考える人は、男女平均で13%、男性のみでは23%以上も結婚する確率が高まる。これは、仕事の充実が結婚に結び付くことを立証しているようである。
- ・半面、男性では有給休暇の取得日数よりも職種によって結婚する確率は異なり、営業関係の職種につけば、内部事務に従事する人よりも10%以上、製造現場等に従事する人よりも5%以上、結婚する確率は低い。これは、仕事上、生活が不規則という時間的制約が結婚する機会を減らしているとも考えることができよう。

① 会社生活と家庭生活 (有業者)

説明変数	被説明変数	未婚 (58.9%)
年齢 (31歳以上)		●- 9.3%
所得 (年収100万円当たり)		●- 11.4%
有給取得日数 (5日以内)		▲- 3.3%
家庭観 (結婚による家庭内分業)		●- 13.8%

② 会社生活と家庭生活 (男性)

説明変数	被説明変数	未婚 (46.7%)
年齢 (31歳以上)		●- 15.2%
所得 (年収100万円当たり)		●- 12.7%
有給取得日数 (5日以内)		*
家庭観 (結婚による家庭内分業)		●- 23.6%

③ 職種と結婚 (男性)

説明変数	被説明変数	未婚 (46.7%)
所得 (年収100万円当たり)		●- 14.5%
職種 (内部業務、事務・企画等)		■- 5.4%
職種 (対人業務、営業等)		□+ 5.2%

保守主義仮説：従来の社会的規範を重んじる人は、結婚する確率が高い。

検証：アンケート設問3の回答にあらわれた家庭を築くことの意義に関する考え方のうち、「結婚し家庭を築くことで、精神的やすらぎの場を得る」、「結婚すれば周囲が安心する、人は結婚するのが当然である」という2種類の回答に代表させて検証した。

下記の分析④～⑥の結果からみると、

- ・家庭生活に精神的安定を求めるかどうかは、結婚する確率に影響を及ぼさない。
- ・結婚するのは当然であり、周囲が安心すると考える人は、所得や年齢が同じでも結婚する確率は13%ほど高まる。とくにこうした考え方をもつ男性は、そうでない男性に比べて16%以上、結婚する確率が高まる。

④ 社会的規範と結婚

説明変数	被説明変数	未婚 (51.8%)
年齢(31歳以上)		●-13.1%
所得(年収100万円当たり)		●-10.4%
結婚観(精神的安定)		*
結婚観(周囲が安心、結婚は当然)		○+13.8%

⑤ 社会的規範と結婚(有業者)

説明変数	被説明変数	未婚 (58.9%)
年齢(31歳以上)		●-9.8%
所得(年収100万円当たり)		●-11.1%
結婚観(精神的安定)		*
結婚観(周囲が安心、結婚は当然)		○+12.4%

⑥ 社会的規範と結婚(男性)

説明変数	被説明変数	未婚 (46.7%)
年齢(31歳以上)		●-15.6%
所得(年収100万円当たり)		●-12.3%
結婚観(精神的安定)		*
結婚観(周囲が安心、結婚は当然)		○+16.6%

長男・長女未婚仮説：長男、長女は両親の面倒をみる必要があるため、未婚でいる確率が高い。(cf. 介護仮説) 高い。(cf. 家族の介護が必要な人は、結婚する確率が高い。)

原体験仮説：幼児を抱いたことのない人は、結婚しないし、子どもをもたない。

検証：長男、長女の属性はアンケートにないため、「兄弟数」（一人っ子＝当然、長男ないし長女）および「子どものころに兄弟の世話をしたことがある」に代理させた。介護の必要性は、「有給休暇を家族の（病気以外の）介護のために取得した」で代理させた。

下記の分析⑦～⑨の結果からみると、

- ・家族の介護のために有給休暇をとる人は、結婚する（している）確率が、男女平均で14%、男性のみでは40%高い。
- ・「家事のできる男性を望む」有業女性は、結婚する確率が11%高く、家事の分担責任の重さをかえって結婚することで軽減しているようである。

⑦ 親の介護や家事分担の必要性（有業者）

説明変数	被説明変数	未婚 (58.9%)
年齢（31歳以上）		●－ 9.1%
所得（年収100万円当たり）		●－ 10.8%
性別（男性）		●－ 7.3%
有給取得理由（家族の介護のため）		●－ 13.3%

⑧ 親の介護や家事分担（男性、有業者）

説明変数	被説明変数	未婚 (46.7%)
年齢（31歳以上）		●－ 14.9%
所得（年収100万円当たり）		●－ 12.7%
有給取得理由（家族の介護のため）		●－ 40.6%
結婚相手像（家事の得意な女性）		*
〃（親の介護が出来る女性）		*

⑨ 親の介護や家事分担（女性、有業者）

説明変数	被説明変数	未婚 (70.9%)
年齢（31歳以上）		▲－ 3.3%
所得（年収100万円当たり）		●－ 8.6%
有給取得理由（家族の介護のため）		*
結婚相手像（家事の得意な男性）		▲－ 10.9%
〃（親の介護が出来る男性）		*

下記の分析⑩、⑪の結果からみると、

- ・「子どものころに兄弟の世話をしたことのある」人は、結婚する確率、子どもをもつ確率ともに高くなっている。
- ・半面、専業主婦を除けば（＝男女の有業者）、兄弟数の多い人ほど結婚する確率は高くなっている。
- ・上記の結果からみると、一人っ子の長男、長女は結婚する確率は低いですが、兄弟数の多い中で長男、長女は結婚する確率が高いようである。

⑩ 原体験、兄弟の世話

説明変数	被説明変数	未婚 (51.8%)
年齢（31歳以上）		●－ 10.3%
性別（男性）		●－ 5.9%
職業の有無（有業）		○＋ 55.8%
所得（年収100万当たり）		●－ 9.3%
兄弟数		*
兄弟の世話をした		■－ 3.2%
兄弟に世話をされた		*

⑪ 原体験、兄弟の世話（有業者）

説明変数	被説明変数	未婚 (58.9%)
年齢（31歳以上）		●－ 9.2%
性別（男性）		●－ 6.9%
所得（年収100万当たり）		●－ 10.8%
兄弟数		■－ 2.1%
兄弟の世話をした		▲－ 2.7%
兄弟に世話をされた		*

自立非婚仮説：意識として自立した非婚派は結婚しない。

検証：アンケート設問3（家庭を築くことの意義）への回答のうち「結婚することに特に意義を認めない」、設問7（築いていきたい家庭像）への回答のうち「夫婦ともに仕事に生き甲斐を見つける家庭」を自立非婚意識の表れとみる。

下記の分析⑫の結果からみると、

- ・「結婚して家庭を築くことにとくに意義を認めない」女性は16%、「夫婦ともに仕事に生き甲斐を見つける家庭」を目指す女性は10%、それぞれ未婚でいる確率が高い。

⑫ 非婚、自立意識（女性）

説明変数	被説明変数	未婚 (55.8%)
年齢（31歳以上）		●- 9.8%
所得（年収100万円当たり）		●- 9.7%
結婚観（結婚に意義を認めない）		○+ 16.2%
家庭観（夫婦とも仕事に生き甲斐）		△+ 10.6%

人恋しさ仮説：馴染みのない遠隔地に転勤した人は、結婚する確率が高くなる。

検証：住居形態のうち、一人暮らし、下宿住まいを、女性では自立意識の表れとし、男性では、一人暮らし、下宿住まいを遠隔地転勤（生まれ育った地域以外）の表れとみている。

下記の分析⑬、⑭は、未婚者を対象として「結婚すれば生活が安定する、社会的に一人前と認められる」という考え方を支持するかどうか（分析⑬）、「現在の生活の目標は、結婚し、家庭をもつこと」であるかどうか（分析⑭）の分析を行ったものである。これらの結果からみると、

- ・一人暮らしや下宿の未婚者は、結婚生活による生活の安定を肯定してはいる（一人暮らしの不便さを認識しているようである）。
- ・しかし、とくに一人暮らしの人は結婚を当面の課題とはしていない（結婚は当面せず、独身生活を維持する）ことを選択している。
- ・ここにあらわれた男性の未婚者像は、一人暮らしによる人恋しさから結婚することにあこがれてはいるものの、その機会に恵まれていないようにみえる。

⑬ 住居環境、独立心（未婚者）

説明変数	被説明変数	結婚観（現実的肯定） (48.9%)
年齢（31歳以上）		▲－ 7.2%
性別（男性）		△＋ 6.6%
所得（年収100万円あたり）		*
住居環境（一人暮らし）		△＋ 6.6%
住居環境（下宿）		△＋ 40.8%
住居環境（独身寮）		*

⑭ 住居環境、独立心（未婚者）

説明変数	被説明変数	生活の目標＝結婚 (18.8%)
年齢（31歳以上）		*
性別（男性）		*
所得（年収100万円あたり）		*
住居環境（一人暮らし）		■＋ 8.2%
住居環境（下宿）		*
住居環境（独身寮）		*

(2)子どもをもつ条件（出産、育児のコスト）

生活力仮説：経済的に余裕が出来れば、子どもをもつ確率は高まる。

下記の分析①の結果からみると、

- ・表面的には、既婚者が子どもをもつ確率は年間所得が100万円増加すると10～12%高まるが、これは所得に男女差、共働き家庭かどうかの影響している。
- ・男女差や共働きか否かという条件を考慮すると、家計全体としての所得水準は子どもをもつかどうかには影響を与えていない。結局、生活力仮説は結婚するかどうかについては有力な要因であるが、子どもの有無に関しては成立しない。

① 専業主婦VS. 共働き（男性、既婚者）

説明変数	被説明変数	子どもの有無 (59.6%)
年齢（31歳以上）		○+22.7
所得（年収100万円当たり）		*
共働き		●-30.9%

説明変数	被説明変数	子どもの有無 (59.6%)
年齢（31歳以上）		○+22.5%
所得（年収100万円当たり）		*
専業主婦		○+30.5%

専業主婦仮説：妻が専業主婦だと子どもをもつ。

検証：「共働き」か「配偶者が被扶養者（≡専業主婦）かどうか」で分析。

上記の分析①の結果からみると、

- ・共働き家庭は、年齢や所得が同一であっても、子どもをもつ確率は30%低くなる。

原体験仮説：幼児を抱いたことのない人は、結婚しないし、子どもをもたない。

検証：「兄弟数」、「子どものころに兄弟の世話をした」、「子どものころに兄弟に世話をしてもらった」をもちいて分析を行った。

下記の分析②～④の結果からみると、

- ・兄弟数が多いほど、兄弟の関係が密接であったほど、子どもをもつ確率は高まる。
- ・専業主婦を除けば、「兄弟の世話をしたことがある」かどうか、子どもをもつ確率に影響を与える。子どものころに幼児を抱いた経験があれば、共働きというハンディを超えても、子育てを選択することを示しているようだ。
- ・少子化を身の回りの出来事として感じている人は、子どもをもつ確率は高い。

② 原体験、兄弟の世話（既婚）

説明変数	被説明変数	子どもあり (54.1%)
年齢（31歳以上）		○+ 25.8%
性別（男性）		*
職業の有無（有業）		*
共働き		●- 27.6%
所得（年収100万円あたり）		*
兄弟数		△+ 3.2%
兄弟の世話をした		○+ 8.5%
兄弟に世話をされた		△+ 6.1%

③ 原体験、兄弟の世話（既婚、有業者）

説明変数	被説明変数	子どもあり (50.6%)
年齢（31歳以上）		○+ 23.8%
性別（男性）		△+ 6.6%
所得（年収100万円あたり）		*
共働き		*
兄弟数		*
兄弟の世話をした		○+ 8.6%
兄弟に世話をされた		*

④ 少子化への意識

説明変数	被説明変数	子どもあり (26.2%)
年齢（31歳以上）		○+ 23.4%
所得（年収100万円あたり）		○+ 3.6%
少子化の意味（身の回りの出来事）		△+ 9.9%
〃（社会全体の問題）		*

世帯主責任仮説：将来の生活設計を含めて家庭の責任者意識がある人ほど、子どもをもつ

先行投資仮説：老後は子どもに頼って生きようと考えている人は、子どもをもつ

検証：世帯主責任（家族への責任感）をあらわす指標として、アンケート設問3（家庭を築くことの意義）に対し「結婚することで生活を安定させる、子どもを産み、育てることで生き甲斐をえる」の回答、設問4（現在の生活での優先事項）に対し「老後の備えへの努力」の回答、設問12（働く理由）に対し「世帯主としての責任」の回答をもちいて検証した。

下記の分析⑤、⑥の結果からみると、

- ・「老後の備えと努力」を優先することは、子どもをもつ確率に影響を与えない。
- ・「結婚による生活の安定」を選んだ人は、子どもをもつ確率が高い。
- ・世帯主としての責任感から働いている人は子どもをもつ確率が高いが、生活をエンジョイするために（自分で自由にできるお金を得るため、能力を活かすため、生き甲斐をえるため）働いている人は、子どもをもつ確率は低い。

⑤ 老後の備え、家計の責任（既婚者）

説明変数	被説明変数	子どもあり (54.1%)
年齢（31歳以上）		○+29.2%
性別（男性）		○+14.8%
職業の有無（有業）		●-24.1%
所得（年収100万円あたり）		*
結婚観（現実的肯定）		○+16.8%
老後の備えへの自己努力		*

⑥ 老後の備え、家計の責任（既婚、有業者）

説明変数	被説明変数	子どもあり (50.6%)
年齢（31歳以上）		○+27.3%
性別（男性）		△+11.3%
所得（年収100万円あたり）		■-1.3%
結婚観（現実的肯定）		○+12.2%
老後の備えへの自己努力		*
働く理由（世帯主責任）		○+14.3%
働く理由（生活エンジョイ）		●-13.4%

強迫観念仮説：適齢だと思って結婚した人ほど、子どもをつくる確率が高い。

検証：アンケート設問5（結婚に踏み切った理由）に対し、「適齢だと思ったから、いつかは結婚しなければならぬと考えていたから」の回答を用いて検証。

下記分析⑦、⑧の結果からみると、

- ・男女ともに、適齢だと思って結婚した人ほどかえって子どもをつくる確率が低い。
- ・男性既婚者では、所得が高い人ほど子どもをもつ確率は低い。

⑦ 結婚理由（男性、既婚者）

説明変数	被説明変数	子どもあり (59.6%)
年齢（31歳以上）		○+ 31.8%
所得（年収100万円当たり）		■- 2.1%
結婚理由（適齢と思ったから）		■- 8.1%

⑧ 結婚理由（女性、既婚者）

説明変数	被説明変数	子どもあり (59.6%)
年齢（31歳以上）		○+ 22.5%
所得（年収100万円当たり）		*
結婚理由（適齢と思ったから）		●- 7.2%

趣味優先仮説：趣味の多い人ほど子どもをもたない。

検証：アンケート設問4（現在の生活での優先事項）に対して「趣味の追求、キャリアの形成」との回答、設問12（働く理由）に対し「視野を拡げたり、友人を得るため」との回答、に加えて、家庭外で仕事以外の活動（社会活動）に参加しているか、有給休暇の取得理由、をもちいて検証を行った。

趣味が多いか、社会活動に参加しているかでは、有意な推計結果が得られなかった。

下記の分析⑨、⑩の結果からみると、

- ・「視野を拡げたり、友人を得るために働く」女性は、子どもをもつ確率が低い。
- ・有業者に限ると、有給休暇を旅行、レジャー、趣味活動、ボランティア活動に使っている人は、子どもをもつ確率が低い。

⑨ 趣味、生き甲斐（既婚者）

説明変数	被説明変数	子どもあり (54.1%)
年齢（31歳以上）		○+29.8%
性別（男性）		○+7.3%
所得（年収100万円当たり）		*
仕事観（視野を拡げるために働く）		●-12.8%

⑩ 趣味、生き甲斐（有業、既婚者）

説明変数	被説明変数	子どもあり (50.5%)
年齢（31歳以上）		○+26.9%
性別（男性）		○+24.3%
所得（年収100万円当たり）		▲-1.1%
有給取得理由（レジャー、趣味、ボランティア）		●-21.5%

(3) 2人目以降の子どもをもつ条件

専業主婦仮説：専業主婦ほど子どもを2人以上もつ確率が高い。

若妻仮説：結婚時の女性の年齢が若いほど子どもを2人以上もつ。

兎小屋仮説：住居が広いほど2人以上の子どもをもつ。

跡取り仮説(ジジ・ババ仮説)：親と同居する環境にある家庭ほど2人以上の子どもをもつ
親に世話を頼める家庭ほど2人以上の子どもをもつ

検証：既婚者のうち共働きか否か(=専業主婦)の属性をもちいて検証。結婚時の年齢については子どもの年齢から推測して検証を行った。住居の広さについては、3世代同居を代理変数と扱うだけでなく、持ち家願望を現住居の手狭さを表す指標として推計。

下記①～⑨の分析結果からみると、

- ・共働き家庭は、年齢や職業が同一であっても、専業主婦家庭に比べて2人以上の子どもをもつ確率は15%低くなる(逆に2人以上の子どもがいるから専業主婦になったとも解釈できる)。
- ・3世代住居に住む世帯は、2人以上の子どもをもつ確率が15%高まる。
- ・持ち家願望のある世帯は、2人以上の子どもをもつ確率は13%低い。
- ・男女とも(とくに男性が顕著に)年齢が高くなるほど、1人目の子どもをもつ確率は高まるが、2人目の子どもをもつ確率は男性よりも女性の方が年齢の影響が大きくなる。
しかし、35歳までに3人目以上の子どもをもつ確率、あるいは中学生以上の子どもを2人以上もつ確率に年齢は影響しない(間接的に、結婚時の年齢が若いほど男女ともに子どもを2人以上もつ確率が高まることを示唆しているようである)。

①初婚年齢（男性既婚者、子どもあり）

説明変数	被説明変数	子どもあり (59.6%)
年齢（31歳以上）		○+22.7%
所得（年収100万円当たり）		*
共働き		●-30.9%

②初婚年齢（男性既婚者、小学生以上あり）

説明変数	被説明変数	小学生以上 (1人 6.3%)	小学生以上 (2人 3.1%)
年齢（31歳以上）		○+11.9%	○+6.6%
所得（年収100万円当たり）		△+ 0.8%	*
共働き		*	*

③初婚年齢（既婚者、子どもあり）

説明変数	被説明変数	子どもあり (54.1%)
年齢（31歳以上）		○+25.6%
所得（年収100万円当たり）		*
共働き		●-29.1%

④初婚年齢（既婚者、小学生以上あり）

説明変数	被説明変数	小学生 (1人6.1%)	小学生 (2人2.8%)	小学生 (3人0.1%)
年齢（31歳以上）		○+11.6%	○+ 8.3%	*
所得（年収100万円当たり）		△+ 0.5%	*	*
共働き		*	*	*

⑤初婚年齢（既婚者、中学生以上あり）

説明変数	被説明変数	中学生以上 (1人0.4%)	中学生以上 (2人 0.6%)
年齢（31歳以上）		*	*
所得（年収100万円当たり）		*	●- 0.2%
共働き		*	*

④ 初婚年齢、住居環境（既婚者、子ども2人以上）

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (25.5%)
年齢（31歳以上）		○+28.7%
所得（年収100万円当たり）		▲- 0.7%
共働き		●-13.7%
3世代同居		○+16.3%
持ち家願望		▲-13.2%

⑦初婚年齢、住居環境（既婚者、子ども2人以上あり）

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (25.5%)
年齢（31歳以上）		○+30.4%
所得（年収100万円当たり）		●-1.2%
専業主婦		△+4.4%
3世代同居		□+15.3%
持ち家願望		▲-12.7%

⑧初婚年齢、住居環境（男性既婚者、子ども2人以上あり）

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (28.1%)
年齢（31歳以上）		○+28.9%
所得（年収100万円当たり）		*
共働き		●-15.9%
3世代同居		△+15.2%
持ち家願望		*

⑨初婚年齢、住居環境（男性既婚者、子ども2人以上あり）

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (28.1%)
年齢（31歳以上）		○+29.9%
所得（年収100万円当たり）		▲-1.7%
専業主婦		○-10.3%
3世代同居		△+15.3%
持ち家願望		*

公園デビュー仮説：近所に子どもが多いほど、2人以上の子どもをもつ。

検証：アンケート設問8（子どもの面倒を誰がみたか）について、「地域の保育所」、「近隣の人に世話を頼める状況」の回答を、近所に子どもが多いという代理変数とした。

下記の分析⑩～⑬の分析結果からみると

- ・地域の保育所を利用できる環境にある人ほど、小学生以下の子ども2人以上をもつ確率が高い。有意性は劣るものの（下表では*印）、近隣の人や友人に世話を頼める環境にある人ほど2人以上の子どもをもつ傾向がみられる。

- ・子どもが小学生以上であれば、こうした傾向はみられなくなる。

⑩初婚年齢、近隣環境＝保育所（男性既婚者、子ども2人以上）

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (11.2%)
年齢（31歳以上）		○+12.8%
所得（年収100万円当たり）		▲-1.3%
共働き		●-13.1%
子どもの世話（地域の保育所）		○+19.5%
子どもの世話（友人、隣人）		*

⑪初婚年齢、近隣環境＝保育所（男性既婚者、小学生以上2人）

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (3.9%)
年齢（31歳以上）		○+10.1%
所得（年収100万円当たり）		*
共働き		*
子どもの世話（地域の保育所）		*
子どもの世話（友人、隣人）		*

⑫初婚年齢、近隣環境＝保育所（既婚者、子ども2人以上）

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (10.2%)
年齢（31歳以上）		○+12.4%
所得（年収100万円当たり）		*
共働き		●-10.7%
子どもの世話（地域の保育所）		○+15.1%
子どもの世話（友人、隣人）		*

⑬初婚年齢、近隣環境＝保育所（既婚者、小学生以上2人）

説明変数	被説明変数	子ども2人以上 (3.5%)
年齢（31歳以上）		○+ 11.9%
所得（年収100万円当たり）		●- 0.5%
共働き		*
子どもの世話（地域の保育所）		*
子どもの世話（友人、隣人）		*

4. 出産、子育てに対する次世代の意識と行動

子どもをもつことを希望するか否かにかかわらず、現実子どもをもつ（出産する）ことによって、その人（ないし世帯）が喜びと同時にどのような負担感を感じ、それがその後の行動にどのような影響するのであろうか。以下は、子どもをもつことのコストを分析することを目的としている。

それは同時に、前節で検証を残した、「お疲れ仮説」「真性一児豪華主義仮説」「仮性一児豪華主義仮説」をチェックすることにも通じる。

お疲れ仮説：一人目の育児負担が重かった人は、育児のための時間や体力に不安があるため2人目をもたない。

真性一児豪華主義仮説：今いる子どもに時間とお金を集中するため、2人目をあえてもたない。

仮性一児豪華主義仮説：所得面や住居面の制約から、2人目を希望してももつことが出来ない。

(1) 子どもを欲しくない人物像

- ・「子どもが嫌い」だから子どもを欲しくないと回答した人は、基本属性としてみると20歳代、未婚者、共働き、所得の比較的高い人となっている。結婚家庭観としては、家庭をもつことに意義を見いだしている人は、「子どもが嫌い」という理由を挙げる確率は低くなっている一方、結婚に対して成りゆきに任せている人や個人の生活を優先するライフスタイルを選んだ人の確率は高くなっている。
「子どもが嫌い」で子どもを欲しくないとする人は、確固たる理由があるのではなく、子どもをもつかもたないかの選択に迫られたことのない人であるようにみえる。
- ・「経済的、物理的に無理」だから子どもを欲しくない人は、既婚者や個人の生活を優先するライフスタイルを選んだ人となっている。「仕事との両立は無理」だから子どもを欲しくないと回答する確率は、女性で際だって高くなっている。
既婚者や女性で子どもを欲しくないとする人は、それぞれに具体的な障害を意識している。
- ・「心理的な不安」を理由に子どもを欲しくないと回答する確率は、男性、所得の高い人、個人の生活を優先するライフスタイルを選んだ人で高くなっている。子どもをもつことに具体的な障害があるわけではなく、個人のおかれた環境の変化によって決意が変わる可能性を示唆している。

①子どもをもたない理由

被説明変数		子どもが嫌い (63.2%)	経済的、物理的 に無理(22.1%)	仕事と両立は 無理 (22.1%)	心理的に不安 (67.7%)
基本属性	説明変数				
	年齢 (31歳以上)	■ - 26.8%	*	*	*
	性別 (男性)	*	*	▲ - 18.4%	△ + 21.1%
	未婚	□ + 38.5%	● - 38.1%	*	*
	有業	▲ - 36.6%	△ + 34.9%	*	*
	共働き	△ + 30.1%	*	*	*
	年収	○ + 6.5%	▲ - 3.1%	*	△ + 4.7%
追加属性	結婚家庭観				
	あこがれ派	● - 25.4%	*	*	*
	成り行き派	□ + 19.9%	*	*	*
	利点を実感	▲ - 23.5%	*	*	*
	個人主義的生活態度	△ + 13.5%	▲ - 13.6%	*	○ + 27.3%

結婚家庭観については、アンケート設問3の回答選択肢グループ分けに基づく

個人主義的生活態度は、アンケート設問4の回答のうち「自由な時間を楽しむ」「豊かな消費生活を楽しむ」を選択した人

②今以上の子どもをもつことを諦めた人物像

- ・若い人（20歳代）ほど、一人目の子育てに「肉体的、時間的な負担感」を強く感じる。
- ・女性は一人目から「仕事との両立は無理」と諦める傾向が強かったのに対し、男性は2人目から「経済的、物理的に無理」と諦めるという違いが出ている。女性の方が、一人目の育児に負担感を強く感じている上、一人目の育児に集中したいという希望が強い。
- ・共働きの家庭は、「一人で十分」とは思ってはいないものの、「経済的、物理的に無理」なため、2人目以降を諦める傾向が強くている。半面、現実には所得水準は2人目以降の出産育児の選択には大きな影響を与えておらず、「経済的、物理的に無理」と感じるのとはそれぞれの主観的判断といえるようである。
- ・「肉体的、時間的な負担感」から2人目以降を諦めるのは、結婚生活に現実的な利点を感じている人である確率が高くなっている。期待していた家庭生活の理想像が、育児によって軌道修正せざるを得なくなった状況がみえる。
- ・身の周りの人の協力を受けながら育児をしている人の負担感は低いようである。一人に集中したい人は、勤務先の制度や施設を積極的に利用している。

②今いる以上の子どもをもたない理由

説明変数		被説明変数	経済・物理的に無理 (46.8%)	一人で充分、一人に 集中したい (59.7%)	肉体的、時間的な 負担感から (35.1%)
基本 属性	年齢 (31歳以上)		*	*	▲-11.7%
	男性		□+33.5%	●-50.0%	■-29.3%
	有業		▲-29.2%	△+29.8%	*
	共働き		□+30.9%	●-38.2%	*
	年収		*	*	*
追加 属性	結婚家庭観				
	あこがれ派		*	*	●-26.6%
	成り行き派		*	*	*
	利点を実感		*	*	○+23.0%
	個人主義的生活態度		▲-15.4%	*	*
	保育方法				
	地域保育施設		*	*	*
勤務先制度施設		*	□+36.4%	*	
身の周りの人		▲-17.7%	*	■-24.0%	

結婚家庭観、個人主義的生活態度については、前掲表①参照

(3)子育ての方法別にみた人物像 (子どもの面倒は誰がみていたか)

①属性の影響

- ・男女別に大きな違いがあり、男性は年齢が高まるにつれて地域の保育所利用から夫婦だけ（あるいは配偶者）の力で保育するようになり、女性は年齢が高まるにつれて勤務先の施設制度の利用から働かないで自分で保育する傾向が強くなる。
- ・2人目以降の子どもは、男女ともに地域の保育施設や勤務先の制度あるいは身の回り

の人といった、夫婦以外の手助けが必要となる。男性は、配偶者にまかす傾向が出てくる。

- ・女性の中では、有業者と無業者（専業主婦）とで大きな違いが出ている。専業主婦は、31歳以上では一人目の子どもは自分の力で保育しようとする傾向が強く、2人目から配偶者の協力ないし保育施設を利用する確率が高まる。年収が高まるにつれて、地域の保育施設利用ではなく自分の手で育てようとする傾向が高くなる。
- ・有業女性では、若い（20歳代）人は、勤務先の制度を積極的に利用し、年齢の高い（30歳代）人は地域の保育施設にまかせる傾向が強い。企業の保育関連の施設整備や制度確立は比較的最近の現象であることを示しているようである。
同時に、有業女性は、2人目以降については配偶者以外の身の回りの人の力を借りる傾向が、専業主婦に比べて顕著に高まる。年収が高まれば、夫婦以外の第三者に保育を依頼する傾向が高まるのが専業主婦との大きな違いとなっている。

③子どもあり、男性全員

被説明変数 説明変数	地域の保育 施設(15.2%)	勤務先の施設 制度(2.2%)	身の回りの人 に依頼(4.8%)	出産以後は働 かず(3.0%)	夫婦の力で (83.9%)
年齢(31歳以上)	▲- 4.9%	*	*	*	○+ 9.5%
有業	*	*	*	*	*
共働き	○+ 28.8%	○+ 6.0%	*	○+ 5.0%	●- 28.6%
年収	*	*	*	▲- 0.9%	*
子どもの数	○+ 7.3%	*	□+ 3.7%	*	□+ 7.2%

④子どもあり、女性全員

被説明変数 説明変数	地域の保育 施設(24.5%)	勤務先の施設 制度(11.5%)	身の回りの人 に依頼(15.0%)	出産以後は働 かず(48.5%)	夫婦の力で (6.5%)
年齢(31歳以上)	*	■- 7.4%	*	□+ 9.4%	*
有業	○+ 47.3%	*	○+ 32.0%	*	*
共働き	*	*	*	*	*
年収	*	△+ 1.1%	*	*	*
子どもの数	△+ 5.6%	△+ 5.0%	○+ 10.8%	*	*

⑤子どもあり、女性有業

被説明変数 説明変数	地域の保育 施設(66.2%)	勤務先の施設 制度(29.4%)	身の回りの人 に依頼(39.7%)	出産以後は働 かず(2.9%)	夫婦の力で (7.4%)
年齢(31歳以上)	△+ 15.2%	▲- 15.4%	*	*	△+ 10.8%
職業	*	*	*	*	*
共働き	*	*	*	*	*
年収	*	○+ 3.7%	△+ 2.5%	▲- 1.1%	■- 1.4%
子どもの数	*	*	○+ 23.8%	△+ 3.5%	*

⑥子どもあり、女性無業

被説明変数 説明変数	地域の保育施設 利用(3.0%)	勤務先の施設 制度(2.3%)	身の回りの人 に依頼(2.3%)	出産以後は働 かず(72.0%)	夫婦の力で (6.1%)
年齢(31歳以上)	■ -7.3%	▲ -5.0%	▲ -5.0%	□ 15.1%	■ -7.2%
職業	*	*	*	*	*
共働き	*	*	*	*	*
年収	● -1.3%	*	*	□ 2.3%	*
子どもの数	△ 2.9%	○ 4.3%	○ 4.3%	*	△ 4.3%

②結婚に対する考え方の影響

- ・結婚生活を「結婚して幸福だ(2人の生活を楽しんでいる)」、「子どもを産むための形式が整った」等、感覚的に肯定している人は勤務先の施設や制度を利用する確率が高い。
- ・結婚生活を「社会的な信用を得た」「経済的に安定した」「親の面倒をみる余裕、人手が来た」等、現実的な面から肯定している人は、女性が仕事を諦めるのではなく、身の回りの人の手助けを得たり、夫婦の協力で育児する方法を選ぶ確率が高い。
- ・結婚生活を「家事の負担で仕事に影響が出た」「ライフスタイルの変更を迫られた」「親戚付き合いの煩わしさや扶養義務が重くなった」等、否定的にとらえている人は、地域の保育施設利用や配偶者の協力を求める確率が高くなっている。
- ・一般的に、結婚生活を肯定している人ほど、個人や親・兄弟、知人等の力で育児の負担を解決しようとする(できる)環境にあるとみられる。

⑦子どもあり、男女

被説明変数 説明変数	地域の保育施設 利用(19.5%)	勤務先の施設 制度(6.5%)	身の回りの人 に依頼(9.5%)	出産以後は働 かず(24.2%)	夫婦の力で (47.9%)
年齢(31歳以上)	*	▲- 3.2%	▲- 3.4%	△+ 4.9%	△+ 3.9%
基本属性					
男性	■- 6.8%	●- 5.4%	●- 18.4%	*	○+ 20.9%
有業	○+ 17.3%	*	○+ 24.0%	●- 40.4%	○+ 18.4%
共働き	○+ 25.3%	○+ 14.6%	*	*	●- 23.6%
年収	▲- 0.8%	*	*	*	*
子どもの数	○+ 4.9%	*	○+ 7.0%	*	○+ 4.5%
追加属性					
結婚の意義・生活					
感覚的肯定	*	□+ 4.5%	*	*	*
現実的肯定	*	*	△+ 6.5%	▲- 5.6%	△+ 4.4%
結婚否定	△+ 3.8%	*	*	*	△+ 3.3%

結婚の意義と生活については、アンケート設問6の回答選択肢グループ分けに基づく

第4章 有効な少子化対策を求めて

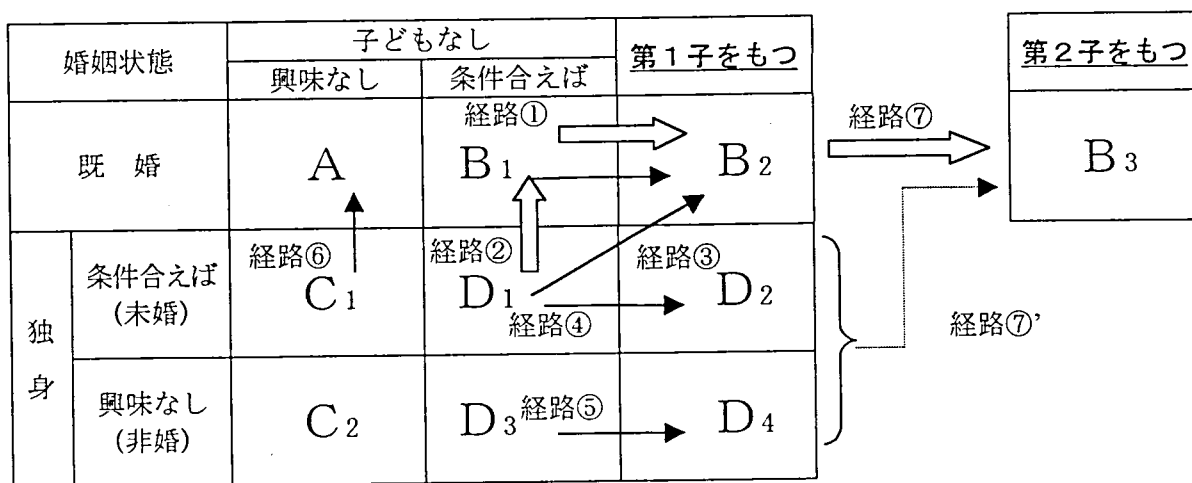
結婚と出産・子育てに関する次世代の意識と行動分析の結果からみて、少子化対策（少子化進展への対応策および少子化くい止め策）のあり方を考えてみた。

1. 少子化対策の立案にあたっての留意点

(1) 条件整備の順序

次世代の意識を分析した結果からみると、少子化対策を考える上では、当初にたてたフレームワークに多少の修正を行い下図のように組み直すことが有効であろう。

図- 対策立案のフレームワーク



⇒ : メインの経路

上図のように考えるのは、分析が次のような結果を示しているためである。

- ①結婚する条件と子どもをもつ条件は、当事者にとっての利点とコストの面からみると基本的には別と考えるべき。少なくとも、それぞれの条件を整備するにはある程度の時間差が必要である。
- ②子どもをもつにしても、第1子（子ども一人だけ育てる）をもうける条件と、第2子以降をもつ条件とは全く異なる（子どもをひとりだけ希望する人は子ども2人以上もつ可能性のある人とは、属性や考え方が大きく異なる）。
- ③結婚することが子どもをもつ重要な前提条件（十分条件ではないが）となっている。とくに、第2子以降を育てる条件は、家庭を形成しなければほぼ実現しないものである。

④未婚のまま子どもを育てるケースは希有な例ではなくなっている（事実、アンケート回答者の中には上図のD₂ないしD₄に該当するケースも散見される）。さらに、未婚者のうち非婚意識の強い人は11.8%に対し、子どもに興味のない人は3.8%にとどまることから、D₂、D₄は合計で未婚者の8%程度を占めることになり、経路④ないし経路⑤を考えた対策を打ち出すこともある程度は必要である。

(2) 経路別にみた対象層の違い

次世代グループの中でも、属性の違いによって各々の経路の対象となるかは当然異なる。

① 既婚者が第1子をもつ経路

経路①（および経路②の後半）の道筋をスムーズにたどる人の属性としては、

- ・ 女性が家事や育児が得意で、結婚後は家庭に入った（専業主婦）家庭
- ・ 女性が働くにしても、生活費獲得のためという明確な意識をもっている場合
- ・ 配偶者の何れかが「子どもを是非欲しい」と考えている家庭
- ・ 子どもの頃に兄弟の世話をした経験のある人
- ・ 妻が（職場回避型の理由ではなく、他の理由で）働くことを断念して無職でいる場合

② 未婚者が結婚し家庭をもつ経路

未婚者のうち経路②の途中段階でとどまる（結婚するが子どもを実際にもつことを躊躇する確率の高い）人は、次のような属性である

- ・ 「女性が仕事をもつことに協力的」な男性を望む女性
- ・ 家事、育児が得意な男性を望む女性
- ・ 仕事が順調な女性

ただし、上記の3つについては、仕事に情熱をもっている女性、自分の考えをもち自立的な女性が未婚でいる確率が高い半面で、結婚後も仕事を続ける女性を希望する男性も未婚でいる確率が高いという、男女間のすれちがい（or 慕っていても片思い）がみられる。

- ・ 結婚による家庭内分業を望む男性

逆に、生活リズムが自分と一致している男性を希望する女性は未婚でいる確率が高い、という傾向もみられる。

- ・ 家族の介護や家事の分担を望む人（ただし、男性は相手をみつけることが難しい）
- ・ 適齢期意識を強くもつことは、かえって結婚にも子どもをもつことにも阻害要因（確率を引き下げる方向）として働く

③結婚し、すぐに子どもをもつ経路（結婚と子どもをもつ条件が一致している）

経路③を辿り一人だけ子どもをもつ確率の高い未婚者は、次のような属性である。

- ・晩婚者（とくに男性）
30歳代の男性は、結婚するにあたって希望する条件を切り下げる傾向が強くあり、結婚し子どもを1人だけもつまでに誘導するのは容易である。ただし、それだけでは2人目以降の子どもを女性との協力で育てるには至らない。
- ・経済的、社会的に成功する可能性が高いという理由で夫を選んだ（選ぶ）主婦型の女性
ただし、すでに経済的に成功している（＝年齢の割には所得の高い）男性は自立的な女性を望むという、男女間に希望のミスマッチがある。
- ・家事の得意な女性を選んだ（選ぶ）男性
2人目以降の子どもをもつには、男性自身も家事に協力的なことが条件となる。
- ・共働きで、勤務先の育児支援の制度や施設が利用可能な人で、一人の子どもに育児努力を集中したい人
- ・結婚生活を「結婚すれば、経済的にも、また日常生活も安定する」等、現実的な利点を強く意識している人

④2人目以降の子どもをもつ経路

経路⑦（2人目以降の子どもをもつ）の道筋を辿る確率の高い人は、次のような属性の人である。

- ・住居に余裕のある人、または3世代同居が可能な住居がありそれを実行に移す人
- ・若いうちに結婚した女性
ただし、結婚後すぐに子どもをもたないと一人だけにとどまる確率が高い。
- ・育児に協力的な男性を選んだ女性
ただし、この条件は結婚する場合には女性からみて阻害要因として働くため、結婚後に男性が意識と行動を変えなければならない。
- ・一人目を産んだあとで、男性が育児や家事に協力的になった家庭
- ・子どものころに、兄弟の世話をした経験のある人
- ・世帯主型の男性を選んだ有職女性
ただし、結婚する場合に相手との希望のミスマッチがあるため、結婚にこぎつけることが問題。

- ・家計の出納責任を家事分担者が握っている家庭
- ・専業主婦志向の女性

ただし、仕事断念派（不本意ながら専業主婦に甘んじている女性）が、仕事と家事・育児とを両立できるような支援システムの確立によって2人目以降の子どもをもつようになるかどうかは分析結果からは定かではない。

- ・単独でも家族を養い得る所得を得ている（パートナーの所得不足を十分に補い得る）有職女性
- ・近所に子どもの多い地域や保育施設の整った地域に住む若い夫婦
- ・身の回りに育児の協力を依頼することができる親戚、友人のいる共働きの夫婦
- ・シングルマザーないしシングルファーザーの状態から、結婚し家庭を形成することで2人目以降の子どもをもつケース⑦'の経路は、可能性として考えられるものの、そうしたシングルマザーの属性に決まった傾向はないため具体的な人物像は浮かび上がってこない。

⑤事実婚状態ないし非婚状態で子どもを育てる経路

経路④ないし⑤で子どもをもつ可能性のある人は、次のような属性の人である。

- ・少子化を身の回りの出来事として理解している人
（社会全体で子どもが少なくなっている、結婚しても子どもをもたない家庭が増えているという意識を強くもっている人）
- ・子どもは嫌いではないが、自由な時間や趣味の追求等のライフスタイルを確立し、所得の絶対水準には関係なく、安定的な収入を確保し続ける自信のある人。

⑥結婚するもの子どもをもたない家庭をつくる経路

経路⑥を辿る可能性のある人の属性は次のようなものである。

- ・加齢と所得水準の向上により、適齢意識から結婚に踏み切った人。
- ・夫婦間の趣味や生活リズムの一致、あるいはそれぞれが個人主義的な楽しみを求める人
- ・家計を一括管理するのではなく生活費を協同で管理する等の傾向が強い人
- ・待遇や評価に対する不満からではなく、職場での人間関係等を嫌って専業主婦を選択した女性。

2. 少子化対策立案の課題

次世代の中でも、結婚と子育てに関する意識が多様化していることから、次世代が少子化くい止めにつながる行動をとるべく仕向けるために整備すべき条件もまた多面にわたっている。このため、少子化対策も一本として考えるのではなく、目的に応じてきめ細かく整備し、また期待できる効果との関連で優先順位をつけることが必要となる。

(1) 少子化対策の類型

少子化対策は、その目的、対策の施策者、対策の対象別にみて、次のように大別できよう。

① 少子化対応策と少子化くい止め策

目的別には、大きく少子化対応策と少子化くい止め策に分けられ、さらに少子化くい止め策は少子化傾向改善策と少子化傾向挽回策とに分けることができる。

- ・ 少子化対応策：少子化を前提とした対応策
労働力確保のための女性（とくに主婦層）の雇用改善策 等
- ・ 少子化傾向改善策（広義の少子化くい止め策）：
子どもの減少傾向を少しでも緩やかにするための施策
一人だけでも子どもをもつことを奨励する対策
子どもをもつ条件整備の一環としての結婚促進策 等
- ・ 少子化傾向挽回策（狭義の少子化くい止め策）：
少子化傾向を解消し、年少人口の減少をくい止める（例：合計特殊出生率を2以上にする）対策
子どもを2人以上もつ家庭を増やすための対策 等

② 対策の施策者別

具体的な個別対策の作成を対策施策者の観点からみると、大きく4つの種類に分けることができる。

- ・ 金銭的なインセンティブに基づくマクロ対策
(マクロ政策の一環として雇用対策、賃金政策、補助金政策、税額控除等の対策を実施すること)
- ・ 企業の労務対策の範疇にはいる対策
(育児助成制度および施設整備、男女雇用均等、能力評価、再雇用制度等の面での企業努力を行うこと)

- ・次世代内部での意識改革
(男性に限らず、有業女性、専業主婦それぞれが現状打破のために意識改革を行うこと)
- ・次世代に限らず、社会全体としての長期的対応策
(子育てに焦点を絞った法制、教育、地域開発等の制度改革、環境整備を行うこと)

③経路別にみた対策の優先順位

少子化くい止め策に限定してみると、分析のフレームワークの項で示した7種類の経路別に対策を用意しなければならないが、その中でも対策の優先順位を設けることが必要となる。条件整備の容易さ、および期待できる対策の効果とくに即効性から判断するとその優先順位は下記の経路順となろう。

優先順位1番

経路②(子どもをもつか否かにかかわらず、まず結婚し家庭をもつことの奨励策)

優先順位2番

経路①(結婚後に順序を踏んで出産し得る環境を整える対策)

優先順位3番

経路③(未婚者が早期に親子3人の家庭をつくることの奨励策)

優先順位4番

経路⑦(2人目以降の子どもをつくる環境作り)

他方、経路④、⑤は、長い目でみた社会変化の方向からみると必要な対策ではあるが、少子化くい止めの即効は期待できない。アンケート結果からみても、事実婚状態での子育て、シングルマザーないしシングルファザーは今や希有な例ではなくなっている。婚外子の社会的認知は必要ではあるが、しかしながらその比率はまだ低く、またそれによって出生率が飛躍的に増大することも期待できない。

経路⑥については経路②と同じ対策によって実現可能ではあるが、「子どもに興味はない」とする人に無理矢理子どもをつくらせることは出来ない。もともと子どもをもたない夫婦の増大が少子化傾向の一因でもあり、経路⑥の対象となる層は少子化社会においても活力を維持できる少子化対応策の対象ではあっても、少子化くい止め策の対象ではない。また子どもに興味のないこの層の比率は、アンケート結果からみると未婚者の3.8%と相対的に少なく、少子化くい止め策を真剣に講じるべき現状においては優先すべき対策ではない。

(2)少子化くい止め策の効果と課題

以下では、対策施策者の観点からみた4つの分野別に、それぞれの分野で想定される対策を経路別に及ぼす効果と合わせて考えてみる。

次世代層へのアンケート調査の結果から連想して考えられる効果的な対策は、企業の経営政策や社会的規範の現状、既成概念へのこだわり等からみると必ずしも実施が容易なものばかりでは

ない。しかし、本当に少子化改善さらには挽回を望むなら、ある程度の思い切った施策を実施しなければ効果はおぼつかないし、また対象層のニーズと合ったものを準備しなければならない。最も大変な初めの1歩を踏み出さなければ何も変わらない、と同時に地に足のついた対策をねばり強く進めるということを頭に入れ、柔軟な発想をすることが望まれている。

①金銭的なインセンティブ（主として、政府、地方公共団体のマクロ対策）

基本的には、少子化くい止め策として有効な対策は成り立ち難いように思われる。世帯としての所得水準が100万円上がれば（あるいは各人が上がると確信すると）結婚する確率は10～12%程度高まることから経路②ないし⑥の対策として金銭的インセンティブは大きな効果をもつ。しかし、子どもをもつ確率は所得水準と大きく関連しているわけでない。とくに2人以上の子どもをもつ確率は、かえって所得水準とは逆相関しており、金銭的インセンティブではなく、家庭観等の価値観・意識、あるいは子育ての協力者ないし環境の整備が決定的な影響をもっているからである。

さらに、100万円単位で世帯の所得を上げることは、補助金や税額控除では不可能である。共働きの環境を整備することでこうした額での所得引き上げは可能ではあるが、共働きという属性自体は子どもをもつ確率を下げる方向に働く。子どもをもつことの阻害要因として挙げられることの多い経済的困難さも、所得の絶対水準の問題ではなく主観的な判断であることを分析結果は示しており、所得以外の属性に注目した少子化くい止め策を考えることが今最も必要なことである。

次世代意識検討グループメンバーの実体験に基づいた議論においても、子どもをもつことで得られる優遇策（扶養控除での税金還付、自治体・企業レベルでの育児手当）は、子どもをもった後で利用しようとする意思（もらえるモノは貰おう）が働くが、その優遇策をあてにして子どもをつくろうとはしないという意見が大勢を占めた。

子育ては極めて個人的な意識の問題であり、周囲からの金銭的なインセンティブで決意するものではないという考え方は尊重されなければならない。家庭を中心に、男女ともに家事、育児ができる体制を、地域社会のサポートと環境整備で実現することがマクロ政策として望まれている。

これらをまとめて、現在考えられる対策をメニューとして列挙すると下記のようなになる。

- ・ 3世代住宅整備のための低利融資制度
- ・ 保育所だけでなく世代を超えたふれあいが実現できる保育先進地域（幼児の町）の設定
- ・ 親族による保育という無償労働へのインセンティブ

②企業の労務対策

結婚し子どもを一人はもつという少子化改善策の範囲内であれば、企業内保育所、出産・育児

休暇制度、男女雇用の均等化等に加えて、適齢期の（男性）社員を新天地に転勤させたり結婚するまでは内部業務に携わる配属ローテーションを用意する等が考えられる。

仕事を断念する妻を減らし、働きながら産み育てられる制度・環境を確立することを目指した育児休業制度等は、今のところ少子化進展への対応策（子どものいない女性既婚者を労働力として活用する、第1子を出産した働き盛りの女性労働力を確保する）等の面では有効に働いている。しかし、少子化傾向改善策としての効果は今なお限定的なものに止まっているようだ。

ひとつには、女性側の問題として、そうした制度を利用するのは子ども一人の人だけという傾向が分析結果に表れている。いわば、1人目は仕事を断念して産んだとしても、休職あるいは一端退職してから再就職が2度も3度にもわたるという自己犠牲を払うのはいやということが強く意識され、それが結果的に子どもを1人だけしか産まないことに結び付いている。

またひとつには、男性側の問題として、社員の共働きの環境を整えて結婚し家庭をつくってもそれに応じる男性（仕事に生き甲斐をもつ女性を好む）の未婚率が高いということがある。いわば、結婚相手として「結婚後も仕事を続けるあるいは自分の仕事に誇りや情熱を持つ女性」を望む男性の数に比べ、「仕事に生き甲斐をもっていかつ結婚相手として家事・育児が得意な男性、女性が仕事を持つことに協力的な男性」を望む（仕事に燃えているだけでなく結婚も考えている）女性の数が少ない。つまり、「働く女性肯定派男女」の中で「男余り」が生じている。

この意味では、働く女性肯定派の女性を増やすことが先決となる。結婚後も仕事を続ける女性、自分の仕事に誇りや情熱を持つ女性を増加させるためには、職場における女性の処遇・やり甲斐のアップ、能力の正当な評価や担当させる業務領域の拡大を図り、同時にそうした女性を自立非婚タイプにしない方策が必要となる。それは、男女ともに、仕事一本槍でなくても能力が発揮でき、成功できる土壌ができることで、会社生活だけでなく個人生活にも余裕ができ、他人との共同生活とか子供の面倒を見るといったことにも関心が生じることが期待できよう。

各家庭で子どもを2人以上もつという少子化挽回策のためには、企業の労務対策の面にも、企業論理を離れて、子育ては夫婦あるいは親子関係を中心としたプライベートなものであるという実態に沿った対策が必要になってくる。

2人目出産後の女性の職場復帰とその際の待遇の保証によって、1度共働きでない状態（＝2人目以降を産みやすい状態）を作りやすいようにする。あるいは、3世代社宅の給付、親の家の増改築資金への社内融資制度の適用、親の家の近所に住居確保する工夫（近所に借上げ社宅を探す、近所に持ち家を持つ場合は割増し融資など）によって、広い住居と肉親による育児の手助けが得られる環境を造り上げることが望まれる。

子どもを2人以上もつことのコストとしては、家庭生活や職業のキャリア形成上の問題に加えて、子育てに関連する様々な社会活動への参画が求められていることがある。子どもを2人以上もつ家庭の属性のひとつとして、地域活動への参画を積極的に行うことがある。

これらをまとめて、現在考えられる対策をメニューとして列挙すると下記のようになる。

- ・ 3世代社宅の整備（親子3代の同居のチャンスを企業側がつくる）
- ・ 親の家の増改築資金を融資対象とする（増改築後、同居することを条件に）
- ・ 親の家の近所に持ち家をもつ場合の割増融資
- ・ 若いうちからの結婚の奨励（条件の整備）
- ・ 地域の保育設備の整った地域での社宅建設、工場・事務所の進出
- ・ 男性の育児参加のためのフレックスタイム制
- ・ 育児期間の専業主婦奨励（子どもの小学校卒業まで）、とその後の再雇用制度
- ・ P T A活動特別休暇、地域活動特別休暇の付与

③次世代内部での意識改革とミスマッチの調整

世帯主としての役割を夫に希望する有職女性は、結婚すれば子どもをもつ確率は高いものの、現実問題としては未婚でいる確率が高く、また生活リズムが自分と一致している男性を望む女性は未婚でいる確率が高くなっている。これは、男性は所得が上がるほど自立型の女性を結婚相手として好む傾向が強くなり、世帯主型男性を望むような女性は、その条件を満たす所得の多い男性にはあまり好まれないという男女間の希望のミスマッチが影響している。

結婚後スムーズに子どもをもつケースは、妻が家事・育児が得意、結婚後は家庭に入る、親の介護や世話をを行うといった「実践対応型（家庭内の生活で戦力になるタイプ）」の場合である。結婚した女性を全て、根っからの家事・育児好きに洗脳するなどナンセンスだし、女性労働力を失ってしまったら少子化対応策と逆行するので、在宅勤務や職住接近を推し進めることに加えて、家事・育児を簡単・効率的にこなせるノウハウの伝授が、有効な対策となる。

子どもを2人以上もつためには、男女共に意識の変革がさらに重要な要素となってくる。結婚後に家庭に入るというハウスキーパータイプの女性を選んだ男性は2人以上の子どもをもつ確率は高いが、その場合でも妻が夫の仕事や付き合いに理解を示すだけではだめで、家事・育児が得意、親の介護や世話をを行うという「実践対応型」の妻であることが重要になっている。

男性の側においても、安定した収入があり、家事・育児が得意といった「実践対応型（家庭生活を営む上で戦力になるタイプ）」の夫であることが、2人以上の子どもをもつ確率を高める。1人目は妻が実践対応型であればよかったが2人以上となるとやはり夫の力も必要ということになり、そのためには、1人目の子供が生まれた男性を対象に企業や自治体が「家事・育児基礎講座」を開いたり、「家事・育児は夫婦2人で協力してやるもの」というイメージビデオを見せるといった努力も必要となる。

既婚の無業女性（専業主婦）の場合、育児負担の重さという理由で働くことを断念している人が多いものの、家事を優先させたいあるいは家にいるのが当然といった積極的な専業主婦指向で

ある女性は、2人以上の子どもをもつ確率が高い。家庭内では家事担当者が財布のヒモを握っている家庭が2人以上の子どもをもつ確率が高い。逆に、専業主婦の中でも、仕事や職場が嫌いという理由で働いていない人は子どもがいない確率が高いのも事実である。

これらをまとめて、次世代の意識改革の課題としてまとめると下記のようになる。

- ・結婚相手に対する男女間の希望のミスマッチの調整
- ・男性の育児休業取得への抵抗感払拭
- ・女性の子育て意識の改革
- ・家事の合理化の促進
- ・専業主婦の役割と意義の再認識、新しい専業主婦像の提示

④社会全体としての長期的対応

共働きの女性だけでなく専業主婦の中にも、育児負担の重さから2人目の子どもをもつことを断念する人も多い。こうした無職の女性の場合、とくに1人目の子どもは夫や身の回りの人の協力を得られない確率が高いことからみても、1日中子供と一緒にすごし、1人で育児をしているという孤独感もありストレスを貯めやすく、強度の場合は育児ノイローゼに陥りかねない状況が推察される。

働くことを断念して無職でいる場合は、少し子供に手がかからなくなるか、育児ばかりでストレスがたまると仕事をするかを考えるかもしれないが、専業主婦志向の場合は他に目が向く方向がなくなり、「こんな苦労はもうたくさん」と1人だけで出産をやめてしまうケースも多いのではないと思われる。

とすれば、「出産・育児で働くことを犠牲にしたくない女性」に対するサポートだけでなく、「専業主婦志向や職場回避型女性」の支援策も考えるべきであろう。例えば、自治体やコミュニティ単位での「孤独な母応援ネットワーク」の構築、地域内の横のつながりを生むような情報の提供、逆に親等との縦のつながりを強化できるような住宅政策、男性側の意識改革セミナーといったものが必要になってこよう。要は、子育ては1人でやるものではなく、地域で、おじいちゃんおばあちゃんも一緒に、夫も一緒に行うものだとすることを定着させ得る方策を社会全体に広めることである。

次世代の中に、「子どもを是非欲しい」と考える人を増やすことも基本対策として重要である。子供を欲しい人の属性は、20歳代、未婚、有業、兄弟の世話をしたことがある人であるが、兄弟の世話の有無を幼児との触れ合い経験の有無と解釈すれば、こうした機会を増やすことが間接的には少子化くい止め策となる可能性はある。

2人以上だと夫婦2人の力だけで育てるのは負担が重い、かといって勤務先の施設・制度を複数回利用するのは心苦しいし、長期にわたるブランクはキャリア形成に不利と感じていることがアンケート結果から読み取れる。従って、単に地域の保育施設の拡充を図るのではなく、2人

目以降の子供についての利用を優先させる等もひとつのアイデアとして考えられる。

これらをまとめて、現在考えられる対策をメニューとして列挙すると下記のようになる。

- ・孤独な母への支援ネットワークの開設
- ・小学校への保育所の併設、子ども時代から幼児との接触奨励

(まとめ)

少子化改善策とくに挽回策を立案するにあたって柱とするべき方針は以下の3つである。

①過去には男女分業体制（男は外で稼ぎ、女は家で家事・育児）により子育てを行い、出生数を増加させた時代もあったが、もはやこの体制は今の社会にはマッチしていない。職場回避指向による専業主婦は子供を持つ確率が低いし、働いている又は働きたいと思っている女性も条件を整えば子どもは欲しいと思っているし、専業主婦肯定志向の女性ほど一人の子どもに育児努力を集中させるという一児豪華主義に陥りがちという結果が、それを証明している。

これからは、次世代当人たちの意識改革や地域社会・企業のサポートで、男女共に家事・育児ができるようにしていくことにより、未婚者が家庭を築く、とりあえず1人は子供を作る環境を作ることが必要である。

②2人目以降については、より一層男性の協同意識と育児・家事能力の向上が要求される。育児は、夫婦間あるいは親子間の問題であるという意識が強い（できるなら我が手で子どもを育てたい）ことを尊重することが、少子化くい止め策の基本である。

③「少子化改善（挽回）」ということだけからすれば婚外子であっても構わないわけだが、育児負担の軽減、2人目以降の子どもをもつことを決意する条件整備の面から見ると、事実婚を含めて、家庭を築くことの必要性は従来以上に高まっている。結婚は極めて個人的な問題であり無理強いすることはできないが、少なくとも何らかの障壁があり結婚したくてもできない、あるいは時期が遅れるという状態を、周囲からの支援と環境整備で改善するような措置が必要である。

参考 調査方法および調査票

(1) 調査目的

少子化問題に関する20歳～35歳（次の15年間において、子どもを産み、育てる可能性を持つ年代層）の意識を調査することで、これら次の時代を担う世代が結婚・出産に踏み切る条件を探り、今後の社会、企業のとるべき施策の参考とする。

(2) 調査項目

- ①少子化の受け止め方
- ②少子化の体験
- ③結婚に踏み切る条件
- ④子どもを産み、育てることを決意する条件

(3) 調査方法

調査対象：少子高齢対策委員会「次世代意識検討グループ」を構成する19社の社員および配偶者

サンプル数：有業者2,003人、無業者（配偶者）503人 計2,506人

調査時期：平成9年11月1日～14日

調査方法：調査票は直接配布、回答は郵送による個別回収

有効回答数：1,641人 回答率65.5%

(4) 会員向けアンケート（補足調査）

本調査の一環として、関経連会員企業の経営者の少子化に関する個人的経験をお聞きすることで、若年世代との相違点あるいは類似点を比較検討し、次世代の意識調査の参考とする。

調査対象：関経連法人会員代表者

サンプル数：654人

調査時期：平成9年11月1日～14日

調査方法：調査票、回答ともに郵送

有効回答数：279人 回答率42.7%

少子化問題に関する次世代の意識調査
(質問票および回答用紙)

社団法人 関西経済連合会
少子高齢対策委員会

問1. わが国では、昭和49年以来、毎年生まれる子どもの数が減少しています。この傾向は、”少子化”という言葉で、最近とくに新聞等のマスコミ報道でも取り上げられるようになりました。

あなたが、この”少子化”という言葉から連想する内容として最も近いものを次の中からひとつえらんで○をつけてください。

- ① 一人っ子が多くなること
- ② 日本の人口が少なくなること
- ③ 三人以上の子供をもつ家庭が珍しいこと
- ④ 日本全体の高齢化が進むこと
- ⑤ 結婚する人が少なくなること
- ⑥ 日本経済の活力がなくなること
- ⑦ 結婚しても子供をつくらない夫婦が増えること
- ⑧ 人口増加に歯止めがかかり、環境問題が解決に向かうこと
- ⑨ イメージがわからない(興味がない)

問2. あなた自身(およびご家族)の生活に、将来、少子化はどのような影響をもたらすと思いますか。

次の中からあなたの感覚に近いものを2つまでえらんで、○をつけてください。

- ① 考えたことがない
- ② 生徒数が少なくなり、受験競争が緩和される
- ③ 子どもや若者が少なくなり会社の営業基盤や商品販売に影響がでる
- ④ 親子の交わりよりも家庭外での付き合いが増加する
- ⑤ 働く人が少なくなり、就職(あるいは転職)がしやすくなる
- ⑥ 年金の掛け金負担が増え、手取り所得が減少する
- ⑦ 交通や娯楽施設が混まずゆったりとした生活が楽しめる
- ⑧ 老後の生活設計を、資金面から考え直さなければならなくなる
- ⑨ 若者に働く意欲を与えるため、年功賃金、終身雇用、退職金制度が消滅する
- ⑩ その他()
- ⑪ わからない

問3. あなたは、結婚して家庭を築くことにどのような意義を見いだしますか。

次の中からあなたのお考えに近いものを2つまでえらんで、○をつけてください。

- ① 結婚して家庭を築くことで、精神的やすらぎの場が得られる。
- ② 結婚すれば、経済的に安定する
- ③ 結婚すれば、日常生活が安定する
- ④ 結婚すれば、親や周囲が安心する
- ⑤ 結婚すれば、仕事と家事の分担が可能になり、生活に余裕ができる
- ⑥ 結婚すれば、家事や親の介護を相手に任すことができ、会社生活に専念できる
- ⑦ 結婚して、お互いに助けあう仲間を得ることで、人間として成長する
- ⑧ 結婚して子どもを生み、育てることで、生きがいを得ることができる
- ⑨ これといった理由はないが、人は結婚するのが自然である。
- ⑩ 結婚して子どもを生み、育てることで、自分の老後の面倒をみてもらえる
- ⑪ 結婚すれば、社会的に一人前とみとめられる
- ⑫ 結婚して家庭を築くことに特に意義を見いださない
- ⑬ その他 ()
- ⑭ わからない

問4. あなたが現在の生活において、最も優先して実現のために力を入れていることは何ですか。

次の中から3つまでえらんで、□の中に重要と思う順に数字を記入してください。

- ① 結婚し家庭を持つこと
- ② 子どもに財産を残すこと
- ③ 家族の生活を経済的に安定させること
- ④ 豊かな消費生活を楽しむこと
- ⑤ 自由な時間を楽しむこと
- ⑥ 子どもをよい学校に入れること
- ⑦ キャリアを高めること (教養講座参加、語学等の資格取得)
- ⑧ 会社生活を充実すること (昇進すること、希望の職場に移ること)
- ⑨ 持ち家をもつこと
- ⑩ 他人の役にたつこと (ボランティア等の社会貢献活動)
- ⑪ 趣味を追求すること
- ⑫ 留学、海外就職へ備えること
- ⑬ 老後の備えを十分にすること (経済的だけでなく、趣味等の生活面を含む)
- ⑭ とくにない
- ⑮ その他 ()
- ⑯ わからない

問7. これからの家庭生活を考えた場合、あなたはどのような家庭を築いていきたいと思っ
ていますか。

次の中からあなたのお考えにもっとも近いものをひとつえらんで○をつけてください。

- ① 子どもの成長を楽しみに、愛情を注ぐ家庭
- ② 妻が子育てと仕事を両立させる家庭
- ③ 妻が家事に専念する家庭
- ④ 妻が家庭・仕事よりも社会貢献活動に参加する家庭
- ⑤ 夫婦ともに仕事に生きがいを見つける家庭
- ⑥ 夫が子育てや家事に積極的に参加する家庭
- ⑦ 夫も親の介護に参加する家庭
- ⑧ 夫婦ともに仕事よりも二人の生活を優先する家庭
- ⑨ 子ども中心ではなく、夫婦を中心に動く家庭
- ⑩ 妻が仕事をもつことに理解を示す家庭
- ⑪ 夫婦間の役割分担をはっきりとさせる家庭
- ⑫ その他 ()
- ⑬ わからない

問8. あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。 あてはまるものに○をつけてください。

- ① 子どもはいない → <問9へお進みください>
 - ② 子どもはいる → 下記の欄に人数を記入し、附属質問(1)、(2)にもお答えください
- | | |
|----------|--------|
| 乳児(1歳以下) | _____人 |
| 幼児 | _____人 |
| 小学生 | _____人 |
| 中学生以上 | _____人 |

附属質問(1) 子どもをつくった理由として、お子さんが誕生した当時のあなたの気持ちに
もっともふさわしいものを、次の中からひとつえらんで○をつけてください。
お子さんが一人だけの場合は、(一人目)のお答えのみ、二人以上の場合は
(二人目以降)についてもお答えください。

- | (一人目) | (二人目以降) |
|-------------------|--------------------|
| ① 結婚すれば当然であるから | ① 自然にそうなった |
| ② 子育てを楽しみたかったから | ② 一人っ子はかわいそうだから |
| ③ 好きな相手との絆として | ③ 自分(配偶者)が望んだから |
| ④ 跡継ぎを期待したから | ④ 子どもが好きだから |
| ⑤ 親の希望であったから | ⑤ 一人目とは違った性を期待したから |
| ⑥ 子ども一人だけは欲しかったから | ⑥ その他 () |
| ⑦ 自分(配偶者)が望んだから | |
| ⑧ 適齢と思ったから | |
| ⑨ その他 () | |

附属質問(2) あなたが働いている(いた)とき、お子さんの面倒はだれがみていますか(いましたか)。あなたのお子さんが小学校入学以前の時期についてお答えください。お子さんが二人以上の方は、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ① 地域の保育施設にあずけている(いた)
- ② 勤め先の保育施設にあずけている(いた)
- ③ 近所の人、友人、ベビーシッターなどに面倒をみてもらっている(いた)
- ④ 親、兄弟、親戚に面倒をみてもらっている(いた)
- ⑤ 妻(夫)が面倒をみている(いた)
- ⑥ 産後休暇、育児休暇中である(産後休暇、育児休暇をとった)
- ⑦ 子どもの誕生から小学校入学までの間は働いていない(いなかった)
- ⑧ 子どもの誕生後は働いたことはない。
- ⑨ その他()

問9. あなたは、子どもをつくることについてどのようにお考えですか。あてはまるものひとつに○をつけてください。すでにお子さんがいらっしゃる方も、さらに子どもをつくるかどうかについてお答えください。

- ① 子どもはぜひほしい
- ② 子どもはほしくない → 附属質問(1)にもお答えください
- ③ いま以上子どもはつくらない → 附属質問(2)にもお答えください
- ④ なりゆきにまかせる
- ⑤ 不妊等でほしくとも産めない(つくれない)
- ⑥ わからない

附属質問(1) 子どもをほしくない理由として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ① 子どもが嫌いだから
- ② 経済的・物理的(住居、所得)に無理だから
- ③ 日本の将来が不安で、子どもの将来が見通せないから
- ④ 生活を束縛されるから
- ⑤ 仕事との両立は無理だから
- ⑥ 親としての責任が果たせないから
- ⑦ 相手(配偶者、婚約者)がいやがるから
- ⑧ 育児の時間がとれないから
- ⑨ その他()
- ⑩ わからない

(附属質問(2)は、次ページです)

附属質問(2) いま以上(二人目以降)、子どもはつくりたくないとする理由としてあてはまるものすべてに○をつけてください

- ① 配偶者の年齢を考えて
- ② 一人の子どもに時間とお金を集中するため
- ③ 二人目には育児の時間がとれないから
- ④ 経済的・物理的(住居、所得)に無理だから
- ⑤ 一人目も望んだ結果ではなかったから
- ⑥ 出産・育児の負担が思った以上に大きかったから
- ⑦ 不妊等でほしくとも産めないから
- ⑧ 体力、健康に不安があるから
- ⑨ いまの子どもの数で十分だから
- ⑩ その他()
- ⑪ わからない

問10. あなたは、お子さんをどのように育てたいと思っていますか。

次の中からひとつえらんで○をつけてください。お子さんがいない方も、「もし、いれば」と仮定してお答えください。

- ① 自分たちよりも豊かな生活を送らせたい
- ② 社会的に尊敬される人間に育てたい
- ③ 家をついでほしい
- ④ 金銭面を心配せず、好きな道を歩ませたい
- ⑤ 健康で幸せに育ってくれれば良い
- ⑥ なりゆきにまかせ、大きな期待は持たない
- ⑦ 親の負担にならないで欲しい
- ⑧ その他()
- ⑨ わからない

問11. 未婚の方にお聞きします。<既婚の方は問12にお進みください>

現在、あなたが未婚であるもっとも適切な理由を、次の中から3つまで○をつけてください。

- ① すでに結婚する予定がたっている
- ② 条件が合えば考えるが、まだその時期ではないから
- ③ 親の面倒をみる必要があるから
- ④ 結婚するには経済的な不安があるから
- ⑤ 結婚の形式にこだわりたくないから

- ⑥ 結婚を考えたことがない
- ⑦ 理想の相手が未だ現われていないから (次ページにつづく)
- ⑧ 現在の生活水準を維持したいから
- ⑨ 自由にできる時間を持ちたいから
- ⑩ 結婚はしないと決意したから
- ⑪ 結婚への手順が面倒だから
- ⑫ 出会いの場がこれまでなかったから
- ⑬ 交際相手とライフスタイルの不一致があるから
- ⑭ 責任が大きくなるのがいやだから
- ⑮ その他 ()
- ⑯ わからない

問12. 職業（内職を除く）をお持ちの方にお聞きします。<職業をお持ちでない方は問13にお進み下さい>

あなたが現在働いているのは、どのような理由からでしょうか。
次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

- ① 世帯主としての責任（家族を養う）を果たすため
- ② 将来に備えて貯金するため
- ③ 社会へ貢献するため
- ④ 仕事が好き（働くのが当然）だから
- ⑤ 生計の維持、家計の足しにするため
- ⑥ 自分で自由に使えるお金を得るため
- ⑦ 育児の負担が軽減できたから（親、保育所）
- ⑧ 時間的に余裕があるから
- ⑨ 住宅ローンの返済にあてるため
- ⑩ 能力を活かすため
- ⑪ 視野を拡げたり、友人を得るため
- ⑫ 教育、養育資金を得るため
- ⑬ 生きがいを得るため
- ⑭ 結婚資金をためるため
- ⑮ その他 ()
- ⑯ わからない

問15. あなたが結婚相手を選んだ理由（未婚の方は、望ましい結婚相手像を考えてお答えください）は、どのようなものですか。

次の中から2つまでえらんで○をつけてください。

（女性の回答者）

- ① 一定の職業をもち、安定した収入があるから
- ② 家庭や地域活動など仕事以外のことにも参加するから
- ③ 親の介護や世話をいやがらないから
- ④ 自分の仕事に情熱や誇りをもっているから
- ⑤ 家事や子育てが得意なから
- ⑥ 女性が仕事をもつことに協力的だから
- ⑦ 経済的、社会的な成功に向かって努力し、その可能性があるから
- ⑧ 趣味や生活リズムが自分と一致しているから
- ⑨ その他（)
- ⑩ わからない

（男性の回答者）

- ① 一定の職業をもち、安定して収入があるから
- ② 自分の仕事に情熱や誇りをもっているから
- ③ 家事、子育てが得意だから
- ④ 夫の仕事やつきあいに理解を示すから
- ⑤ 自分の考えをもち自立的だから
- ⑥ 結婚後は仕事を辞め、家庭に入るから
- ⑦ 結婚後も仕事を続けるから
- ⑧ 夫が昇進、昇給することを強く望まないから
- ⑨ 親の介護や世話をを行うから
- ⑩ 趣味や生活リズムが自分と一致しているから
- ⑪ その他（)
- ⑫ わからない

問16. 職業をお持ちの方にお聞きします。

<職業をお持ちでない方は問17にお進みください>

あなたは、この1年間に年次有給休暇を何日とりましたか。次の中から一つだけに○をつけてください。(正月や盆の休みは除きます)

- ① 0日
- ② 1日～5日
- ③ 6日～10日
- ④ 10日～15日
- ⑤ 16日～20日
- ⑥ 20日以上
- ⑦ 年次有給休暇以外に(育児休暇、介護休暇)を利用した
- ⑧ その他()

附属質問：年次有給休暇を取得された方にお聞きします。あなたは、この1年間に取得した年次有給休暇をどのようなことに使いましたか。
次の中からあてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- ① 休養
- ② 家族の介護
- ③ 自分の病気治療
- ④ 家族の病気の看護
- ⑤ 家事、育児
- ⑥ 冠婚葬祭
- ⑦ 旅行、スポーツ、レジャー
- ⑧ 家族との団らん
- ⑨ 趣味、娯楽、教養・学習活動
- ⑩ 仕事に関係する資格の取得
- ⑪ ボランティア活動
- ⑫ その他()

問17. 以下では、あなたご自身の11月1日現在の状況についてお答えください。あてはまる項目を○で囲ってください。

(1)性別：(① 男性 ② 女性)

(2)年齢：(① 20～25歳 ② 26～30歳 ③ 31歳～35歳)

(3)職業の有無：（職業なし、職業あり）



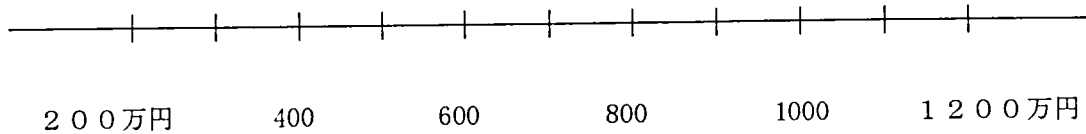
担当：（ ①営業 ②販売 ③生産 ④企画 ⑤管理 ⑥総務 ⑦人事
⑧事務 ⑨経理 ⑩サービス ⑪秘書 ⑫渉外 ⑬技術
⑭設計 ⑮修理 ⑯整備 ⑰その他 ____ ）

(4)婚姻状態：（ ①既婚 ②未婚 ③離婚 ④死別 ）

(5)共働きの有無（既婚者のみお答えください）：

（ ①共に働いている ②夫のみが働いている ③妻のみ働いている ④その他 ）

(6)年間収入：あなたの収入は（既婚の方は、家族全部あわせて）去年1年間でおおよそどれくらいになりましたか。税込みで、つぎの線上のおおよその位置に○をつけて示してください。（線上の一目盛は、100万円です。）



(7)居住形態：（ ①一人住まい ②下宿 ③独身寮 ④他人と同居 ⑤親・兄弟と同居
⑥夫婦のみ ⑦夫婦と子ども ⑧子供と同居 ⑨三世帯同居 ）

(8)少子化の個人的体験：（(イ)～(ハ)については亡くなられた方も含めてお答えください）

(イ)あなたのご兄弟・姉妹は何人ですか（でしたか） あなたを含めて ____ 人

(ロ)あなたのお子さまは何人ですか（でしたか） ____ 人

(ハ)あなたの小学校の同級生（卒業時）は何人でしたか 学級 ____ 人
学年全体 ____ 人

(ニ)あなたは、子供のころ兄弟・姉妹の育児の世話をしたこと（されたこと）がありますか

（ ①世話をしたことがある ②世話をされたことがある ③世話をしたことはない ）

少子化問題に関する会員アンケート

問1. あなたご自身の現在の状況についてお答えください。該当する項目を○で囲ってください。

性別 (① 男性 ② 女性)
年齢 (① 40歳以下 ② 41～50歳 ③ 50歳～60歳 ④ 60歳以上)
婚姻状態 (① 未婚 ② 既婚、③ 離婚、④ 死別)

↓ ↓
問3へ進んでください 問2から続けてください

問2. あなたのこれまでの結婚生活で最も楽しかった時期はいつでしたか。次の中からえらんでください。(ひとつには決められず、2つ以上に該当する場合は、順序をつけて□内に数字を記入してください)

- ① 新婚生活当時
- ② 子どもの誕生、進学時期
- ③ 持ち家の取得時期
- ④ 子どもの就職、結婚時期
- ⑤ 孫の誕生時期
- ⑥ 会社生活の充実した時期
- ⑦ 妻(夫)と夫婦の対話を楽しめる時期
- ⑧ その他 ()

問3. 以下の質問には、すでに亡くなられた方も含めて人数をお答えください。

- ① あなたのご兄弟(姉妹)は何人ですか(でしたか) あなたを含めて _____人
- ② あなたのお子さまは何人ですか(でしたか) _____人
- ③ あなたのお孫さまは何人ですか _____人
- ④ あなたの小学校の同級生(卒業時)は何人でしたか 学級 _____人
学年全体 _____人

問4. あなたは子どもの頃に、兄弟(姉妹)の育児の世話をした(世話をされた)ことがありますか。該当する項目すべてを○で囲ってください。

- (① 世話をしたことがある、② 世話をされたことがある、③ 世話をしたことがない)

ご協力ありがとうございました。

少子高齢対策委員会 次世代意識検討グループ
メンバーリスト

(敬称略・順不同)

《座長》

住友信託銀行

本店支配人

佐々木 基彦

《アドバイザー》

京都大学経済研究所

教授

橋木 俊詔

《メンバー》

NTTデータ通信

関西支社総務部総務担当

山下 孝

大阪ガス

大阪事業本部計画部総務チーム勤労グループ

辻 宏隆

大阪資生堂

管理部経営計画グループ

加納 誠人

関西電力

購買室LNGグループ

高倉 康人

サントリー

人事部

西崎 剛

住友金属工業

広報部社会活動室

高部 由佳子

住友信託銀行

調査部主任

青木 美香

住友生命保険

企画調査部調査課

谷村 真理

住友倉庫

人事第一課

菅野 雅美

田辺製薬

財務経理部計画課

下野 孝雄

ダイエー

社長室神戸本店部

橋元 智子

ダイハツ工業

人事部人事企画室係長

小巻 拓治

東洋紡績

人事労政部

葦原 龍

西日本旅客鉄道

経営企画部調査室主席

藏原 潮

日商岩井

大阪業務室

牧 由美子

日本航空

大阪支店国際旅客部予約グループ

田村 斉子

阪神百貨店

家庭外商部第20課専任主任

東郷 美智代

ベネッセコーポレーション

大学・情報セクション情報グループアシスタントリーダー

長村 敦子

松下電器産業

労政部主事

高橋 智広

《オブザーバー》

住友信託銀行

調査部調査役

村木 信爾

住友生命保険

総務部秘書役

川上 修二

《事務局》

関西経済連合会

企画調査部長

栗山 和郎

関西経済連合会

企画調査部副部長

安竹 素之

関西経済連合会

企画調査部主任研究員

西村 昌

関西経済連合会

企画調査部

加藤 美由紀

以上 27名

(役職は最終会合 [1998. 4. 28] 時点のもの)

少子化問題に関する次世代の意識調査
報告書

発行日 1998年7月23日

発行所 社団法人 関西経済連合会

〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル30F

お問合せ先

企画調査部 安竹素之・西村 昌・加藤美由紀

TEL 06-441-0102 FAX 06-441-0443

印刷：あさひ高速印刷 株式会社

関経連四季報

特集／少子化・高齢化

20世紀システムからの転換
— 家族単位社会から個人単位社会へ —

国際日本文化研究センター 落合恵美子

0. 平成9年10月人口問題審議会報告書を読んで

(1) 少子化の要因のみでなく少子化の影響とそれへの対策も示されている

少子化の要因 出生率対策

少子化の影響 人口減少社会へのソフトランディングのための対策

(2) ジェンダー視点強調されているがなおも不十分

○少子化の原因を女性中心に論じるのは如何か 男性の意志でもあるはず

○出生率対策・労働力対策としての男女共同参画ではなく、ジェンダー関係の変容を社会科学的に真正面から捉えるべき

○女性のトータルな人生が見えない 政策論に必要

(3) 家族変動を如何に認識するかが明示されていない

1. 「20世紀システム」の人口・家族・社会

人口： 第1次人口転換

第2次人口転換

家族： 誕生

「近代家族」の大衆化

終焉

安定性・画一性

性分業・再生産平等主義

社会：

「豊かな社会」

高度成長・安定雇用・大衆社会

○欧米先進国と日本が経験 途上国の一部も経験しつつある？

○欧米では戦間期以来、日本では戦後、しばらく続いたシステムが70年代に崩壊

2. 「20 世紀システム」の時代

(1) 人口

- 多産少死世代が社会の中心 「人口ボーナス」
- 豊富な労働力
- 人口学的イベントの特定年齢への集中 死亡 婚姻 出産
- 人生の安定性・画一性・予測可能性の増大

(2) 社会

- 豊富な労働力に支えられた「豊かな社会」
- 完全雇用と高度大衆消費社会の実現 人生の安定性を支える経済条件

(3) 家族

- 人口学的・経済的条件の安定により夫婦と家族の絆の安定性強まる 一生モノ
- 家族が社会の基礎単位となる 前掲の条件に支えられたこの時代のみの特徴 図
- 潜在的余剰労働力が主婦に？ ル・プレ仮説
- 稼ぎ手である夫、主婦である妻、可愛い子供 2 人からなる家族(標準家族)にすべての社会成員が帰属するという前提に立つシステム

3. 「20 世紀システム」の崩壊

(1) 人口

- 第 1 次人口転換の最終段階 少産少死世代(日本では 1950 年以降生)が社会の中心
多産少死世代高齢期へ 人口ボーナスの終焉
- いわゆる第 2 次人口転換 第 2 の少子化 婚姻の社会的意味の希薄化
- 人口学的イベント経験(有無・年齢)の多様化 ライフスタイルの問題
- 現代日本の人口変動は二つの異質な人口変動の同時進行である
- 人口構造の高齢化は主に①の帰結だが、②により加速される

(2) 社会

- 労働力不足
- 完全雇用の崩壊 人生の安定性を支える経済条件消失

(3) 家族

- 離婚の増加・婚姻制度の弱まりにより再び不安定化
- 家族を持つ持たないはライフスタイルの問題に シングルの増大

- 家族は社会の基礎単位となりえず、単位となり得るのは個人だけ
- 労働力不足により、女性の労働力化進む

4 「21世紀システム」確立へ向けた制度改革

1997年度は家族改革元年 決定あるいは検討された制度改革は以下の通り

- 労働基準法女子保護撤廃
- 男女雇用機会均等法強化 なお有効な罰則規定は盛り込まれず
- 児童福祉法改正（保育所の位置づけ変化）
- 民法改正（夫婦別姓、5年別居離婚、婚外子差別撤廃等）とりあえず廃案
- 介護保険法 継続審議
- 年金制度（第3号被保険者の取扱いを含め）1998年に審議会答申

制度改革の大原則 特に家族・両性間関係に関して

- (1) 家族単位から個人単位へ
- (2) ライフスタイル中立性
- (3) タックス・ペイヤーの尊重

労働力不足と家事労働力不足

- 家事労働力不足にも目を向けよ
- 介護による過労死や心中は準労災

労働力の効率的な配置を妨げる制度の撤廃

- 性別分業
- 年功賃金制
- 正社員とパート社員の身分制的差別
- 育児・介護・リフレッシュメントのための休暇 男性もとれ現職復帰条件でいわゆる「100万円の壁」 課税・年金における主婦優遇制度
- 主婦の存在を前提とした学校・地域における活動 弁当作り PTA ゴミ当番 ボランティア
- 家事の市場化への後ろめたさ 持ち帰り弁当批判の代わりに品質向上を

主婦の社会的位置づけ 制度改革の一つの焦点

- 専業主婦 兼業主婦 準専業主婦 作られた「主婦と働く女性の対立」
- 第3号被保険者 夫が払っているつもり 払う意志ある場合も少なくない
- 配偶者控除 撤廃して子供の扶養控除拡大するのが公平かつ政策目的に合う

家事労働評価（276万円）の意味 家計に貢献 専業主婦税は可能か
選択の自由論 男性にも適用 自由選択なら自己責任 前提に労働権確立
不況と主婦

個人単位の福祉という考え方

介護する家族ではなく介護される高齢者・障害者に補助を

社会的ネットワークの再編

衰退する親族ネットワークを地域ネットワークと公的ネットワークで代替

年金制度審議会答申について

未徴集分を税金で補うことについて 全額なら公平だがこれは不公平拡大
第3号被保険者

パラダイム転換の遅延が出生率低下の原因

女性就業率と出生率は正比例

<参考資料>

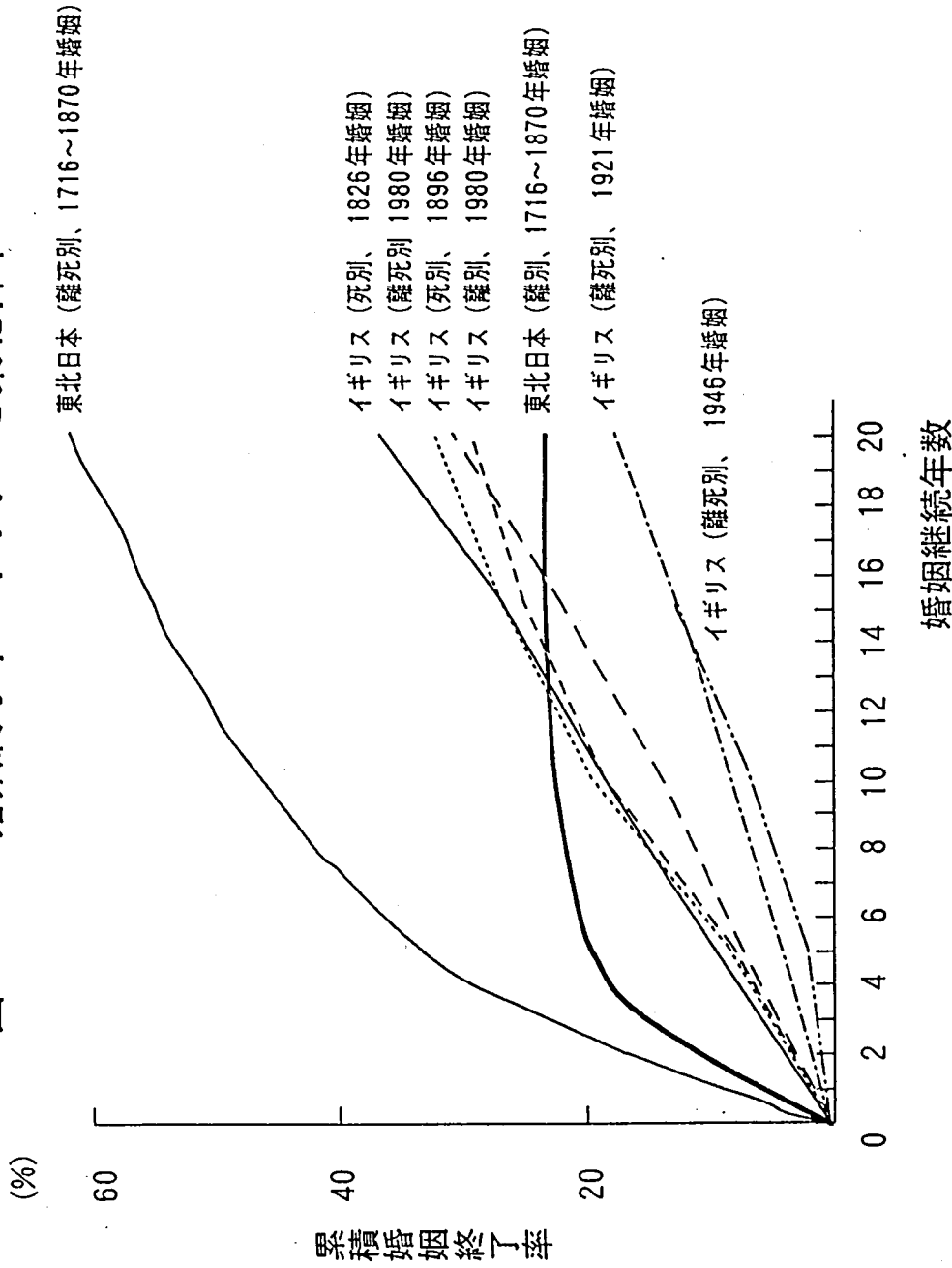
落合恵美子『21世紀家族へ：家族の戦後体制の見かた・超えかた（新版）』有斐閣 1997

落合恵美子「家事労働力不足の時代」石川他編『ターミナル家族』NTT出版

落合恵美子「制度改革相互の一貫性検討を」河北新報他 1997年7月

落合恵美子「平成の主婦を考える①～④」中日新聞・東京新聞 1997年5月

図10-5 婚姻終了率：イギリスと東北日本



(出所) イギリス：Anderson, "What is new about the modern family" (10)
 日本：落合恵美子「失われた家族を求めて」(12)

女性政策の推進訴え

与党の女性
国会議員 首相に要望書提出

自民党の女性国会議員 制の強化を求める要望書
(森山真弓衆議院議員ら十
四人)と社民党の土井たか
子党首、新党さきがけの堂
本暁子議員団座長は十四
日、それぞれ橋本首相に、
「男女共同参画社会推進体
制の強化を求める要望書
を提出した。また、全国の五
十一の女性団体が組織する
「国際婦人年連絡会」世話
人・中村紀伊主婦会館理事
強化し、男女共同参画に関
する施策の総合調整の権限
大臣の武藤総務庁長官に同

ため、本部機構の強化を求
めたもの。本格的な少子・
高齢社会を前に、男女の平
等な参画が社会にとって必
然だとの考えに立つ。
具体的には、現在の総理
府の男女共同参画室を、首
相直属の機関として大幅に
相属の機関として大幅に
強化し、男女共同参画に関
する施策の総合調整の権限
を持たせ、さらに各官庁も

相に提出されている。同教
授は、具体的に、広く高い
立場から政策立案・実施す
る機関として首相直属の部
局「平等局」設置を求めて
いる。
いわば女性国会議員、識
者、民間団体が一斉に動い
た格好。こうした各異女性
の同一歩調の背景には、昨
一日発表された総理府の
「男女共同参画の現状と施
策」でも、日本は、基本的
な人間の能力開発の程度を
示すHDI(人間開発指標)
平均寿命、教育水準、国
民所得から算出)では世界
三位だが、政治・経済など
に転落することが指摘され
ている。

読売 7・15

制度改革相互の一貫性検討を

先の国会審議から

落合恵美子

女性や家族の運命を左右する法案が、これほど相次いだ国会も前代未聞だった。一番の話題であった「夫婦別姓」を含む民法改正案は、とりあえず廃案になったが、それは氷山の一角。ほかにも幾つもの法案が国会で審議された。

なかでも、社会が求める女性役割の変化を端的に示したのは、母性保護以外の女子保護撤廃を決めた労働基準法改正と、それと抱き合わせた男女雇用機会均等法

法の若干の強化であらう。「保護が平等か」は十年前の均等法成立以前から繰り返されてきた議論だが、こゝに「保護なし平等」を批判してきただけでなく、返されてきた議論が、いまは「保護なし平等」をばかりの均等法のもとで、そのうえで、労働の保護撤廃は、女性をますます不利な労働形態に追い込むだけとの危々も強い。しかし、本筋を見誤っていない。

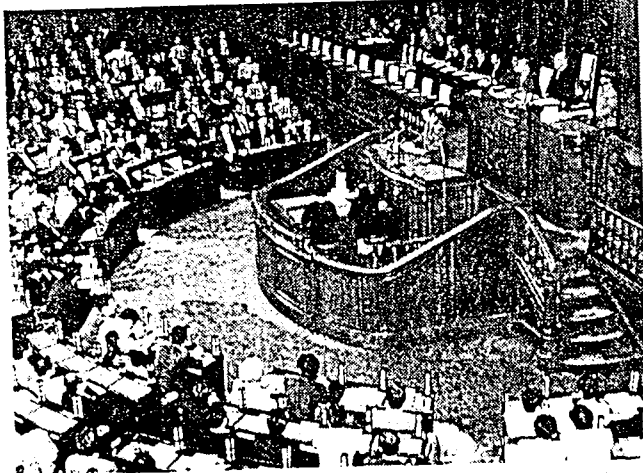
家族や男女の関係再編 「共通規制」実現見守る

はけいない。そもそも労働法における女子・年少者保護は、性別分業と、「女子」の家族への囲い込みといふ近代家族イデオロギーに由来する。保育に欠ける子」に対する行政措置と立を阻まれた女性と、過労死の危険にさらされた男性。男女双方にとって性別分業の不利益が深刻な現実、労働法の見直しは当然との関係に近づける。保育

のだから、
「木を見て森を見ず」
の批判よ
り、新しい
システムの
構想を
もつと議論
をしてきた
が、今回の改正は、これを
進めてもら
いたい。



おちあい・えみこさん 1958年(昭和33年)東京都生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。同志社女子大専任講師を経て94年から現職。著書に「近代家族とフエミニズム」「21世紀家族へ」など。



さまざまな生活関連法案が審議された先の通常国会

十分検討することが急務だが、その役目を担うお役人や国会議員に女性があまりにも少ないのが心配だ。生身の女性がちゃんと生きていけるよう、想像力を働かせて改革を進めてもらいたい。

(国際日本文化研究センター助教授・社会学)

平成の主婦を考える

落合 恵美子

◇3◇

なくなるとは気の毒だといふ配慮から、なしくずし的に「主婦」の定義を拡大していった結果、「準専業主婦」といつ分かりにくい存在が生まれたのである。

また納税者のあいだの不公平感もついている。八六年の改正で全員が国民基礎年金に強制加入することになり、学生でも二十歳から保険料を納めなくてはならなくなったのに、サラリーマンの妻（自営業者の妻はだめ）は保険料を免除されるというのはいかに不公平な話である。夫が妻の分も払っている」と勘違い

納税者間にも不公平感

おちあい・えみこ 1958年、東京生まれ。東京大学文学部卒、修得大学院社会学研究科博士課程を経て、94年現職。専門は家族社会学。女性と家族をめぐる問題に新しい切り口で取り組む。現在は江戸時代の家族について研究。94年、山川菊栄婦人問題研究奨励賞受賞。著書に「近代家族とフェミニズム」「21世紀家族へ」など。

と云うので、今「主婦」の壁、サラリーマンの妻と誰のどのなのか。

「家長の妻」とか、既婚女性一般を「主婦」と呼ぶ場合もあるが、普通の用法では一家の家事を担う既婚女性を「主婦」と呼ぶことが多い。

百三万円の壁

税優遇がツケ招く

しかし現在では、それでもまだ誰が「主婦」なのか、判断できない。ある時期（たしか七〇年代）から「専業主婦」という言葉が生まれたが、これは家事以外の仕事を持つ「兼業主婦」が登場してきたのに対応する表現だった。現在では、子供が手を離れた既婚女性の七割は仕事持ち。もはやこちらの方が多数派だ。

「定義」拡大 なしくずし的

「準専業主婦」と「主婦」と呼ぶべきではないかという声が、最近よく聞かれる。なにしろ彼女たちは税金や年金の面で専業主婦と同じく優遇を受け、夫の扶養家族という扱いをされたままなのだ。

「準専業主婦」はどのくらいいるのかと言ったら、正確に対応しているわけではないうえ、大きな問題にはならなかった。しかし既婚女性の多くが働く時代になり、少しばかり妻が働いたうら優遇が受けられ

所得額により

幾重にも…

しかし「兼業主婦」はみな「主婦」でないと言いつつ、答えた女性の数をみてみてもいかに。所得税を納めるように「百三万円



半人前扱い

では主婦自身はというと、こんなお便りをいただいた。ご自分は配偶者特別控除は受けておらず、税金、国民年金、国民健康保険、年に二十三万円を納めているというその方は、配偶者控除を受けているのと、一人前の成人という自覚が乏しく、周囲にも半人前として扱われるというかつての体験から、世帯としては収入減にはなるが、「自分の人権料」としてその二十三万円を納めているとおっしゃる。あえて保護

「優遇」の裏に

調節してはいても、こんな制度さえ無ければと、内心割り切れない思いをかみしめている方も少なくないのではなからうか。

されている人が多いが、夫の保険料は二円も増えてはいない。つまり独身者や共働きの男女も含めた加入者がみんな、主婦の年金を負担しているのである。

出されたわけだ。

働きたいだけ、あるいは働けるだけ、働く。働いた分には相応の収入がともなう。そんなシンプルな原則のほつが、どんなに気持ちがいいかわからない。働いて税金を払うのに、こんな前とて扱われるというかつての体験から、世帯としては収入減にはなるが、「自分の人権料」としてその二十三万円を納めている

平成の主婦を考える

落合 恵美子

◇4◇

この連載に対し、かなりのお年寄りにも開放できる数のお便りを頂戴した。どれも長文で、わたしへの賛成論、反対論いずれにせよ、じっくり読ませていただきました。どうもありがたうございました。

弁当＝主婦の前提に目を...

賛否が分かれたのは、まず「お弁当」。借家住まいの私たちは、本気で弁当ではない公立中のある市町村へ引越すことを考えます。「三重県でも何とか実施してほしい」という声が上がっています。という共感の声あり。かたや「お弁当が家族の絆を深める」「非行防止にも役立つ」との愛情面や衛生面からお弁当の価値を強調し、学校給食廃止論にエールを送る方あり。

「どの子も同じ物を食べる日本の学校給食の画一性を批判し」、「弁当もよく、買い弁もよし、種類選べる定食よしの生徒側が選べる内容にし、食堂は地域

のお年寄りにも開放できるようなシステムにして」と提案なさっているのは、まさに名案だと思つ。蛇足ながら、わたしがお弁当を例に出したのは、女性はみんな主婦である(べき)という前提に立つた制度が、ただ時代に合わせて、女性を縛っているかに目を向けただけで、夫などの選択の結果であり、そのためのコストは自

う。隣の奥さんが主婦でも、ウチがきれいになるわけではない。未来の社会を支える子供を育てていると言ったって、働かながら子供を育てている人も多いから、主婦優遇の理由にはならない。ましてや専業主婦の夫の平均収入は、共働き家庭の夫より高いのだから。今、専業主婦でいることは、「他人を犠牲にして」のことなのだという認識が欲しい。

選択の余地は だんだん狭く しかしいつまでか

制度改革は生身の女をどう変える？

保護はずし 宙に浮く

分の家庭内で負担すべきなのではないか、というのが現在の論点だと思つ。家事と子育てをしながら臨時教員として二十年間働いたという読者は、専業主婦を見て「なぜ、私は彼女たちの年金の分まで働かなければならぬのだらうか」と休日にトイレの掃除をしながら思います」と言

他人を犠牲に 成り立つ 専業 女性の働き方そのものについて意見が分かれた。「結婚したからには第一に主人や子供のことを考え趣味や仕事は二の次」「(し)自分の楽しみのため



なおります「主婦」の保護をはずすことでもある。主婦の保険料免除見直ししかり、「五年別居で離婚」「非嫡出子の差別撤廃」を提案する民法改正しかり。けれどその一方で、男女雇用機会均等法は今回の改正でも差別企業への罰則規定は設けられないそうで、ザル法のままだ。保護ははずされ、自立の道は開かれず、女性はこれからいつまでか生きていくという状況に陥らざるを得ないのだらう。さらに家庭介護者としての役割も女性にのしかかる。

大きく押し戻してしまつた。また子離れ後の再就職では、パートタイマーという名の「進専業主婦」になる以外の道は限られている。わたしが最も声を大にして言いたいのは、「このところである。現在、税制や年金を含め、社会の枠組みはゆっくりではあるが、誰かが「サラリーマンと主婦をはずす」となるとりも

中日 5・27夕

石川実 / 大村英昭 / 塩原勉 編著

ヒューマンネツサンス研究所 企画

資料6

家

一

家
族の
新
不
起
点

三

家

族
十

九

序章 変貌する家族 1
 — 家族はターミナルたりうるか

1 節 家族の常識を疑う — 社会史の知見から 2
 2 節 日本における家族の歴史 7
 3 節 近代の家族のアイロニー 11
 4 節 新しいターミナルのかたち — ポスト・モダンの家族へ 17

1 章 中年の社会学 23
 — アイデンティティ・クライシスと構造的脈絡

1 節 中年層の姿 24
 2 節 エンブレイ・ネスト期の出現と中年期 30
 3 節 中年期の構造的特性 — 人生半ばの過渡期の不安定性 36
 4 節 地位セットの改編期 — 人生の第二の出発点 41

2 章 ターミナル家族と生殖テクノロジー 49
 — ポスト・モダンと〈家族〉の解体

1 節 家族の一般化と生殖テクノロジー 50
 2 節 解体する母性 59
 3 節 危うい父性 66
 4 節 ポスト・モダン〈家族〉の可能性 73

3 章 家事労働力不足の時代 79
 — 高齢化社会論の死角

1 節 高齢化と人口転換 80
 2 節 人口過剰社会としての戦後日本 84
 3 節 カネ・ヒマ・テマの経済学 89
 4 節 労働力不足時代の家事労働 96

4 章 お宅に侵入するサイバーメディア 103
 — 情報生態系と〈私〉

1 節 電腦少年たちの光の国 104
 2 節 人体改造への欲望 107
 3 節 ターミナルとしての身体 110

4 節 メディアの楽園・メディアの牢獄 117

5 章 「医療化社会」と家族 125
 —変貌する「家族」と現代医療のあり方

はじめに 126

1 節 「医療化社会」の諸相 128

2 節 「医療化」と家族 I —生殖テクノロジーと「収容化」のインパクト 133

3 節 「医療化」と家族 II —医療モデルの浸透 138

4 節 ターミナル家族の可能性 143

6 章 ターミナルとネットワーク 149
 —人間関係における結びつきのパラドックス

1 節 衰退か完成か 150

2 節 頂点ターミナルと多中心ターミナル 152

3 節 ネットワーク現象としての家族と地域社会 158

4 節 共生の作法 165

7 章 家族の生と死 173
 —家族は死を看取れるか

1 節 集合性と個別性 175

2 節 憩いの場としての家族 178

3 節 現代家族の孤独と意味の喪失 185

4 節 家族の死生観と儀礼の意味 190

8 章 家族、この宗教的なもの 199
 —蓮如と親鸞の定住と漂泊にみる

1 節 真桑文楽「嫁おどしの段」 200

2 節 蓮如と女人往生 203

3 節 出家者と在家者のエトス 207

4 節 親鸞と蓮如 211

5 節 在家止住の男女 216

6 節 「死ねない時代」の家族 220

結びにかえて 222

執筆分担 225

3章 家事労働力不足の時代

— 高齢化社会論の死角

1節 高齢化と人口転換

専業主婦は桎梏か

タイトルを一瞥して、そうか、女性の社会進出が進み、専業主婦が少なくなってきた結果、家事が行き届かなくなったという話か、と読まなくても分かった気になっている方もおいでだろう。さらに「高齢化」という言葉に目をとめ、そうそう、お年寄を放っておいて働きに出たいなんて、我ままな女が社会をだめにするのだなんて、もう息巻いている方もいらつしやるかもしれない。

ところが、本章に書かれているのは、そういうことではない。むしろ反対に、専業主婦こそが高齢化問題の解決を妨げる桎梏である、といったら驚かれるだろうか。

断つておくが、専業主婦は悪だからとか、女性の自立のために、などというフェミニスト的な価値観を前提として、そう主張しようというわけではない。そうした論じ方もありうると思うが、この章では「女性の自立イコール善」という価値判断は、とりあえず禁欲しておくことにする。その代りに採用されるのは、しばしば見過ごされがちな人口学的視点と、家事労働の価値論

である。マルクス主義経済学による家事労働論はこれまでもあったが、近代経済学の方法を用いると家事はどのように位置づけることができるのかという問題も、本章のテーマの一つである。

現代のわれわれの社会は、高齢化、男女の性別役割の変容、介護を含む家事負担の処理の問題など、さまざまな問題に直面している。どれもこれまでの社会科学では扱にくいというか、あまり得意としてこなかった分野である。これらを正当に扱うためには、知的枠組み自体の相当程度の組替えが必要であろう。性別分業を前提とした近代家族的な家事論ではだめなのはもちろんのこと、「搾取」をキーワードにするフェミニズム的な家事論も、おそらく超えられなければならない。まだほんの萌芽的なものでしかないが、そうした方向を目指す考察の断片を綴ってみたい。

多産少死と人口爆発

話の糸口に、「高齢化」とは人口学的にはどういうことなのかを、まず押さえておこう。

この三年ほど、出生率低下がすいぶん話題になってきた。一・五七ショックとか一・五三ショックとかいう言葉もはやり、政府関係の白書の類いから、果ては結婚式のスピーチにまでしばしば登場した。しかし「高齢化」は、現在起こっているこの出生率低下とは本質的に関係がない。現在の低下は一九七〇年代後半から始まったものだが、日本が急速に高齢化という方向に向かうことは、そのずっと以前に決まっていた。一九五〇年代前半、日本は前代未聞の、そしてその後も破られていないほどのスピードで少産化を経験した。二人か三人しか子供のいない家族が多数

派になったその時に、将来の高齢化はすでに約束されていたのである。

こうした変化を、人口学では「人口転換」という。細かく見れば例外も多いので、あくまでこれはモデルだが、近代化とともに社会は多産多死の状態から少産少死の状態へと移行するという。近代化以前の社会では、一人の女性が多くの子供を産むが、その大半は成長の過程で亡くなってしまふ(多産多死)。近代化以後の現在の日本のような社会では、一生に産む子供の数は二、三人と少ないが、ほとんど途中で亡くなることなく成人する(少産少死)。このどちらの状態でも、人口の増減はそれほど大きくない。

しかし重要なのは、この間に「多産少死」、すなわち、いままでどおり、たくさん子供を産み続けているが、衛生や栄養状態の向上のため死亡率は改善され、大勢がそのまま成人するという段階が往々にして存在するということである。ちょうど現在の第三世界がそうであるように、この時期はマクロ的に見れば人口爆発の時代である。現在の第三世界を見て、先進国の人間は資源を食いつぶす愚かな人口増加をなんとか止めさせなければと思っているようだが、それは早いもの勝の論理というもので、先進国はすでに十九世紀から二十世紀までに人口規模を増大させてしまっているのである。

戦後日本の人口学的世代

では、この人口転換を日本はいつ頃経験したのだろうか。意外と最近のことなのに驚かれるか

もしれないが、問題の「多産少死」の移行期世代は、日本では一九二五年生まれから一九五〇年生まれまでに当たっているという(伊藤、一九八九年)。昭和ヒトケタから団塊の世代まで、といい換えてもよい。

イギリスでは八〇年もかかった移行期を、日本はたった二五年で経過してしまった。二五年というのは、ちょうど世代交代にかかる期間と一致するから、ほんの親・子・孫三代のうちに「多産多死」、「多産少死」、「少産少死」の、すべての人口学的世代を経過してしまったことになる。そして現在、それらの世代がすべて同時に生存している。なんと希有な状況であろうか。

「多産多死」、「多産少死」、「少産少死」という人口学的特徴をもつそれぞれの世代を、「第一世代」(一九二五年以前生まれ)、「第二世代」(一九二五―五〇年生まれ)、「第三世代」(一九五〇年以降生まれ)と呼ぶことにしよう。第二世代は人口増加の世代だから、第一世代のほぼ二倍の人口規模を持っている。同じ年数分をとった場合、第一世代、第二世代、第三世代の人口規模は二対二対一の割合となる(伊藤、一九八九年)。

さて、そこで「高齢化」であるが、高齢者を六五歳以上とすると、現在の高齢者はほぼ第一世代である。しかし、これからは年々第二世代が高齢者の仲間入りをしていく。高齢者とその世話をする子供世代との人口比が、二対二から二対一へと急速に変化する。これが「高齢化」の基本構造である。

2節 人口過剰社会としての戦後日本

日本的経営の成立

人口転換は高齢化だけでなく、産業、教育、家族など、社会のあらゆる分野に大きな影響を与えてきた。これまで、こうした人口学的観点は不当にも看過されてきたが、高度経済成長、都市化、教育水準の上昇等も、人口規模の大きい第二世代の出現と切り離しては、決して理解できないという指摘も最近なされている（伊藤、一九八九年）。

経営学でも、これまで文化的特殊性で説明されてきた、いわゆる「日本的経営」を、こうした観点から見直そうという動きがある。労働力という点では、第二世代が労働市場に入ってきた六〇年代以降は、構造的に労働力が豊富な時代だった。潜在的労働力過剰時代といってもよい。高度成長も、こうした過剰人口を養うために、なにがなんでも成し遂げなければならなかった。

日本的経営の三本柱は、終身雇用・年功序列賃金・企業別組合といわれる。年功序列の賃金体系は、若い時期には貢献よりも低い水準の給料しか払わず、中高年になると今度は貢献よりも高

い報酬を払うというもので、定年まで勤めてようやく収支バランスが合うように設計されており、離職を抑制し終身雇用制を実現させる実質的な装置として働く。こうした制度は、従業員にとっては転職のリスクを大きくするが、他方、生涯にわたる生活保障というメリットもあり、企業にとっては能力に応じた効果的な従業員配置を妨げるが、忠誠心と勤勉さを調達するためには適している（高田・清家、一九九二年）。

日本的経営の三本柱は、しばしば日本的集団主義の反映だと理解されてきたが、実は、これらが確立したのは戦後のことである。企業・従業員双方にとって、メリットもデメリットもある制度がこの時期に成立したのは、潜在的労働力過剰という社会的条件の中で、従業員にとっては失業しないということが自由よりも優先され、企業にとっては効率にさほど頼着しない粗放な労働力の使い方が可能だったからだ、と経営学者の清家篤氏はいう。

性別分業

潜在的労働力過剰に対応して生み出された仕組みは、実は日本的経営のみではない。もうひとつの、あるいはもっと効果的だったかもしれない装置が、「男は仕事、女は家庭」という性別分業であった。

このようにいうと、「男は仕事、女は家庭」なんて昔から決まっていたことじゃないか、と意外に思われるかもしれない。しかし、結婚や出産によって家事専業になった女性の比率は、現在の

六〇代、五〇代、四〇代と若くなるにつれ、明瞭に上昇してきたのである。産業構造が転換して、農家や自営業など家族ぐるみで働く働き方が減り、サラリーマン世帯が増えたことが、女性のいうなれば「主婦化」をもたらしたというわけだ。ちょっと思い出してみれば、昔は子供の世話など片手間にこなして、野良仕事に打ち込むのが良い嫁だといわれたものだ。高度経済成長は多くの男性をサラリーマンに、女性を主婦に変身させた。

わたしたちが「これこそ当たり前な家族だ」と思い込んでいるような家族像は、実は近代になって成立した「近代家族」という一つの歴史現象にすぎなかったのだということが、家族史の研究から明らかにされてきた。無垢で可愛らしい子供、家の外に働きに出て一家を養うに足るだけの給料を獲得してくる頼り甲斐のある父(夫)、家庭にあつて愛情を込めて夫と子供の世話をする母(妻)。専業主婦は、まさに近代化の産物である。

高度成長の初期、一九五〇年代後半には、主婦雑誌によって素敵な奥さんのイメージがさかんに広められた(落合、一九九〇年)。「どんな化粧をしたらいいのかわからないか」、「髪型はどんなふうにするか」、「笑い方は」、「服装は」……。年に何度も化粧をしない農婦を母親に持つ若い主婦たちは、こうした雑誌にモデルを求めた。「女といえば主婦」とわたしたちは考えがちだが、その主婦のイメージさえ、実は戦後に創り出されたものなのである。

人口学的な観点に立つと、高度成長期に主婦が大衆化したということは、もう少し別の見方もする。第二世代が大人になって潜在的労働力過剰時代が始まり、誰を労働市場から排除するか

という問題が生じたとき、能力うんぬんを理由として持ち出すより、性別というような生得的な属性と性別規範を理由にするほうが、紛争のコストを低く収められるという状況があつたらう。しかも、女性は一人ずつ男性に張り付けることができるので、失業即路頭に迷い社会不安の原因になるということもない。いかに職業能力が高そうな女性も仕事をしない、いかに家事の手が足りないときも男性は家事をしないという性別分業は、実は後で述べるように経済的には非効率である。しかし、労働力過剰という条件があつたため、そんな粗放な労働力の使い方をすることも可能であつたというわけだ。

日本的家族の神話

日本の家族というと、わたしたちにはある種の定型化された理解がある。「戦後日本の家族は『家からの解放』により『民主的な核家族』になった」「おじいさん・おばあさんから孫までが揃う三世代同居こそが、日本の家族の理想である」「日本は家族の絆が強いので、社会福祉などに頼らなくても、家族内で弱者の面倒を見ることができる」。これらは互いに矛盾するようでありながらも、ホームドラマや「サザエさん」などの強力なイメージ喚起力にも支えられ、日本の文化的特性として疑われることはあまりなかった。

しかし、これらもまた戦後の人口学的特徴をいつたん考慮に入れると、そうした条件に規定されてきた部分が非常に大きかつたことが分かる。

まず「核家族化」だが、比率ではなく集数に注目してみると、戦後、核家族世帯数は増えたが、その他の親族世帯数（その大半は三世同居などの拡大家族）も決して減つてはいない（湯沢、一九八七年）。同居すべき親元にはほとんど必ず、子供のうちの一人が同居していたにもかかわらず、核家族もまた増加したのである。これはすなわち、親世代の二倍の人口規模のある第二世代が世帯形成を始めたことの当然の帰結だった。親世代の二倍ということは、世帯単位にみると、平均して四人の子供があつたということである。

息子二人娘二人とすると、そのうち一人の息子が親元に同居し、一人の娘は他家の跡取り息子の妻になる。それでも余つた、もう一人の息子ともう一人の娘が都会に出て行って、核家族を創つたというわけだ。人口学的条件のため、家制度の中核である直系家族規範を遵守しながらも、統計的には核家族化が進行するといった事態が可能だったのである。また都会で核家族を創つた子供たちも、親を捨てて家を出てきたわけではないので、れっきとした家族とは、田舎の兄夫婦のような大家族だというイメージを、漠然と抱き続けることができた。

日本的福祉社会論については、いわれているような「強い家族」の時代が本当にあつたのかどうか疑問を抱き、六〇年代の調査を見直してみた（森岡他、一九六八年）。たしかに当時の日本家族は、同時代のアメリカ家族などに比べ、コミュニティとの付き合いも少なく、一見自足しているように見える。しかし、より詳しく検討してみると、きょうだい、とくに姉妹同士の行き来が今日の倍くらいあり、互いに手助けし合っていた様子が見てとれる（落合、一九九三年）。六〇年代に

強かつたのは、家族というより、きょうだいネットワークだった。

3節 カネ・ヒマ・テマの経済学

「生活大国」の盲点

ここで少し角度を変えよう。冒頭でも述べたように、われわれがこれから向かおうとしている社会を考えるには、人口学的視点と並んで、家事労働論の確立が必要だと考える。

近ごろ「生活大国」という言葉をよく聞く。もともと政府の用語ではあるが、マスコミもこればかりは歓迎の姿勢を示し、あたかも拳国一致のスローガンの様相を呈している。では、「生活大国」とはなにかというと、高度経済成長により、ひたすら追求めてきた物質的豊かさはほぼ手に入ったといえるのに、「豊かさの実感」が伴わないのはなぜか、と問いを立てて出てきたのがこのスローガンだ。「産業」に対し「生活」、「物質的豊かさ」に対し「こころの豊かさ」、「企業」に対し「個人」を対置させる。しかし、「個人の生活」だけの「こころの豊かさ」だのといつても漠然としすぎているので、具体的目標としては、「労働時間短縮」を掲げるにとどまっているというの

が現状だろう。

人間の幸せは、あくせく働いてカネを儲けて物欲を満たすばかりでは待られない。余暇、いや（この頃の行政用語では）「自由時間」もまた幸せの不可欠の要素であるのは、たしかにそのとおりだろう。しかし、労働と自由時間についての政府やマスコミでの論じ方をみていると、なにかおかしいという気がしてくる。

たとえば、こんな表現がされたりする。「こころの豊かさを得るには、働く以外の時間をもっと大切にしなければならないと思うんですよ。ゆつたりと椅子にもたれてモーツァルトを聞いたり、赤ん坊のおしめを替えたり……」。どこがおかしいか、お分かりだろうか。モーツァルトを聞くことと、赤ん坊のおしめを替えることが、同列に並べられている。職業労働以外に使う時間を「自由時間」と呼ぶなら、たしかにどちらも自由時間ということになる。

しかし、乳幼児を持つ主婦たちにとっては、おしめを替えたりといった子供の世話に追いまわされてばかりではなく、たまにはモーツァルトでも聞いてくつろいでみたいということこそが、日々の願いなのではないのか。職業労働以外はすべて自由時間と一括りにしてしまうのは、それこそ「男の発想」である。

人間生活の三要素

モノやそれを買うカネばかりでなく、時間も大切というのはもつともだ。しかしさらに、モノ

を加工して享受できる形にしたりする最終段階のサービス、いわゆる家事労働が加わらなければ、生活は成り立たないということも、現在までの「生活大国」論議は残念ながらまったく見落としている。

人間の生活は経済的収入と自由時間、それに少なくとも家事労働から成り立っている。もつと多くの要素を並べてもいいが、簡略化のため、ここでは生活大国についての論議に、新たに家事労働を付け加えるだけに止めよう。いい換えれば、少なくともカネ、ヒマ、テマの三要素が人間の生活には必要である。

では、人はいかなる生活条件があるとき幸せになり、いかなるときそうでなくなるのだろうか。厳密にこの問題を考えるために、カネ、ヒマ、テマの三要素を入れて、人の満たされ方を近代経済学の表現法で表してみよう（落合・落合、一九九一年）。

まず、人の欲求充足度すなわち効用は、生活水準と自由時間とによって決まると考える。生活水準が高いほど、自由時間がふんだんにあるほど、人は満足するものとする。では、その生活水準の高さは、いかにして決まるのであろうか。カネでモノ（や市場化されたサービス）を購入することと家事を遂行することによって、生活水準は決まると考える。

たくさん働いておカネを稼いで、たくさん良いものを購入するほど、また家事も念入りにすればするほど、生活水準が上がるのは分かっている。しかし、他方で自由時間という要素も入れているので、職業にしても家事にしても、働きすぎると効用は下がるというジレンマが生じる。こ

れが、このモデルの一つのポイントである。なお、仕事や家事をすること自体が喜びであって、自由時間などなくてもいいという人もいないわけではないかもしれないが、そうしたケースは、このモデルでは例外として除外しておこう。

ここまでのところを数式の形で表しておこう。

効用を u 、生活水準を y 、自由時間を z_1 、家事労働時間を z_2 、職業労働時間を z_3 、市場で購入した財・サービス（モノ）の量を x 、財・サービスの価値を p 、賃金を w で表すとすると、効用は生活水準と自由時間の関数であるということは、

$$u = u(y, z_1)$$

生活水準は購入した財・サービス（モノ）の量と家事労働の量との関数であるということは、

$$y = f(x, z_2)$$

と表される。また、収入と支出との関係は、

$$p \cdot x \leq w \cdot z_3$$

を満たさねばならず、時間の総量を Z とすると、

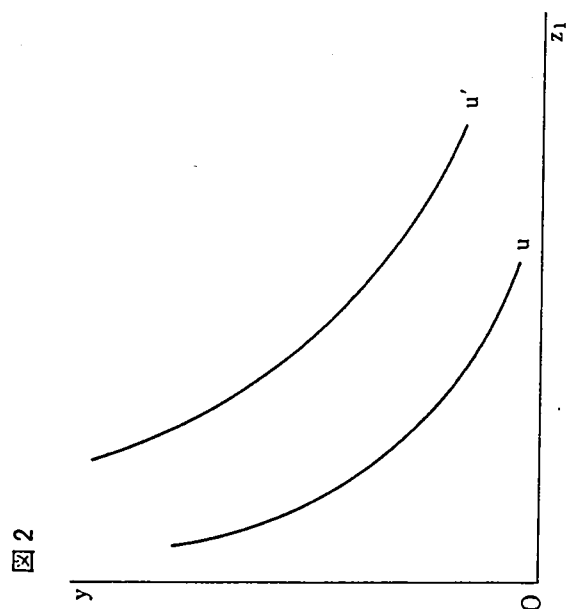
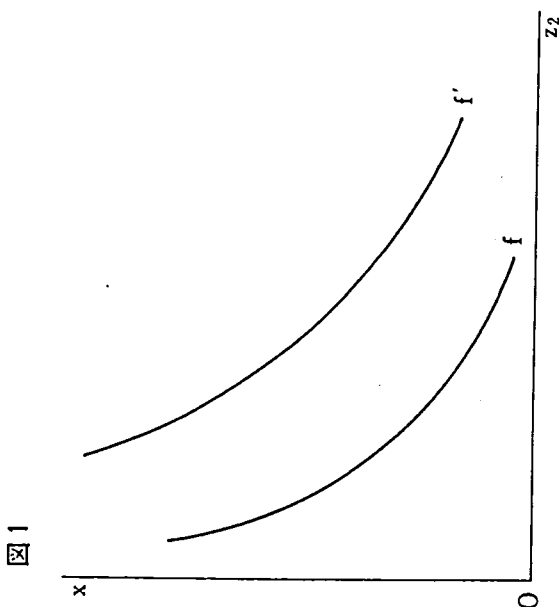
$$z_1 + z_2 + z_3 \leq Z$$

でなければならない。

グラフを用いて、もう一度ビジュアルに説明しておこう。

図1は、生活水準の等量曲線である。この曲線上では、購入する財・サービス（ x ）と家事労働

（ z_2 ）の組合せから得られる生活水準（ y ）は一定である。あまりモノを買わなくても、家事の労を惜しまず手作りすれば、たくさんモノを買ったのと同じくらい生活水準が得られるというように。生活水準（ y ）と自由時間（ z_1 ）を軸にとれば、同様に効用（ u ）についての無差別曲線を描くことができる（図2）。



性別分業は誰の利益か

これまでのところでは、効用を感じる主体は個人なのか世帯なのか、はたまた男性なのか女性なのか、特定しないう。しかし、家事労働を考える場合には、現在の社会に厳然と存在している性別分業を視野に組み込まないことには、はなはだ具体性を欠くことになる。いったい性別分業があることは、世帯の生活水準を、また男女各人の効用を上げているのだろうか、それとも下げているのだろうか。性別分業により得を、また損をしているのは誰だろう。

先に挙げた数式の効用 (u)、生活水準 (y)、三種の時間 (z_1, z_2, z_3) を男女別に区別し、男女の生活水準を加えたものが世帯の生活水準 ($y^m + y^f$) ということにして考え直してみる。男女が協力して世帯の生活水準を築いていることは、

$$y^m + y^f = f(x, z_1^m + z_1^f)$$

と表される。

さて、このように問題を数式に表してみると、驚くべきことが分かる。男は職業労働、女は家事労働しかしないという性別分業のある状態、すなわち、

$$z_3^m = 0, z_3^f = 0$$

という条件のあるときには、男性と女性双方の効用はけつして最大値をとれないのである。詳しい論証は別のところでしておいたので、ここでは割愛するが (落合・落合、一九九二年、性別分業

がある場合、そのもとでの資源配分はパレート最適にはなれない。パレート最適でないとは、誰の利益も損なうことなしに、誰かの利益を増やす余地がまだ存在しているということである。

しばしば、性別分業が存在することにより、男は得をし女は損をしているといわれる。また性別分業をやめて女性の状況を改善するためには、男性はなにがしかの持ち分を譲り渡さなければ

ならないような印象がある。しかし、それはどちらとも思い過ぎだった。性別分業があることにより、男女双方とも、それがなければ得られはずの利益を失っているのである。

男女の効用をそれぞれ見るために、図3のようなグラフを描いてみよう。女性の原点は左下、男性の原点は右上で、そこからそれぞれの生活水準と自由時間の軸が始まっている。女性の効用は右上ほど高く、男性の効用は左下ほど高い。性別分業があるとき、男女の効用曲線はD点のように交わる。性別分業がないときはE点のように接する。性別分業をなくしD点からE点に移行すれば、女性は自由時間をDAだけ減

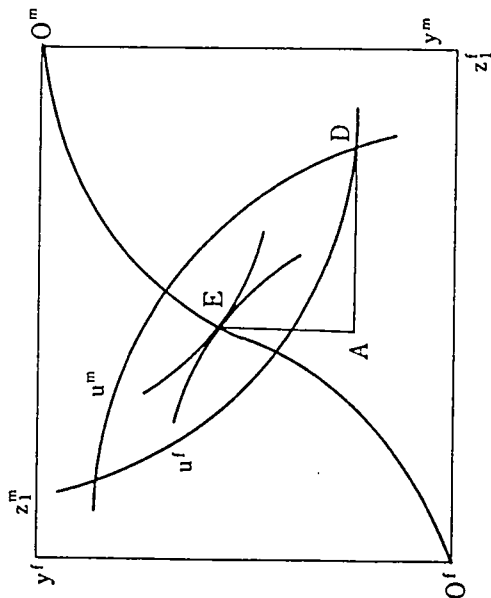


図3

らす代りに、生活水準をAEだけ上げることができ、男性は生活水準をAEだけ下げる代りに、DAだけ自由時間を増やすことができる。男女どちらもが同時に効用を上げることができるのである。

会社人間になってしまっている男性が、いくらか収入を犠牲にしても自分の時間を取り戻し、家事だけでは満たされない女性が職場復帰して忙しくなる代りに、収入と充実感を得る。そのほうが、お互い今より幸せになれるのではないかと、という日常的な実感は経済学的にも根拠のあることだったのである。

4節 労働力不足時代の家事労働

転換する時代

先日、女子学生と話をしていた驚いたことがある。「女が損だとは思わない」というのである。アンチ・フェミニストなわけではない。「学生同士で付き合っている、男はけっこう高価なプレゼントを買わなきゃならないし、卒業したら一生働かなきゃいけない。女だけが損をしているっ

て言い方は、自分だけが可哀想、みたいで、好きになれないんです」と彼女は説明する。考えてみれば、過労死するまで頑張つて一家を支えなければならないなんて、究極の性差別かもしれない。男女の平均寿命の差は、ちっとも縮まらない。

性別分業は男に得をさせるためにあるという前提に立つフェミニズムは、実感レベルでまず支持を失いつつあるようだ。とはいえ、現実が変わったわけではないだろう。職業労働の生産性と賃金一辺倒ではなく、少なくとも自由時間を考慮に入れるようになったポスト成長時代の価値観が、いままで覆い隠されてきた男の不利益を目に見えるもの、語っていいものにしたということだろう。

時代の変化といえば、第二世代が中高年へと移行するに伴って、少産少死の第三世代が労働市場に入ってくるようになり、労働力過剰時代は次第に労働力不足時代へと転換を遂げつつある。バブルがはじけて不況になったとかいう短期的な景気変動とは無関係に、人口学的構造に規定された慢性的な労働力不足の時代が始まったのである。

八〇年代は女性の雇用労働者化が急速に進んだ時代だった。子供に手がかからなくなった主婦たちの再就職は当たり前になったし、「ハナコ族」「お局さま」といわれた独身女性はなかなか結婚せず、なかなか仕事を辞めなくなった。その原因として、女性の意識の変化が取沙汰されたが、そればかりではなく、実態としては企業の側の労働力不足と家計の必要によるところが大きかったようだ。

女性の労働力化のみではない。定年延長で高齢者の労働力化を進め、ロボットなどを用いて徹底的な省力化を行い、と八〇年代にはさかんに労働力不足対策がとられた。しかし、好景気のためもあってそれでも足らず、過労死が社会問題となった。

労働力不足は、しかし、企業に対する労働者の交渉力を高めるから、大きな流れとしては労働力尊重時代の到来なのだといえよう。「とらばーゆ」、「デュータ」などを流行語にした転職志向の出現、能力給や年俸制の待望、休暇制度の重視など、とくに若い層を中心に日本的経営への不満が高まっている。

家事労働力不足

しかし、労働力不足についての議論には大きな欠落があるとわたしには思われる。企業にとつての労働力不足は、これほど話題になり対策も立てられているのに、家事労働についてはまったくといってよほど論じられていない。世代別人口規模の変化が労働力不足の原因なのだから、性別分業が変わらないとしても、家事労働力も、これまでより減少するのは自明である。それに加えて企業の労働力不足は女性を労働力化し、専業主婦を兼業主婦に変えた。家事労働力は人口以上に減少している。労働力不足時代は、より深刻な家事労働力不足時代でもあるはずである。

高齢化社会の家事については、わずかにその一部である介護についてのみ、少々論じられている。しかしその論じられ方はどうだろう。日本は家族の結合がことのほか強い社会だから家族が

福祉を担う、社会福祉はいらない、とする日本的福祉社会論は、戦後日本の人口学的特殊性を日本文化と取り違えた誤解だった。すでに述べたように、移行期の第二世代と違い、第三世代はわずか二、三人のきょうだいしか持っていない。六〇年代家族を支えた強力なきょうだいネットワークは、もはや存在しない(落合、一九九三年)。

外で働こうなどという我ままな女性が増えたから、介護の手が足らなくなったなどという議論もある。しかし、そもそも社会全体での総労働力が不足しているのである。女性たちを職業労働から引き揚げさせて介護労働に回せば、今度は企業が立ち行かない。女性の労働力を企業と家庭で綱引きしても、過労死する女性が出て、社会全体の労働力問題の解決にはほど遠い。

介護を、まずは育児や他の諸々の家事とともに、家事労働という一つの労働の分野として位置づけることがまずは必要である。そしてさらに、こんどは職業労働も家事労働も含めた、社会全体の労働力の総量と適切な配分という視点でとらえ直さなければならない。

家事労働の効率化を

では、どのようにしたら職業労働と家事労働とに、適切に労働力を配分することができるのだろうか。

3節のモデルは、この問題についてもすでに答えを与えている。まず性別分業を続けるかぎり、パレート最適な資源配分はできない。「女房を働かせるなんて男の沽券にかかわる」、「夫に家事を

手伝ってもらわなくて申し訳ない」。そんな性別役割に固執せず、適材適所、できるときに、できる人が、できることをしたほうが、効率がよいに決まっている。

それでもまだ、消費にこだわる余裕があるうちは、承知のうえで生活水準や効用を下げてもらいたい。問題は極限状況になっても、なお性別分業を捨てられないケースである。これは実際にあつた事例だが、ある夫婦の妻のほうに重い病気になった。夫はやさしい人で、妻をさかんに気の毒がるのだが、自分が妻の世話をすることには思いたらない。そればかりか自分の身の周りのこともできないので、妻が不自由な身体で這いずり回るようにしながら、夫の下着を揃えたりしていた。その挙げ句、妻は骨折して本当に寝たきりになってしまった。愚かを通り越して、残酷な事例ではないか。同じように、過労死寸前の夫を気づかいながらも、夫に経済的に依存することを止められない妻は、会社ばかりを責められないのではなかろうか。

男の仕事と女の仕事の区別を柔軟にしたほうがよかつたのと同様に、市場化する労働としない労働の区別も柔軟にしたほうがいい。家事とは実は、厳密に定義すれば、市場化しない労働ということである。同じ洗濯という作業でも、主婦がすれば家事だが、クリーニング屋がすれば職業というように、家事は仕事の性質では定義できない。それでいながら、これまで家事として行われてきた作業を外注することには、心理的・倫理的な抵抗感が強いものだ。

しかし、「ここまでは家庭で家事としてしなければならない作業」という市場化の限界を設定することは、資源配分の効率化を妨げる。共働きしても家事を手抜きしてはいけない、などと頑張

つてしまう女性は、自由時間がないも同然になり、効用はかえって下がってしまう。また、後ろめたさを感じながら安かろう悪かろうの持ち帰り弁当を買うより、賢い消費者として品質も価格も妥当なものを堂々と買ったほうが、生活水準も上昇する。

こうした視点からみると、高齢者の介護のかなりの部分をボランティアに頼ろうという最近の傾向には、大いに問題がある。本来は家事であるべき介護を完全に有償化するのは後ろめた、という発想がこの背景にはある。しかし、片方にボランティアが存在するため、ホームヘルパーなど介護労働に携わる職種の賃金が不適當なほど低く押さえられ、よい働き手が集まらない三K労働にされてしまう。介護や家事を専業主婦やボランティアが無理して抱え込んでも、結果は非効率的なばかりで、いいことはなにもない。

「生活大国」のスローガンのもと、効率主義からの脱却というようなことがよくいわれるが、少なくとも家事を視野に入れたら、それは甘いと思う。家事労働については「もっと効率化を」ということが必要である。企業では払拭されつつある粗放な労働力の使い方が、家事についても改められないかぎり、高齢化問題の解決はない。

とはいえ、効率、効率で汲々とした社会を目指そうというのではない。効率的に職業労働と家事労働をこなし、後は男女とも、なるべくゆつたりと自由時間を満喫しようではないか。

(落合恵美子)

【参考文献】

- 伊藤達也「同時代を形成する人々」、『教育と情報』一九八九年。
- 落合恵美子「ビジュアルイメージとしての女——戦後女性雑誌が見せる性役割」、女性史総合研究会編『日本女性生活史』第五巻、東京大学出版会、一九九〇年。
- 落合恵美子「家族の社会的ネットワークと人口学的世代——六〇年代と八〇年代の比較から」、蓮見善彦・奥田道大編『二二世紀日本のネオ・コミュニテイ』東京大学出版会、一九九三年予定。
- 落合仁司・落合恵美子「家父長制は誰の利益か——マルクス主義フェミニズム批判」、『現代思想』一九卷二一號、一九九一年、一九九〇二〇七頁。
- 島田晴雄・濱家篤「仕事と暮らしの経済学」岩波書店、一九九二年。
- 森岡清美・本間淳・山口田鶴子・高尾敦子「東京近郊団地家族の生活史と社会参加」、『社会科学ジャーナル』国際基督教大学、一九六八年、一九九〇二七七頁。
- 湯沢雅彦「図説現代日本の家族問題」、日本放送出版協会、一九八七年。

第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査について

○ 調査の概要

出生動向基本調査は5年ごとに実施されている全国標本調査で、夫婦調査と独身者調査からなる。ここでは第11回調査、独身者調査の概要について報告する。

調査期日：1997年6月1日

調査対象：全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とした標本調査

調査票配布…12,553票 有効票数…9,407票（有効回収率74.9%）

※ 本報告では18歳以上35歳未満の未婚者が集計分析の対象である

調査事項：① 独身者の人口学的・社会経済的属性

② 結婚に関する意識

③ 異性交際に関する事項

④ 子ども・家族に関する意識

⑤ ライフコース・ライフスタイルに関する事項

テーマ：独身者の側からみた結婚、家族、子ども、男女関係に関する意識、実態を調べることによって、近年の未婚化・晩婚化の要因を探る

○ 調査結果のポイント

青年層の意識が結婚から離れつつある

- 1) これまでの調査結果と比較して「いずれ結婚するつもり」の未婚者が減少し、「(今は)まだ結婚するつもりはない」という者が25歳以上で増加するなど、全体として未婚者の意識は結婚から離れつつある(P.2~3)。
- 2) その背景としては、「結婚には利点ない」とする未婚者が25歳以上で増加していることが挙げられる。また結婚の利点の内容は、社会的信用や周囲の期待にこたえる、あるいは生活上の便などの結婚の社会的、実利的機能を挙げる者が減っており、結婚はより個人的、内面的機能を果たすべきものと考えられるようになってきている(P.4~5)。
- 3) その結果、25歳以上の年齢層で「結婚する必要性を感じない」とする者が増えている(P.9)。

希望する結婚年齢も“晩婚化”しており、結婚相手には年齢の近い者を望むようになってきている

- 1) 未婚者が希望する結婚年齢は高まっており、結婚を先送りする傾向が強まっている(P.10~11)。希望結婚年齢の上昇ペースは実際に生じている結婚年齢の上昇を上回っており、とくに女子でペースが速い。
- 2) また、男女とも自分と近い年齢の結婚相手を希望する傾向が強まっており、実際の夫婦でみられる年齢差の縮小傾向と符合している(P.11)。さらに「恋愛結婚をしたい」と考える者の増加傾向はいぜん続いている(P.12)。

※ 人口動態統計による平均初婚年齢の推移(1987年男28.4年、女25.7、1992年28.4、26.0、1997年28.5、26.6)や、国勢調査による25-29歳未婚率の推移(1985年男60.4%、女30.6、1990年64.4、40.2、1995年66.9、48.0)などによって晩婚化・未婚化の進行がとらえられているが、本調査の結果はその背景となる未婚者の意識における結婚離れをとらえている。また、出生動向基本調査・夫婦調査の結果でも晩婚化の進行(結婚年齢の上昇)は明瞭で、さらに結婚前の交際期間が延長するなど結婚を先送りする傾向がとらえられている(夫婦資料P.2)。また夫妻の年齢差は同い年や妻とし上が増える形で縮小していること(夫婦資料P.5)、さらに見合結婚が著しく減少しており、最近の結婚では1割を下回るようになったこと(夫婦資料P.6-7)などが明らかとなっている。

異性との交際は意外に低調

- 1) 未婚者のうち異性と交際している者の割合は従来から男子5割弱、女子5割強であったが、今回若年層を中心にやや減少しており、青年層の異性交際は意外に低調なまま推移している(P.6)。
- 2) このため、とくに25歳以上では男女とも約半数の者が適当な結婚相手がいらないことを独身にとどまっている理由として挙げている(P.9)。
- 3) しかしながら、未婚男女の性経験率は増加傾向にあり、とりわけ女子で変化が大きい(P.8)。ただし、同棲経験者はいぜん少なく、35歳未満未婚者中5%に満たない(P.8)。

※ 夫婦調査による実際に結婚した夫妻が知り合ったきっかけをみても、未婚者の交際相手の場合と同様に職場・学校・友人(またはきょうだい)関係が約7割を占め(夫婦資料P.6)、日常生活以外の場で出会う機会が乏しいことを示している。また結婚前の交際期間が延長していることを考えると(夫婦資料P.2)、交際相手がいる場合でも結婚までには従来より時間がかかることが予想される。

女子で専業主婦志望が減り、仕事と家庭の両立を理想と考える者が増加

- 1) 未婚女子が理想と考えるライフコースでは、専業主婦コースが減り、仕事と家庭の両立コースが増えるなどこの5年で大きな変化をみせた(P.14)。未婚男子が女性に望むライフコースでも専業主婦が減り、両立が増えている。ただし、本人が「実際になりそう」と考える予定のライフコースではあまり変化がなく、子育て後に再就職するコースに集中する傾向がある(P.14)。

※ 夫婦調査によると結婚後15~19年経過した夫婦で最も多いライフコースは子育て後に再就職するコースであった(夫婦資料P.20)。

結婚後に希望する子どもの数は減少傾向で、女の子を望む傾向が強まっている

- 1) 未婚者が結婚後にもちたいと望む子ども数は近年一貫して減少している(P.16)。また、男子の方が女子より多くの子どもを望む傾向がある(P.16)。
- 2) 希望する子どもの男女構成では、女兒を望む傾向が男女ともに強まっている。とくに女子で女兒を望む傾向が強い(P.17)。

※ 夫婦が理想とする子ども数ならびに実際に持とうとしている予定子ども数は最近に至って共にわずかながら減少をみせている(夫婦資料P.15-17)。事実最近結婚した夫婦では実際に産んだ子ども数も減少している(夫婦資料P.11)。また、女兒を望む傾向はむしろ夫婦でいっそう強い傾向がみられる(夫婦資料P.19)。

ライフスタイルや結婚・家族に関する意識では、男女で大きな差がみられる

- 1) 未婚者のライフスタイルは、男子では仕事と趣味、女子では旅行・持ち物・交友に重点が置かれており、総じて異性の交際相手がいる者の方が活動的な生活をおくっている(P.18~19)。
- 2) 結婚・家族に関する意識では、男女とも伝統否定・個人重視の方向に進んでいるが、その程度は女子の方が先行している。また、結婚意欲の弱い者に伝統否定・個人重視派が多い(P.20~21)。

※ 夫婦調査の結果でも結婚・家族に関する妻の意識は伝統否定・個人重視の方向に進んでいる。ただ、同棲、婚前交渉については未婚者よりやや否定的である(夫婦資料P.26-27)。

○ その他

- ・ 公表日以降『独身者調査の結果概要』(PDF形式)をインターネット上で公開予定(<http://www.ipss.go.jp>)。

第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要

I. 調査の概要

1. 第11回出生動向基本調査の概要
2. 調査手続と調査票回収状況

II. 結婚という選択

—若者たちの結婚離れを探る—

1. 結婚の意欲
2. 結婚の利点・独身の利点
3. 異性との交際
4. なぜ結婚しないのか？

III. 希望の結婚像

—どんな結婚を求めているのか—

1. 希望する結婚年齢
2. 希望する結婚形態
3. 結婚相手の条件
4. 求めるライフコース
5. 希望子ども数

IV. 未婚者の生活スタイルと意識

—現代の若者たちの横顔—

1. 未婚者の生活スタイル
2. 結婚・家族に関する意識

国立社会保障・人口問題研究所

担当部 : 人口動向研究部

TEL. (03) 3503-1711 内線 4476

[夜間直通] TEL. (03) 3595-2992

I. 調査の概要

1. 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は1997(平成9)年6月、第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。出生動向基本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施しており、したがって今回の調査は独身者調査としては4回目に当たる。本報告はその第11回調査の独身者調査についてのものである。

2. 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とした標本調査であり、平成9年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成9年「国民生活基礎調査」(厚生省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成7年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系統抽出法によって選ばれた500地区である。したがって、そこに居住する18歳以上50歳未満の全ての独身者が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)12,553票に対して、回収数は10,652票であり、回収率は84.9%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い1,245票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は9,407票であり、有効回収率は74.9%である。なお、本報告ではそのうち18歳以上35歳未満の未婚男女について集計分析を行った。

表 I-2-1 調査票配布数、有効回収票数ならびに率

	調査票数 (回収率)
調査客体	12,553
回収票数	10,652 (回収率84.9%)
有効票数	9,407 (有効回収率74.9%)

表 I-2-2 男女年齢別未婚者数

年 齢	未婚者数		(参考) 第10回調査未婚者数*	
	男 子	女 子	男 子	女 子
18~19歳	621 (15.6%)	606 (16.8%)	845 (20.0%)	878 (24.1%)
20~24歳	1,683 (42.3)	1,754 (48.6)	1,840 (43.7)	1,783 (48.9)
25~29歳	1,149 (28.9)	908 (25.1)	1,036 (24.6)	739 (20.3)
30~34歳	529 (13.3)	344 (9.5)	494 (11.7)	247 (6.8)
総 数	3,982 (100.0%)	3,612 (100.0%)	4,215 (100.0%)	3,647 (100.0%)

*：国勢調査地区数は490地区

Ⅱ. 結婚という選択 - 若者たちの結婚離れを探る -

1. 結婚の意欲

1) 結婚する意思をもつ未婚者、90%を下回る

いずれは結婚しようとする未婚者が大部分であることに変わりはないが、結婚意思をもつ者の割合は近年わずかず減少する傾向にある。今回は男女とも初めて90%を下回った。とくに男子での減少が目につく。ただし、一生独身で過ごすことを志向する者は男子でわずかに増えたものの、従来の5%ラインから急増したというわけではなく、実際は態度不詳の者の漸増が結婚志向者の減少に影響している。

表Ⅱ-1-1 各回調査による未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚について	男 子				女 子			
	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
いずれ結婚するつもり	95.9%	91.8	90.0	85.9	94.2%	92.9	90.2	89.1
一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	6.3	4.1	4.6	5.2	4.9
不 詳	1.8	3.7	5.1	7.8	1.7	2.5	4.6	6.0
総 数 (標 本 数)	100.0% (2,732)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0% (2,110)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」

1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない

2) 結婚年齢へのこだわりは減り、理想の相手を待つ者が増えている

結婚する意思のある未婚者のうち、ある程度の年齢までには結婚したいと考える者は減少傾向にあり、これに対して理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわないと考える者が増えている。10年前の調査では男女とも前者が後者を上回っていたが、近年これらの割合は逆転した。こうした傾向は、近年未婚者の結婚に対する「適齢期」意識がしだいに薄らぎ、代わって結婚の中身、とりわけ結婚相手に対するこだわりが強くなっていることを示すとみられる。

表Ⅱ-1-2 各回調査による結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方

結婚に対する考え方	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
ある程度の年齢までには 結婚するつもり	60.4%	52.8	48.6	54.1%	49.2	42.9
理想的な相手が見つかるまでは 結婚しなくてもかまわない	37.5	45.5	50.1	44.5	49.6	56.1
不 詳	2.1	1.6	1.3	1.3	1.3	1.1
総 数 (標 本 数)	100.0% (3,027)	100.0 (3,795)	100.0 (3,420)	100.0% (2,420)	100.0 (3,291)	100.0 (3,218)

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」

1. ある程度の年齢までには結婚するつもり

2. 理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない

注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。

3) 「まだ結婚するつもりはない」、25歳以上の未婚者で増加傾向

いずれ結婚する意思のある未婚者の中で、当面の結婚に消極的な者（「まだ結婚するつもりはない」）は、当然年齢とともに減少するが、20歳代後半に至っても男子42.7%、女子26.9%はいぜん消極的なままである。年齢ごとと比較すると、近年男女とも25歳以上の年齢層でこの割合が増加している。すなわち、この年齢層では当面の結婚に対する意欲が減退しているとみられる。25歳未満では減少ないし横ばいである。

表Ⅱ-1-3 各回調査による年齢別にみた「まだ結婚するつもりはない」未婚者の割合

年 齢	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	86.5%	85.7	80.6	73.5%	76.4	76.8
20～24歳	71.6	72.1	67.4	52.7	55.7	53.9
25～29歳	31.5	37.5	42.7	16.6	19.7	26.9
30～34歳	14.5	12.8	21.5	13.2	14.0	18.4
総数(18～34歳)	57.3%	59.3	56.5	49.5%	50.7	47.7

設問「それでは今から一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか。」

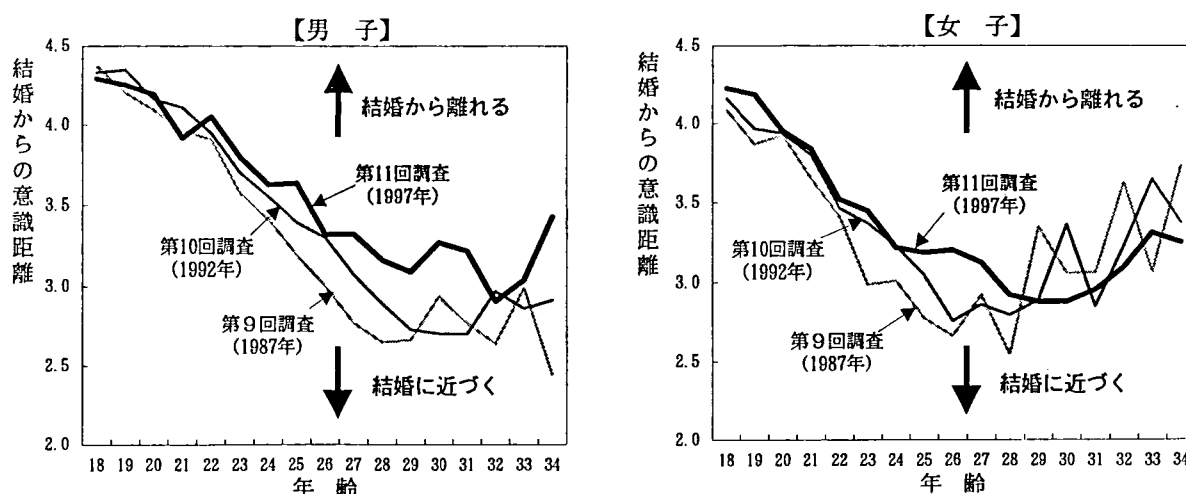
1. 一年以内に結婚したい
2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい
3. まだ結婚するつもりはない

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者。標本総数は表Ⅱ-1-2と同じ。

4) しだいに結婚から離れる未婚者の意識

結婚の意思をたずねた問の回答を複合して、意識の上での結婚までの距離を数値化して比較したところ、最近10年間で未婚者の意識はしだいに結婚から離れる傾向にあることがわかった。この傾向は男女とも概ね同じで、どの年齢でもみられる。ただし、女子30歳前後から以降では、むしろ従来より結婚に近づく。これは近年の晩婚化傾向によって、結婚意思をもちながらこの年齢層まで未婚に留まる女子が増えているためとみられる。

図Ⅱ-1-1 調査別にみた未婚者の結婚からの意識距離の年齢推移



注：結婚からの意識距離については「用語の解説」参照。

2. 結婚の利点・独身の利点

1) 「結婚には利点ない」とする未婚者、25歳以上で増加傾向

未婚男女に現在結婚することに利点があるかどうかたずねたところ、利点ありと答えたのは男子64.6%、女子69.9%であった(表Ⅱ-2-1)。男子では10年前に比べて4.5ポイント減少しており、0.9ポイント減少の女子に比べ落ち幅が大きい。とくに25歳以降の年齢層で、結婚に利点なしとする者が男女とも増加している(表Ⅱ-2-2、図Ⅱ-2-1)。この年齢パターンは結婚意欲の低下とも一致している(図Ⅱ-1-1参照)。一方、独身生活の利点については、今回利点ありと答えたのは男子82.7%、女子88.5%で、従来同様結婚の利点よりかなり多く、結婚の魅力よりは独身生活の魅力の方が強く意識されている結果となっている。

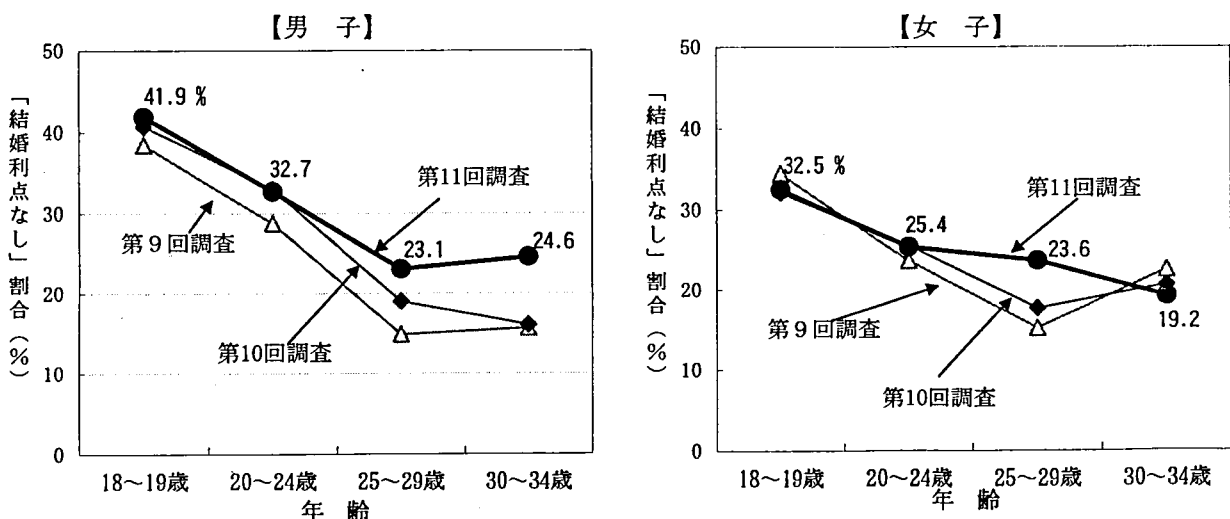
表Ⅱ-2-1 各回調査による未婚者の結婚の利点・独身の利点に対する考え

		男 子			女 子		
		第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
今のあなたにとって 結婚することは	利点があると思う	69.1 %	66.7	64.6	70.8 %	71.4	69.9
	利点はないと思う	25.4	29.1	30.3	24.7	25.2	25.5
	不 詳	5.5	4.2	5.1	4.5	3.4	4.6
総 数		100.0 %	100.0	100.0	100.0 %	100.0	100.0
今のあなたにとって 独身生活は	利点があると思う	83.0 %	83.6	82.7	89.7 %	89.0	88.5
	利点はないと思う	10.7	11.2	11.6	5.4	7.4	7.2
	不 詳	6.3	5.2	5.7	4.9	3.6	4.3
総 数		100.0 %	100.0	100.0	100.0 %	100.0	100.0
(標 本 数)		(3,299)	(4,215)	(3,982)	(2,605)	(3,647)	(3,612)

表Ⅱ-2-2 年齢別にみた今の自分にとって「結婚することは利点がない」と考える未婚者

年 齢	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	38.4 %	40.7	41.9	34.5 %	32.1	32.5
20～24歳	28.8	33.0	32.7	23.6	25.5	25.4
25～29歳	14.8	19.0	23.1	15.1	17.6	23.6
30～34歳	15.6	16.0	24.6	22.5	20.6	19.2
総数(18～34歳)	25.4 %	29.1	30.3	24.7 %	25.2	25.5

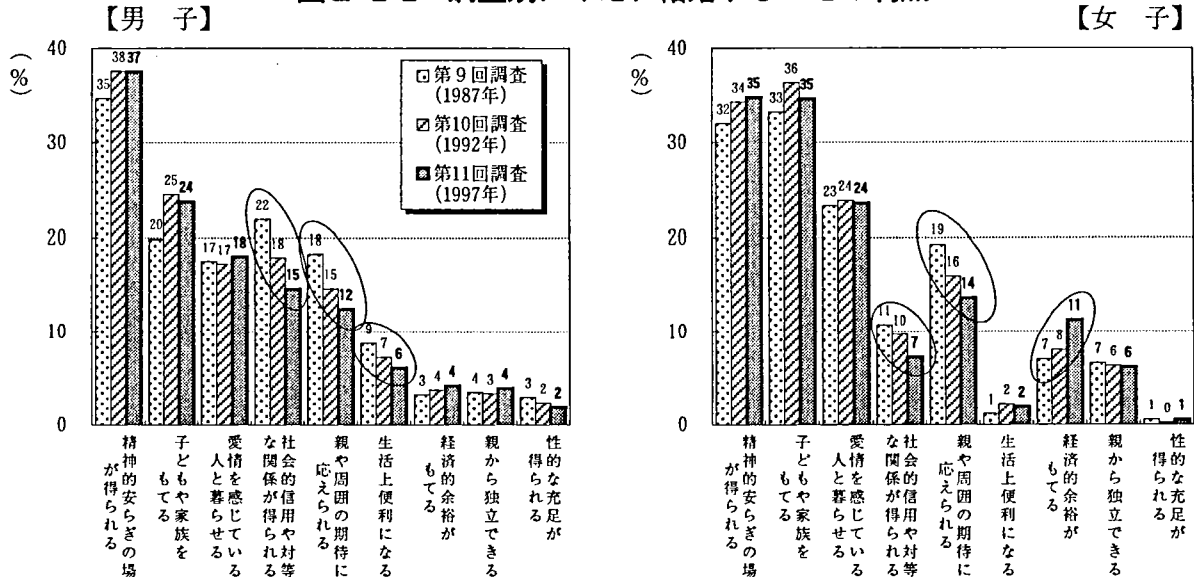
図Ⅱ-2-1 年齢別にみた今の自分にとって「結婚することは利点がない」と考える未婚者



2) 結婚の利点は心理面が主、「社会的信用」「親の期待に応える」「生活の便」はさらに減少

具体的な結婚の利点について項目を選択してもらったところ、男女とも「精神的な安らぎの場が得られる」が最も多く、次いで「自分の子どもや家族をもてる」「愛情を感じている人と暮らせる」が続き、個人の心理面に関する事柄が第3位までを占めている。一方10年前に男子では2位であった「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」や「親を安心させたり周囲の期待にこたえられる」という社会生活上の利点は、男女とも調査ごとにポイントを下ろしている。また、男子では「生活上便利になる」も減少している。結局、男女とも未婚者が結婚に強く求めるのは安らぎ、愛情といった個人的、内面的な側面であり、社会的信用や親の期待に応えるといった社会的側面や実生活上の利点など結婚の外的機能を求める者は急速に減少している。ただ、今回女子で「経済的余裕」を結婚の利点とする者がやや増えた。

図Ⅱ-2-2 調査別にみた、結婚することの利点

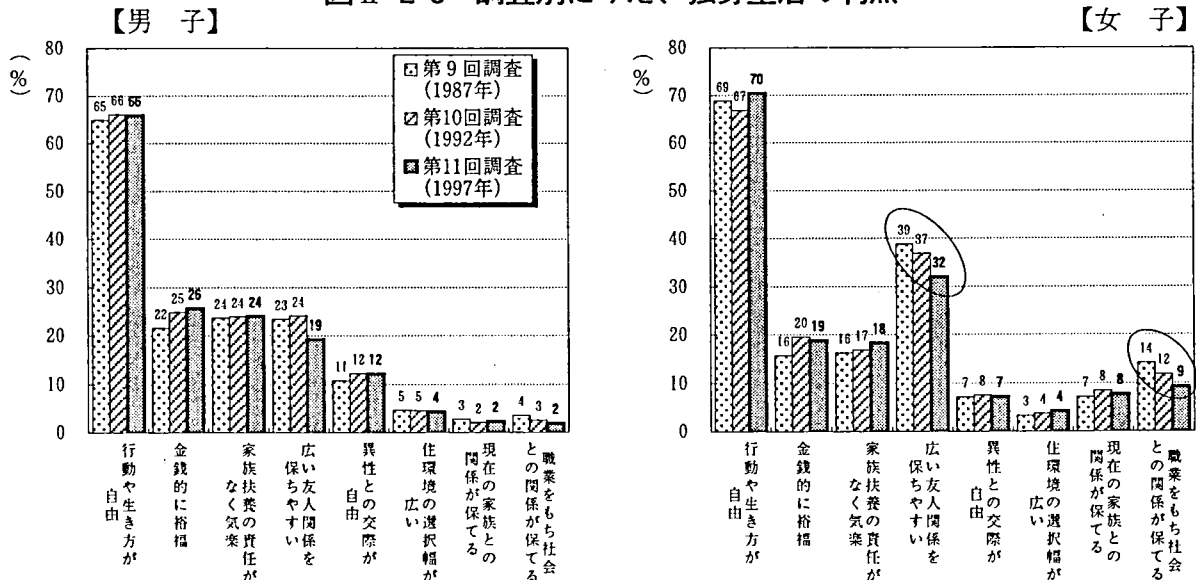


注：未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な結婚の利点（最大二つまで）として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

3) 独身生活の最大の魅力は「行動や生き方が自由」であること

未婚者に現在の独身生活の利点について選択してもらったところ、男女とも圧倒的に「行動や生き方が自由」を挙げる者が多かった。それ以外では「金銭的に裕福」「家族を養う責任がなく、気楽」「友人などの広い人間関係が保ちやすい」などが比較的多い。すなわち、未婚者は結婚すると行動や生き方、友人関係などが束縛され、家族扶養の精神的負担が加わると考えていることがわかる。なお、独身の利点に関する考えは時系列的な変化が少ないが、女子で広い友人関係を利点とする者、および「職業をもち、社会とのつながりが保てる」ことを利点とする者が漸減している。

図Ⅱ-2-3 調査別にみた、独身生活の利点



注：未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な独身生活の利点（最大二つまで）として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

3. 異性との交際

1) 異性と交際している未婚者やや減少

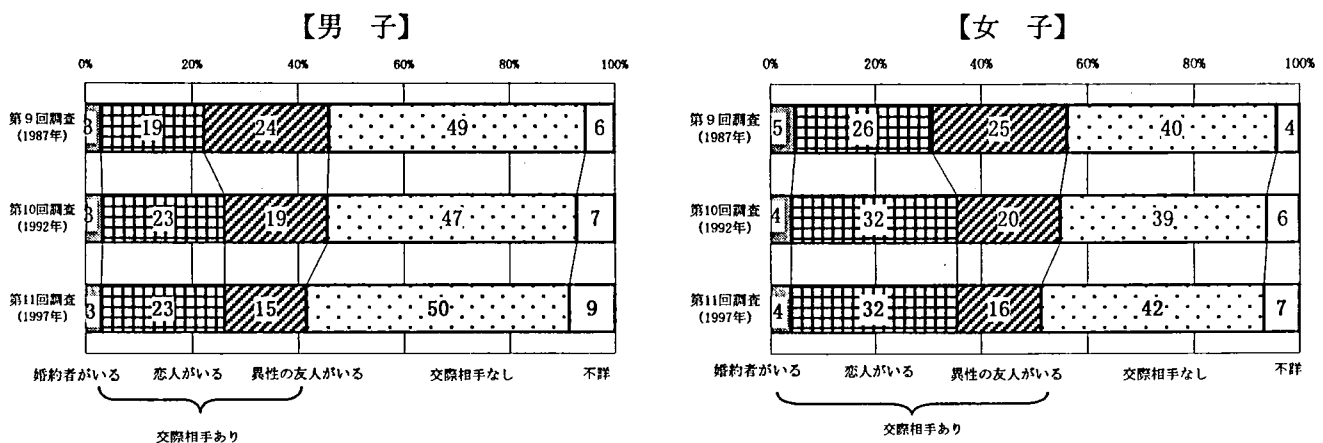
異性との交際状況を調べた結果によると、男女とも「交際相手(婚約者、恋人、友人として)をもつ」と回答した者がやや減少した(男子45.5%→41.5%、女子55.0%→51.3%)。逆に「異性の交際相手をもたない」と回答した男子は49.8%でほぼ半数、女子では41.9%であり、ともに3ポイントほど増えた(表Ⅱ-3-1、図Ⅱ-3-1)。交際相手の内訳をみると、「婚約者がいる」「恋人がいる」には5年前から変化はなく、「友人として交際している」の減少が目立っている。

こうした変化を年齢別にみると(表Ⅱ-3-2)、男女とも若い年齢層ほど「異性の交際相手をもたない」者が増加している。

表Ⅱ-3-1 調査別にみた未婚者の異性との交際

異性との交際	男子			女子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
婚約者がいる	2.9 %	3.2	2.9	4.6 %	3.9	3.8
恋人として交際している異性がいる	19.4	23.1	23.3	26.2	31.6	31.6
友人として交際している異性がいる	23.6	19.2	15.3	25.4	19.5	15.9
交際している異性はいない	48.6	47.3	49.8	39.5	38.9	41.9
不詳	5.5	7.2	8.7	4.3	6.3	6.8
総数	100.0 % (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 % (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)

図Ⅱ-3-1 調査別にみた未婚者の異性との交際



表Ⅱ-3-2 各回調査による年齢別にみた「異性の交際相手をもたない」未婚者の割合

年齢	男子			女子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18~19歳	55.9 %	55.6	60.5	47.1 %	47.6	55.3
20~24歳	42.1	43.8	46.9	35.3	33.1	37.0
25~29歳	48.9	43.2	47.2	38.7	37.3	39.1
30~34歳	60.6	54.9	52.2	45.6	53.8	50.9
総数	48.6 %	47.3	49.8	39.5 %	38.9	41.9

注：標本総数は表Ⅱ-3-1に同じ。

2) 恋人との結婚を望む者は6割半ば

異性と交際している未婚者に対して、その交際相手との結婚希望をたずねている。恋人としての交際では男子66.7%、女子63.2%が相手との結婚を希望している。これに対して、友人として交際している場合には、相手との結婚を望む者は男女とも15%前後である。

表Ⅱ-3-3 各回調査による交際相手との結婚を希望する者の割合

	恋人として交際している異性について				友人として交際している異性について			
	総数	結婚したい	とくに考えていない	不詳	総数	結婚したい	とくに考えていない	不詳
男子								
第10回(1992年)	100 % (973)	65.3 %	33.4	1.3	100 % (809)	12.2 %	85.3	2.5
第11回(1997年)	100 (926)	66.7	31.3	1.9	100 (610)	14.3	82.0	3.8
女子								
第10回(1992年)	100 % (1,151)	65.9 %	33.0	1.1	100 % (710)	11.3 %	85.5	3.2
第11回(1997年)	100 (1,142)	63.2	35.3	1.5	100 (574)	15.3	81.4	3.3

注：それぞれの異性の交際相手をもつ者の中で、その交際相手との結婚を希望する者のパーセンテージを示す。対象は異性の交際相手がいると回答した者(「婚約者がいる」を除く)。

3) 交際のきっかけは日常の場—職場・学校・友人

出会いのきっかけは、第8回調査(1982年)以降ほとんど変化がなく、「職場や仕事で」「学校で」「友人・兄弟姉妹を通じて」が7割弱を占めている。

表Ⅱ-3-4 調査別にみた交際相手と知り合ったきっかけ

【男子】

	総数	職場や仕事で	学校で	友人・きょうだいを通じて	街なかや旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人	見合い・結婚相談所で	その他・不詳
第8回(1982年)	100 % (1,604)	22.0 %	30.9	18.2	13.2	13.2	*	5.9	2.3	3.8
第9回(1987年)	100 (1,514)	29.7	21.9	16.1	8.9	9.9	*	2.5	1.5	9.5
第10回(1992年)	100 (1,918)	26.6	22.9	16.9	5.8	9.0	7.9	2.2	1.5	7.1
第11回(1997年)	100 (1,651)	23.0	22.1	21.4	7.7	9.2	5.8	2.8	1.2	6.8

【女子】

	総数	職場や仕事で	学校で	友人・きょうだいを通じて	街なかや旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人	見合い・結婚相談所で	その他・不詳
第8回(1982年)	100 % (1,386)	32.5 %	29.1	16.8	9.3	12.7	*	5.7	2.7	4.2
第9回(1987年)	100 (1,465)	30.7	21.3	19.8	6.9	9.1	*	2.2	2.3	7.7
第10回(1992年)	100 (2,002)	29.6	19.6	18.9	5.0	8.4	8.4	2.4	1.5	6.1
第11回(1997年)	100 (1,854)	28.6	21.0	20.2	6.5	7.8	7.3	1.9	1.3	5.3

注：第8、9回調査では「アルバイト」は選択肢に含まれていない。また、第8回調査では複数の交際相手についての回答を許しているので合計100%にならない。各回調査とも、対象は「異性の交際相手がいる」と回答した者。

(参考表：夫婦調査)

	総数	職場や仕事で	学校で	友人・きょうだいを通じて	街なかや旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人	見合い・結婚相談所で	その他・不詳
第11回(1997年)	100 % (1,296)	33.6 %	10.4	27.1	5.2	4.9	4.6	1.5	9.6	3.0

注：調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について。

4) 同棲経験者は未婚者の5%未満

未婚者における異性関係を多方面から把握するため、同棲の経験および性行動について調べている。現在または過去に同棲した経験があると回答した者は、男子4.8%、女子4.6%でともに5%に満たない。ただし前2回の調査結果と比べると、わずかながら増加の傾向が認められる。年齢別にみると同棲経験者の割合は、男子は25～29歳(7.1%)、女子は30～34歳(7.6%)で最も高かった。近年欧米では若者の間で同棲が一般化しており、このことが結婚の動向に大きな影響を与えているといわれるが、わが国の場合にはこれは当てはまらないようである。

表Ⅱ-3-5 調査別にみた未婚者の同棲経験割合

年 齢	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	1.2 %	0.9	0.6	1.9 %	1.3	2.6
20～24歳	3.5	4.2	4.5	2.7	3.1	4.4
25～29歳	3.3	6.7	7.1	4.1	4.5	5.3
30～34歳	5.0	7.1	6.0	4.4	6.1	7.6
総 数	3.2 % (3,299)	4.5 (4,215)	4.8 (3,982)	2.8 % (2,605)	3.1 (3,647)	4.6 (3,612)

設問「あなたはこれまでに同棲の経験(特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活をしたこと)がありますか。」

1. ない、2. 以前はあるが現在はしていない、3. 現在している

注：表中の数字は2. または3. と回答したものの合計のパーセンテージ。

5) 未婚者の性交経験率さらに高まる

性交経験については男子未婚者の6割(60.1%)、女子では5割(50.5%)が経験があると答えた。前2回の調査結果と比べると、性交経験をもつ者の割合は一貫して増加している。とりわけ女子における増加が顕著で、10年前と比べて20.3ポイントの増加がみられる(男子では7.1ポイントの増加)。年齢別にみても男子では25歳以上において70%程度で頭打ち傾向がみられるのに対して、女子ではすべての年齢層で経験率の上昇が続いている。

表Ⅱ-3-6 調査別にみた未婚者の性交経験割合

年 齢	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	24.3 %	25.1	31.9	17.4 %	20.7	28.2
20～24歳	52.7	54.8	60.0	31.9	42.0	52.0
25～29歳	66.6	71.3	70.6	40.0	46.7	58.3
30～34歳	68.3	72.3	71.3	38.8	49.8	61.3
総 数	53.0 % (3,299)	54.9 (4,215)	60.1 (3,982)	30.2 % (2,605)	38.3 (3,647)	50.5 (3,612)

設問「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」

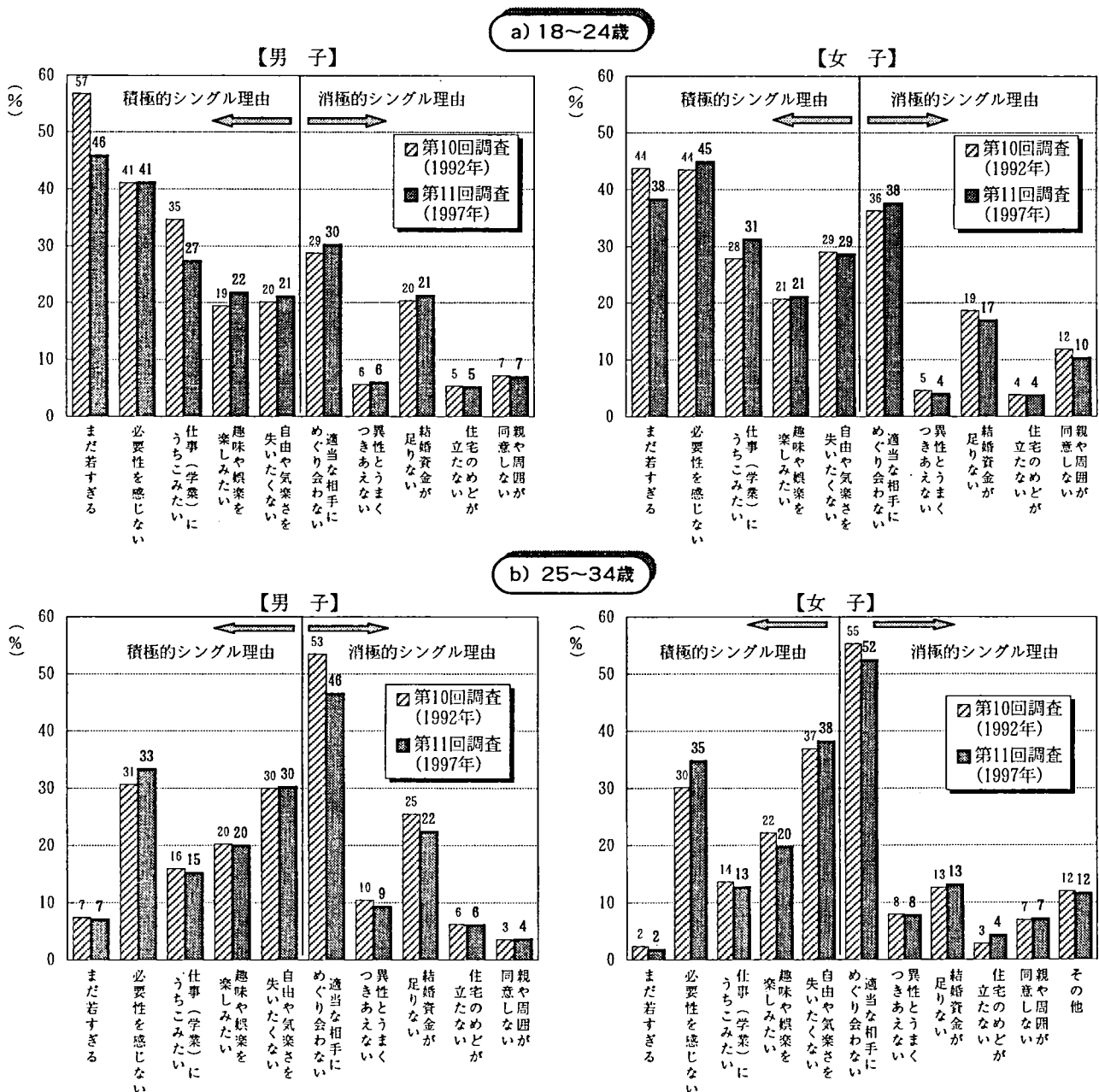
1. ある、2. ない

4. なぜ結婚しないのか？

結婚をする積極的理由の欠如や、25歳を過ぎると適当な相手がいないことが制約

現在独身にとどまっている理由をたずねたところ、若い年齢層では「まだ若すぎる」「必要性を感じない」などの結婚の必然性の欠如や「仕事(学業)」「趣味や娯楽」など競合するものの存在、さらには「自由や気楽さを失いたくない」という総じて結婚をする積極的理由の欠如を意味する項目が多く選ばれている。しかし、25歳以上の年齢層では「適当な相手にまだめぐり合わない」という理由を挙げる者が半数程度いる。ただ、この年齢に至っても「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」を選ぶ者は多く、とくに後者は若い年齢層よりも多く選ばれている。前回調査と比較すると、男女とも若い年齢層で「まだ若すぎる」が減ったほか、25歳以上において「必要性を感じない」が増え、「適当な相手にまだめぐり合わない」が減っており、この年齢層で独身にとどまっている理由が消極的理由(結婚できない)から積極的理由(結婚しない)にわずかながらシフトしていることがわかる。

図Ⅱ-4-1 年齢階層別にみた独身にとどまっている理由



注：未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な独身にとどまっている理由(三つまで)として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

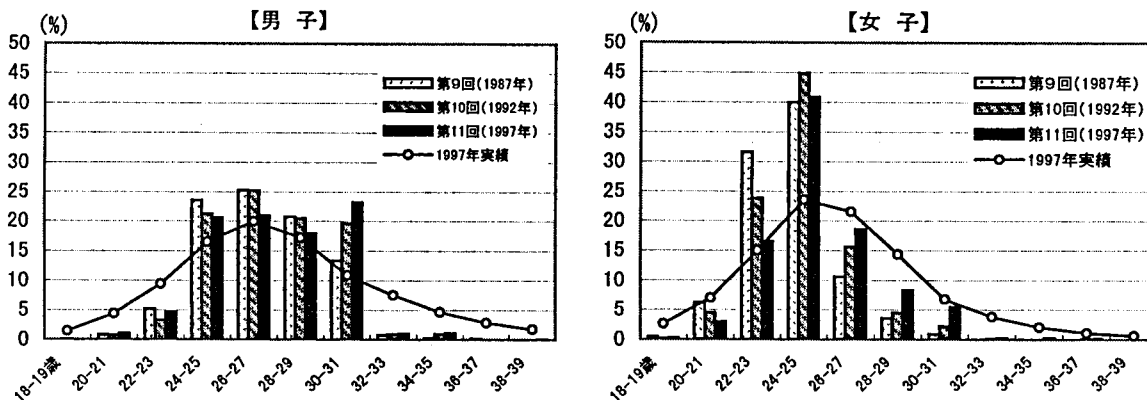
Ⅲ. 希望の結婚像 —どんな結婚を求めているのか—

1. 希望する結婚年齢

1) 希望する結婚年齢は、男子30歳が急増、女子は25歳に集中

結婚最盛期に入る前の未婚者(男子18~25歳、女子18~22歳)について、希望する結婚年齢をたずねたところ、男子30歳、女子25歳を希望する者の割合が他の年齢に比べて多かった(図Ⅲ-1-1)。過去2回の調査結果と比較すると、男女とも若い年齢での結婚を希望する者が減り、より高い年齢を希望する者が増えており、希望する結婚年齢も「晩婚化」していることがわかる。ただ、男子では30歳、女子では25歳付近に心理的壁が存在するとみられ、この年齢以降に結婚を希望する者は極端に減っている。このことは実際の結婚年齢(1997年)と比較するとより明瞭である。

図Ⅲ-1-1 希望する結婚年齢の分布



注：希望結婚年齢は、結婚最盛期に入る前の年齢(男子18~25歳、女子18~22歳)の未婚者が対象。
1997年実績値(折れ線グラフ)は、厚生省統計情報部『人口動態統計』より(平均初婚年齢は男子28.5歳、女子26.6歳)。

2) 意識のうえでも晩婚化が進行

未婚者の平均希望結婚年齢を現在の年齢別に過去2回の調査と比較すると、男子18~19歳を除いたすべての年齢層で希望結婚年齢が上昇しており、ここでも未婚者の意識が「晩婚化」していることが裏付けられる。

表Ⅲ-1-1 調査別にみた年齢階級別、希望する結婚年齢

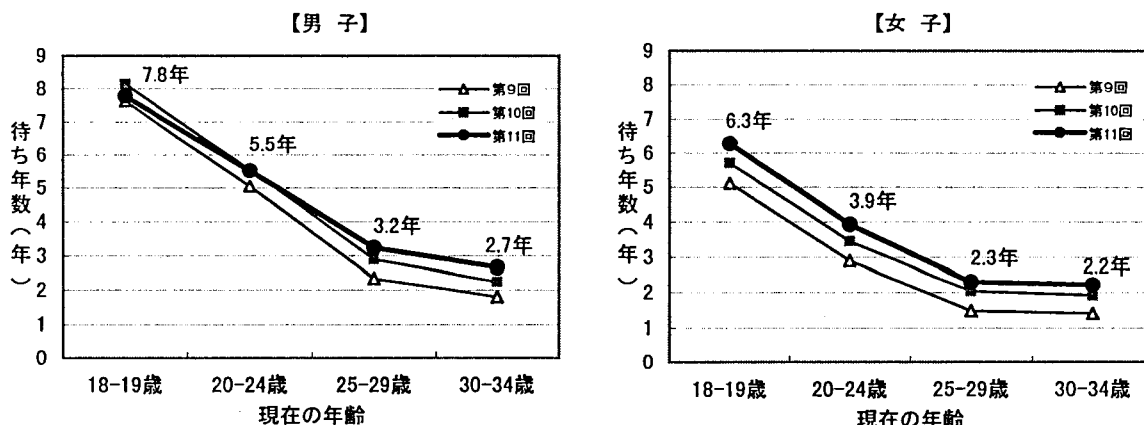
現在年齢	男子			女子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18~19歳	26.2歳	26.7	26.3	23.6歳	24.2	24.8
20~24歳	26.9	27.3	27.5	24.7	25.2	25.8
25~29歳	29.0	29.6	29.9	27.8	28.5	28.7
30~34歳	33.5	33.7	34.2	32.6	33.3	33.5
総数	27.9歳	28.4	28.8	25.1歳	26.0	26.9

注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。

3) 希望する結婚年齢までの待ち年数は男女とも延長傾向

希望する結婚年齢から現在の年齢を引いた結婚までの待ち年数は年齢の高い未婚者ほど短い
が、男女とも25～29歳以降はほとんど変化がなくなる。過去の調査結果と比較すると、男子若
年齢層を除いて調査ごとに結婚までの待ち年数は長くなっており、ここでも未婚者の意識が結
婚から遠ざかっていることが観察される。

図Ⅲ-1-2 希望する結婚年齢までの待ち年数



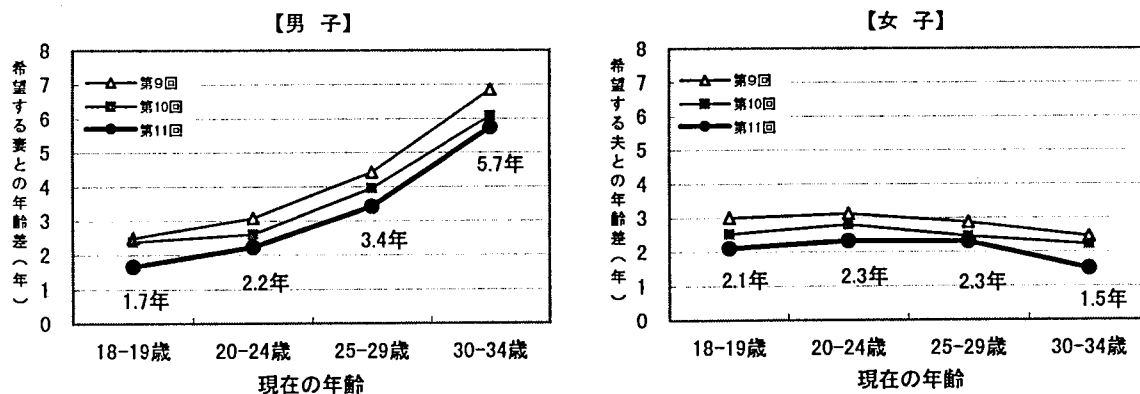
注：希望する結婚年齢までの待ち年数とは、対象者が希望する結婚年齢から現在の年齢を引いた年数。
図中の数字は第11回調査の結果。

4) 男子は“適齢期”の女子を、女子は2、3歳年上の男子を希望

未婚者が希望する結婚相手との年齢差は、男子の場合一定の年齢層の女性を結婚相手として
希望する結果、本人の年齢が高くなるにしたがって大きくなっている。これに対して女子では
年齢による違いがほとんどみられず、平均で2～3年年上の男性を希望している。

過去の調査と比較すると、男女とも調査ごとに希望する年齢差が縮小してきており、どちら
も自分と近い年齢の相手との結婚を望む傾向が強まっていると考えられる。このことは、夫婦
調査において近年既婚者の実際の年齢差が縮小していることとも一致する。

図Ⅲ-1-3 希望する結婚相手との年齢差



注：希望する結婚相手との年齢差は、対象者が希望する本人の結婚年齢と希望する相手の年齢の差(夫-妻)。
図中の数字は第11回調査の結果。
(参考値)各回夫婦調査の結果による夫妻の年齢差は、それぞれ第9回調査(1987年) 2.9歳、
第10回調査(1992年) 2.6歳、第11回調査(1997年) 2.3歳(調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について)。

2. 希望する結婚形態

「恋愛結婚」志向さらに強まる

未婚者に「恋愛結婚をしたい」か「見合い結婚をしたい」かについてたずねたところ、「恋愛結婚」と答えた者は、男子66.8%、女子73.4%であった。過去2回の調査結果と比較すると、男女ともに恋愛結婚志向が強まっていることがわかる。また、各回調査ともすべての年齢層で女子のほうが男子よりも恋愛志向が強い。年齢別にみると若いほど恋愛志向が強く、男女とも年齢の上昇とともに急速に弱まっている。しかし、近年高い年齢層での恋愛志向の強まりが顕著である。なお、夫婦調査から明らかになる実際の恋愛結婚の割合は未婚者の恋愛結婚希望の割合よりも高い。

交際している異性の有無によって比較すると、当然ながら男女とも親密な交際相手がいる者ほど恋愛結婚を希望する割合は高くなっている(図Ⅲ-2-1)。

表Ⅲ-2-1 年齢別にみた恋愛結婚を希望する未婚者

	男子			女子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	68.0 %	77.8	75.3	72.0 %	80.4	83.8
20～24歳	62.7	72.0	73.0	67.4	74.2	77.7
25～29歳	45.0	57.1	62.6	46.6	60.5	66.8
30～34歳	28.3	36.3	44.9	34.7	39.1	49.8
総 数	55.1 %	65.3	66.8	63.3 %	70.7	73.4

設問「あなたはどのような形の結婚を望んでいますか。」

1. 恋愛結婚をしたい、2. 見合い結婚をしたい、3. どちらでもかまわない。

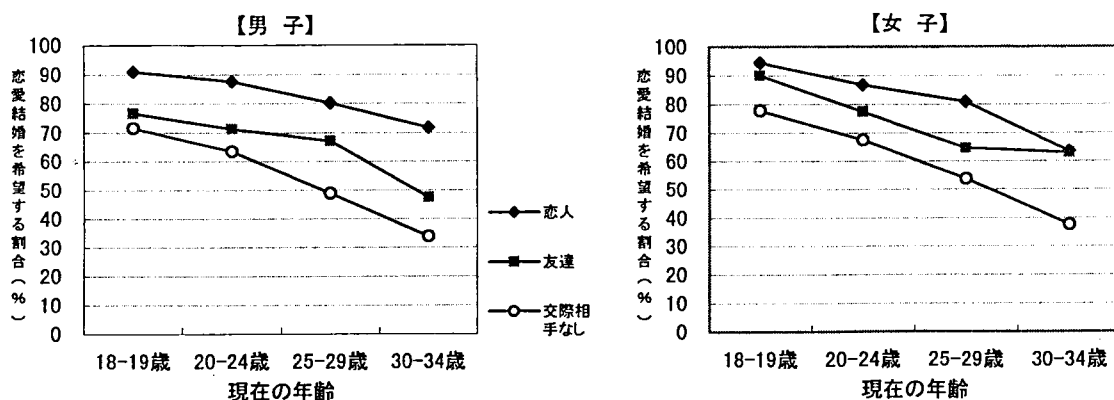
注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。第11回調査で「見合い結婚をしたい」、「どちらでもかまわない」と答えた者の割合は、男子でそれぞれ0.6%、31.3%、女子で0.5%、25.1%。

(参考表:夫婦調査)

	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
「恋愛結婚」の割合	74.1%	82.8	87.3

注：調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について。

図Ⅲ-2-1 異性の交際相手の有無別にみた恋愛結婚を希望する割合



3. 結婚相手の条件

男女とも「人柄」第一、第二は女子で「経済力」、男子で「容姿」

結婚相手を考えるときの条件として表Ⅲ-3-1に挙げた7項目のうち、重視するまたは考慮すると答えた者が最も多いのは男女とも人柄で、ついで男子は相手の容姿、女子は経済力となっている。また、男女とも相手の学歴を重視または考慮すると答えた者は他に比べて少なかった。男女で比較すると、女子の場合、容姿を除いた他のすべての項目において男子より重視の度合いが高い。

前回調査の結果と比較しうる学歴、職業、経済力、人柄、容姿の5項目についてみると、男女ともに、相手の学歴について重視または考慮する割合が減っている他は、大きな変化はみられない。

学歴別にみると、男女ともほとんどの場合、高学歴のものほど相手の条件を重視または考慮する割合が高くなっている(図Ⅲ-3-1)。

表Ⅲ-3-1 結婚相手の条件：各項目を考慮・重視する未婚者の割合

【男子】

【女子】

結婚相手としての考慮項目	第11回調査 (1997年)						参考: 第10回調査	結婚相手としての考慮項目	第11回調査 (1997年)						参考: 第10回調査
	総数	[小計] 重視+考慮			あまり関係ない	不詳	[小計] 重視+考慮		総数	[小計] 重視+考慮			あまり関係ない	不詳	[小計] 重視+考慮
		重視する	考慮する							重視する	考慮する				
学歴	100%	23.5%	2.2	21.3	74.3	2.2	29.8%	学歴	100%	49.7%	7.7	42.0	49.2	1.1	54.6%
職業	100	35.8	3.0	32.8	61.8	2.4	39.5	職業	100	77.9	21.8	56.1	20.9	1.3	78.0
経済力	100	30.8	2.8	28.0	66.8	2.5	26.7	経済力	100	90.9	33.5	57.4	8.0	1.1	88.7
人柄	100	95.2	82.9	12.3	2.6	2.2	94.1	人柄	100	97.8	92.2	5.6	1.0	1.1	97.3
容姿	100	73.9	19.6	54.3	23.3	2.7	79.6	容姿	100	67.3	12.8	54.5	31.4	1.3	67.7
共通の趣味	100	70.5	22.0	48.5	27.3	2.3	-	共通の趣味	100	78.9	30.4	48.5	19.9	1.2	-
親との同居	100	58.9	15.5	43.4	38.8	2.3	-	親との同居	100	78.9	34.0	44.9	19.8	1.4	-

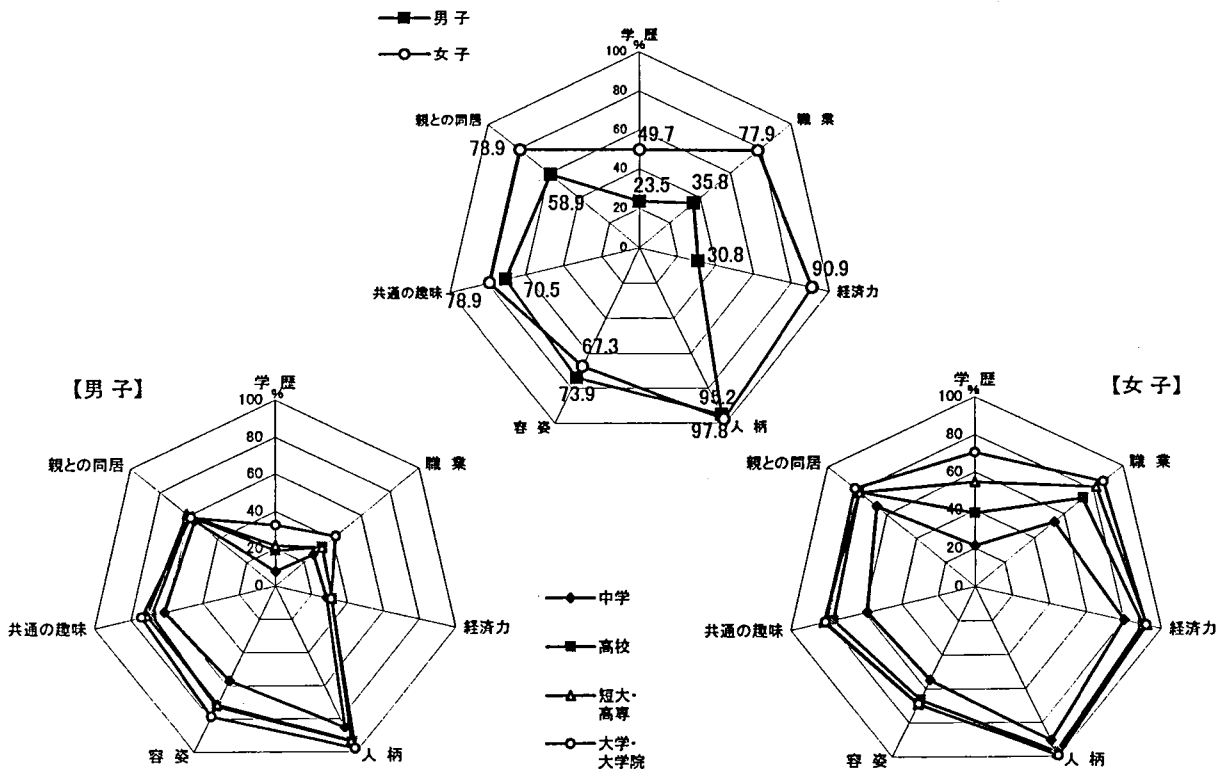
設問「あなたは結婚相手を決めるとき、次のことについてどの程度重視しますか。」

1. 重視する、2. 考慮する、3. あまり関係ない

「親との同居」は、男子の場合「自分の親との同居」、女子の場合「相手の親との同居」について。

注：対象は各調査とも、18歳から34歳の「いずれ結婚する」と答えた未婚者。対象者総数は、男子3420人、女子3218人。

図Ⅲ-3-1 結婚相手の条件：考慮・重視する割合



4. 求めるライフコース

1) 専業主婦志望から仕事と家庭の両立へ未婚女子の理想とするライフコースに大きな変化

未婚女子が理想と考えるライフコースは、8割以上が結婚して子どもを持つタイプのコースで、「非婚就業」や「DINKS(結婚して子どもを持たない)」を理想とするものは合わせても1割弱と少数派である。

結婚後の就業と出産の組み合わせでは子育て後の「再就職」を理想とする者が最も多く34.3%、次いで仕事と子育ての「両立」(27.2%)、仕事を辞める「専業主婦」(20.6%)の順になっている。過去の調査と比較すると、今回「専業主婦」を理想とするものが大幅に減り、代わって「両立」コースが大幅に、また「再就職」コースもわずかに増えた。未婚女子の結婚後における就業意欲の高まりがみてとれる。

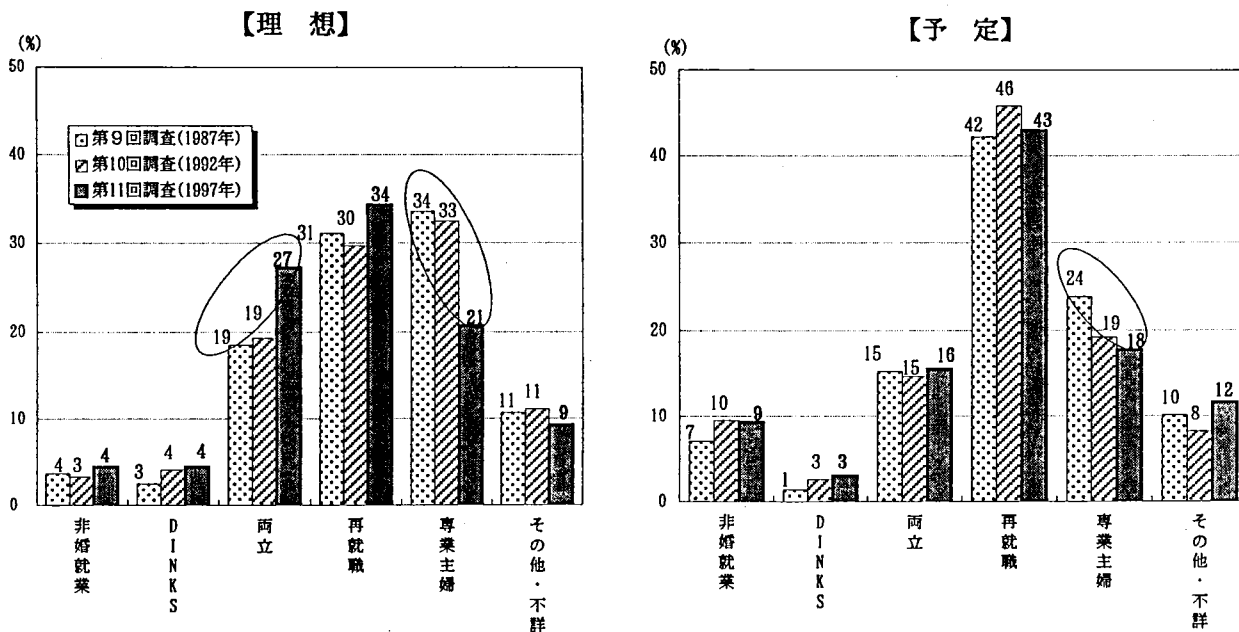
しかし実際になりそうな予定のライフコースをたずねると、理想に比べて「両立」は大幅に少なく、代わって「非婚就業」と「再就職」が多くなっている。この結果は未婚女子が就業と結婚・子育てとの両立を理想としているものの、現実にはどちらか一方を選択する事になるであろうと考えていることを示す。なお、すでに出産・子育てを終えた実際の既婚女性のライフコース(夫婦調査)では、「専業主婦」コースが未婚者の理想、予定よりもかなり多い結果となっている。

表Ⅲ-4-1 未婚女子の理想と予定のライフコース

	理想のライフコース			予定のライフコース			(参考) 既婚女性のライフコース
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第11回 (1997年)
非婚就業コース	3.7%	3.3	4.4	7.1%	9.5	9.3	-
DINKSコース	2.5	4.1	4.4	1.4	2.6	3.0	2.3
両立コース	18.5	19.3	27.2	15.3	14.7	15.5	21.9
再就職コース	31.1	29.7	34.3	42.2	45.8	42.9	38.8
専業主婦コース	33.6	32.5	20.6	23.9	19.2	17.7	27.7
その他・不詳	10.7	11.1	9.2	10.1	8.2	11.6	9.2
総数 (標本数)	100.0%	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0	100.0
	(2,605)	(3,647)	(3,612)	(2,605)	(3,647)	(3,612)	(7,354)

注：既婚女性のライフコースは、第11回出生動向調査(夫婦調査)、結婚持続期間15~19年の妻に関する結果。各ライフコースについては「用語の解説」を参照。

図Ⅲ-4-1 調査別にみた未婚女子の理想と予定のライフコース



2) 理想と予定が一致しない「両立コース」・「専業主婦コース」

理想とするライフコースがどの程度実現しているかを調べたところ、最も一致率が高いのは「再就職」コースであった。ただし、一致率は45.9%と半数に満たない。それ以外では「両立」コース、「専業主婦」コースを理想としている者で、これが実現しているのはそれぞれ27.1%、20.2%に過ぎず、どちらも半数程度は「再就職」コースになると考えている。どうやら「再就職」コースは、就業を重視する者、家事・子育てを重視する者双方にとって妥協的な、それゆえ実現しやすいライフコースと考えられているようである。

表Ⅲ-4-2 女子の理想と予定のライフコースの違い

理想のライフコース	総数	予定するライフコース					
		非婚就業	DINKSコース	両立コース	再就職コース	専業主婦コース	その他・不詳
非婚就業コース	100 %	36.1 %	15.2	12.0	19.0	12.7	5.1
DINKSコース	100	22.6	15.1	17.0	25.8	12.6	6.9
両立コース	100	8.7	2.6	27.1	46.1	10.7	4.8
再就職コース	100	8.2	2.1	12.2	45.9	26.9	4.8
専業主婦コース	100	5.5	0.4	11.2	58.7	20.2	4.0

注：■は、理想と予定のライフコースが一致するセル。
太字で下線のある数字は、各理想のライフコースの中で最も高い割合の予定のライフコースを示す。

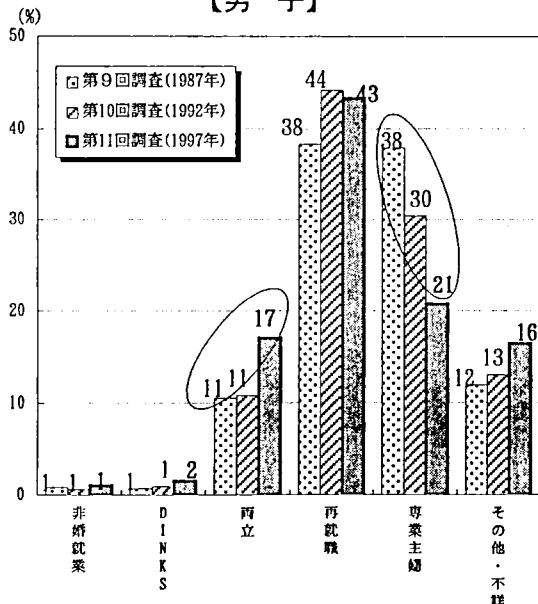
3) 「専業主婦」を期待する未婚男子、大きく減少

未婚男子が女子に期待するライフコースは、「再就職」が最も多く、次いで「専業主婦」、「両立」の順となっている。「非婚就業」や子どもを生まない「DINKS」を望むものはほとんどいない。過去の調査と比較するとこの10年間に、「専業主婦」を望む者が大きく減少し、「両立」、「再就職」が増えたが、女子自身の理想のライフコースと比較すると、この男子の期待との間には大きなギャップがあることがわかる。とくに「両立」を理想とする女子が3割程度いるのに対して男子では17.0%にとどまっている。逆に「再就職」を理想とする女子は34.3%であったのに対し男子の期待では43.4%と約9ポイントの差がみられる。一方、女子の予定と男子の期待を比較すると、「非婚就業」を除けば、ほとんどその割合は一致している(図Ⅲ-4-3)。このことは、女子の現実的なライフコースに関しては、未婚男女がかなり近いイメージをいっていることを示している。

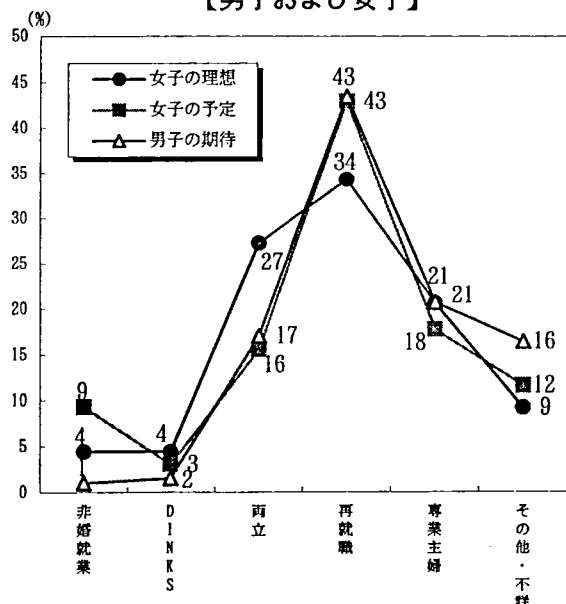
表Ⅲ-4-3 調査別にみた男子が女子に期待するライフコース

調査年次	総数	非婚就業コース	DINKSコース	両立コース	再就職コース	専業主婦コース	その他・不詳
第9回(1987年)	100 % (3,299)	0.8 %	0.7	10.5	38.3	37.9	11.9
第10回(1992年)	100 (4,215)	0.6	0.9	10.8	44.2	30.4	13.0
第11回(1997年)	100 (3,982)	1.0	1.5	17.0	43.4	20.7	16.4

図Ⅲ-4-2 女性に期待するライフコース【男子】



図Ⅲ-4-3 理想・予定・期待するライフコースの比較【男子および女子】



5. 希望子ども数

1) 男女ともに平均希望子ども数が減少

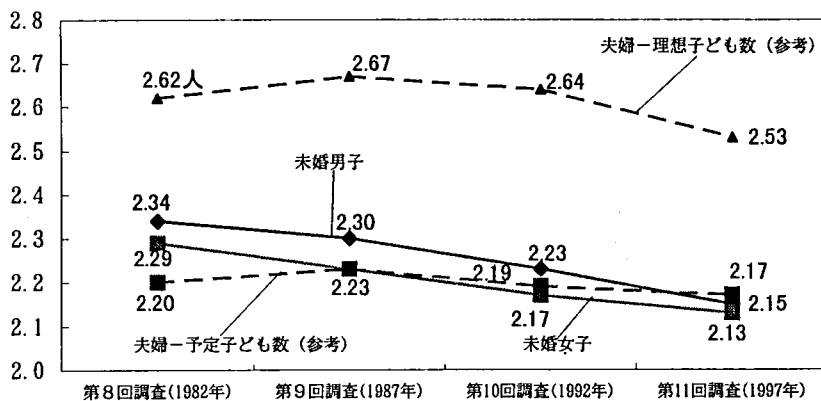
未婚女子の希望子ども数分布をみると、2人を希望するものが最も多く57.0%、次いで3人が24.0%となっている。平均希望子ども数は2.13人であり、8回調査(1982年)の2.29人以降漸減している。夫婦調査による既婚者の理想子ども数・予定子ども数と比較すると、未婚者の希望子ども数は、既婚者の予定子ども数と同程度のレベルにあることがわかる(図Ⅲ-5-1)。また最近の未婚者の間での希望子ども数の減少は、既婚者の理想・予定子ども数の動向とも同調していることがわかる。

表Ⅲ-5-1 女子の年齢別希望子ども数別分布と平均希望子ども数

年齢	総数	希望子ども数							平均希望子ども数			
		子どもはいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳	第11回(1997年)	第10回(1992年)	第9回(1987年)	第8回(1982年)
18~19歳	100 % (531)	3.4 %	4.3	56.5	28.2	2.4	0.8	4.3	2.25人	2.20	2.29	2.35
20~24歳	100 (1,591)	4.6	7.0	57.4	24.5	1.8	1.1	3.6	2.16	2.22	2.26	2.34
25~29歳	100 (791)	5.4	7.0	57.0	24.7	1.5	0.8	3.7	2.13	2.10	2.18	2.18
30~34歳	100 (305)	9.8	16.7	55.4	11.8	0.7	0.3	5.2	1.76	1.90	1.83	1.90
総数	100 % (3,218)	5.1 %	7.5	57.0	24.0	1.7	0.9	3.9	2.13人	2.17	2.23	2.29
(男子)												
総数	100 % (3,420)	3.2 %	5.4	62.1	20.7	1.2	1.1	6.3	2.15人	2.23	2.30	2.34

注：結婚の意思がある者について。

図Ⅲ-5-1 調査別にみた、平均希望・理想・予定子ども数



注：夫婦-理想子ども数・予定子ども数は、第11回出生動向調査(夫婦調査)より。

2) 年齢が高い未婚女子ほど、結婚後は早く子どもをもつことを希望している

未婚女子の希望出産時期については、若い年齢層では「結婚後しばらくたってから」と考える者が多いが、年齢が高くなるにつれ「結婚したらできるだけ早く欲しい」と思う者が増える。とくに30歳以上ではその割合が半数を超える。なお、5年前の第10回調査と比較すると「結婚後しばらくたってから」と考える者はそれほど増えていない。

表Ⅲ-5-2 女子の年齢別希望出産時期別分布

年齢	総数	希望出産時期				参考：第10回調査(1992年)
		結婚したらできるだけ早くほしい	結婚後しばらくたってからにしたい	とくに考えていない	不詳	結婚後しばらくたってからにしたい
18~19歳	100 % (490)	27.6%	44.7	27.1	0.6	46.4%
20~24歳	100 (1,461)	24.0	49.9	25.4	0.8	46.7
25~29歳	100 (716)	38.9	39.2	21.1	0.7	41.9
30~34歳	100 (259)	51.0	22.4	24.7	1.9	22.3
総数	100 % (2,929)	30.6%	44.0	24.6	0.8	42.7%

注：結婚の意思があり、結婚後に子どもを希望する者について。

3) 希望する子どもの男女児比、女の子を望む傾向が進展

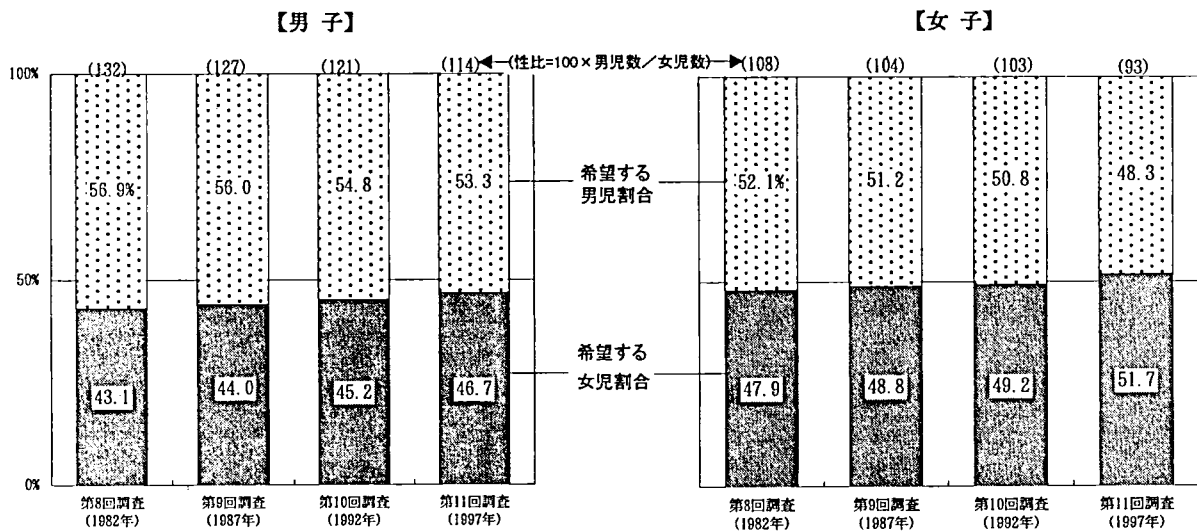
子どもの性別組み合わせ(男女児比)に希望があるものについて、この割合を希望子ども数別にみると、とくに希望子ども数が1人または3人の場合に女兒を多く望む者が増えていることがわかる(表Ⅲ-5-3)。希望の男女児組み合わせ全体における男児数と女兒数の構成比でも、男女ともに女兒を望む傾向が少しずつ強まってきており(図Ⅲ-5-2)、とくに未婚女子では、今回の調査でははじめて女兒が男児を上回った。なお、女兒を望む傾向の進展は結婚後の夫婦でもみられている(夫婦調査)。

表Ⅲ-5-3 男女別、希望子ども数別子どもの性別組み合わせ

【男子】		第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	
希望子ども数	希望男女児組み合わせ					
	1人	男児1人・女兒0人 男児0人・女兒1人	80.0% 20.0	69.8 30.2	58.2 41.8	51.2 48.8
2人	男児2人・女兒0人 男児1人・女兒1人 男児0人・女兒2人	7.9% 91.0 1.1	5.7 92.9 1.4	6.7 91.2 2.0	4.9 92.1 3.0	
	3人	男児3人・女兒0人 男児2人・女兒1人 男児1人・女兒2人 男児0人・女兒3人	2.4% 80.2 16.8 0.6	2.9 77.9 18.6 0.6	3.1 72.3 23.2 1.3	4.1 69.9 24.9 1.1
		【女子】		第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
希望子ども数		希望男女児組み合わせ				
1人		男児1人・女兒0人 男児0人・女兒1人	59.6% 40.4	51.8 48.2	40.5 59.5	36.4 63.6
2人	男児2人・女兒0人 男児1人・女兒1人 男児0人・女兒2人	1.3% 94.0 4.7	2.9 91.4 5.7	3.9 90.6 5.6	1.9 89.8 8.3	
	3人	男児3人・女兒0人 男児2人・女兒1人 男児1人・女兒2人 男児0人・女兒3人	0.9% 67.0 32.0 0.1	0.7 62.0 36.5 0.8	0.7 62.2 35.3 1.8	1.7 50.5 46.8 1.0

注：表Ⅲ-5-2に同じ。希望子ども数が4人以上は省略。

図Ⅲ-5-2 希望する子どもの性別組み合わせにみる男女児比



注：結婚後に子どもをもつことを希望する未婚者について、希望する子どもの性別組み合わせにおける男女児の構成比をあらわす。グラフ上部の()内はその性比(女児数100に対する男児数)。ちなみに夫婦調査の理想男女児組み合わせによる性比は第8回調査(105)、第9回調査(99)、第10回調査(91)、第11回調査(85)となっている。

IV. 未婚者の生活スタイルと意識 - 現代の若者たちの横顔 -

1. 未婚者の生活スタイル

1) 男子は仕事と趣味、女子は旅行・持ち物と交友に重点

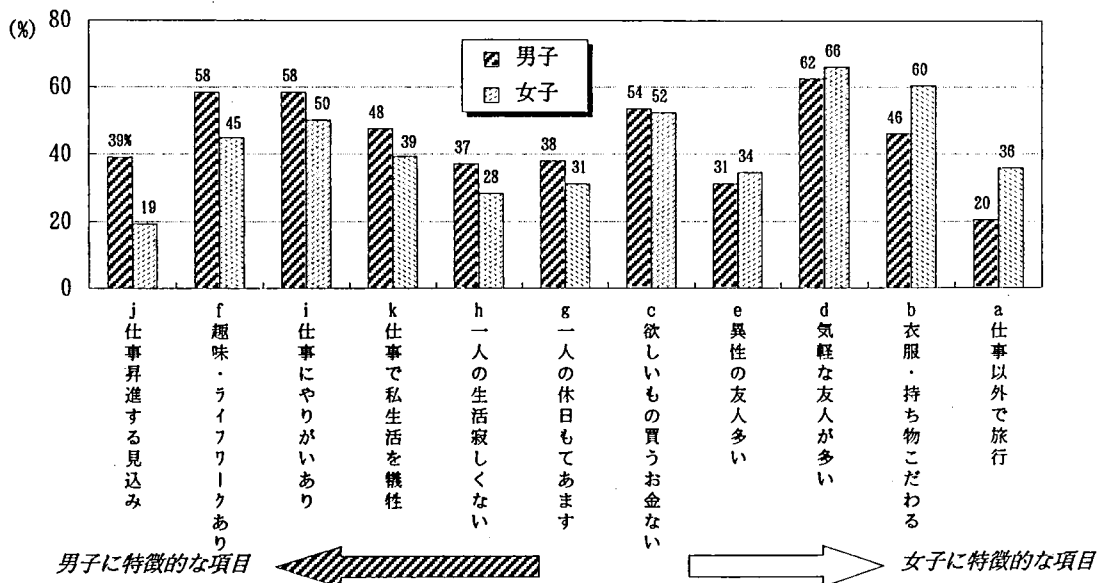
本調査では未婚者の生活スタイルを探るために、表IV-1-1に示すaからkの内容が自分の生活スタイルにあてはまるかどうかをたずねている。男子は仕事や趣味について女子を上回っており(「j 仕事で昇進する見込み」男子39%、女子19%、「f 趣味やライフワークあり」男子58%、女子45%)、女子では旅行や持ち物に重点が置かれていることがわかる(「a 旅行よく出かける」男子20%、女子36%、「b 衣服や持ち物こだわる」男子46%、女子60%)。また交友関係(d, e)については女子の方がやや積極的な結果となった。その他、「g 一人の休日をもてあます」と答えた人は男子の方が女子よりも多いが、「h 一人の生活を続けること」に関しては、女子の方が寂しいと感じる人が多い。

表IV-1-1 未婚男女の生活スタイル

生活スタイル	男子			女子		
	あてはまる	あてはまらない	不詳	あてはまる	あてはまらない	不詳
a 仕事以外で国内旅行や海外旅行によく出かける	20.4%	73.9	5.7	35.8%	60.0	4.2
b 衣服や持ち物にはこだわりが強い方だ	46.0	48.9	5.2	60.3	35.6	4.2
c 欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない	53.5	40.9	5.5	52.4	43.3	4.4
d 気軽に一緒に遊べる友人が多い	62.4	32.4	5.2	66.0	29.9	4.1
e 異性の友人は多い方だ	31.2	63.2	5.7	34.4	61.2	4.4
f 生き甲斐となるような趣味やライフワークを持っている	58.4	35.9	5.8	44.9	50.5	4.6
g 一人では休日や自由時間をもてあましてしまう	38.0	56.7	5.3	31.2	64.5	4.3
h 一人の生活を続けても寂しくないと思う	37.1	56.8	6.1	28.3	67.0	4.8
i 仕事にやりがいを感じている	58.4	32.3	9.3	50.2	41.7	8.1
j いまの仕事で昇進したり、事業で成功する見込みは高い	39.0	50.2	10.8	19.3	71.7	9.0
k 仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある	47.6	42.5	9.9	39.2	52.5	8.3

注：対象は設問a~hが18-34歳未婚者で、男子3,982、女子3,612。設問i, j, kは有職者のみに対する設問であり男子2,885、女子2,600である。表中の「あてはまる」は「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合計した回答割合。「あてはまらない」についても同様。

図IV-1-1 男女別、生活スタイル（「あてはまる」と答えた人の割合）



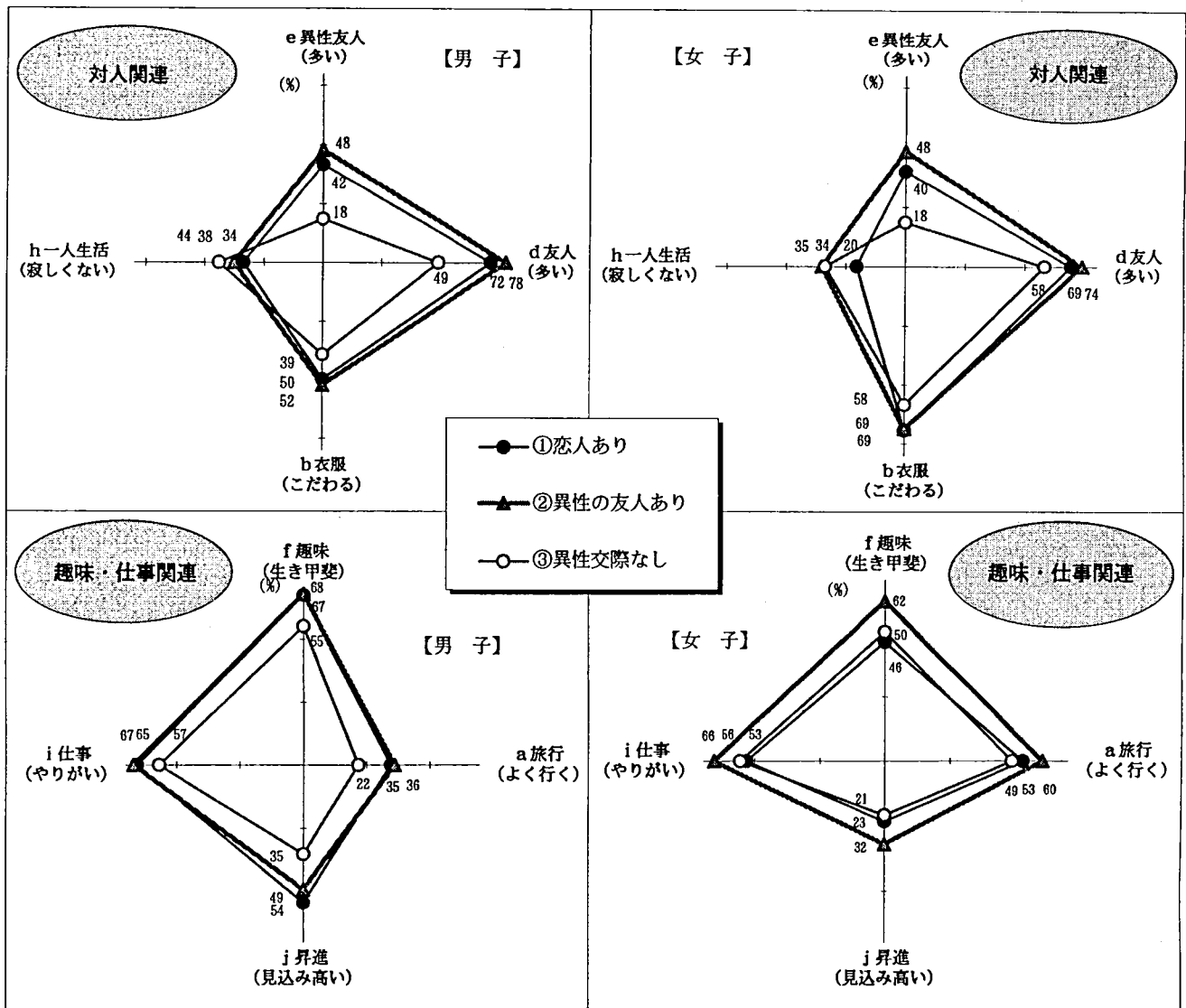
2) 男子では異性交際と仕事・趣味が両立、女子では恋人のいる人よりも「男友だち派」が活動的

生活スタイルは異性との交際とどのように関連しているだろうか。25歳以上35歳未満の未婚者のうち、①婚約者・恋人がいる人、②友人として交際している異性がいる人、③交際している異性がない人、について生活スタイルの特徴を調べてみた。図IV-1-2中の数値は各設問に「あてはまる」と回答した人の割合を示す。

対人関連項目(b, d, e, h)では、男女とも異性の交際相手がいる人、とくに異性の友人がいる人の方が交友関係(d, e)や衣服・持ち物(b)に対して積極的であることが伺える。また恋人がいる女子で、一人の生活を寂しく思う人がやや多い(h)。

仕事・趣味関連項目(a, f, i, j)では、男女で大きな差が見られる。男子では、恋人、友人に関わらず異性の交際相手がいる方が趣味や仕事に関して積極的であるのに対し、女子では、友人としての交際相手がいる人の方が、恋人がいる人よりも趣味や仕事について積極的なスタイルが多いことがわかった。

図IV-1-2 交際状況別、生活スタイル（「あてはまる」と答えた人の割合）



注：対象は25-34歳の未婚者で男子1,678、女子1,252(i, jのみ男子1,546、女子1,111)。交際状況は「恋人あり」(恋人・婚約者として交際している異性がいる)男子26.3%、女子35.0%、「異性の友人あり」(友人として交際している異性がいる)男子15.9%、女子15.3%、「異性交際なし」(交際している異性はいない)男子48.7%、女子42.3%。

<対人関連項目>

- e 異性の友人は多い方だ
- d 気軽に一緒に遊べる友人が多い
- b 衣服や持ち物にはこだわりが強い方だ
- h 一人の生活を続けても寂しくないと思う

<趣味・仕事関連項目>

- f 生き甲斐となるような趣味やライフワークを持っている
- a 仕事以外で国内旅行や海外旅行によく出かける
- j いまの仕事で昇進したり、事業で成功する見込みは高い
- i 仕事にやりがいを感じている

2. 結婚・家族に関する意識

1) 伝統的結婚観に対する否定的傾向が強まる一方で、いぜん存在する男女の意識格差

未婚男女に、表Ⅳ-2-1に示すaからiの男女関係、結婚、家族などに対する考え方について賛成か反対かをたずねたところ、未婚者の7割以上（男子78%、女子72%）が「g 結婚したら子どもは持つべき」に賛成、6割（男子69%、女子59%）が「b 一緒に暮らすなら結婚すべき」に賛成と回答しており、従来からの家族形成を支持している。

しかし「a 生涯独身は望ましくない」と考える女子は49%と、今回5割を下回り、生涯独身を容認する傾向が強まった。5年前の前回調査と比較すると「b 一緒に暮らすなら結婚すべき（同棲忌避）」「f 夫は仕事、妻は家庭」に対する否定的意見が増加するなど(bに反対 男子8%増、女子12%増、fに反対 男子15%増、女子18%増)、全体的にも伝統的結婚観に対して否定的態度を示す人が増加し、夫婦や家庭よりも個人を重視する結婚観を受け入れる傾向が強まったといえる(図Ⅳ-2-1)。同様の傾向は夫婦調査による妻の意識についても観測された。

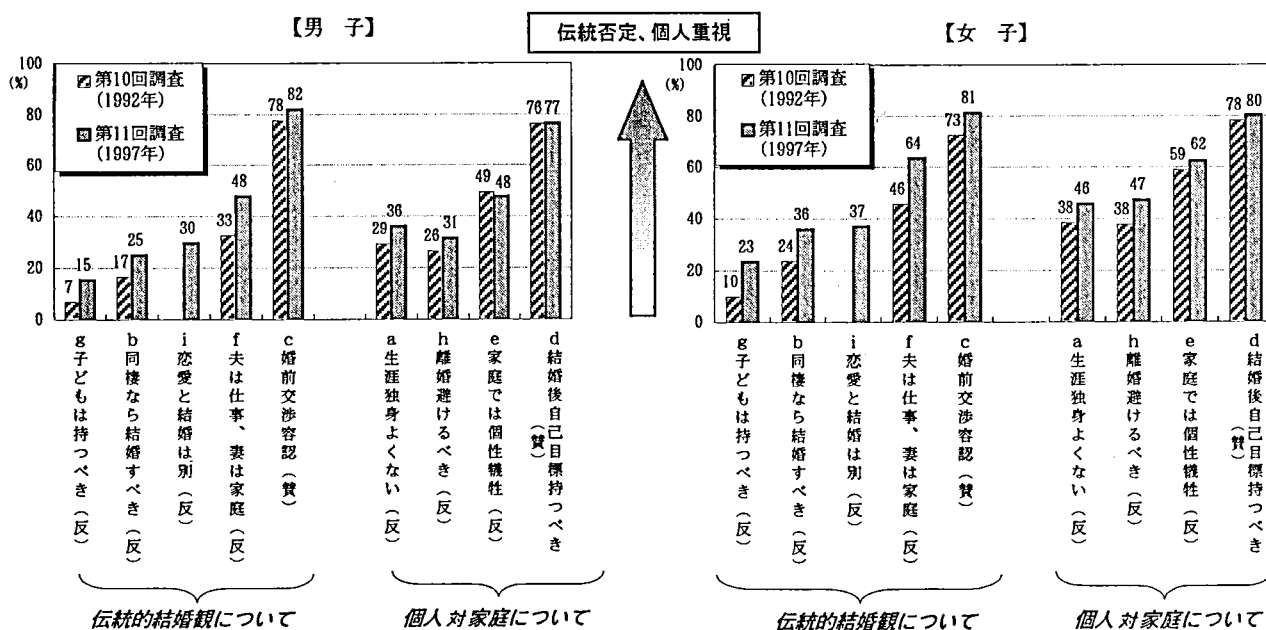
また男女別にみると未婚女子でその傾向が顕著であり、その結果、男女の格差は広がった。

表Ⅳ-2-1 結婚・家族に関する未婚男女の考え方

結婚・家族に関する考え方	男子			女子		
	賛成	反対	不詳	賛成	反対	不詳
a 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	57.7%	36.0	6.2	49.1%	45.7	5.2
b 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである	69.0	24.9	6.0	59.3	35.9	4.8
c 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない	81.8	11.7	6.6	81.3	13.2	5.5
d 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	76.5	16.7	6.8	80.3	14.2	5.5
e 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	45.9	47.7	6.4	32.6	62.3	5.1
f 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	45.8	47.8	6.4	31.5	63.5	5.0
g 結婚したら、子どもは持つべきだ	77.9	15.3	6.8	71.5	23.3	5.2
h いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	62.0	31.4	6.7	47.3	47.3	5.3
i 恋愛と結婚は別である	63.9	29.5	6.6	57.9	37.0	5.2

注：対象は18-34歳の未婚者で、男子3,982、女子3,612。表中の「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。

図Ⅳ-2-1 伝統否定、個人重視の回答者の割合(前回調査との比較)

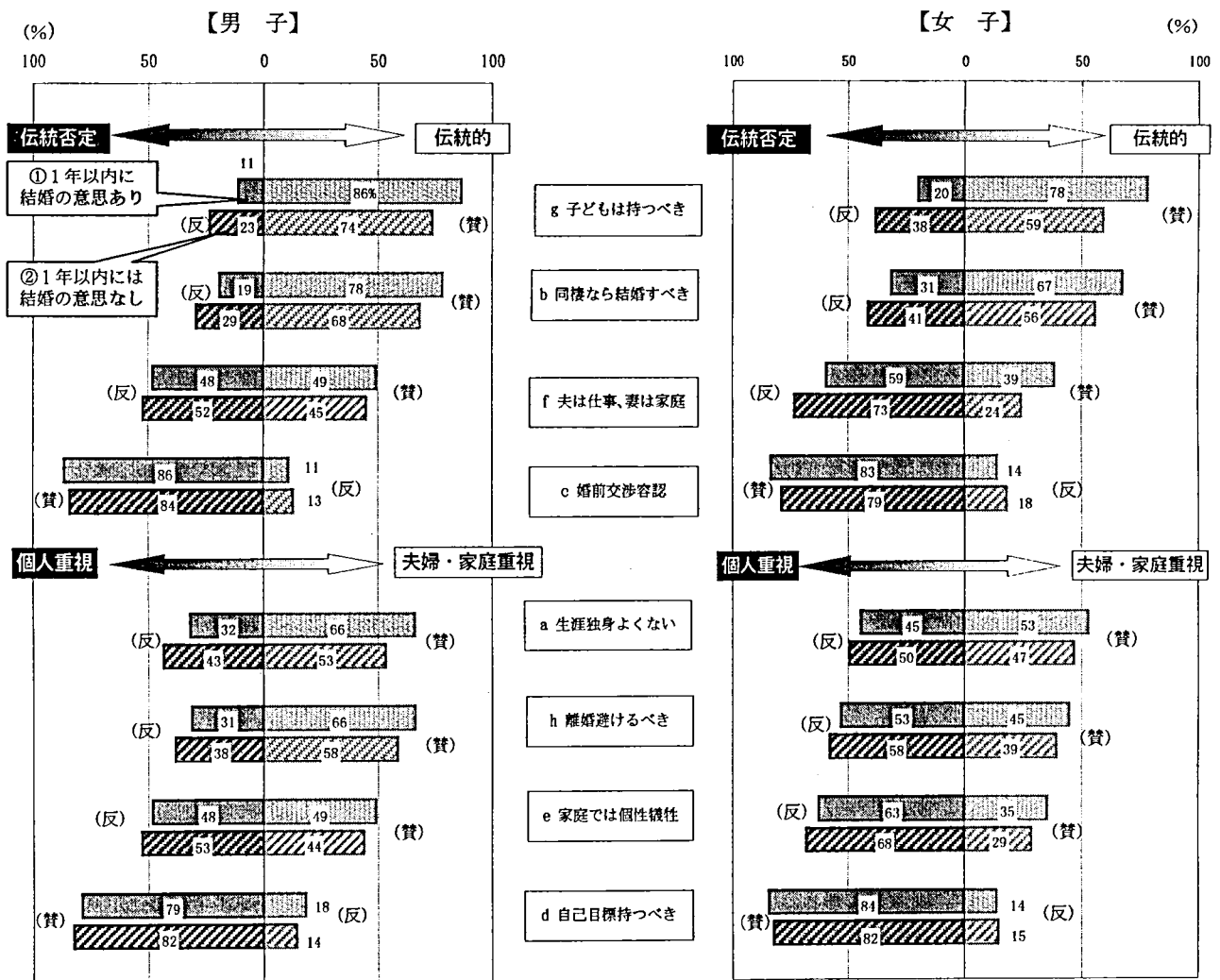


注：設問の内容によって、賛成者の割合(賛)または反対者の割合(反)が示されているが、割合(%)が高いほど、伝統的結婚観を否定する傾向が強いことを示す。なお、「i 恋愛と結婚は別」は第11回調査のみ。

2) 結婚消極派ほど伝統的家族観に否定的であり、家庭よりも個人を重視する傾向

結婚・家族に関する考え方は、結婚の意欲とどのように関係しているのだろうか。25～34歳の未婚者のうち、①1年以内に結婚する意思がある人と、②意思がない人（「生涯結婚意思なし」も含む）で、家族意識の違いを調べた（図Ⅳ-2-2）。「c 婚前交渉の容認」を除いては、結婚の「意思なし」の方が、伝統的家族観に否定的で、かつ夫婦や家庭よりも個人を重視する傾向があることがわかる。とくに女子では、「g 結婚したら子ども持つべき」と考える人が、「結婚意思あり」78%、「意思なし」59%、「f 夫は仕事、妻は家庭」と考える人も「結婚意思あり」39%、「意思なし」24%など差が見られる。また男女とも「結婚の意思なし」の方が、同棲を容認する傾向(b)が強い。

図Ⅳ-2-2 結婚の意思別に見た、伝統否定傾向と個人重視傾向
（棒グラフ上段が1年以内の結婚について「意思あり」、下段が「意思なし」）



注：対象は25-34歳の未婚者で男子1,678、女子1,252（「意思あり」男子52.9%、女子64.5%、「意思なし」男子37.7%、女子26.9%）。図中の賛成（賛）は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した割合（%）。反対（反）についても同様。結婚の意思については、「用語の解説」（結婚意思の段階）を参照のこと。

<伝統的結婚観に関する設問>

- g 結婚したら、子どもは持つべきだ
- b 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである
- f 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ
- c 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない

<個人対家庭に関する設問>

- a 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない
- h いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない
- e 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ
- d 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである

用語の解説

結婚からの意識距離（結婚意思の段階）

結婚の意欲を測る複数の設問から未婚者の結婚意欲の段階を参考表に示すように6つの段階に分類することができる。この各段階に結婚に近い順に数値を与えたものをここでは結婚からの意識距離と呼ぶことにする（「結婚年齢重視派」と「理想相手追求派」では希望結婚年齢の比較などから前者の方が結婚に近いことがわかっている）。さまざまなグループごとにこの平均値を比較することによって、グループ間の結婚の意欲の程度を比較することができると考えられる。図Ⅳ-2-2においては、1～3が「意思あり」、4～6が「意思なし」である。

参考表 年齢別にみた未婚者の結婚の意識段階別構成比および平均値

【男 子】

年 齢	総 数 (標本数)	「一年以内に結婚したい」 (距離 = 1)							結 婚 からの 意 識 距 離 (平均値)	(参 考)	
		「理想の相手なら(一年以内に)結婚してもよい」								第 10 回 調 査	第 9 回 調 査
		結婚年齢 重視派 (= 2)	理想相手 追求派 (= 3)	「まだ結婚するつもりはない」		「一生結婚するつもりはない」					
結婚年齢 重視派 (= 4)	理想相手 追求派 (= 5)	(= 6)		不 詳							
18～19歳	100% (621)	1.3%	5.6	9.0	34.0	34.5	7.2	8.4	4.27	4.34	4.28
20～24歳	100 (1,683)	5.1	9.9	11.7	30.4	28.0	5.5	9.4	3.91	3.92	3.82
25～29歳	100 (1,149)	13.0	15.8	19.8	18.6	18.5	5.5	9.0	3.33	3.13	2.89
30～34歳	100 (529)	12.5	18.0	30.8	5.5	11.3	9.6	12.3	3.16	2.81	2.77
総数(18-34歳)	100% (3,982)	7.8%	12.0	16.1	24.2	24.0	6.3	9.5	3.70	3.68	3.54

【女 子】

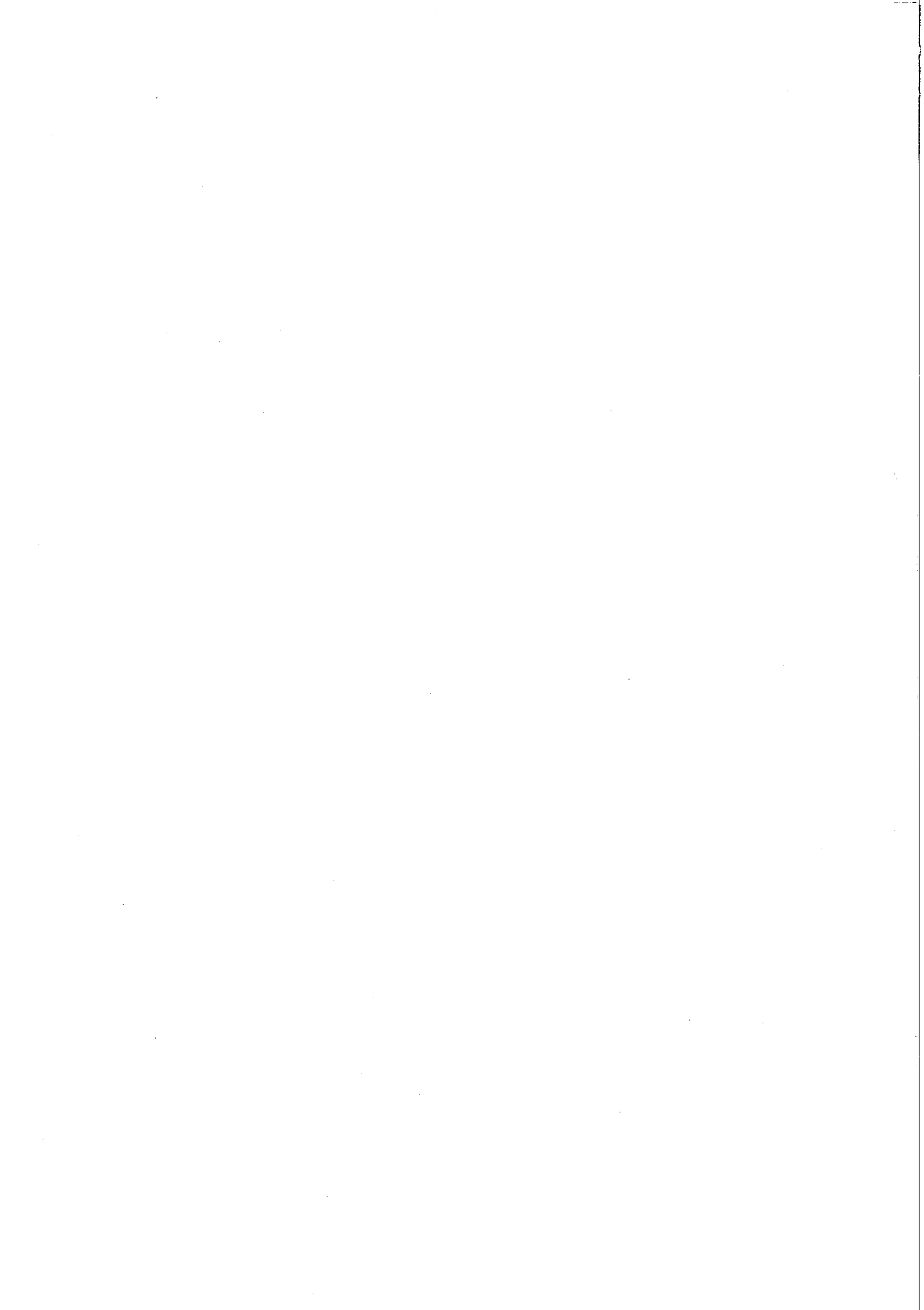
年 齢	総 数 (標本数)	「一年以内に結婚したい」 (距離 = 1)							結 婚 からの 意 識 距 離 (平均値)	(参 考)	
		「理想の相手なら(一年以内に)結婚してもよい」								第 10 回 調 査	第 9 回 調 査
		結婚年齢 重視派 (= 2)	理想相手 追求派 (= 3)	「まだ結婚するつもりはない」		「一生結婚するつもりはない」					
結婚年齢 重視派 (= 4)	理想相手 追求派 (= 5)	(= 6)		不 詳							
18～19歳	100% (606)	1.8%	7.3	10.1	30.5	36.6	6.1	7.6	4.20	4.06	3.97
20～24歳	100 (1,754)	8.0	14.2	18.7	22.8	25.8	4.1	6.4	3.60	3.59	3.44
25～29歳	100 (908)	14.2	16.4	31.4	8.8	14.5	5.4	9.3	3.10	2.88	2.78
30～34歳	100 (344)	14.2	11.0	44.8	3.5	12.5	5.5	8.4	3.06	3.26	3.29
総数(18-34歳)	100% (3,612)	9.1%	13.3	22.9	18.7	23.5	4.9	7.5	3.53	3.54	3.45

注：結婚年齢重視派および理想相手追求派とは、それぞれ「ある程度の年齢までには結婚するつもり」、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と回答したグループ。

女性のライフコース

女性のライフコースとは、一人の女性が送る人生のタイプのことで、とくに仕事、結婚、子育ての組み合わせにおける主要な5つのタイプを以下のように設定した。本調査では、未婚女子には自身における理想・予定のライフコースを、未婚男子には女性に望むライフコースをたずねている。

- 非婚就業コース : 結婚せず、仕事を一生続ける
- DINKSコース : 結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- 両立コース : 結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
- 再就職コース : 結婚し子どもを持つが、結婚出産の時期にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 専業主婦コース : 結婚して仕事を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない



日本の世帯数の将来推計(全国推計)の概要

[1998(平成10)年10月推計]

国立社会保障・人口問題研究所
03-3503-1711(内線4465)

1. 推計の枠組み

1) 推計期間

推計は、1995(平成7)年から2020(平成32)年までの25年間に対し、各年10月1日現在について行った。

2) 推計方法と推計結果

推計の主要な部分は世帯推移率法を採用し、日本の将来推計人口(平成9年1月推計)を基礎として、国勢調査による一般世帯の1995年までの世帯形成動向を将来に延長した。

推計の結果は、男女別、5歳階級別、家族類型別世帯主数を示した。家族類型は、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型である。

2. 推計結果の概要

1) 一般世帯総数

日本の将来推計人口(中位推計)によると、総人口は2007年の1億2,778万人をピークとして以後減少に転じるのに対し、一般世帯総数のピークは2014年の4,929万世帯で、総人口より7年遅れて減少に転じる。2020年の一般世帯総数は4,885万世帯で、1995年の4,390万世帯から495万世帯の増加となる。

2) 平均世帯人員

全推計期間に渡って平均世帯人員の縮小が続く。この結果、平均世帯人員は1995年の2.82人から、2020年の2.49人まで縮小する。ただし縮小の速度は、次第に緩やかになる。

3) 家族類型別一般世帯数および割合

「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」が増加し、「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」が減少する。すなわち単純で小人数の世帯が増加することが、平均世帯人員の縮小と対応している。

1995年から2020年の間に、「単独世帯」は1,124万世帯から1,453万世帯へ、「夫婦のみの世帯」は762万世帯から1,069万世帯へ、「ひとり親と子から成る世帯」は311万世帯から462万世帯まで増加する。一方、同じ期間に「夫婦と子から成る世帯」は1,503万世帯から1,304万世帯へ、「その他の一般世帯」は690万世帯から597万世帯へと減少する。

4) 世帯主が65歳以上または75歳以上の世帯

世帯主が65歳以上の世帯は、1995年の867万世帯から2020年の1,718万世帯まで、ほぼ倍増する。家族類型別では、「単独世帯」の割合が増え、「その他の一般世帯」の割合が低下する。特に75歳以上の「単独世帯」は、1995年の92万世帯から2020年の306万世帯まで3.3倍になる。

<結果の概要>

①一般世帯総数及び平均世帯人員

指 標	1995(平成7)年	2020(平成32)年	指数(1995年=100)
一般世帯総数	4,390万世帯	→ 4,885万世帯	111
	(ピーク= 2014年	4,929万世帯)	
(参考)総人口	12,557万人	→ 12,413万人	99
	(ピーク= 2007年	12,778万人)	
平均世帯人員	2.82人	→ 2.49人	

総人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成9年1月推計」(中位推計)による。

②家族類型別一般世帯数及び割合

指 標	1995(平成7)年	2020(平成32)年	指数(1995年=100)
家族類型別世帯数			
単独世帯	1,124万世帯	→ 1,453万世帯	129
夫婦のみの世帯	762万世帯	→ 1,069万世帯	140
夫婦と子から成る世帯	1,503万世帯	→ 1,304万世帯	87
ひとり親と子から成る世帯	311万世帯	→ 462万世帯	149
その他の一般世帯	690万世帯	→ 597万世帯	86
家族類型別割合	(100.0%)	(100.0%)	
単独世帯	25.6%	→ 29.7%	
夫婦のみの世帯	17.4%	→ 21.9%	
夫婦と子から成る世帯	34.2%	→ 26.7%	
ひとり親と子から成る世帯	7.1%	→ 9.5%	
その他の一般世帯	15.7%	→ 12.2%	

③世帯主が65歳以上または75歳以上の世帯

指 標	1995(平成7)年	2020(平成32)年	指数(1995年=100)
世帯主65歳以上の世帯	867万世帯	→ 1,718万世帯	198
うち単独世帯	220万世帯	→ 537万世帯	244
世帯主75歳以上の世帯	285万世帯	→ 827万世帯	291
うち単独世帯	92万世帯	→ 306万世帯	334

図1. 一般世帯総数の推移

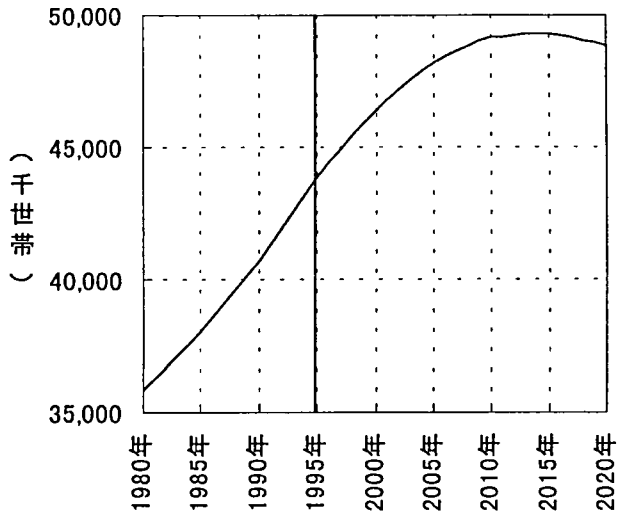


図2. 平均世帯人員の推移

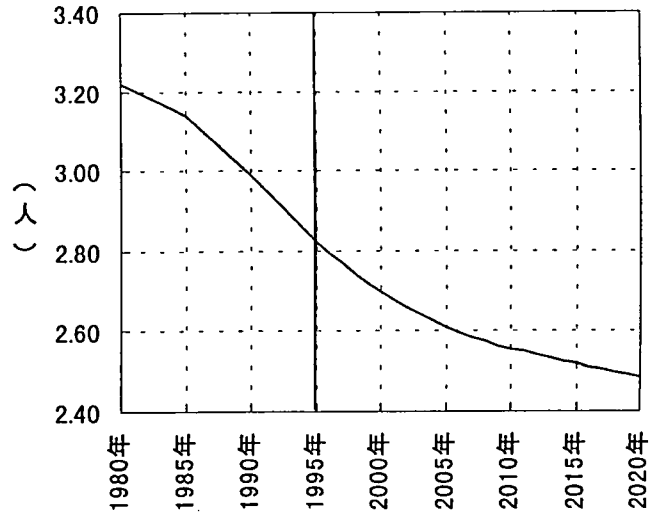


表1. 家族類型別一般世帯数及び割合

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
	世帯数			(1,000世帯)			
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,407	12,341	27,349	8,920	14,852	3,577	6,718
2005年	48,227	13,171	28,540	9,932	14,627	3,981	6,516
2010年	49,142	13,734	29,079	10,541	14,252	4,286	6,329
2015年	49,273	14,159	28,967	10,753	13,706	4,507	6,147
2020年	48,853	14,531	28,357	10,694	13,043	4,620	5,966
	割合			合 (%)			
1980年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	26.6	58.9	19.2	32.0	7.7	14.5
2005年	100.0	27.3	59.2	20.6	30.3	8.3	13.5
2010年	100.0	27.9	59.2	21.4	29.0	8.7	12.9
2015年	100.0	28.7	58.8	21.8	27.8	9.1	12.5
2020年	100.0	29.7	58.0	21.9	26.7	9.5	12.2

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表2.世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数, 割合(1995~2020年)

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
		世帯	世帯数	(1,000世帯)			
世帯主65歳以上							
1995年	8,668	2,202	4,536	2,936	1,052	548	1,930
2000年	10,956	2,965	5,867	3,779	1,389	699	2,124
2005年	12,892	3,657	6,992	4,483	1,663	846	2,243
2010年	14,668	4,304	7,972	5,092	1,890	990	2,391
2015年	16,587	4,969	8,982	5,721	2,119	1,142	2,636
2020年	17,180	5,365	9,150	5,845	2,090	1,215	2,665
世帯主75歳以上(再掲)							
1995年	2,846	917	1,289	845	220	225	640
2000年	3,856	1,392	1,736	1,123	326	288	728
2005年	5,246	1,929	2,428	1,587	474	367	888
2010年	6,530	2,400	3,112	2,018	625	469	1,018
2015年	7,452	2,750	3,603	2,301	741	561	1,099
2020年	8,270	3,064	4,018	2,546	833	639	1,189
割合 (%)							
世帯主65歳以上							
1995年	100.0	25.4	52.3	33.9	12.1	6.3	22.3
2000年	100.0	27.1	53.6	34.5	12.7	6.4	19.4
2005年	100.0	28.4	54.2	34.8	12.9	6.6	17.4
2010年	100.0	29.3	54.4	34.7	12.9	6.8	16.3
2015年	100.0	30.0	54.2	34.5	12.8	6.9	15.9
2020年	100.0	31.2	53.3	34.0	12.2	7.1	15.5
世帯主75歳以上(再掲)							
1995年	100.0	32.2	45.3	29.7	7.7	7.9	22.5
2000年	100.0	36.1	45.0	29.1	8.4	7.5	18.9
2005年	100.0	36.8	46.3	30.3	9.0	7.0	16.9
2010年	100.0	36.7	47.7	30.9	9.6	7.2	15.6
2015年	100.0	36.9	48.3	30.9	9.9	7.5	14.7
2020年	100.0	37.0	48.6	30.8	10.1	7.7	14.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表3. 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較

国	(年次)	平均世帯人員(人)	単独世帯割合(%)
スウェーデン	(1990年)	2.3	36
ノルウェー	(1990年)	2.4	34
フィンランド	(1990年)	2.4	32
デンマーク	(1990年)	2.3	34
イギリス	(1990年)	2.5	26
フランス	(1990年)	2.7	24
ドイツ	(1990年)	2.3	35
オーストリア	(1990年)	2.6	27
アメリカ	(1990年)	2.6	25
日本	(1990年)	3.0	23
日本	(2020年)	2.5	30

資料：

US Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States* 1996.

Kuijsten, Anton, "Recent trends in household and family structures in Europe:

An overview", in van Imhoff, Evert, Anton Kuijsten and Pieter Hooimeijer (eds.), *Household Demography and Household Modeling*, New York, Plenum Press, 1995, pp. 53-84.

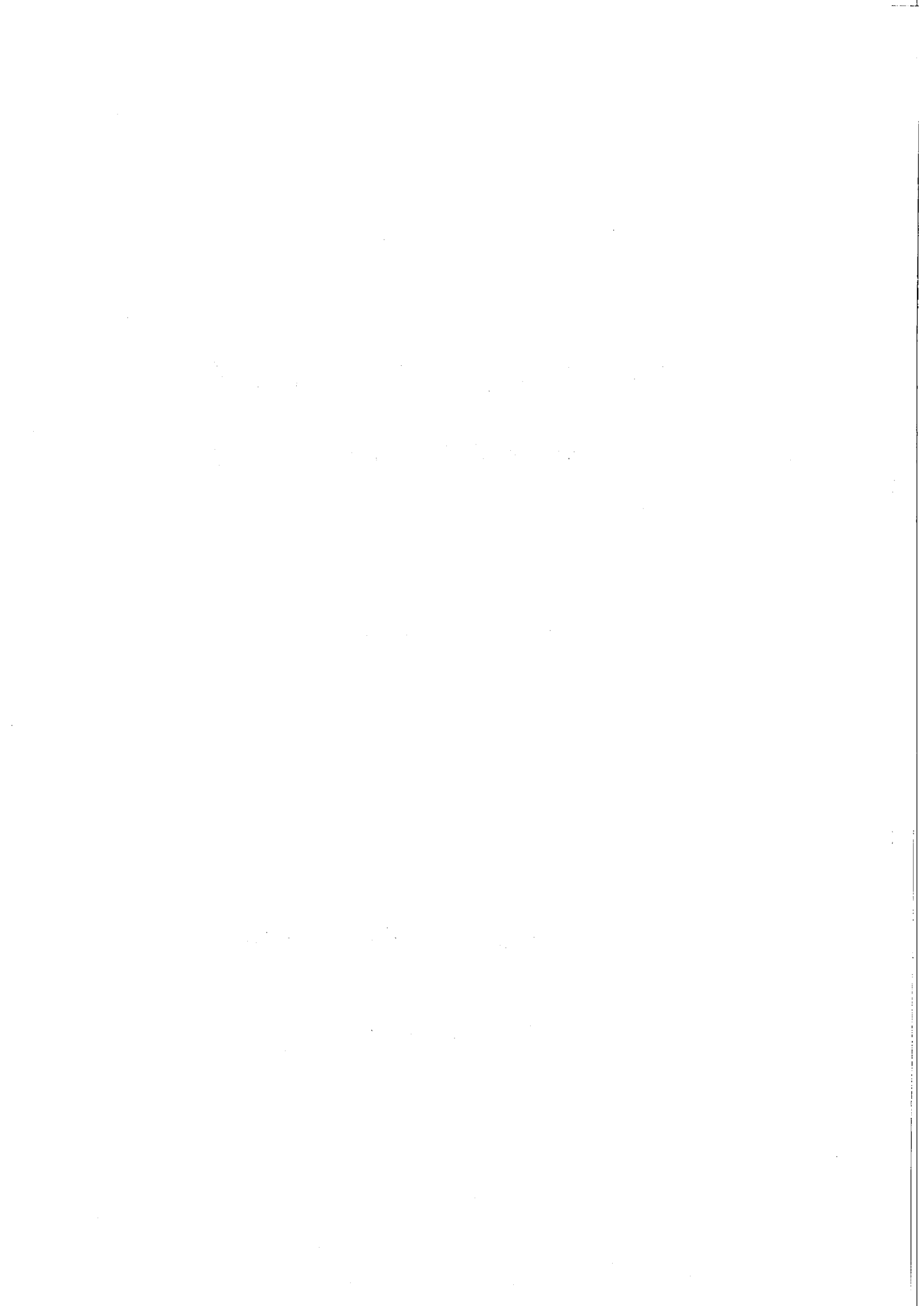
日本の世帯数の将来推計(全国推計)

1998(平成 10)年 10 月推計

—— 1995(平成 7)年～2020(平成 32)年 ——

国立社会保障・人口問題研究所

03(3503)1711 (内線 4465)



はじめに

今回推計は、旧厚生省人口問題研究所が1995年に公表した推計¹に続く新しい世帯推計である。推計の出発点となる基準人口は、1995年国勢調査に調整を加えて得ている。

I 推計の枠組み

1. 推計期間

推計期間は1995(平成7)年10月1日から2020(平成32)年10月1日までの25年間である。

2. 推計方法と推計結果

推計方法の主要な部分は、『日本の将来推計人口：平成9年1月推計』の中位推計における男女別、5歳階級別人口に、推計された配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布を乗じて、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位の組合せ別人口を求めるものである。一般世帯人員の配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布は、世帯推移率法によって求めた。これは推移確率行列により、将来の配偶関係と世帯内地位の組合せを推計する方法である。世帯内地位には「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」のマーカが含まれる。マーカは推計モデルにおいて世帯の形成・解体の鍵とされる成員であり、大部分は国勢調査の世帯主と一致する。ただし国勢調査では、たとえば妻や子が「夫婦と子から成る世帯」の世帯主となる例が少数あるのに対し、「夫婦と子から成る世帯」のマーカは常に夫、「ひとり親と子から成る世帯」のマーカは常に親とするなどの規則を設けた。推計された男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位(マーカ・非マーカ)別人口に1995年の世帯主・非世帯主とマーカ・非マーカの対応関係を適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を求めた。推計結果の詳細は、結果表1に家族類型別一般世帯数と平均世帯人員を、結果表2に世帯主の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯数を示した。

3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、1995年国勢調査をもとに、一般世帯人員の世帯内地位を家族類型別世帯主・非世帯主から家族類型別マーカ・非マーカに変換して得た。

4. 推計結果の種類

今回の推計は1ケースについてのみ行った。ただし参考推計として、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位(世帯主・非世帯主)の組合せ別分布が1995年以後一定とした場合の世帯数を計算した。

推計の目的は、将来の家族類型別一般世帯数を求めることである。家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」；「その他の一般世帯」の5類型である。²

¹ 厚生省人口問題研究所、『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計—1990(平成2)年～2010(平成22)年—』，研究資料第283号，1995年3月。

² 「その他の一般世帯」には「非親族世帯」が含まれるが、その割合は1995年で1.85%とごく小さく、ほとんどは「その他の親族世帯」と考えて差しつかえない。なお、「その他の親族世帯」のうち少なくとも3分の2は三世帯世帯である。また、前回推計では「親と子供から成る世帯」で一括されていた類型を、今回は「夫婦と子から成る世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」に分離した。

II 推計結果の概要

1. 一般世帯人員と一般世帯総数 (図1)

当研究所の全国将来人口推計によると、中位推計の場合、日本の総人口は2007年の1億2,778万人をピークとして、以後減少に転じるとされる。施設人口割合は急激には変化しないため、一般世帯人員の動向は総人口とほとんど変わらない。結果表1に見るように、一般世帯人員は1995年の1億2,377万人から増加して2006年に1億2,578万人でピークを迎える。その後は減少に転じ、2020年の一般世帯人員は1億2,143万人と、1995年に比べ235万人減少する。

これに対し一般世帯総数は、図1に見るように、1995年の4,390万世帯から2014年の4,929万世帯まで増加を続ける。すなわち総人口より7年、一般世帯人員より8年遅れて減少に転じる。それでも2020年の一般世帯総数は4,885万世帯で、1995年より495万世帯多い。

2. 平均世帯人員 (図2)

人口減少局面に入っても世帯数が増加を続けることは、世帯規模の縮小が続くことを意味する。一般世帯の平均世帯人員は、1995年の2.82人から2020年の2.49人まで減少を続ける。ただし変化の速度は、図2に見るように次第に緩やかになると予想される。

3. 家族類型別一般世帯数および割合 (表1, 図3)

表1および図3に見るように、今後増加するのは「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」であり、減少するのは「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」である。より単純で小人数の世帯が増加することが、平均世帯人員の縮小に対応している。

「単独世帯」は1995年の1,124万世帯から増加を続け、一般世帯総数が減少に転じる2015年以降も増加は止まらない。この結果、2020年には現在より329万世帯多い1,453万世帯となり、割合も1995年の25.6%から4.1ポイント増加して2020年に29.7%となる。現在では「夫婦と子から成る世帯」が最も多いが、2013年以降は「単独世帯」が最も多い類型となると予想される。

「夫婦のみの世帯」も増加を続けるが、「単独世帯」ほど急速ではなく、また2015年以降は一般世帯総数と同様、減少に転じる。すなわち1995年の762万世帯から2015年の1,075万世帯まで増加した後、2020年には1,069万世帯となる。それでも2020年における世帯数は1995年よりも300万世帯以上多く、割合も1995年の17.4%から4.5ポイント上昇して21.9%となる。

「夫婦と子から成る世帯」は、1985年をピークに既に減少局面に入っているが、今後それが加速し、1995年の1,503万世帯から2020年には1,304万世帯まで減少する。この「夫婦と子から成る世帯」世帯は、かつては一般世帯の40%以上を占める圧倒的に優勢な類型だったが、1995年時点で既に34.2%と割合をかなり低下させており、2020年にはさらに26.7%まで低下すると予想される。

「ひとり親と子から成る世帯」は今後も増加を続け、「単独世帯」と同じく2015年以降も増加は止まらない。この結果、1995年の311万世帯から151万世帯増えて、2020年には462万世帯になると予想される。割合も1995年の7.1%から2020年には9.5%と、2.4ポイント上昇する。

「その他の一般世帯」の大部分は、核家族世帯に直系尊属か直系卑属が加わったいわゆる直系家族世帯だが、この類型は「夫婦と子から成る世帯」同様、1980年代後半には減少に転じている。減少は今後も続き、1995年の690万世帯から2020年には597万世帯となる。一般世帯全体に占める割合も、1995年の15.7%から2020年には12.2%まで低下する。

4. 世帯主が65歳以上または75歳以上の世帯の見通し(表2, 図4)

(1) 世帯主が65歳以上または75歳以上の一般世帯総数の見通し

表2および図4に示したように、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、1995年の867万世帯から2020年には1,718万世帯へと1.98倍に増加することになり、この間の総世帯数の増加(1.11倍)、65歳以上人口の増加(1.82倍)をいずれも上回る。この傾向は、世帯主年齢が75歳以上の世帯ではさらに強く、1995年から2020年の人口の増加が2.32倍であるのに対し、同期間の世帯数の増加は285万世帯から827万世帯の2.9倍である。

世帯主が65歳以上の世帯の相対的に大きな増加速度のため、世帯主が65歳以上の世帯数が総世帯数に占める割合は、1995年の19.7%から2020年の35.2%へと大幅に上昇する。すなわち、世帯主が65歳以上の世帯の割合は、5世帯に1世帯という現在の水準から、3世帯に1世帯という水準になる。また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合も1995年の32.8%から2020年には48.1%へと増大し、世帯の高齢化が一層進むことになる。

(2) 世帯主が65歳以上または75歳以上の家族類型別世帯数の見通し

1995年から2020年の世帯主が65歳以上世帯の変化を家族類型別にみると、もっとも増加するのは「単独世帯」の2.44倍(220万世帯→537万世帯)で、次いで「ひとり親と子から成る世帯」の2.22倍(55万世帯→122万世帯)である。「夫婦のみの世帯」は1.99倍(294万世帯→585万世帯)、「夫婦と子から成る世帯」も1.99倍(105万世帯→209万世帯)の増加となると見通される。また、「その他の一般世帯」は1.38倍(193万世帯→266万世帯)の増加で、5つの家族類型の中ではもっとも増加率が小さい。世帯主が75歳以上の世帯については、いずれの家族類型も世帯主が65歳以上の世帯に比して増加率が大きい。特に「夫婦と子から成る世帯」は3.78倍(22万世帯→83万世帯)と顕著な増加をみせている。また、「単独世帯」も3.34倍(92万世帯→306万世帯)、「ひとり親と子から成る世帯」も2.84倍(23万世帯→64万世帯)と大きく増加する。

世帯主が65歳以上の世帯について、1995年から2020年の家族類型別割合の変化をみると、「単独世帯」は25.4%から31.2%へと一貫して増加する一方、「その他の一般世帯」は22.3%から15.5%へと一貫して低下する。「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」には、目立った変化はなく、それぞれ34~35%、12~13%という水準で推移する。世帯主が75歳以上の世帯をみても、「単独世帯」が増加(32.2%→37.0%)、「その他の一般世帯」が減少(22.5%→14.4%)という点では世帯主が65歳以上の世帯と同じ傾向をみせているが、「夫婦と子から成る世帯」は割合が上昇し(7.7%→10.1%)、「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」はさほど変わらない。

家族類型別にみても、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合はそれぞれ増加の傾向にある。特にその割合が大きくなるのは「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」で、「単独世帯」では1995年の41.7%から2020年には57.1%へ、「ひとり親と子から成る世帯」では41.1%から52.6%となる。

5. 欧米諸国との比較(表3)

表3は、日本の現在及び将来の世帯の特性を、現在の欧米諸国と比較したものである。日本の平均世帯人員は1990年に2.99人、1995年でも2.82人であり、表に示したどの欧米諸国よりも大きい。既に見たように、日本の平均世帯人員は2020年には2.49人まで低下すると予想される。これは1990年時点の欧米諸国の平均的な水準で、イギリスとほぼ等しい。世帯の縮小は続くものの、25年経った時点でも現在の北欧やドイツの平均世帯人員ほどには小さくならないと考えられる。

日本の単独世帯割合は1990年に23.1%、1995年に25.6%で、イギリス、フランス、アメリカに近い水準である。これが2020年には29.7%まで上昇するが、やはり現在の北欧やドイツほどには高くないものと予想される。

6. 参考推計との比較 (表4)

参考推計は、男女別、5歳階級別の配偶関係と世帯内地位(世帯主・非世帯主)の組合せ別分布が1995年値で一定とした場合の、今後の世帯数の変化を表す。この場合、変動要因は人口規模と男女・年齢別構造のみとなる。

表4によると、世帯形成行動が今後一切変化しなかった場合でも、2010年前後まで世帯数は増加するが、本推計において予測されるほどではない。世帯形成行動の変化は、それがなかった場合に比べて2020年の世帯数を4.0%増やすことになる。

今後の人口規模と男女・年齢別構造の変化は、「単独世帯」の数を1995年の1,124万世帯から2020年の1,110万世帯まで、減少させる方向に作用する。これは過去20年ほど続いている出生数減少のため、単独世帯主が多い20歳代の人口が減少するためである。従って、本推計における「単独世帯」の増加は、もっぱら晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子の同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によってもたらされることがわかる。

核家族世帯については、本推計の結果と同じく、参考推計でも長期的には「夫婦のみ」および「ひとり親と子から成る世帯」が増加し、「夫婦と子から成る世帯」は減少する。しかし変化の速度は、本推計の方が速い。つまりこれらの3種類の世帯の動向は、人口構造と行動変化の要因が同時に作用した結果生じると解釈できる。

「その他の一般世帯」の動向は、本推計と参考推計で結果が逆である。つまり、世帯形成行動に変化がない場合、「その他の一般世帯」は増加するはずである。従ってこの類型の今後の減少は、親子同居率の変化をはじめとする世帯形成行動の変化によって生じるものと言える。

Ⅲ 推計の方法

1. 推計手法の概要

今回の世帯推計の主要な部分は、世帯推移率法によって行われた。これは生存者を複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列によって将来の状態別人口を推計する方法である。推計すべき状態は、配偶関係と世帯内地位の組合せである。国勢調査における世帯内地位と配偶関係の間には強い相関があり、未婚者が2人以上世帯の世帯主になったり、夫が別居している場合を除いて有配偶女子が世帯主になる場合は稀である。こうした例外的な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることが出来ない。そこで国勢調査および第3回世帯動態調査（後述）の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員をマークと呼び、以下の規則を設けてマークの地位と性・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマークとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマークとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマークとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマークとする。

この結果、一般世帯人員について次のように男子12種類、女子11種類の配偶関係と世帯内地位の組合せを定義した。推計期間内での男女の夫婦別居へのフローを一致させる必要上、有配偶男子の「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」のマークは一括して扱い、推計後に分割した。1995年基準人口は、国勢調査の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯主数および非世帯主数を男女別、5歳階級別、家族類型別マーク数および非マーク数に変換して得た。

男子		女子	
S: hS	未婚・単独世帯のマーク	S: hS	未婚・単独世帯のマーク
S: h0	〃 その他の世帯のマーク*	S: h0	〃 その他の世帯のマーク*
S: nh	〃 非マーク	S: nh	〃 非マーク
M: hS	有配偶・単独世帯のマーク**	M: hS	有配偶・単独世帯のマーク
M: hC	〃 夫婦のみの世帯のマーク	M: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーク
M: hN	〃 夫婦と子の世帯のマーク	M: sp	〃 配偶者
M: h0	〃 その他の世帯のマーク	M: nh	〃 その他の非マーク
M: nh	〃 非マーク		
W: hS	死離別・単独世帯のマーク	W: hS	死離別・単独世帯のマーク
W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーク	W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーク
W: h0	〃 その他の世帯のマーク	W: h0	〃 その他の世帯のマーク
W: nh	〃 非マーク	W: nh	〃 非マーク

* 親夫婦を含まない世帯
** ひとり親と子の世帯のマークを含む

施設世帯人員についてはデータの制約上推移確率が得られないため、後述のように趨勢延長によって男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合を推計した。これと推移確率行列によって求めた暫定的な一般世帯人員を組合せて、出入国がなかった場合の男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（施設を含む）の組合せ別人口を5年毎に推計した。ここから男女別、5歳階級別に、配偶関係と世帯内地位（施設を含む）の組合せ分布を求め、それを全国人口の将来推計の中位推計における男女別、5歳階級別人口に乗じて、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位（マーク・非マーク）別人口を得た。この5年ごとの推計結果に基づき、線型補間によって各年の結果を求めた。さらに1995年基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーク・非マークへの変換を逆に適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位（世帯主・非世帯主）別人口を得た。

2. 将来の配偶関係間推移確率の設定

推計の作業は、図5に示した手順によって行われた。配偶関係間推移確率の将来値の設定は、1990年女子の結婚の多相生命表³に、1990年と1995年の初婚率、再婚率、死亡率、離婚率の比を適用して1995年女子の多相生命表を作成し、出発点とした。将来の女子の初婚率と死亡率、夫の死亡率は、全国の将来人口推計で用いられた値を使った。再婚率と離婚率については、スムージングした1990～1995年の変化率が今後直線的に減速し、10年後の2005年以降は一定となると仮定した。このようにして女子の配偶関係間推移確率の将来値を求めた後、夫妻の年齢分布によって男子の初婚・再婚・離婚・死別・死亡の確率を求めた。

3. 推移度数行列の作成

夫婦別居を除く一般世帯の世帯内地位間の推移確率は、配偶関係間の各種推移確率と第3回世帯動態調査⁴において観察された推移パターンから得た。この調査では、調査時点である1994年10月15日と、1989年1月1日の世帯内地位が得られる。この調査データにおいて、妻が世帯主になっている場合は夫と組替え、未婚子が世帯主になっている場合は父親を優先して親と組替えるなど、上で定義された配偶関係と世帯内地位の組合わせ併せて世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を行った。調整後の世帯内地位（夫婦別居を除く）について男女別、5歳階級別に推移度数行列を作成した。うちごく稀な推移は省略し、行列を単純化した。

4. 推移確率行列の作成

上で得られた推移パターンに、予測された初婚、再婚、離婚、死別確率を適用し、男女・5歳階級別の世帯内地位間の推移確率行列を作成した。これを1990年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルに乗じて結果を1995年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルと比較し、推移確率を調整した。

ただし未婚のその他の世帯のマーカ(S:hO)と夫婦別居を表す地位(M:hSおよびM:hP)は、調査データから十分な推移数が得られなかったので、1995年基準人口における割合をもとに、次の仮定を置いて推定した。未婚のその他世帯マーカについては、未婚内のフローは単独世帯マーカ(S:hS)との間のみ生じ、結婚しない限り期首のストックは期間内に全て単独世帯マーカに移ると仮定した。有配偶女子の夫婦別居への入フローは、期首30歳未満は初婚女子から、30歳以上は配偶者から生じるとし、推移確率は未婚時の世帯内地位とも別居時の地位とも独立とした。出フローは、期首に別居していた夫婦は、死離別に至らない限り全て期間内に同居を再開すると仮定した。このようにして推定した有配偶女子の入フローを、結婚の将来推計と同様、夫妻年齢分布によって有配偶男子の年齢に分配し推移確率を求めた。有配偶男子の出フローについては、女子と同様、期首に夫婦別居だった男子は死離別以外は全て同居を再開するものとした。また、有配偶男子の夫婦別居の約90%が「単独世帯」、約10%が「ひとり親と子から成る世帯」だが、両者を併せてひとつの地位として扱い、推計後に「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」に分割した。

4. 未婚者の離家の将来推計

第3回世帯動態調査では、最近のコーホートで親世帯からの離家が遅くなっている動向が観察された。そこで若いコーホートの今後の結婚前離家確率を予測し、そこから未婚の非マーカ(S:nh)から単独世帯マーカ(S:hS)への推移確率を求めた。この変換は、国勢調査による1990～95年の未婚単独世帯主へのコーホート推移率に依拠して行った。

³ 池ノ上正子・高橋重郷、「結婚の多相生命表：1975年、1980年、1985年および1990年」、『人口問題研究』、第50巻、第2号、1994年、73～96頁。

⁴ 厚生省人口問題研究所、「第3回世帯動態調査（1994年人口問題基本調査）：現代日本の世帯変動」、調査研究報告資料第10号、1996年3月。

5. 施設世帯人員割合の将来推計

先に言及した推移確率行列は、一般世帯人員だけに関するもので、施設世帯人員を含んでいない。これは第3回世帯動態調査が一般世帯人員しか対象としておらず、施設世帯との間でのフロー・データが得られないためである。そこで将来の施設世帯人員割合は、趨勢延長によって推計した。すなわち1990～1995年の国勢調査における男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員割合の変化率をスムージングし、それが直線的に減少して2020年に変化が停止すると仮定した。

6. 基準人口

推計の出発点となる基準人口、すなわち男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位（マーカ・非マーカ）別一般世帯人員と、男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員は、1995年国勢調査から得た。施設世帯人員は、男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合を、全国人口の将来推計における1995年基準人口に乗じて求めた。一般世帯人員は、先述の規則によって世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカに変換して得た。

7. 一般世帯と施設世帯間のフロー

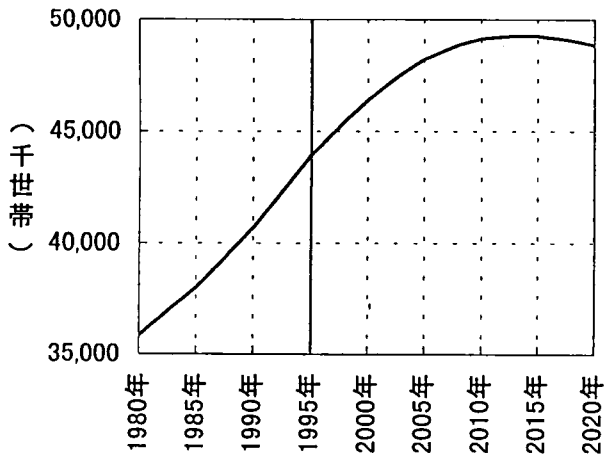
前述のように、第3回世帯動態調査が一般世帯だけを対象としているため、施設世帯との間でのフローに関しては経験的データが得られない。そこでまず、一般世帯との間にフローがなかった場合の男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯割合を求め、これを前述のようにして推計した目標値と比較した。

割合が目標値を下回っていた場合、施設世帯から一般世帯へのフローだけがあったものと仮定し、総フローを比例配分した。ただし有配偶で夫婦別居の場合（M:hS および M:hP）は、施設との間のフローはないものと仮定した。

割合が目標値を上回った場合、一般世帯から施設世帯へのフローだけがあったものとみなした。未婚・死離別の場合は、単独世帯主の施設への入居確率が他の地位に比べ2倍高くなると仮定した。有配偶で夫婦別居の場合は施設との間のフローがなく、有配偶男子の夫婦のみの世帯主、有配偶女子の世帯主の配偶者は、施設への入居確率が他の地位に比べ2倍高くなると仮定した。

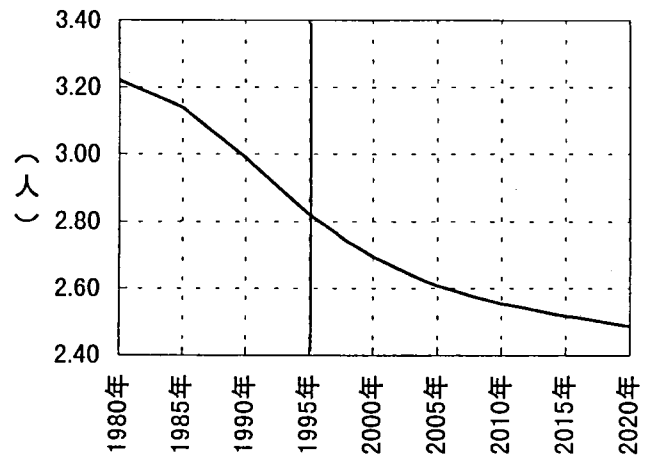
このようにして、出入国がなかった場合の一般世帯人員と施設世帯人員を同時に求めた。この人口について男女別、5歳階級別に配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ、施設を含む）の組合せ分布を計算し、前述のようにこれを全国の将来人口に適用し、さらに補間推計によって各年の結果を求めた。最後に、基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を逆に適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数、非世帯主（有配偶女子は配偶者とそれ以外の非世帯主に分かれる）数および施設世帯人員数を得た。

図1. 一般世帯総数の推移



注)数値の詳細は結果表1を参照

図2. 平均世帯人員の推移



注)数値の詳細は結果表1を参照

表1. 家族類型別一般世帯数及び割合

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
			世帯数 (1,000世帯)				
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,407	12,341	27,349	8,920	14,852	3,577	6,718
2005年	48,227	13,171	28,540	9,932	14,627	3,981	6,516
2010年	49,142	13,734	29,079	10,541	14,252	4,286	6,329
2015年	49,273	14,159	28,967	10,753	13,706	4,507	6,147
2020年	48,853	14,531	28,357	10,694	13,043	4,620	5,966
			割合 (%)				
1980年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	26.6	58.9	19.2	32.0	7.7	14.5
2005年	100.0	27.3	59.2	20.6	30.3	8.3	13.5
2010年	100.0	27.9	59.2	21.4	29.0	8.7	12.9
2015年	100.0	28.7	58.8	21.8	27.8	9.1	12.5
2020年	100.0	29.7	58.0	21.9	26.7	9.5	12.2

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

図3. 家族類型別一般世帯数の推移(1980~2020年)

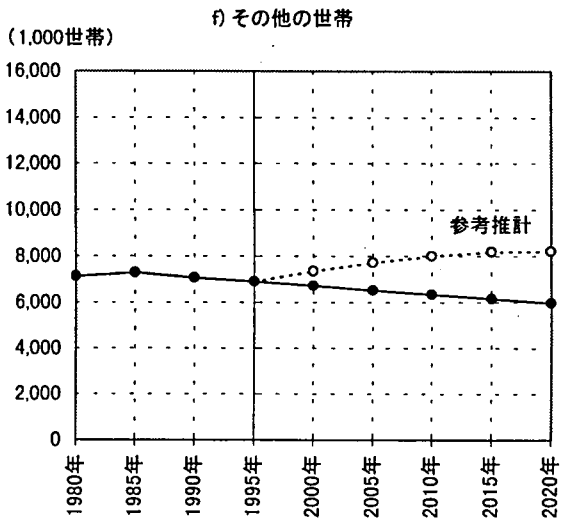
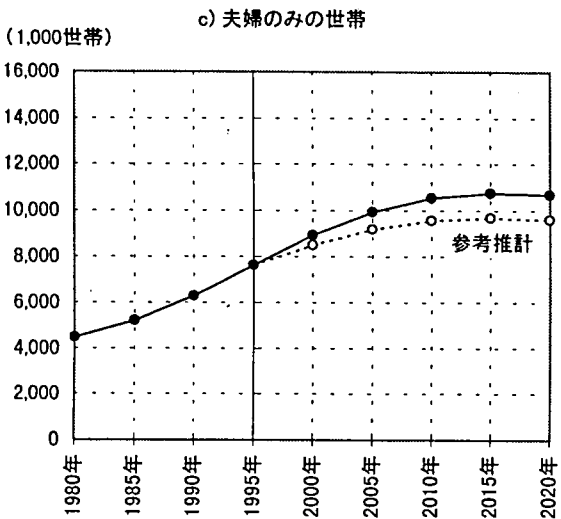
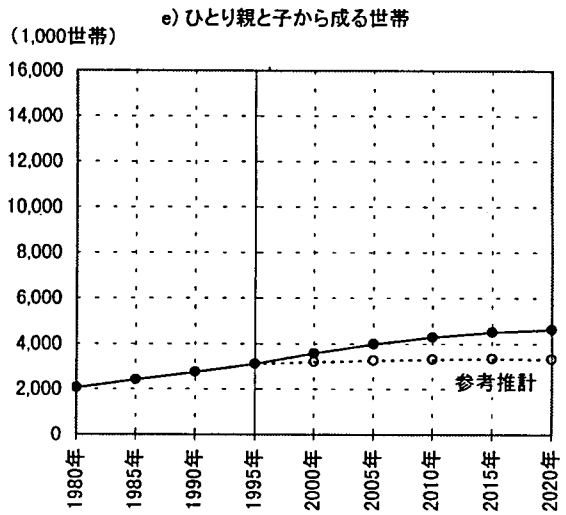
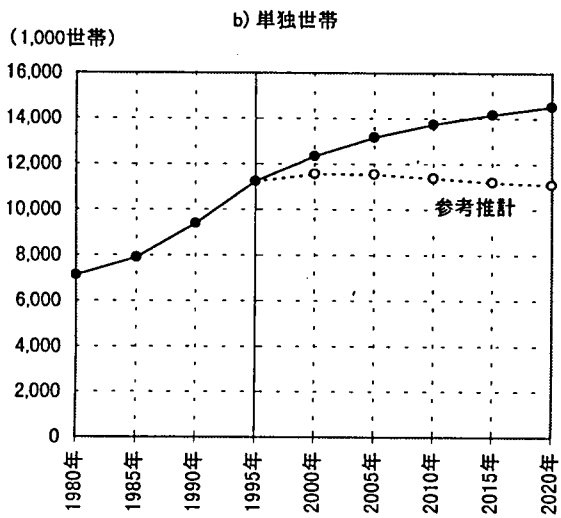
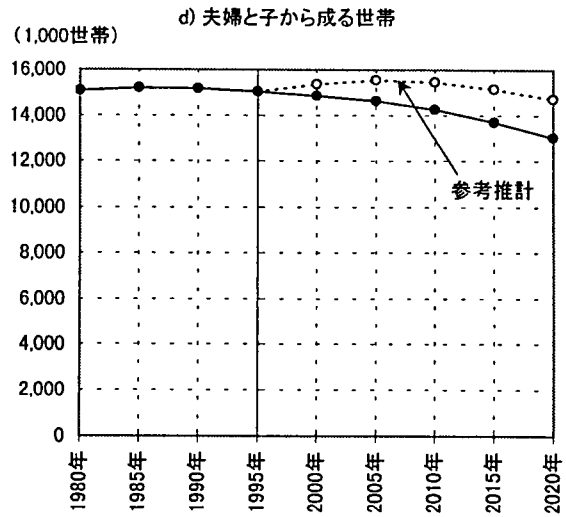
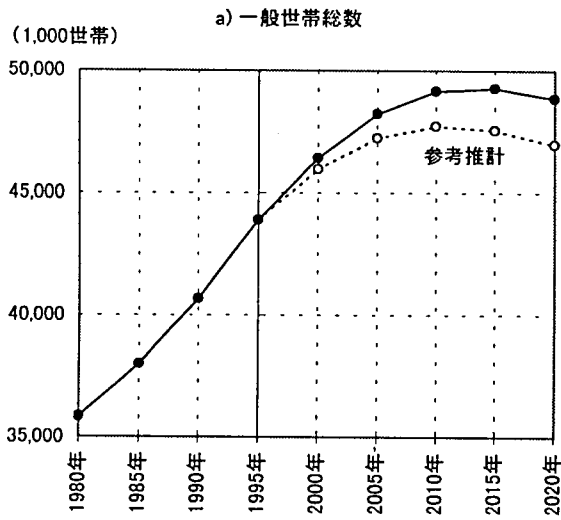


表2.世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数, 割合(1995~2020年)

年次	一 般 世 帯		核 家 族 世 帯				その他
	総 数	単 独	総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
		世 帯 数 (1,000世帯)					
世帯主65歳以上							
1995年	8,668	2,202	4,536	2,936	1,052	548	1,930
2000年	10,956	2,965	5,867	3,779	1,389	699	2,124
2005年	12,892	3,657	6,992	4,483	1,663	846	2,243
2010年	14,668	4,304	7,972	5,092	1,890	990	2,391
2015年	16,587	4,969	8,982	5,721	2,119	1,142	2,636
2020年	17,180	5,365	9,150	5,845	2,090	1,215	2,665
世帯主75歳以上(再掲)							
1995年	2,846	917	1,289	845	220	225	640
2000年	3,856	1,392	1,736	1,123	326	288	728
2005年	5,246	1,929	2,428	1,587	474	367	888
2010年	6,530	2,400	3,112	2,018	625	469	1,018
2015年	7,452	2,750	3,603	2,301	741	561	1,099
2020年	8,270	3,064	4,018	2,546	833	639	1,189
		割 合 (%)					
世帯主65歳以上							
1995年	100.0	25.4	52.3	33.9	12.1	6.3	22.3
2000年	100.0	27.1	53.6	34.5	12.7	6.4	19.4
2005年	100.0	28.4	54.2	34.8	12.9	6.6	17.4
2010年	100.0	29.3	54.4	34.7	12.9	6.8	16.3
2015年	100.0	30.0	54.2	34.5	12.8	6.9	15.9
2020年	100.0	31.2	53.3	34.0	12.2	7.1	15.5
世帯主75歳以上(再掲)							
1995年	100.0	32.2	45.3	29.7	7.7	7.9	22.5
2000年	100.0	36.1	45.0	29.1	8.4	7.5	18.9
2005年	100.0	36.8	46.3	30.3	9.0	7.0	16.9
2010年	100.0	36.7	47.7	30.9	9.6	7.2	15.6
2015年	100.0	36.9	48.3	30.9	9.9	7.5	14.7
2020年	100.0	37.0	48.6	30.8	10.1	7.7	14.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

図4. 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移(1995~2020年)

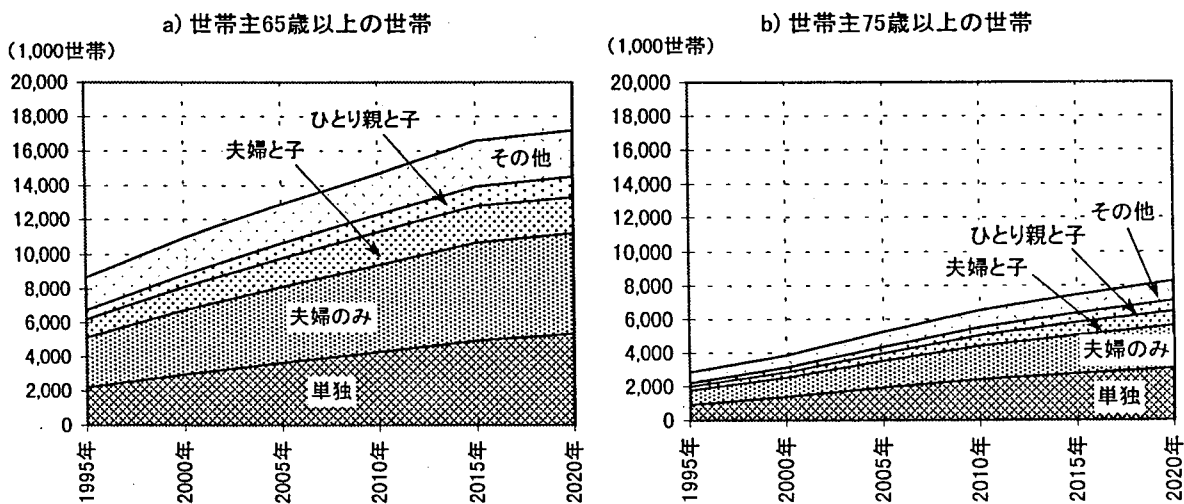


表3. 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較

国	(年次)	平均世帯 人員 (人)	単独世帯 割合 (%)
スウェーデン	(1990年)	2.3	36
ノルウェー	(1990年)	2.4	34
フィンランド	(1990年)	2.4	32
デンマーク	(1990年)	2.3	34
イギリス	(1990年)	2.5	26
フランス	(1990年)	2.7	24
ドイツ	(1990年)	2.3	35
オーストリア	(1990年)	2.6	27
アメリカ	(1990年)	2.6	25
日本	(1990年)	3.0	23
日本	(2020年)	2.5	30

資料:

US Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States* 1996.

Kuijsten, Anton, "Recent trends in household and family structures in Europe:

An overview", in van Imhoff, Evert, Anton Kuijsten and Pieter Hooimeijer (eds.),

Household Demography and Household Modeling, New York, Plenum Press,

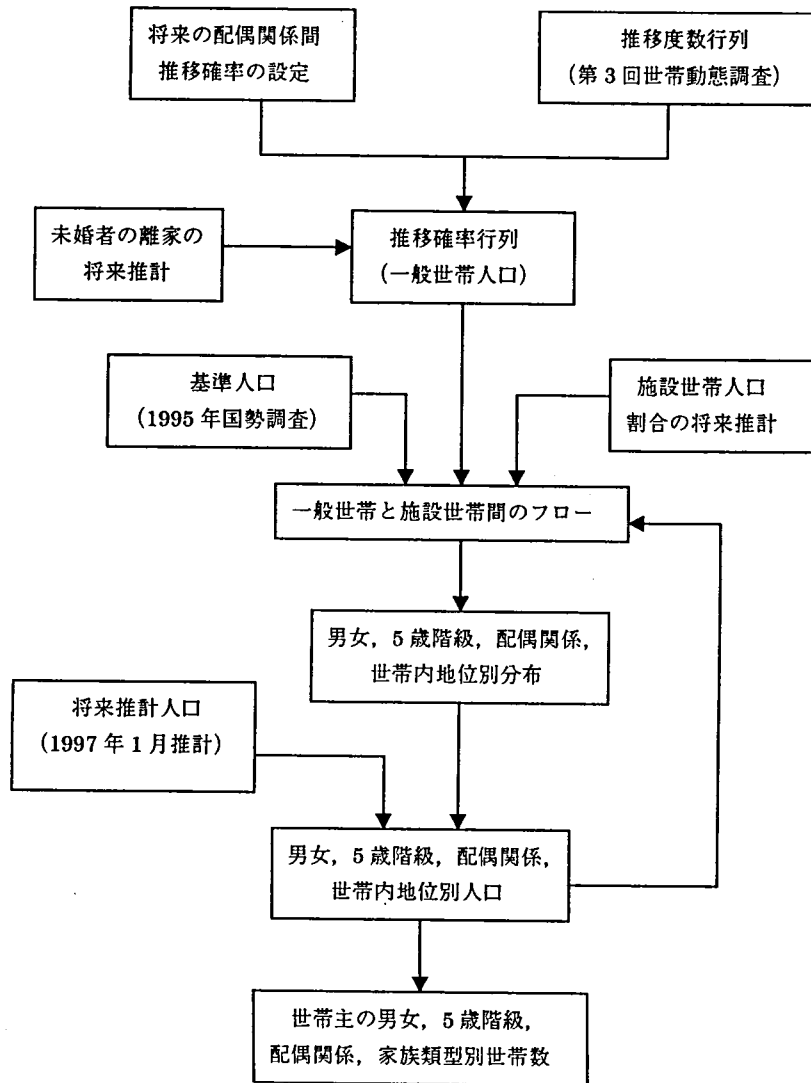
1995, pp. 53-84.

表4. 本推計と参考推計との比較

年次	一 般 世 帯						
	総数	単独	核 家 族 世 帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
	本 推 計 (1,000世帯)						
2000年	46,407	12,341	27,349	8,920	14,852	3,577	6,718
2005年	48,227	13,171	28,540	9,932	14,627	3,981	6,516
2010年	49,142	13,734	29,079	10,541	14,252	4,286	6,329
2015年	49,273	14,159	28,967	10,753	13,706	4,507	6,147
2020年	48,853	14,531	28,357	10,694	13,043	4,620	5,966
	参 考 推 計 (1,000世帯)						
2000年	45,953	11,555	27,050	8,485	15,356	3,208	7,348
2005年	47,246	11,546	27,988	9,172	15,542	3,273	7,712
2010年	47,724	11,377	28,348	9,572	15,456	3,320	8,000
2015年	47,559	11,202	28,184	9,684	15,151	3,349	8,174
2020年	46,969	11,096	27,671	9,611	14,721	3,339	8,202
	指 数 (参 考 推 計 = 100)						
2000年	101.0	106.8	101.1	105.1	96.7	111.5	91.4
2005年	102.1	114.1	102.0	108.3	94.1	121.6	84.5
2010年	103.0	120.7	102.6	110.1	92.2	129.1	79.1
2015年	103.6	126.4	102.8	111.0	90.5	134.6	75.2
2020年	104.0	131.0	102.5	111.3	88.6	138.4	72.7

注1: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

図5. 世帯推計の手順



結果表1 世帯の家族類型別一般世帯数、平均世帯人員

年次	一般世帯数 (1,000世帯)							一般世帯人員 (1,000人)	平均世帯人員 (人)
	総数	単独	核家族世帯				その他		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
1995 (平成 7)	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901	123,775	2.82
1996 (8)	44,416	11,506	26,044	7,874	14,971	3,199	6,867	124,073	2.79
1997 (9)	44,951	11,736	26,380	8,154	14,931	3,295	6,835	124,359	2.77
1998 (10)	45,466	11,952	26,713	8,425	14,898	3,390	6,801	124,622	2.74
1999 (11)	45,952	12,150	27,039	8,683	14,872	3,483	6,763	124,866	2.72
2000 (12)	46,407	12,341	27,349	8,920	14,852	3,577	6,718	125,088	2.70
2001 (13)	46,793	12,518	27,597	9,126	14,813	3,658	6,678	125,271	2.68
2002 (14)	47,188	12,693	27,856	9,355	14,762	3,739	6,640	125,432	2.66
2003 (15)	47,566	12,861	28,105	9,569	14,715	3,820	6,601	125,569	2.64
2004 (16)	47,920	13,023	28,336	9,769	14,668	3,899	6,560	125,682	2.62
2005 (17)	48,227	13,171	28,540	9,932	14,627	3,981	6,516	125,753	2.61
2006 (18)	48,456	13,292	28,685	10,054	14,588	4,043	6,478	125,784	2.60
2007 (19)	48,674	13,417	28,814	10,200	14,508	4,106	6,444	125,772	2.58
2008 (20)	48,865	13,531	28,926	10,334	14,425	4,168	6,407	125,720	2.57
2009 (21)	49,022	13,636	29,017	10,455	14,335	4,227	6,369	125,626	2.56
2010 (22)	49,142	13,734	29,079	10,541	14,252	4,286	6,329	125,483	2.55
2011 (23)	49,200	13,819	29,086	10,579	14,177	4,331	6,295	125,284	2.55
2012 (24)	49,254	13,912	29,081	10,636	14,065	4,380	6,260	125,037	2.54
2013 (25)	49,284	13,998	29,062	10,686	13,949	4,427	6,224	124,744	2.53
2014 (26)	49,295	14,081	29,025	10,729	13,827	4,470	6,188	124,408	2.52
2015 (27)	49,273	14,159	28,967	10,753	13,706	4,507	6,147	124,025	2.52
2016 (28)	49,207	14,225	28,871	10,737	13,600	4,533	6,111	123,589	2.51
2017 (29)	49,146	14,307	28,762	10,730	13,470	4,562	6,076	123,105	2.50
2018 (30)	49,068	14,387	28,640	10,720	13,333	4,586	6,041	122,582	2.50
2019 (31)	48,974	14,464	28,507	10,710	13,191	4,606	6,004	122,025	2.49
2020 (32)	48,853	14,531	28,357	10,694	13,043	4,620	5,966	121,428	2.49
割合 (%)									
1995 (平成 7)	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7		
1996 (8)	100.0	25.9	58.6	17.7	33.7	7.2	15.5		
1997 (9)	100.0	26.1	58.7	18.1	33.2	7.3	15.2		
1998 (10)	100.0	26.3	58.8	18.5	32.8	7.5	15.0		
1999 (11)	100.0	26.4	58.8	18.9	32.4	7.6	14.7		
2000 (12)	100.0	26.6	58.9	19.2	32.0	7.7	14.5		
2001 (13)	100.0	26.8	59.0	19.5	31.7	7.8	14.3		
2002 (14)	100.0	26.9	59.0	19.8	31.3	7.9	14.1		
2003 (15)	100.0	27.0	59.1	20.1	30.9	8.0	13.9		
2004 (16)	100.0	27.2	59.1	20.4	30.6	8.1	13.7		
2005 (17)	100.0	27.3	59.2	20.6	30.3	8.3	13.5		
2006 (18)	100.0	27.4	59.2	20.7	30.1	8.3	13.4		
2007 (19)	100.0	27.6	59.2	21.0	29.8	8.4	13.2		
2008 (20)	100.0	27.7	59.2	21.1	29.5	8.5	13.1		
2009 (21)	100.0	27.8	59.2	21.3	29.2	8.6	13.0		
2010 (22)	100.0	27.9	59.2	21.4	29.0	8.7	12.9		
2011 (23)	100.0	28.1	59.1	21.5	28.8	8.8	12.8		
2012 (24)	100.0	28.2	59.0	21.6	28.6	8.9	12.7		
2013 (25)	100.0	28.4	59.0	21.7	28.3	9.0	12.6		
2014 (26)	100.0	28.6	58.9	21.8	28.0	9.1	12.6		
2015 (27)	100.0	28.7	58.8	21.8	27.8	9.1	12.5		
2016 (28)	100.0	28.9	58.7	21.8	27.6	9.2	12.4		
2017 (29)	100.0	29.1	58.5	21.8	27.4	9.3	12.4		
2018 (30)	100.0	29.3	58.4	21.8	27.2	9.3	12.3		
2019 (31)	100.0	29.5	58.2	21.9	26.9	9.4	12.3		
2020 (32)	100.0	29.7	58.0	21.9	26.7	9.5	12.2		

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合

1995(平成7)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7	
15～19歳	585	569	8	3	3	1	9	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20～24歳	2,537	2,162	278	114	138	27	97	85.2	11.0	4.5	5.4	1.1	3.8	
25～29歳	2,879	1,524	1,235	495	653	87	120	52.9	42.9	17.2	22.7	3.0	4.2	
30～34歳	3,141	866	2,091	486	1,446	159	184	27.6	66.6	15.5	46.1	5.1	5.9	
35～39歳	3,260	572	2,334	276	1,822	236	354	17.6	71.6	8.5	55.9	7.2	10.9	
40～44歳	4,140	617	2,870	236	2,226	408	652	14.9	69.3	5.7	53.8	9.9	15.8	
45～49歳	5,383	760	3,636	360	2,698	577	986	14.1	67.6	6.7	50.1	10.7	18.3	
50～54歳	4,802	670	3,255	561	2,234	460	877	14.0	67.8	11.7	46.5	9.6	18.3	
55～59歳	4,376	634	2,905	887	1,673	345	838	14.5	66.4	20.3	38.2	7.9	19.1	
60～64歳	4,130	664	2,612	1,264	1,087	261	855	16.1	63.2	30.6	26.3	6.3	20.7	
65～69歳	3,466	675	2,018	1,265	570	184	772	19.5	58.2	36.5	16.4	5.3	22.3	
70～74歳	2,355	609	1,228	827	263	139	518	25.9	52.1	35.1	11.1	5.9	22.0	
75～79歳	1,524	469	721	485	132	104	334	30.8	47.3	31.8	8.7	6.8	21.9	
80～84歳	907	301	399	261	65	73	207	33.1	44.0	28.8	7.1	8.1	22.8	
85歳以上	415	148	170	98	23	48	98	35.6	40.8	23.7	5.6	11.5	23.6	
65歳以上 (再掲)	8,668	2,202	4,536	2,936	1,052	548	1,930	25.4	52.3	33.9	12.1	6.3	22.3	
男														
総数	35,824	6,224	23,447	7,570	14,989	888	6,154	17.4	65.5	21.1	41.8	2.5	17.2	
15～19歳	347	336	7	3	3	1	5	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3	
20～24歳	1,694	1,383	258	111	137	10	52	81.7	15.2	6.6	8.1	0.6	3.1	
25～29歳	2,333	1,079	1,169	489	650	30	85	46.2	50.1	21.0	27.9	1.3	3.6	
30～34歳	2,767	629	1,974	481	1,441	52	163	22.7	71.3	17.4	52.1	1.9	5.9	
35～39歳	2,916	419	2,165	273	1,816	75	332	14.4	74.2	9.4	62.3	2.6	11.4	
40～44歳	3,646	456	2,576	234	2,220	123	613	12.5	70.7	6.4	60.9	3.4	16.8	
45～49歳	4,662	526	3,216	356	2,691	168	920	11.3	69.0	7.6	57.7	3.6	19.7	
50～54歳	4,121	401	2,914	556	2,228	129	807	9.7	70.7	13.5	54.1	3.1	19.6	
55～59歳	3,713	302	2,647	881	1,669	96	764	8.1	71.3	23.7	45.0	2.6	20.6	
60～64歳	3,417	232	2,414	1,258	1,084	71	772	6.8	70.6	36.8	31.7	2.1	22.6	
65～69歳	2,741	179	1,876	1,260	568	48	686	6.5	68.5	46.0	20.7	1.7	25.0	
70～74歳	1,664	111	1,116	823	262	31	437	6.7	67.1	49.5	15.7	1.8	26.3	
75～79歳	986	77	637	483	132	22	272	7.8	64.6	49.0	13.4	2.2	27.6	
80～84歳	567	57	343	261	64	18	167	10.1	60.5	45.9	11.4	3.2	29.5	
85歳以上	251	37	136	98	23	14	79	14.6	54.1	39.1	9.3	5.7	31.3	
65歳以上 (再掲)	6,209	460	4,108	2,925	1,050	133	1,640	7.4	66.2	47.1	16.9	2.1	26.4	
女														
総数	8,076	5,016	2,313	49	43	2,220	747	62.1	28.6	0.6	0.5	27.5	9.3	
15～19歳	238	233	1	0	0	1	4	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20～24歳	843	778	20	2	1	17	44	92.4	2.4	0.3	0.1	2.0	5.3	
25～29歳	546	445	65	6	3	57	35	81.6	12.0	1.0	0.6	10.4	6.4	
30～34歳	374	236	117	5	6	107	21	63.2	31.3	1.3	1.5	28.6	5.5	
35～39歳	344	153	169	3	6	161	22	44.4	49.2	0.8	1.7	46.7	6.4	
40～44歳	494	161	294	2	7	285	39	32.5	59.5	0.5	1.3	57.7	8.0	
45～49歳	721	234	420	4	7	409	66	32.5	58.3	0.6	1.0	56.7	9.2	
50～54歳	680	269	341	5	6	331	70	39.5	50.2	0.7	0.8	48.6	10.3	
55～59歳	663	332	258	6	4	249	73	50.0	38.9	0.9	0.5	37.5	11.1	
60～64歳	713	432	198	6	2	190	83	60.6	27.8	0.8	0.3	26.7	11.6	
65～69歳	725	497	142	5	1	136	86	68.5	19.6	0.7	0.2	18.7	11.9	
70～74歳	692	498	113	3	1	109	81	72.1	16.3	0.5	0.1	15.7	11.7	
75～79歳	539	392	84	2	0	82	63	72.8	15.5	0.3	0.1	15.2	11.6	
80～84歳	340	243	56	1	0	55	40	71.7	16.5	0.2	0.0	16.3	11.8	
85歳以上	164	111	34	0	0	33	19	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9	
65歳以上 (再掲)	2,459	1,742	428	11	2	415	289	70.8	17.4	0.4	0.1	16.9	11.8	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

1996(平成8)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	44,416	11,506	26,044	7,874	14,971	3,199	6,867	25.9	58.6	17.7	33.7	7.2	15.5	
15～19歳	563	547	7	3	3	1	8	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20～24歳	2,502	2,135	270	109	132	29	97	85.3	10.8	4.4	5.3	1.1	3.9	
25～29歳	3,024	1,601	1,293	519	676	99	130	53.0	42.8	17.2	22.3	3.3	4.3	
30～34歳	3,123	875	2,068	484	1,416	168	180	28.0	66.2	15.5	45.3	5.4	5.8	
35～39歳	3,270	590	2,350	303	1,801	247	330	18.1	71.9	9.3	55.1	7.5	10.1	
40～44歳	3,956	600	2,750	237	2,113	400	605	15.2	69.5	6.0	53.4	10.1	15.3	
45～49歳	5,629	812	3,797	385	2,805	607	1,020	14.4	67.5	6.8	49.8	10.8	18.1	
50～54歳	4,550	642	3,078	534	2,096	448	830	14.1	67.6	11.7	46.1	9.8	18.2	
55～59歳	4,456	658	2,953	905	1,695	353	845	14.8	66.3	20.3	38.0	7.9	19.0	
60～64歳	4,211	689	2,670	1,287	1,113	270	852	16.4	63.4	30.6	26.4	6.4	20.2	
65～69歳	3,568	693	2,104	1,311	597	196	771	19.4	59.0	36.7	16.7	5.5	21.6	
70～74歳	2,556	657	1,348	914	288	146	551	25.7	52.7	35.7	11.3	5.7	21.6	
75～79歳	1,577	501	746	501	140	105	329	31.8	47.3	31.8	8.9	6.7	20.9	
80～84歳	974	337	425	276	69	80	212	34.6	43.6	28.3	7.1	8.2	21.8	
85歳以上	456	166	184	106	27	51	106	36.4	40.3	23.3	5.8	11.2	23.3	
65歳以上 (再掲)	9,132	2,355	4,808	3,107	1,122	578	1,970	25.8	52.6	34.0	12.3	6.3	21.6	
男														
総数	36,132	6,352	23,671	7,823	14,927	920	6,109	17.6	65.5	21.7	41.3	2.5	16.9	
15～19歳	334	323	6	3	3	1	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3	
20～24歳	1,667	1,367	248	107	131	10	53	82.0	14.9	6.4	7.9	0.6	3.2	
25～29歳	2,432	1,123	1,219	513	673	33	90	46.2	50.1	21.1	27.7	1.4	3.7	
30～34歳	2,731	628	1,946	479	1,410	56	158	23.0	71.2	17.5	51.6	2.1	5.8	
35～39歳	2,916	430	2,177	300	1,795	83	308	14.8	74.7	10.3	61.6	2.8	10.6	
40～44歳	3,479	442	2,469	235	2,107	128	568	12.7	71.0	6.7	60.5	3.7	16.3	
45～49歳	4,871	568	3,351	381	2,798	173	952	11.7	68.8	7.8	57.4	3.6	19.5	
50～54歳	3,902	389	2,748	530	2,090	129	765	10.0	70.4	13.6	53.6	3.3	19.6	
55～59歳	3,779	321	2,687	899	1,691	96	771	8.5	71.1	23.8	44.8	2.5	20.4	
60～64歳	3,480	248	2,463	1,281	1,111	72	769	7.1	70.8	36.8	31.9	2.1	22.1	
65～69歳	2,828	191	1,953	1,306	596	52	684	6.7	69.1	46.2	21.1	1.8	24.2	
70～74歳	1,827	129	1,230	910	288	33	468	7.1	67.3	49.8	15.7	1.8	25.6	
75～79歳	1,011	85	662	500	140	22	265	8.4	65.4	49.4	13.8	2.2	26.2	
80～84歳	599	66	363	275	69	19	170	11.0	60.6	45.9	11.5	3.1	28.4	
85歳以上	275	43	148	106	27	15	84	15.6	53.7	38.6	9.7	5.4	30.7	
65歳以上 (再掲)	6,540	513	4,355	3,096	1,119	140	1,672	7.8	66.6	47.3	17.1	2.1	25.6	
女														
総数	8,284	5,153	2,373	51	43	2,279	758	62.2	28.6	0.6	0.5	27.5	9.1	
15～19歳	229	224	1	0	0	1	4	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20～24歳	835	768	22	2	1	19	44	92.1	2.6	0.3	0.1	2.3	5.3	
25～29歳	592	478	74	6	3	65	39	80.8	12.6	1.0	0.5	11.0	6.6	
30～34歳	391	247	122	5	6	112	22	63.1	31.2	1.2	1.4	28.6	5.6	
35～39歳	355	160	173	3	6	164	22	45.1	48.7	0.8	1.6	46.2	6.3	
40～44歳	476	158	281	2	6	272	37	33.2	59.0	0.5	1.3	57.1	7.8	
45～49歳	759	245	446	4	8	434	68	32.2	58.7	0.6	1.0	57.2	9.0	
50～54歳	648	253	330	5	5	319	66	39.0	50.9	0.7	0.8	49.3	10.1	
55～59歳	677	337	266	6	4	256	74	49.8	39.3	0.9	0.5	37.9	10.9	
60～64歳	731	442	207	6	2	198	83	60.4	28.3	0.8	0.3	27.1	11.3	
65～69歳	740	502	151	5	1	144	87	67.9	20.4	0.7	0.2	19.5	11.7	
70～74歳	729	528	118	4	1	114	83	72.4	16.2	0.5	0.1	15.6	11.4	
75～79歳	566	416	85	2	0	83	64	73.6	15.0	0.3	0.1	14.7	11.4	
80～84歳	376	271	62	1	0	62	42	72.2	16.6	0.2	0.0	16.4	11.2	
85歳以上	181	123	36	0	0	36	22	68.0	20.0	0.1	0.0	19.9	12.0	
65歳以上 (再掲)	2,592	1,841	452	11	3	438	298	71.0	17.5	0.4	0.1	16.9	11.5	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

1997(平成9)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	44,951	11,736	26,380	8,154	14,931	3,295	6,835	26.1	58.7	18.1	33.2	7.3	15.2
15~19歳	546	531	7	3	3	1	8	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5
20~24歳	2,431	2,077	259	103	125	32	95	85.4	10.7	4.2	5.1	1.3	3.9
25~29歳	3,058	1,619	1,305	523	673	109	135	52.9	42.7	17.1	22.0	3.6	4.4
30~34歳	3,255	931	2,141	506	1,450	185	183	28.6	65.8	15.5	44.5	5.7	5.6
35~39歳	3,323	616	2,396	333	1,804	260	310	18.5	72.1	10.0	54.3	7.8	9.3
40~44歳	3,790	586	2,642	239	2,011	392	563	15.4	69.7	6.3	53.1	10.4	14.8
45~49歳	5,402	794	3,643	377	2,670	595	965	14.7	67.4	7.0	49.4	11.0	17.9
50~54歳	4,713	677	3,173	559	2,144	470	862	14.4	67.3	11.9	45.5	10.0	18.3
55~59歳	4,569	688	3,022	930	1,729	363	859	15.1	66.1	20.3	37.9	7.9	18.8
60~64歳	4,263	710	2,710	1,300	1,132	278	843	16.7	63.6	30.5	26.5	6.5	19.8
65~69歳	3,669	712	2,188	1,355	625	208	769	19.4	59.6	36.9	17.0	5.7	21.0
70~74歳	2,748	700	1,465	998	313	153	583	25.5	53.3	36.3	11.4	5.6	21.2
75~79歳	1,654	540	784	526	151	108	330	32.6	47.4	31.8	9.1	6.5	19.9
80~84歳	1,028	369	445	286	72	86	214	35.9	43.3	27.8	7.0	8.4	20.9
85歳以上	503	187	200	115	30	54	115	37.2	39.9	23.0	6.0	10.8	23.0
65歳以上 (再掲)	9,601	2,508	5,082	3,281	1,192	609	2,011	26.1	52.9	34.2	12.4	6.3	20.9
男													
総数	36,463	6,453	23,943	8,102	14,887	954	6,067	17.7	65.7	22.2	40.8	2.6	16.6
15~19歳	324	313	6	3	3	1	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3
20~24歳	1,616	1,329	235	100	124	11	52	82.3	14.5	6.2	7.7	0.7	3.2
25~29歳	2,441	1,125	1,223	517	670	36	93	46.1	50.1	21.2	27.4	1.5	3.8
30~34歳	2,824	658	2,007	501	1,444	62	158	23.3	71.1	17.7	51.1	2.2	5.6
35~39歳	2,953	447	2,218	330	1,798	90	287	15.1	75.1	11.2	60.9	3.1	9.7
40~44歳	3,329	429	2,373	236	2,005	132	528	12.9	71.3	7.1	60.2	4.0	15.8
45~49歳	4,669	560	3,208	373	2,663	172	901	12.0	68.7	8.0	57.0	3.7	19.3
50~54歳	4,039	419	2,825	554	2,138	133	795	10.4	70.0	13.7	52.9	3.3	19.7
55~59歳	3,873	343	2,746	924	1,726	97	784	8.8	70.9	23.8	44.6	2.5	20.2
60~64歳	3,519	262	2,496	1,294	1,129	73	761	7.4	70.9	36.8	32.1	2.1	21.6
65~69歳	2,913	203	2,028	1,350	623	55	682	7.0	69.6	46.3	21.4	1.9	23.4
70~74歳	1,987	147	1,342	994	313	35	498	7.4	67.5	50.0	15.7	1.8	25.1
75~79歳	1,054	94	697	524	151	22	263	8.9	66.1	49.7	14.3	2.1	24.9
80~84歳	621	74	377	285	72	19	171	11.8	60.7	45.9	11.6	3.1	27.5
85歳以上	302	50	161	115	30	15	91	16.6	53.3	38.2	10.0	5.1	30.1
65歳以上 (再掲)	6,877	567	4,605	3,269	1,189	147	1,704	8.2	67.0	47.5	17.3	2.1	24.8
女													
総数	8,488	5,283	2,436	52	44	2,340	769	62.2	28.7	0.6	0.5	27.6	9.1
15~19歳	222	217	1	0	0	1	4	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7
20~24歳	815	748	24	2	1	21	44	91.7	3.0	0.3	0.1	2.6	5.3
25~29歳	617	494	82	6	3	72	42	80.0	13.2	1.0	0.5	11.7	6.8
30~34歳	431	272	134	5	6	123	25	63.2	31.0	1.1	1.3	28.5	5.8
35~39歳	370	169	178	3	6	169	23	45.7	48.2	0.8	1.6	45.7	6.2
40~44歳	461	156	269	2	6	261	35	33.9	58.5	0.5	1.4	56.6	7.6
45~49歳	734	234	435	4	8	423	65	31.9	59.3	0.6	1.0	57.7	8.8
50~54歳	673	258	348	5	5	338	67	38.4	51.7	0.7	0.8	50.1	10.0
55~59歳	696	345	275	6	4	266	75	49.6	39.6	0.9	0.6	38.2	10.8
60~64歳	745	448	214	6	2	205	83	60.2	28.7	0.8	0.3	27.6	11.1
65~69歳	756	509	160	5	1	153	87	67.3	21.1	0.7	0.2	20.2	11.5
70~74歳	761	553	123	4	1	118	85	72.7	16.1	0.5	0.1	15.5	11.2
75~79歳	600	446	87	2	0	85	67	74.3	14.5	0.3	0.1	14.2	11.1
80~84歳	407	295	68	1	0	67	44	72.6	16.6	0.2	0.0	16.4	10.7
85歳以上	200	137	39	0	0	39	24	68.2	19.6	0.1	0.0	19.5	12.1
65歳以上 (再掲)	2,725	1,941	477	12	3	462	307	71.2	17.5	0.4	0.1	17.0	11.3

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

1998(平成10)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数	45,466	11,952	26,713	8,425	14,898	3,390	6,801	26.3	58.8	18.5	32.8	7.5	15.0	
15~19歳	532	517	7	3	3	1	8	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20~24歳	2,338	1,999	246	95	116	35	93	85.5	10.5	4.1	5.0	1.5	4.0	
25~29歳	3,107	1,644	1,323	531	673	120	140	52.9	42.6	17.1	21.6	3.8	4.5	
30~34歳	3,367	981	2,200	525	1,475	200	186	29.1	65.3	15.6	43.8	5.9	5.5	
35~39歳	3,383	644	2,448	365	1,810	273	291	19.0	72.4	10.8	53.5	8.1	8.6	
40~44歳	3,687	581	2,577	244	1,943	390	530	15.8	69.9	6.6	52.7	10.6	14.4	
45~49歳	5,078	761	3,424	362	2,487	575	893	15.0	67.4	7.1	49.0	11.3	17.6	
50~54歳	4,958	725	3,324	594	2,231	500	909	14.6	67.0	12.0	45.0	10.1	18.3	
55~59歳	4,677	716	3,089	953	1,763	373	872	15.3	66.0	20.4	37.7	8.0	18.7	
60~64歳	4,274	724	2,723	1,301	1,139	283	827	16.9	63.7	30.4	26.6	6.6	19.4	
65~69歳	3,759	730	2,265	1,395	649	221	764	19.4	60.2	37.1	17.3	5.9	20.3	
70~74歳	2,930	742	1,576	1,080	337	159	613	25.3	53.8	36.8	11.5	5.4	20.9	
75~79歳	1,749	582	833	558	164	111	334	33.3	47.6	31.9	9.4	6.3	19.1	
80~84歳	1,077	399	462	295	75	92	216	37.1	42.9	27.4	7.0	8.5	20.1	
85歳以上	549	208	217	125	34	58	125	37.9	39.5	22.7	6.2	10.5	22.7	
65歳以上 (再掲)	10,065	2,661	5,352	3,452	1,260	640	2,052	26.4	53.2	34.3	12.5	6.4	20.4	
男														
総数	36,782	6,546	24,214	8,372	14,854	988	6,022	17.8	65.8	22.8	40.4	2.7	16.4	
15~19歳	316	305	6	3	3	1	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3	
20~24歳	1,550	1,279	220	93	116	12	50	82.5	14.2	6.0	7.5	0.8	3.3	
25~29歳	2,461	1,132	1,234	525	669	40	95	46.0	50.1	21.3	27.2	1.6	3.9	
30~34歳	2,899	685	2,056	520	1,469	67	158	23.6	70.9	17.9	50.7	2.3	5.5	
35~39歳	2,997	465	2,264	362	1,804	98	267	15.5	75.6	12.1	60.2	3.3	8.9	
40~44歳	3,235	424	2,315	241	1,937	136	496	13.1	71.6	7.5	59.9	4.2	15.3	
45~49歳	4,384	542	3,008	358	2,479	171	833	12.4	68.6	8.2	56.6	3.9	19.0	
50~54歳	4,247	456	2,952	588	2,225	138	839	10.7	69.5	13.9	52.4	3.3	19.8	
55~59歳	3,964	363	2,804	947	1,759	98	796	9.2	70.7	23.9	44.4	2.5	20.1	
60~64歳	3,523	273	2,505	1,295	1,136	73	746	7.7	71.1	36.8	32.3	2.1	21.2	
65~69歳	2,986	214	2,096	1,389	648	59	677	7.2	70.2	46.5	21.7	2.0	22.7	
70~74歳	2,138	164	1,448	1,075	336	37	526	7.7	67.7	50.3	15.7	1.7	24.6	
75~79歳	1,112	105	743	556	163	23	265	9.4	66.8	50.0	14.7	2.1	23.8	
80~84歳	640	80	389	294	75	20	171	12.5	60.8	45.9	11.7	3.1	26.7	
85歳以上	330	58	175	124	34	16	98	17.5	52.9	37.7	10.4	4.8	29.6	
65歳以上 (再掲)	7,207	621	4,851	3,439	1,257	154	1,736	8.6	67.3	47.7	17.4	2.1	24.1	
女														
総数	8,684	5,406	2,499	54	44	2,401	779	62.3	28.8	0.6	0.5	27.7	9.0	
15~19歳	216	212	1	0	0	1	4	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20~24歳	788	719	26	2	1	23	42	91.3	3.3	0.3	0.1	2.9	5.4	
25~29歳	646	511	89	6	3	80	45	79.2	13.8	0.9	0.5	12.4	7.0	
30~34歳	468	296	144	5	6	133	28	63.3	30.8	1.1	1.2	28.5	5.9	
35~39歳	386	178	184	3	6	175	23	46.2	47.7	0.9	1.5	45.3	6.1	
40~44歳	452	157	262	3	6	253	33	34.7	57.9	0.6	1.4	56.0	7.4	
45~49歳	694	219	416	4	7	405	60	31.5	59.9	0.6	1.0	58.3	8.6	
50~54歳	711	269	373	5	6	362	70	37.8	52.4	0.8	0.8	50.8	9.8	
55~59歳	713	352	285	6	4	275	76	49.4	39.9	0.9	0.6	38.5	10.7	
60~64歳	751	451	218	6	2	210	82	60.1	29.1	0.8	0.3	28.0	10.9	
65~69歳	772	516	169	6	1	162	88	66.8	21.8	0.7	0.2	20.9	11.4	
70~74歳	792	578	127	4	1	122	87	73.0	16.1	0.6	0.1	15.4	10.9	
75~79歳	637	477	90	2	0	88	70	74.9	14.1	0.3	0.1	13.8	10.9	
80~84歳	437	319	73	1	0	72	45	73.0	16.7	0.1	0.0	16.5	10.3	
85歳以上	219	150	42	0	0	42	27	68.5	19.3	0.1	0.0	19.2	12.2	
65歳以上 (再掲)	2,858	2,040	501	13	3	486	316	71.4	17.5	0.4	0.1	17.0	11.1	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

1999(平成11)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	45,952	12,150	27,039	8,683	14,872	3,483	6,763	26.4	58.8	18.9	32.4	7.6	14.7	
15～19歳	522	507	7	3	3	1	8	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20～24歳	2,234	1,911	233	88	107	38	90	85.6	10.4	3.9	4.8	1.7	4.0	
25～29歳	3,138	1,659	1,335	535	669	130	145	52.9	42.5	17.1	21.3	4.2	4.6	
30～34歳	3,480	1,032	2,259	544	1,500	215	189	29.7	64.9	15.6	43.1	6.2	5.4	
35～39歳	3,441	672	2,498	398	1,814	286	270	19.5	72.6	11.6	52.7	8.3	7.9	
40～44歳	3,653	587	2,558	253	1,913	392	507	16.1	70.0	6.9	52.4	10.7	13.9	
45～49歳	4,695	718	3,166	342	2,274	551	810	15.3	67.4	7.3	48.4	11.7	17.3	
50～54歳	5,185	770	3,462	627	2,309	526	953	14.9	66.8	12.1	44.5	10.2	18.4	
55～59歳	4,869	757	3,211	994	1,828	389	902	15.5	65.9	20.4	37.5	8.0	18.5	
60～64歳	4,235	728	2,705	1,287	1,133	285	802	17.2	63.9	30.4	26.7	6.7	18.9	
65～69歳	3,821	742	2,324	1,424	669	231	754	19.4	60.8	37.3	17.5	6.1	19.7	
70～74歳	3,085	783	1,667	1,146	357	164	635	25.4	54.1	37.2	11.6	5.3	20.6	
75～79歳	1,889	631	908	610	182	116	349	33.4	48.1	32.3	9.6	6.1	18.5	
80～84歳	1,106	422	470	298	77	96	214	38.1	42.5	26.9	6.9	8.7	19.4	
85歳以上	600	231	234	135	39	61	135	38.5	39.1	22.4	6.4	10.2	22.4	
65歳以上 (再掲)	10,500	2,809	5,605	3,613	1,323	669	2,087	26.7	53.4	34.4	12.6	6.4	19.9	
男														
総数	37,081	6,629	24,478	8,629	14,828	1,022	5,974	17.9	66.0	23.3	40.0	2.8	16.1	
15～19歳	309	299	6	3	3	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3	
20～24歳	1,477	1,223	205	86	107	13	49	82.8	13.9	5.8	7.2	0.8	3.3	
25～29歳	2,469	1,134	1,238	529	666	43	97	45.9	50.1	21.4	27.0	1.8	3.9	
30～34歳	2,973	711	2,104	539	1,494	71	158	23.9	70.8	18.1	50.2	2.4	5.3	
35～39歳	3,038	484	2,308	394	1,809	106	246	15.9	76.0	13.0	59.5	3.5	8.1	
40～44歳	3,200	426	2,299	251	1,907	142	475	13.3	71.8	7.8	59.6	4.4	14.8	
45～49歳	4,048	518	2,774	338	2,267	169	756	12.8	68.5	8.3	56.0	4.2	18.7	
50～54歳	4,440	492	3,067	621	2,303	142	881	11.1	69.1	14.0	51.9	3.2	19.8	
55～59歳	4,124	390	2,912	987	1,823	101	823	9.5	70.6	23.9	44.2	2.4	19.9	
60～64歳	3,487	280	2,484	1,281	1,130	73	723	8.0	71.2	36.7	32.4	2.1	20.7	
65～69歳	3,038	224	2,148	1,418	668	62	667	7.4	70.7	46.7	22.0	2.0	21.9	
70～74歳	2,261	179	1,535	1,142	356	38	547	7.9	67.9	50.5	15.7	1.7	24.2	
75～79歳	1,210	119	815	608	182	25	276	9.8	67.4	50.3	15.0	2.0	22.8	
80～84歳	647	85	394	297	76	20	168	13.2	60.8	45.9	11.8	3.1	26.0	
85歳以上	360	66	189	134	38	16	105	18.3	52.5	37.3	10.7	4.5	29.1	
65歳以上 (再掲)	7,516	673	5,081	3,599	1,320	161	1,762	9.0	67.6	47.9	17.6	2.1	23.4	
女														
総数	8,870	5,521	2,561	55	45	2,461	789	62.2	28.9	0.6	0.5	27.7	8.9	
15～19歳	212	208	1	0	0	1	4	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20～24歳	757	689	28	2	1	25	41	90.9	3.7	0.3	0.1	3.3	5.4	
25～29歳	669	525	96	6	3	87	48	78.5	14.4	0.9	0.5	13.0	7.1	
30～34歳	506	321	155	5	6	144	31	63.4	30.6	1.0	1.2	28.4	6.1	
35～39歳	402	188	190	4	6	180	24	46.8	47.2	0.9	1.5	44.8	6.0	
40～44歳	453	161	259	3	6	251	33	35.5	57.3	0.6	1.4	55.3	7.2	
45～49歳	647	201	392	4	7	381	54	31.0	60.6	0.6	1.1	58.9	8.4	
50～54歳	746	278	396	6	6	384	72	37.3	53.0	0.8	0.8	51.5	9.6	
55～59歳	745	367	299	6	4	289	79	49.2	40.2	0.9	0.6	38.7	10.6	
60～64歳	748	448	221	6	2	212	79	59.9	29.5	0.8	0.3	28.4	10.6	
65～69歳	783	519	177	6	2	169	87	66.3	22.6	0.7	0.2	21.6	11.2	
70～74歳	824	603	132	5	1	126	88	73.3	16.0	0.6	0.1	15.3	10.7	
75～79歳	679	512	94	2	0	91	73	75.4	13.8	0.3	0.1	13.4	10.8	
80～84歳	459	337	77	1	0	76	46	73.3	16.7	0.1	0.0	16.5	10.0	
85歳以上	239	165	45	0	0	45	30	68.8	18.9	0.1	0.0	18.8	12.4	
65歳以上 (再掲)	2,984	2,136	524	13	3	508	324	71.6	17.6	0.4	0.1	17.0	10.9	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2000(平成12)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	46,407	12,341	27,349	8,920	14,852	3,577	6,718	26.6	58.9	19.2	32.0	7.7	14.5	
15~19歳	511	497	7	3	2	1	8	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20~24歳	2,143	1,835	221	81	99	41	88	85.6	10.3	3.8	4.6	1.9	4.1	
25~29歳	3,127	1,652	1,327	533	656	138	148	52.8	42.4	17.0	21.0	4.4	4.7	
30~34歳	3,565	1,075	2,300	559	1,511	230	190	30.2	64.5	15.7	42.4	6.5	5.3	
35~39歳	3,559	712	2,592	437	1,852	304	255	20.0	72.8	12.3	52.0	8.5	7.2	
40~44歳	3,605	591	2,531	262	1,876	393	483	16.4	70.2	7.3	52.0	10.9	13.4	
45~49歳	4,420	691	2,980	329	2,118	532	749	15.6	67.4	7.5	47.9	12.0	16.9	
50~54歳	5,480	823	3,649	666	2,420	563	1,008	15.0	66.6	12.2	44.2	10.3	18.4	
55~59歳	4,768	752	3,140	974	1,781	384	876	15.8	65.9	20.4	37.4	8.1	18.4	
60~64歳	4,274	746	2,736	1,297	1,148	292	791	17.5	64.0	30.3	26.9	6.8	18.5	
65~69歳	3,904	759	2,397	1,461	693	243	748	19.4	61.4	37.4	17.8	6.2	19.2	
70~74歳	3,196	815	1,734	1,195	370	168	647	25.5	54.3	37.4	11.6	5.3	20.2	
75~79歳	2,017	672	984	664	201	119	361	33.3	48.8	32.9	10.0	5.9	17.9	
80~84歳	1,193	467	502	316	82	105	223	39.2	42.1	26.5	6.9	8.8	18.7	
85歳以上	647	253	250	144	43	64	144	39.1	38.7	22.2	6.6	9.9	22.2	
65歳以上 (再掲)	10,956	2,965	5,867	3,779	1,389	699	2,124	27.1	53.6	34.5	12.7	6.4	19.4	
男														
総数	37,352	6,706	24,725	8,864	14,807	1,055	5,921	18.0	66.2	23.7	39.6	2.8	15.9	
15~19歳	303	293	6	3	2	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3	
20~24歳	1,412	1,173	191	79	98	14	48	83.1	13.5	5.6	7.0	1.0	3.4	
25~29歳	2,443	1,120	1,225	526	653	45	98	45.8	50.1	21.6	26.7	1.8	4.0	
30~34歳	3,024	732	2,135	554	1,505	77	156	24.2	70.6	18.3	49.8	2.5	5.2	
35~39歳	3,133	511	2,393	433	1,846	114	230	16.3	76.4	13.8	58.9	3.7	7.3	
40~44歳	3,154	427	2,275	259	1,870	146	452	13.6	72.1	8.2	59.3	4.6	14.3	
45~49歳	3,807	504	2,604	326	2,112	167	699	13.2	68.4	8.6	55.5	4.4	18.4	
50~54歳	4,689	531	3,225	660	2,414	152	932	11.3	68.8	14.1	51.5	3.2	19.9	
55~59歳	4,036	394	2,843	968	1,777	99	799	9.8	70.5	24.0	44.0	2.4	19.8	
60~64歳	3,515	293	2,509	1,291	1,145	73	713	8.3	71.4	36.7	32.6	2.1	20.3	
65~69歳	3,107	234	2,212	1,455	691	65	661	7.5	71.2	46.8	22.3	2.1	21.3	
70~74歳	2,348	192	1,599	1,190	369	39	558	8.2	68.1	50.7	15.7	1.7	23.8	
75~79歳	1,309	134	888	661	201	26	286	10.2	67.9	50.5	15.4	2.0	21.9	
80~84歳	686	94	417	315	82	21	174	13.7	60.9	45.9	11.9	3.1	25.4	
85歳以上	388	74	203	143	43	17	111	19.1	52.2	36.9	11.0	4.3	28.7	
65歳以上 (再掲)	7,838	729	5,319	3,765	1,386	168	1,790	9.3	67.9	48.0	17.7	2.1	22.8	
女														
総数	9,055	5,635	2,623	56	45	2,522	797	62.2	29.0	0.6	0.5	27.9	8.8	
15~19歳	208	204	1	0	0	1	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20~24歳	731	662	30	2	1	27	40	90.5	4.1	0.2	0.1	3.7	5.5	
25~29歳	684	533	102	6	3	93	50	77.9	14.9	0.9	0.4	13.5	7.3	
30~34歳	541	343	165	5	6	153	33	63.4	30.4	1.0	1.1	28.4	6.2	
35~39歳	426	201	199	4	6	189	25	47.3	46.8	1.0	1.4	44.4	5.9	
40~44歳	451	164	256	3	6	247	32	36.3	56.7	0.6	1.4	54.7	7.0	
45~49歳	613	188	376	4	7	365	50	30.6	61.3	0.6	1.1	59.6	8.1	
50~54歳	791	292	424	6	6	412	75	36.9	53.6	0.8	0.8	52.0	9.5	
55~59歳	732	359	296	6	4	286	77	49.0	40.5	0.9	0.6	39.0	10.5	
60~64歳	759	453	227	6	3	218	79	59.7	29.9	0.8	0.3	28.8	10.4	
65~69歳	797	524	185	6	2	178	88	65.8	23.2	0.7	0.2	22.3	11.0	
70~74歳	847	623	135	5	1	129	89	73.5	15.9	0.6	0.1	15.2	10.5	
75~79歳	708	538	95	2	0	93	75	76.0	13.4	0.3	0.1	13.1	10.6	
80~84歳	507	373	85	1	0	84	49	73.6	16.7	0.1	0.0	16.5	9.7	
85歳以上	258	178	48	0	0	48	32	69.0	18.5	0.1	0.0	18.4	12.5	
65歳以上 (再掲)	3,118	2,237	548	14	3	531	333	71.7	17.6	0.4	0.1	17.0	10.7	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2001(平成13)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	46,793	12,518	27,597	9,126	14,813	3,658	6,678	26.8	59.0	19.5	31.7	7.8	14.3
15~19歳	500	487	6	3	2	1	7	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5
20~24歳	2,065	1,766	215	78	96	41	84	85.5	10.4	3.8	4.6	2.0	4.1
25~29歳	3,096	1,631	1,318	529	651	138	147	52.7	42.6	17.1	21.0	4.4	4.7
30~34歳	3,740	1,136	2,403	584	1,571	248	201	30.4	64.3	15.6	42.0	6.6	5.4
35~39歳	3,536	720	2,567	437	1,819	311	249	20.4	72.6	12.3	51.5	8.8	7.0
40~44歳	3,611	607	2,546	281	1,863	402	459	16.8	70.5	7.8	51.6	11.1	12.7
45~49歳	4,230	674	2,857	325	2,010	522	699	15.9	67.5	7.7	47.5	12.3	16.5
50~54歳	5,739	887	3,807	703	2,510	593	1,045	15.5	66.3	12.2	43.7	10.3	18.2
55~59歳	4,519	724	2,966	921	1,673	372	829	16.0	65.6	20.4	37.0	8.2	18.3
60~64歳	4,352	772	2,780	1,320	1,162	298	800	17.7	63.9	30.3	26.7	6.9	18.4
65~69歳	3,982	782	2,452	1,490	711	251	748	19.6	61.6	37.4	17.9	6.3	18.8
70~74歳	3,291	835	1,806	1,239	389	177	651	25.4	54.9	37.7	11.8	5.4	19.8
75~79歳	2,190	721	1,084	737	222	125	386	32.9	49.5	33.6	10.1	5.7	17.6
80~84歳	1,244	498	524	328	88	108	222	40.0	42.1	26.4	7.1	8.7	17.9
85歳以上	697	279	267	151	46	70	151	40.0	38.3	21.7	6.6	10.0	21.7
65歳以上 (再掲)	11,403	3,114	6,132	3,945	1,456	731	2,158	27.3	53.8	34.6	12.8	6.4	18.9
男													
総数	37,592	6,790	24,927	9,069	14,767	1,091	5,875	18.1	66.3	24.1	39.3	2.9	15.6
15~19歳	297	287	6	3	2	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3
20~24歳	1,361	1,129	185	76	95	14	46	83.0	13.6	5.6	7.0	1.0	3.4
25~29歳	2,417	1,105	1,215	523	648	44	97	45.7	50.3	21.6	26.8	1.8	4.0
30~34歳	3,162	773	2,225	579	1,565	81	165	24.4	70.4	18.3	49.5	2.6	5.2
35~39歳	3,098	510	2,366	433	1,813	120	223	16.5	76.3	14.0	58.5	3.9	7.2
40~44歳	3,153	437	2,288	278	1,856	154	427	13.9	72.6	8.8	58.9	4.9	13.6
45~49歳	3,639	490	2,497	322	2,003	172	652	13.5	68.6	8.8	55.0	4.7	17.9
50~54歳	4,906	580	3,359	697	2,504	158	967	11.8	68.5	14.2	51.0	3.2	19.7
55~59歳	3,824	385	2,681	915	1,668	98	757	10.1	70.1	23.9	43.6	2.6	19.8
60~64歳	3,580	311	2,548	1,314	1,159	75	721	8.7	71.2	36.7	32.4	2.1	20.1
65~69歳	3,167	246	2,261	1,484	710	67	660	7.8	71.4	46.9	22.4	2.1	20.8
70~74歳	2,427	202	1,663	1,234	388	41	561	8.3	68.5	50.9	16.0	1.7	23.1
75~79歳	1,441	150	983	734	222	28	308	10.4	68.2	50.9	15.4	1.9	21.4
80~84歳	707	100	436	327	88	22	171	14.2	61.7	46.3	12.4	3.1	24.1
85歳以上	413	83	214	151	46	18	116	20.0	51.9	36.5	11.1	4.3	28.1
65歳以上 (再掲)	8,155	781	5,558	3,931	1,452	175	1,816	9.6	68.2	48.2	17.8	2.1	22.3
女													
総数	9,201	5,728	2,670	57	46	2,567	803	62.3	29.0	0.6	0.5	27.9	8.7
15~19歳	204	200	1	0	0	1	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7
20~24歳	705	637	30	2	1	27	39	90.4	4.2	0.2	0.1	3.8	5.5
25~29歳	679	527	103	6	3	94	49	77.6	15.1	0.9	0.4	13.8	7.3
30~34歳	577	363	179	6	6	167	36	62.8	31.0	1.0	1.1	28.9	6.2
35~39歳	438	210	202	4	6	191	26	48.0	46.0	0.9	1.4	43.7	5.9
40~44歳	459	169	258	3	6	248	32	36.9	56.2	0.6	1.4	54.2	6.9
45~49歳	591	184	360	4	7	350	47	31.1	60.9	0.6	1.2	59.2	8.0
50~54歳	833	307	448	6	6	435	78	36.8	53.8	0.8	0.8	52.3	9.4
55~59歳	695	339	285	6	4	274	72	48.7	40.9	0.9	0.6	39.5	10.3
60~64歳	772	461	232	6	3	223	79	59.7	30.1	0.8	0.3	28.9	10.3
65~69歳	815	536	192	6	2	184	88	65.7	23.5	0.7	0.2	22.6	10.8
70~74歳	864	632	142	5	1	136	90	73.2	16.5	0.6	0.1	15.8	10.4
75~79歳	749	571	100	2	0	97	78	76.2	13.4	0.3	0.1	13.0	10.4
80~84歳	536	397	87	1	0	86	52	74.1	16.3	0.1	0.0	16.1	9.7
85歳以上	284	196	52	0	0	52	35	69.2	18.5	0.1	0.0	18.4	12.3
65歳以上 (再掲)	3,248	2,332	574	14	3	556	342	71.8	17.7	0.4	0.1	17.1	10.5

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2002(平成14)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	47,188	12,693	27,856	9,355	14,762	3,739	6,640	26.9	59.0	19.8	31.3	7.9	14.1	
15~19歳	489	476	6	3	2	1	7	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20~24歳	2,005	1,715	209	75	93	41	82	85.5	10.4	3.8	4.6	2.0	4.1	
25~29歳	3,023	1,586	1,294	517	637	140	144	52.5	42.8	17.1	21.1	4.6	4.8	
30~34歳	3,778	1,154	2,420	587	1,573	260	204	30.5	64.1	15.5	41.6	6.9	5.4	
35~39歳	3,681	767	2,660	459	1,872	330	254	20.8	72.3	12.5	50.8	9.0	6.9	
40~44歳	3,664	630	2,593	303	1,874	416	441	17.2	70.8	8.3	51.1	11.4	12.0	
45~49歳	4,059	659	2,746	322	1,911	512	654	16.2	67.6	7.9	47.1	12.6	16.1	
50~54歳	5,515	875	3,647	679	2,385	583	993	15.9	66.1	12.3	43.2	10.6	18.0	
55~59歳	4,688	769	3,059	955	1,715	389	860	16.4	65.3	20.4	36.6	8.3	18.3	
60~64歳	4,461	804	2,843	1,352	1,184	307	814	18.0	63.7	30.3	26.5	6.9	18.3	
65~69歳	4,031	799	2,490	1,509	724	257	742	19.8	61.8	37.4	18.0	6.4	18.4	
70~74歳	3,386	855	1,876	1,282	407	187	654	25.3	55.4	37.9	12.0	5.5	19.3	
75~79歳	2,353	765	1,179	807	242	131	409	32.5	50.1	34.3	10.3	5.5	17.4	
80~84歳	1,312	534	553	346	95	113	225	40.7	42.1	26.3	7.2	8.6	17.1	
85歳以上	743	305	281	157	49	75	157	41.0	37.8	21.2	6.5	10.1	21.2	
65歳以上 (再掲)	11,826	3,258	6,380	4,101	1,517	762	2,188	27.6	53.9	34.7	12.8	6.4	18.5	
男														
総数	37,838	6,865	25,141	9,297	14,715	1,129	5,831	18.1	66.4	24.6	38.9	3.0	15.4	
15~19歳	290	281	6	3	2	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.1	1.3	
20~24歳	1,321	1,096	180	74	92	14	45	83.0	13.6	5.6	7.0	1.1	3.4	
25~29歳	2,359	1,073	1,191	511	634	46	95	45.5	50.5	21.7	26.9	1.9	4.0	
30~34歳	3,185	785	2,233	582	1,566	85	167	24.6	70.1	18.3	49.2	2.7	5.2	
35~39歳	3,207	536	2,446	454	1,865	127	226	16.7	76.3	14.2	58.2	3.9	7.0	
40~44歳	3,192	453	2,330	300	1,867	163	409	14.2	73.0	9.4	58.5	5.1	12.8	
45~49歳	3,487	478	2,400	319	1,905	176	610	13.7	68.8	9.1	54.6	5.1	17.5	
50~54歳	4,709	580	3,211	673	2,378	159	919	12.3	68.2	14.3	50.5	3.4	19.5	
55~59歳	3,968	420	2,761	949	1,711	101	787	10.6	69.6	23.9	43.1	2.6	19.8	
60~64歳	3,669	332	2,604	1,346	1,181	77	734	9.0	71.0	36.7	32.2	2.1	20.0	
65~69歳	3,204	256	2,293	1,503	722	67	655	8.0	71.6	46.9	22.6	2.1	20.4	
70~74歳	2,503	213	1,726	1,277	406	43	564	8.5	69.0	51.0	16.2	1.7	22.5	
75~79歳	1,569	166	1,075	804	241	29	328	10.6	68.5	51.3	15.4	1.9	20.9	
80~84歳	740	108	462	345	95	23	170	14.6	62.4	46.6	12.8	3.0	23.0	
85歳以上	435	91	225	157	49	19	120	20.9	51.6	36.1	11.2	4.4	27.5	
65歳以上 (再掲)	8,451	833	5,781	4,086	1,514	181	1,837	9.9	68.4	48.3	17.9	2.1	21.7	
女														
総数	9,350	5,827	2,715	58	46	2,611	809	62.3	29.0	0.6	0.5	27.9	8.6	
15~19歳	199	195	1	0	0	1	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20~24歳	685	618	29	2	1	27	37	90.3	4.2	0.2	0.1	3.9	5.5	
25~29歳	665	513	103	6	3	94	48	77.2	15.5	0.9	0.4	14.2	7.3	
30~34歳	593	369	187	6	6	175	37	62.2	31.5	1.0	1.0	29.5	6.3	
35~39歳	474	232	213	4	6	203	28	49.0	45.1	0.9	1.3	42.9	6.0	
40~44歳	472	177	263	3	6	253	32	37.6	55.6	0.7	1.4	53.6	6.8	
45~49歳	571	181	346	4	7	336	45	31.6	60.6	0.6	1.2	58.8	7.8	
50~54歳	806	295	437	6	6	424	74	36.6	54.2	0.8	0.8	52.6	9.2	
55~59歳	720	349	298	6	4	287	73	48.5	41.4	0.9	0.6	39.9	10.1	
60~64歳	791	472	239	6	3	230	80	59.6	30.2	0.8	0.3	29.1	10.1	
65~69歳	828	543	197	6	2	189	87	65.7	23.8	0.7	0.2	22.9	10.5	
70~74歳	883	643	150	5	1	143	90	72.8	17.0	0.6	0.1	16.2	10.2	
75~79歳	784	599	105	3	1	101	80	76.4	13.3	0.3	0.1	12.9	10.3	
80~84歳	572	426	91	1	0	90	55	74.5	15.9	0.1	0.0	15.7	9.6	
85歳以上	308	214	57	0	0	56	37	69.4	18.4	0.1	0.0	18.3	12.2	
65歳以上 (再掲)	3,374	2,425	599	15	3	581	350	71.9	17.7	0.4	0.1	17.2	10.4	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2003(平成15)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子	ひ と り 親 と 子			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子	ひ と り 親 と 子		
総 数														
総 数	47,566	12,861	28,105	9,569	14,715	3,820	6,601	27.0	59.1	20.1	30.9	8.0	13.9	
15~19歳	476	463	6	3	2	1	7	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20~24歳	1,955	1,672	203	73	90	40	80	85.5	10.4	3.8	4.6	2.0	4.1	
25~29歳	2,922	1,525	1,258	501	616	142	139	52.2	43.1	17.1	21.1	4.9	4.8	
30~34歳	3,834	1,178	2,448	593	1,582	273	209	30.7	63.8	15.5	41.3	7.1	5.4	
35~39歳	3,803	810	2,736	478	1,913	346	257	21.3	71.9	12.6	50.3	9.1	6.8	
40~44歳	3,724	655	2,646	327	1,889	430	423	17.6	71.1	8.8	50.7	11.6	11.4	
45~49歳	3,955	655	2,679	325	1,846	508	621	16.6	67.7	8.2	46.7	12.9	15.7	
50~54歳	5,190	846	3,423	643	2,216	564	922	16.3	65.9	12.4	42.7	10.9	17.8	
55~59歳	4,939	828	3,205	1,006	1,788	412	906	16.8	64.9	20.4	36.2	8.3	18.3	
60~64歳	4,565	834	2,903	1,383	1,205	315	828	18.3	63.6	30.3	26.4	6.9	18.1	
65~69歳	4,041	809	2,503	1,513	730	260	729	20.0	61.9	37.4	18.1	6.4	18.0	
70~74歳	3,470	875	1,939	1,320	424	196	656	25.2	55.9	38.0	12.2	5.6	18.9	
75~79歳	2,508	807	1,270	874	261	136	430	32.2	50.7	34.8	10.4	5.4	17.2	
80~84歳	1,394	574	589	368	104	118	230	41.2	42.3	26.4	7.4	8.4	16.5	
85歳以上	789	331	295	163	51	81	163	41.9	37.4	20.7	6.5	10.2	20.7	
65歳以上 (再掲)	12,202	3,395	6,597	4,238	1,569	790	2,209	27.8	54.1	34.7	12.9	6.5	18.1	
男														
総 数	38,070	6,938	25,345	9,511	14,669	1,166	5,787	18.2	66.6	25.0	38.5	3.1	15.2	
15~19歳	282	273	5	3	2	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3	
20~24歳	1,287	1,068	175	72	90	13	43	83.0	13.6	5.6	7.0	1.0	3.4	
25~29歳	2,278	1,030	1,155	495	613	47	92	45.2	50.7	21.7	26.9	2.1	4.0	
30~34歳	3,223	801	2,252	587	1,575	89	170	24.9	69.9	18.2	48.9	2.8	5.3	
35~39歳	3,297	558	2,512	473	1,906	133	227	16.9	76.2	14.4	57.8	4.0	6.9	
40~44歳	3,238	470	2,378	324	1,882	172	390	14.5	73.4	10.0	58.1	5.3	12.0	
45~49歳	3,394	474	2,341	321	1,839	181	578	14.0	69.0	9.5	54.2	5.3	17.0	
50~54歳	4,426	568	3,006	637	2,210	159	853	12.8	67.9	14.4	49.9	3.6	19.3	
55~59歳	4,182	462	2,889	999	1,783	106	831	11.0	69.1	23.9	42.6	2.5	19.9	
60~64歳	3,755	351	2,657	1,377	1,202	78	747	9.4	70.8	36.7	32.0	2.1	19.9	
65~69歳	3,209	263	2,303	1,507	728	67	644	8.2	71.8	47.0	22.7	2.1	20.1	
70~74歳	2,569	222	1,782	1,314	423	45	565	8.6	69.4	51.1	16.5	1.8	22.0	
75~79歳	1,690	181	1,162	871	260	31	347	10.7	68.7	51.5	15.4	1.8	20.6	
80~84歳	784	117	494	367	103	24	172	15.0	63.1	46.9	13.2	3.0	22.0	
85歳以上	456	99	234	163	51	20	123	21.7	51.3	35.7	11.3	4.4	27.0	
65歳以上 (再掲)	8,709	882	5,975	4,222	1,566	187	1,852	10.1	68.6	48.5	18.0	2.1	21.3	
女														
総 数	9,496	5,923	2,760	59	47	2,654	814	62.4	29.1	0.6	0.5	27.9	8.6	
15~19歳	194	190	1	0	0	1	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20~24歳	668	603	28	2	1	26	37	90.3	4.3	0.2	0.1	3.9	5.5	
25~29歳	645	495	103	6	3	94	47	76.7	16.0	0.9	0.5	14.6	7.3	
30~34歳	611	376	196	6	6	184	39	61.6	32.1	0.9	1.0	30.1	6.3	
35~39歳	507	252	224	4	6	213	30	49.8	44.2	0.9	1.2	42.1	6.0	
40~44歳	486	186	268	3	7	258	33	38.2	55.1	0.7	1.3	53.1	6.7	
45~49歳	561	181	338	4	7	327	43	32.2	60.2	0.6	1.2	58.3	7.7	
50~54歳	764	278	417	6	6	405	69	36.4	54.6	0.8	0.8	53.0	9.0	
55~59歳	758	366	317	6	5	306	75	48.3	41.8	0.9	0.6	40.3	9.9	
60~64歳	810	483	246	6	3	237	81	59.6	30.4	0.8	0.3	29.2	10.0	
65~69歳	832	546	200	6	2	193	86	65.6	24.1	0.7	0.2	23.2	10.3	
70~74歳	901	653	157	5	1	150	91	72.5	17.4	0.6	0.1	16.7	10.1	
75~79歳	818	626	109	3	1	105	83	76.6	13.3	0.3	0.1	12.9	10.1	
80~84歳	610	457	95	1	0	94	58	74.9	15.6	0.1	0.0	15.4	9.5	
85歳以上	333	232	61	0	0	61	40	69.6	18.4	0.1	0.0	18.3	12.0	
65歳以上 (再掲)	3,493	2,514	622	15	4	603	357	72.0	17.8	0.4	0.1	17.3	10.2	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2004(平成16)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	47,920	13,023	28,336	9,769	14,668	3,899	6,560	27.2	59.1	20.4	30.6	8.1	13.7	
15～19歳	461	448	6	3	2	1	7	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20～24歳	1,917	1,640	199	72	89	39	78	85.5	10.4	3.8	4.6	2.0	4.1	
25～29歳	2,808	1,457	1,217	481	592	143	134	51.9	43.3	17.1	21.1	5.1	4.8	
30～34歳	3,870	1,194	2,463	596	1,582	286	212	30.9	63.7	15.4	40.9	7.4	5.5	
35～39歳	3,925	853	2,811	497	1,953	361	261	21.7	71.6	12.7	49.8	9.2	6.6	
40～44歳	3,782	681	2,697	351	1,903	443	404	18.0	71.3	9.3	50.3	11.7	10.7	
45～49歳	3,923	663	2,660	333	1,816	512	600	16.9	67.8	8.5	46.3	13.0	15.3	
50～54歳	4,805	806	3,159	599	2,021	539	840	16.8	65.7	12.5	42.1	11.2	17.5	
55～59歳	5,174	884	3,340	1,053	1,854	433	950	17.1	64.6	20.4	35.8	8.4	18.4	
60～64歳	4,750	880	3,014	1,439	1,247	328	856	18.5	63.5	30.3	26.3	6.9	18.0	
65～69歳	4,002	808	2,486	1,499	726	260	709	20.2	62.1	37.5	18.1	6.5	17.7	
70～74歳	3,528	887	1,988	1,347	437	203	653	25.2	56.3	38.2	12.4	5.8	18.5	
75～79歳	2,640	848	1,346	929	276	141	447	32.1	51.0	35.2	10.5	5.3	16.9	
80～84歳	1,507	621	643	404	116	124	243	41.2	42.7	26.8	7.7	8.3	16.1	
85歳以上	828	354	306	167	54	86	168	42.8	37.0	20.2	6.5	10.3	20.2	
65歳以上 (再掲)	12,505	3,518	6,769	4,345	1,609	815	2,218	28.1	54.1	34.7	12.9	6.5	17.7	
男														
総 数	38,281	7,007	25,532	9,709	14,621	1,202	5,742	18.3	66.7	25.4	38.2	3.1	15.0	
15～19歳	273	264	5	3	2	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3	
20～24歳	1,261	1,047	171	70	88	13	43	83.1	13.6	5.6	7.0	1.0	3.4	
25～29歳	2,185	983	1,114	476	589	49	88	45.0	51.0	21.8	27.0	2.3	4.0	
30～34歳	3,245	813	2,260	590	1,576	94	172	25.1	69.6	18.2	48.6	2.9	5.3	
35～39歳	3,385	580	2,576	492	1,947	137	228	17.1	76.1	14.5	57.5	4.1	6.7	
40～44歳	3,281	487	2,424	347	1,896	180	371	14.8	73.9	10.6	57.8	5.5	11.3	
45～49歳	3,362	480	2,325	329	1,809	187	558	14.3	69.2	9.8	53.8	5.6	16.6	
50～54歳	4,092	548	2,767	594	2,015	158	778	13.4	67.6	14.5	49.2	3.9	19.0	
55～59歳	4,381	502	3,006	1,046	1,849	110	872	11.5	68.6	23.9	42.2	2.5	19.9	
60～64歳	3,907	377	2,757	1,432	1,245	81	773	9.6	70.6	36.7	31.9	2.1	19.8	
65～69歳	3,176	266	2,284	1,493	725	67	625	8.4	71.9	47.0	22.8	2.1	19.7	
70～74歳	2,616	229	1,824	1,342	436	47	562	8.8	69.7	51.3	16.7	1.8	21.5	
75～79歳	1,788	193	1,233	926	276	32	362	10.8	69.0	51.8	15.4	1.8	20.2	
80～84歳	855	131	544	403	115	26	181	15.3	63.6	47.1	13.5	3.0	21.1	
85歳以上	473	106	241	167	54	21	125	22.5	51.0	35.3	11.3	4.4	26.5	
65歳以上 (再掲)	8,908	926	6,127	4,330	1,605	192	1,855	10.4	68.8	48.6	18.0	2.2	20.8	
女														
総 数	9,639	6,016	2,804	60	47	2,697	819	62.4	29.1	0.6	0.5	28.0	8.5	
15～19歳	188	184	1	0	0	1	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20～24歳	656	593	28	2	1	26	36	90.3	4.3	0.2	0.1	3.9	5.5	
25～29歳	622	474	102	6	3	94	45	76.2	16.5	0.9	0.5	15.1	7.3	
30～34歳	625	381	204	6	6	192	40	61.0	32.6	0.9	1.0	30.7	6.4	
35～39歳	540	273	235	5	6	224	33	50.5	43.4	0.9	1.2	41.4	6.0	
40～44歳	500	194	273	4	7	263	33	38.8	54.6	0.7	1.3	52.6	6.6	
45～49歳	561	184	335	4	7	324	42	32.8	59.7	0.7	1.3	57.8	7.5	
50～54歳	712	257	393	5	6	381	62	36.1	55.1	0.8	0.8	53.5	8.8	
55～59歳	793	382	334	7	5	322	77	48.1	42.1	0.9	0.6	40.7	9.7	
60～64歳	843	503	257	7	3	247	84	59.6	30.5	0.8	0.3	29.3	9.9	
65～69歳	826	542	201	6	2	194	83	65.5	24.4	0.7	0.2	23.4	10.1	
70～74歳	912	658	163	6	1	156	91	72.2	17.9	0.6	0.1	17.2	9.9	
75～79歳	852	654	113	3	1	109	85	76.8	13.2	0.4	0.1	12.8	10.0	
80～84歳	652	490	100	1	0	99	62	75.2	15.3	0.1	0.0	15.1	9.5	
85歳以上	355	248	65	0	0	65	42	69.8	18.3	0.1	0.0	18.2	11.9	
65歳以上 (再掲)	3,597	2,592	642	16	4	623	363	72.1	17.8	0.4	0.1	17.3	10.1	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2005(平成17)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子	ひ と り 親 と 子			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子	ひ と り 親 と 子		
総 数														
総 数	48,227	13,171	28,540	9,932	14,627	3,981	6,516	27.3	59.2	20.6	30.3	8.3	13.5	
15~19歳	447	434	6	3	2	1	7	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20~24歳	1,878	1,606	195	71	87	38	77	85.5	10.4	3.8	4.6	2.0	4.1	
25~29歳	2,709	1,398	1,182	465	571	146	129	51.6	43.6	17.2	21.1	5.4	4.8	
30~34歳	3,852	1,196	2,443	591	1,561	291	213	31.0	63.4	15.3	40.5	7.6	5.5	
35~39歳	4,017	890	2,865	512	1,977	376	262	22.2	71.3	12.7	49.2	9.4	6.5	
40~44歳	3,905	718	2,794	381	1,950	463	393	18.4	71.5	9.8	49.9	11.8	10.1	
45~49歳	3,877	669	2,631	340	1,779	512	577	17.3	67.9	8.8	45.9	13.2	14.9	
50~54歳	4,531	782	2,969	569	1,877	522	780	17.3	65.5	12.6	41.4	11.5	17.2	
55~59歳	5,470	948	3,518	1,113	1,945	461	1,004	17.3	64.3	20.3	35.6	8.4	18.4	
60~64歳	4,649	872	2,945	1,406	1,214	326	832	18.7	63.4	30.2	26.1	7.0	17.9	
65~69歳	4,040	822	2,516	1,513	737	266	701	20.4	62.3	37.5	18.2	6.6	17.4	
70~74歳	3,606	905	2,047	1,382	453	212	653	25.1	56.8	38.3	12.6	5.9	18.1	
75~79歳	2,737	879	1,401	970	287	144	457	32.1	51.2	35.4	10.5	5.3	16.7	
80~84歳	1,612	660	698	441	128	129	254	40.9	43.3	27.3	8.0	8.0	15.8	
85歳以上	897	391	328	177	58	94	178	43.6	36.6	19.7	6.5	10.4	19.8	
65歳以上 (再掲)	12,892	3,657	6,992	4,483	1,663	846	2,243	28.4	54.2	34.8	12.9	6.6	17.4	
男														
総 数	38,457	7,074	25,691	9,872	14,580	1,239	5,693	18.4	66.8	25.7	37.9	3.2	14.8	
15~19歳	265	256	5	3	2	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3	
20~24歳	1,234	1,025	167	69	86	12	42	83.1	13.6	5.6	7.0	1.0	3.4	
25~29歳	2,106	941	1,079	459	569	51	85	44.7	51.3	21.8	27.0	2.4	4.0	
30~34歳	3,222	815	2,235	585	1,555	94	172	25.3	69.4	18.2	48.3	2.9	5.4	
35~39歳	3,447	598	2,621	507	1,970	144	227	17.4	76.0	14.7	57.2	4.2	6.6	
40~44歳	3,382	512	2,511	377	1,943	190	359	15.2	74.2	11.2	57.5	5.6	10.6	
45~49歳	3,318	483	2,300	336	1,772	192	536	14.6	69.3	10.1	53.4	5.8	16.1	
50~54歳	3,855	540	2,593	564	1,872	157	722	14.0	67.3	14.6	48.6	4.1	18.7	
55~59歳	4,631	545	3,162	1,105	1,940	117	923	11.8	68.3	23.9	41.9	2.5	19.9	
60~64歳	3,822	379	2,692	1,400	1,211	81	751	9.9	70.4	36.6	31.7	2.1	19.7	
65~69歳	3,204	275	2,310	1,507	735	68	619	8.6	72.1	47.0	23.0	2.1	19.3	
70~74歳	2,678	238	1,877	1,377	451	49	562	8.9	70.1	51.4	16.9	1.8	21.0	
75~79歳	1,859	203	1,285	967	287	32	370	10.9	69.2	52.0	15.4	1.7	19.9	
80~84歳	930	145	596	440	128	28	190	15.5	64.1	47.3	13.8	3.0	20.4	
85歳以上	506	118	257	177	58	23	131	23.2	50.8	34.9	11.4	4.5	26.0	
65歳以上 (再掲)	9,176	978	6,326	4,467	1,659	199	1,872	10.7	68.9	48.7	18.1	2.2	20.4	
女														
総 数	9,769	6,097	2,850	60	47	2,742	823	62.4	29.2	0.6	0.5	28.1	8.4	
15~19歳	182	178	1	0	0	1	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20~24歳	644	581	28	2	1	26	35	90.2	4.3	0.2	0.1	4.0	5.5	
25~29歳	603	457	102	5	3	94	44	75.7	17.0	0.9	0.5	15.6	7.3	
30~34歳	630	381	209	6	6	197	41	60.5	33.1	0.9	1.0	31.2	6.4	
35~39歳	570	292	244	5	7	233	35	51.2	42.8	0.8	1.1	40.8	6.1	
40~44歳	524	206	283	4	7	273	34	39.4	54.1	0.8	1.3	52.0	6.6	
45~49歳	559	186	331	4	7	320	41	33.4	59.3	0.7	1.3	57.3	7.4	
50~54歳	676	242	376	5	6	365	58	35.9	55.6	0.8	0.9	54.0	8.5	
55~59歳	839	402	356	7	5	344	81	48.0	42.4	0.9	0.6	41.0	9.6	
60~64歳	827	492	254	7	3	244	81	59.5	30.7	0.8	0.4	29.5	9.8	
65~69歳	836	548	206	6	2	198	83	65.5	24.7	0.7	0.2	23.7	9.9	
70~74歳	928	667	170	6	1	163	91	71.9	18.4	0.6	0.1	17.6	9.8	
75~79歳	878	676	116	3	1	112	87	76.9	13.2	0.4	0.1	12.8	9.9	
80~84歳	682	515	102	1	0	101	64	75.5	15.0	0.1	0.0	14.9	9.4	
85歳以上	391	273	71	0	0	71	46	69.9	18.3	0.1	0.0	18.2	11.8	
65歳以上 (再掲)	3,715	2,679	666	16	4	646	371	72.1	17.9	0.4	0.1	17.4	10.0	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2010(平成22)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	49,142	13,734	29,079	10,541	14,252	4,286	6,329	27.9	59.2	21.4	29.0	8.7	12.9	
15～19歳	408	397	5	2	2	1	6	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5	
20～24歳	1,644	1,405	171	62	76	33	67	85.5	10.4	3.8	4.6	2.0	4.1	
25～29歳	2,373	1,225	1,035	407	500	128	113	51.6	43.6	17.2	21.1	5.4	4.8	
30～34歳	3,360	1,016	2,158	517	1,364	277	187	30.2	64.2	15.4	40.6	8.2	5.6	
35～39歳	4,302	1,020	2,993	522	2,035	437	289	23.7	69.6	12.1	47.3	10.2	6.7	
40～44歳	4,351	863	3,080	445	2,101	534	409	19.8	70.8	10.2	48.3	12.3	9.4	
45～49歳	4,170	788	2,881	451	1,852	578	501	18.9	69.1	10.8	44.4	13.9	12.0	
50～54歳	3,976	750	2,609	537	1,574	498	617	18.9	65.6	13.5	39.6	12.5	15.5	
55～59歳	4,551	891	2,872	915	1,524	433	788	19.6	63.1	20.1	33.5	9.5	17.3	
60～64歳	5,338	1,075	3,302	1,591	1,334	377	960	20.1	61.9	29.8	25.0	7.1	18.0	
65～69歳	4,395	941	2,712	1,638	782	292	743	21.4	61.7	37.3	17.8	6.6	16.9	
70～74歳	3,743	964	2,148	1,436	482	230	631	25.8	57.4	38.4	12.9	6.1	16.9	
75～79歳	3,106	981	1,653	1,123	351	179	472	31.6	53.2	36.2	11.3	5.8	15.2	
80～84歳	2,190	858	1,005	657	187	161	327	39.2	45.9	30.0	8.5	7.3	14.9	
85歳以上	1,234	560	455	239	87	129	219	45.4	36.9	19.3	7.1	10.5	17.7	
65歳以上(再掲)	14,668	4,304	7,972	5,092	1,890	990	2,391	29.3	54.4	34.7	12.9	6.8	16.3	
男														
総数	38,900	7,330	26,086	10,479	14,202	1,405	5,484	18.8	67.1	26.9	36.5	3.6	14.1	
15～19歳	242	234	5	2	2	0	3	96.7	2.0	1.0	0.8	0.2	1.3	
20～24歳	1,081	898	147	61	76	11	36	83.0	13.6	5.6	7.0	1.0	3.4	
25～29歳	1,841	821	945	402	498	45	74	44.6	51.3	21.9	27.0	2.4	4.0	
30～34歳	2,804	682	1,971	512	1,359	100	151	24.3	70.3	18.3	48.5	3.6	5.4	
35～39歳	3,677	718	2,710	517	2,028	165	249	19.5	73.7	14.1	55.2	4.5	6.8	
40～44歳	3,710	588	2,756	440	2,094	223	365	15.8	74.3	11.9	56.4	6.0	9.9	
45～49歳	3,543	561	2,524	446	1,844	235	457	15.8	71.3	12.6	52.1	6.6	12.9	
50～54歳	3,361	516	2,277	532	1,568	177	568	15.3	67.8	15.8	46.7	5.3	16.9	
55～59歳	3,831	551	2,555	909	1,519	127	725	14.4	66.7	23.7	39.6	3.3	18.9	
60～64歳	4,395	516	3,006	1,584	1,331	91	873	11.7	68.4	36.0	30.3	2.1	19.9	
65～69歳	3,487	346	2,484	1,631	780	72	657	9.9	71.2	46.8	22.4	2.1	18.8	
70～74歳	2,775	269	1,962	1,430	481	51	544	9.7	70.7	51.5	17.3	1.8	19.6	
75～79歳	2,134	246	1,509	1,119	350	39	380	11.5	70.7	52.4	16.4	1.8	17.8	
80～84歳	1,330	205	877	655	187	35	248	15.4	65.9	49.3	14.1	2.6	18.6	
85歳以上	690	178	359	238	87	33	153	25.9	52.0	34.5	12.6	4.8	22.1	
65歳以上(再掲)	10,416	1,245	7,190	5,074	1,885	230	1,981	12.0	69.0	48.7	18.1	2.2	19.0	
女														
総数	10,242	6,405	2,992	62	50	2,881	845	62.5	29.2	0.6	0.5	28.1	8.2	
15～19歳	166	163	1	0	0	1	3	97.9	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20～24歳	563	508	24	1	1	23	31	90.2	4.3	0.2	0.1	4.0	5.5	
25～29歳	532	403	90	5	2	83	39	75.8	16.9	0.9	0.4	15.5	7.3	
30～34歳	556	333	187	5	6	176	36	60.0	33.6	0.9	1.0	31.7	6.4	
35～39歳	625	302	284	5	7	272	40	48.3	45.4	0.8	1.1	43.5	6.3	
40～44歳	642	275	323	5	7	311	43	42.9	50.4	0.7	1.1	48.5	6.7	
45～49歳	628	227	356	5	8	343	44	36.2	56.8	0.8	1.3	54.7	7.0	
50～54歳	615	234	332	5	6	321	49	38.1	54.0	0.8	1.0	52.2	7.9	
55～59歳	721	340	317	6	5	306	64	47.2	43.9	0.8	0.7	42.4	8.8	
60～64歳	943	559	297	7	4	286	87	59.3	31.5	0.8	0.4	30.3	9.2	
65～69歳	908	595	228	7	2	220	86	65.4	25.1	0.7	0.2	24.2	9.4	
70～74歳	968	695	186	6	1	179	87	71.8	19.2	0.6	0.1	18.5	9.0	
75～79歳	971	735	144	4	1	140	92	75.7	14.8	0.4	0.1	14.4	9.5	
80～84歳	860	653	128	1	0	126	79	76.0	14.9	0.2	0.0	14.7	9.2	
85歳以上	545	382	96	0	0	96	66	70.1	17.7	0.1	0.0	17.6	12.2	
65歳以上(再掲)	4,252	3,059	782	18	4	760	410	72.0	18.4	0.4	0.1	17.9	9.6	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2015(平成27)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他	単 独	核 家 族 世 帯				その他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	49,273	14,159	28,967	10,753	13,706	4,507	6,147	28.7	58.8	21.8	27.8	9.1	12.5	
15~19歳	414	402	6	2	2	1	6	97.2	1.4	0.6	0.5	0.3	1.5	
20~24歳	1,505	1,287	157	56	69	32	61	85.5	10.4	3.7	4.6	2.1	4.1	
25~29歳	2,078	1,070	908	358	439	111	99	51.5	43.7	17.2	21.2	5.3	4.8	
30~34歳	2,944	887	1,893	455	1,197	240	163	30.1	64.3	15.5	40.7	8.2	5.5	
35~39歳	3,768	860	2,655	458	1,787	409	253	22.8	70.4	12.2	47.4	10.9	6.7	
40~44歳	4,685	1,048	3,197	442	2,148	607	440	22.4	68.2	9.4	45.9	13.0	9.4	
45~49歳	4,606	932	3,149	512	1,990	647	525	20.2	68.4	11.1	43.2	14.1	11.4	
50~54歳	4,245	869	2,813	637	1,627	550	563	20.5	66.3	15.0	38.3	13.0	13.3	
55~59歳	4,001	843	2,520	822	1,279	419	638	21.1	63.0	20.6	32.0	10.5	15.9	
60~64歳	4,441	991	2,687	1,290	1,048	349	763	22.3	60.5	29.0	23.6	7.9	17.2	
65~69歳	5,053	1,136	3,054	1,858	865	331	863	22.5	60.4	36.8	17.1	6.5	17.1	
70~74歳	4,082	1,083	2,325	1,561	514	250	674	26.5	57.0	38.2	12.6	6.1	16.5	
75~79歳	3,240	1,039	1,738	1,170	375	193	463	32.1	53.6	36.1	11.6	6.0	14.3	
80~84歳	2,509	967	1,196	768	231	197	346	38.5	47.7	30.6	9.2	7.9	13.8	
85歳以上	1,703	744	669	364	134	171	290	43.7	39.3	21.4	7.9	10.0	17.0	
65歳以上 (再掲)	16,587	4,969	8,982	5,721	2,119	1,142	2,636	30.0	54.2	34.5	12.8	6.9	15.9	
男														
総 数	38,708	7,543	25,883	10,692	13,655	1,537	5,282	19.5	66.9	27.6	35.3	4.0	13.6	
15~19歳	246	238	5	2	2	1	3	96.7	2.0	1.0	0.8	0.2	1.3	
20~24歳	989	821	134	55	68	11	33	83.1	13.6	5.5	6.9	1.1	3.4	
25~29歳	1,614	719	830	354	437	39	65	44.5	51.4	21.9	27.1	2.4	4.0	
30~34歳	2,455	593	1,730	451	1,193	87	132	24.1	70.5	18.4	48.6	3.5	5.4	
35~39歳	3,224	599	2,406	454	1,781	171	219	18.6	74.6	14.1	55.2	5.3	6.8	
40~44歳	3,965	746	2,827	437	2,141	250	391	18.8	71.3	11.0	54.0	6.3	9.9	
45~49歳	3,869	644	2,754	507	1,981	266	471	16.7	71.2	13.1	51.2	6.9	12.2	
50~54歳	3,563	592	2,462	631	1,620	211	510	16.6	69.1	17.7	45.5	5.9	14.3	
55~59歳	3,345	524	2,238	817	1,273	148	583	15.7	66.9	24.4	38.1	4.4	17.4	
60~64歳	3,632	515	2,425	1,284	1,045	96	692	14.2	66.8	35.3	28.8	2.7	19.1	
65~69歳	4,021	461	2,791	1,851	863	77	770	11.5	69.4	46.0	21.5	1.9	19.1	
70~74歳	3,031	327	2,121	1,554	512	54	583	10.8	70.0	51.3	16.9	1.8	19.2	
75~79歳	2,224	271	1,582	1,166	374	41	372	12.2	71.1	52.4	16.8	1.9	16.7	
80~84歳	1,541	244	1,039	766	231	42	258	15.8	67.4	49.7	15.0	2.7	16.8	
85歳以上	991	250	542	363	134	44	199	25.2	54.7	36.7	13.6	4.5	20.1	
65歳以上 (再掲)	11,808	1,553	8,074	5,701	2,114	259	2,182	13.1	68.4	48.3	17.9	2.2	18.5	
女														
総 数	10,564	6,616	3,084	61	52	2,971	865	62.6	29.2	0.6	0.5	28.1	8.2	
15~19歳	168	164	1	0	0	1	3	97.9	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7	
20~24歳	516	465	23	1	0	21	28	90.1	4.4	0.2	0.1	4.1	5.5	
25~29歳	464	352	78	4	2	72	34	75.8	16.9	0.9	0.4	15.6	7.3	
30~34歳	489	295	163	4	5	153	31	60.3	33.3	0.9	1.0	31.4	6.4	
35~39歳	544	261	249	4	6	238	34	48.0	45.7	0.8	1.1	43.7	6.3	
40~44歳	720	302	369	5	8	357	49	41.9	51.3	0.6	1.0	49.6	6.8	
45~49歳	737	288	396	6	8	382	53	39.1	53.7	0.8	1.2	51.8	7.2	
50~54歳	682	277	352	6	7	339	53	40.7	51.6	0.8	1.0	49.7	7.8	
55~59歳	656	319	283	5	6	271	55	48.6	43.1	0.8	0.9	41.4	8.3	
60~64歳	810	477	263	6	4	253	70	58.9	32.4	0.7	0.5	31.2	8.7	
65~69歳	1,032	676	264	7	2	254	93	65.4	25.5	0.7	0.2	24.6	9.0	
70~74歳	1,051	755	204	7	1	196	91	71.9	19.4	0.6	0.1	18.7	8.7	
75~79歳	1,015	768	156	4	1	152	91	75.6	15.4	0.4	0.1	14.9	9.0	
80~84歳	968	723	157	2	0	155	88	74.7	16.3	0.2	0.0	16.0	9.1	
85歳以上	712	495	127	1	0	126	91	69.4	17.8	0.1	0.0	17.7	12.7	
65歳以上 (再掲)	4,779	3,417	908	20	5	883	454	71.5	19.0	0.4	0.1	18.5	9.5	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2020(平成32)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	48,853	14,531	28,357	10,694	13,043	4,620	5,966	29.7	58.0	21.9	26.7	9.5	12.2
15～19歳	422	410	6	3	2	1	6	97.2	1.4	0.6	0.5	0.3	1.5
20～24歳	1,524	1,305	157	55	68	33	62	85.6	10.3	3.6	4.5	2.2	4.1
25～29歳	1,906	980	836	328	403	105	91	51.4	43.9	17.2	21.1	5.5	4.8
30～34歳	2,582	772	1,666	403	1,056	208	143	29.9	64.5	15.6	40.9	8.0	5.6
35～39歳	3,299	746	2,330	405	1,571	354	222	22.6	70.6	12.3	47.6	10.7	6.7
40～44歳	4,126	881	2,857	390	1,894	573	388	21.4	69.2	9.4	45.9	13.9	9.4
45～49歳	4,992	1,167	3,264	508	2,031	725	562	23.4	65.4	10.2	40.7	14.5	11.3
50～54歳	4,668	1,019	3,056	704	1,743	609	593	21.8	65.5	15.1	37.3	13.0	12.7
55～59歳	4,260	964	2,690	920	1,305	465	606	22.6	63.1	21.6	30.6	10.9	14.2
60～64歳	3,894	921	2,346	1,134	881	331	627	23.7	60.3	29.1	22.6	8.5	16.1
65～69歳	4,197	1,027	2,479	1,501	683	296	690	24.5	59.1	35.8	16.3	7.0	16.4
70～74歳	4,713	1,274	2,653	1,799	574	280	786	27.0	56.3	38.2	12.2	5.9	16.7
75～79歳	3,546	1,155	1,892	1,279	402	210	500	32.6	53.3	36.1	11.3	5.9	14.1
80～84歳	2,636	1,026	1,264	803	248	214	345	38.9	48.0	30.5	9.4	8.1	13.1
85歳以上	2,088	882	862	464	183	215	344	42.2	41.3	22.2	8.8	10.3	16.5
65歳以上 (再掲)	17,180	5,365	9,150	5,845	2,090	1,215	2,665	31.2	53.3	34.0	12.2	7.1	15.5
男													
総数	38,079	7,748	25,247	10,634	12,990	1,623	5,083	20.3	66.3	27.9	34.1	4.3	13.3
15～19歳	251	242	5	2	2	1	3	96.7	2.0	1.0	0.8	0.2	1.3
20～24歳	1,002	835	134	54	68	12	34	83.3	13.3	5.4	6.7	1.2	3.4
25～29歳	1,479	656	763	324	401	38	59	44.4	51.6	21.9	27.1	2.6	4.0
30～34歳	2,156	515	1,524	399	1,051	74	116	23.9	70.7	18.5	48.8	3.4	5.4
35～39歳	2,823	517	2,114	401	1,566	147	192	18.3	74.9	14.2	55.5	5.2	6.8
40～44歳	3,500	621	2,533	386	1,887	261	346	17.7	72.4	11.0	53.9	7.5	9.9
45～49歳	4,156	837	2,818	502	2,022	294	502	20.1	67.8	12.1	48.6	7.1	12.1
50～54歳	3,881	680	2,671	698	1,736	237	531	17.5	68.8	18.0	44.7	6.1	13.7
55～59歳	3,533	597	2,389	914	1,297	178	547	16.9	67.6	25.9	36.7	5.0	15.5
60～64歳	3,165	487	2,113	1,128	877	107	565	15.4	66.8	35.7	27.7	3.4	17.9
65～69歳	3,316	452	2,250	1,495	680	74	614	13.6	67.8	45.1	20.5	2.2	18.5
70～74歳	3,521	416	2,419	1,791	573	55	686	11.8	68.7	50.9	16.3	1.6	19.5
75～79歳	2,440	317	1,720	1,275	401	44	402	13.0	70.5	52.3	16.4	1.8	16.5
80～84歳	1,616	267	1,094	801	248	46	255	16.5	67.7	49.6	15.3	2.8	15.8
85歳以上	1,240	308	701	463	183	55	231	24.8	56.5	37.4	14.7	4.4	18.6
65歳以上 (再掲)	12,132	1,761	8,183	5,825	2,084	274	2,188	14.5	67.5	48.0	17.2	2.3	18.0
女													
総数	10,775	6,782	3,109	60	53	2,997	883	62.9	28.9	0.6	0.5	27.8	8.2
15～19歳	171	168	1	0	0	1	3	97.9	0.5	0.1	0.0	0.4	1.7
20～24歳	522	470	23	1	0	22	28	90.1	4.5	0.2	0.1	4.1	5.5
25～29歳	427	323	72	4	2	67	31	75.7	17.0	0.9	0.5	15.6	7.3
30～34歳	426	257	142	4	4	134	27	60.3	33.3	0.9	1.0	31.4	6.4
35～39歳	476	229	216	4	5	207	30	48.3	45.4	0.8	1.1	43.5	6.3
40～44歳	626	260	323	4	7	312	42	41.6	51.7	0.6	1.2	49.9	6.7
45～49歳	836	330	446	6	9	431	60	39.4	53.3	0.7	1.1	51.6	7.2
50～54歳	787	339	385	6	7	371	63	43.1	48.9	0.8	0.9	47.2	8.0
55～59歳	728	367	301	6	8	287	60	50.5	41.3	0.8	1.0	39.5	8.2
60～64歳	729	434	234	5	4	224	61	59.5	32.0	0.7	0.6	30.7	8.4
65～69歳	881	575	230	6	2	222	76	65.3	26.1	0.7	0.3	25.1	8.7
70～74歳	1,192	858	234	7	2	225	100	72.0	19.6	0.6	0.1	18.9	8.4
75～79歳	1,107	837	172	4	1	167	97	75.7	15.5	0.4	0.1	15.1	8.8
80～84歳	1,020	760	170	2	0	168	90	74.5	16.7	0.2	0.0	16.5	8.8
85歳以上	849	575	161	1	0	160	113	67.7	19.0	0.1	0.0	18.9	13.3
65歳以上 (再掲)	5,048	3,605	967	20	5	941	477	71.4	19.1	0.4	0.1	18.6	9.4

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合[参考推計:世帯内地位分布一定]

2000(平成12)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	45,953	11,555	27,050	8,485	15,356	3,208	7,348	25.1	58.9	18.5	33.4	7.0	16.0
15~19歳	511	497	7	3	2	1	8	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5
20~24歳	2,190	1,865	241	99	119	23	84	85.2	11.0	4.5	5.4	1.0	3.8
25~29歳	3,252	1,720	1,397	560	740	97	136	52.9	43.0	17.2	22.7	3.0	4.2
30~34歳	3,396	936	2,261	525	1,564	172	199	27.6	66.6	15.5	46.1	5.1	5.9
35~39歳	3,384	594	2,423	287	1,892	244	368	17.5	71.6	8.5	55.9	7.2	10.9
40~44歳	3,580	533	2,483	204	1,926	352	564	14.9	69.3	5.7	53.8	9.8	15.8
45~49歳	4,517	638	3,051	302	2,263	485	827	14.1	67.5	6.7	50.1	10.7	18.3
50~54歳	5,654	786	3,835	662	2,635	537	1,033	13.9	67.8	11.7	46.6	9.5	18.3
55~59歳	4,795	694	3,183	972	1,833	378	918	14.5	66.4	20.3	38.2	7.9	19.1
60~64歳	4,247	682	2,687	1,300	1,118	268	879	16.1	63.3	30.6	26.3	6.3	20.7
65~69歳	3,855	746	2,249	1,410	635	203	860	19.4	58.3	36.6	16.5	5.3	22.3
70~74歳	3,091	736	1,661	1,132	360	169	693	23.8	53.8	36.6	11.6	5.5	22.4
75~79歳	1,914	581	911	615	167	129	422	30.4	47.6	32.1	8.7	6.7	22.0
80~84歳	1,003	340	436	283	70	83	227	33.9	43.5	28.2	7.0	8.3	22.6
85歳以上	564	206	226	129	31	66	131	36.6	40.2	22.9	5.5	11.8	23.2
65歳以上 (再掲)	10,426	2,610	5,483	3,570	1,263	650	2,333	25.0	52.6	34.2	12.1	6.2	22.4
男													
総数	37,475	6,266	24,663	8,433	15,313	917	6,545	16.7	65.8	22.5	40.9	2.4	17.5
15~19歳	303	293	6	3	2	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3
20~24歳	1,468	1,199	224	97	118	9	45	81.7	15.2	6.6	8.1	0.6	3.1
25~29歳	2,642	1,221	1,324	554	736	34	96	46.2	50.1	21.0	27.9	1.3	3.6
30~34歳	2,992	681	2,134	520	1,558	56	177	22.7	71.3	17.4	52.1	1.9	5.9
35~39歳	3,029	436	2,248	284	1,886	78	345	14.4	74.2	9.4	62.3	2.6	11.4
40~44歳	3,154	395	2,229	202	1,920	106	530	12.5	70.7	6.4	60.9	3.4	16.8
45~49歳	3,910	441	2,697	299	2,257	141	772	11.3	69.0	7.6	57.7	3.6	19.7
50~54歳	4,863	473	3,438	656	2,629	153	952	9.7	70.7	13.5	54.1	3.1	19.6
55~59歳	4,068	331	2,900	966	1,829	105	837	8.1	71.3	23.7	45.0	2.6	20.6
60~64歳	3,516	239	2,483	1,294	1,116	73	794	6.8	70.6	36.8	31.7	2.1	22.6
65~69歳	3,056	199	2,092	1,405	634	53	765	6.5	68.5	46.0	20.7	1.7	25.0
70~74歳	2,281	152	1,529	1,128	359	42	599	6.7	67.1	49.5	15.7	1.8	26.3
75~79歳	1,249	97	808	613	167	28	344	7.8	64.6	49.0	13.4	2.2	27.6
80~84歳	615	62	372	283	70	20	181	10.1	60.5	45.9	11.4	3.2	29.5
85歳以上	330	48	179	129	31	19	103	14.6	54.1	39.1	9.3	5.7	31.3
65歳以上 (再掲)	7,531	559	4,980	3,558	1,260	162	1,993	7.4	66.1	47.2	16.7	2.1	26.5
女													
総数	8,478	5,289	2,387	52	43	2,291	803	62.4	28.2	0.6	0.5	27.0	9.5
15~19歳	208	204	1	0	0	1	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7
20~24歳	722	667	17	2	1	14	38	92.4	2.4	0.3	0.1	2.0	5.3
25~29歳	611	498	73	6	3	63	39	81.6	12.0	1.0	0.6	10.4	6.4
30~34歳	404	255	127	5	6	116	22	63.2	31.3	1.3	1.5	28.6	5.5
35~39歳	356	158	175	3	6	166	23	44.4	49.2	0.8	1.7	46.7	6.4
40~44歳	426	139	254	2	6	246	34	32.5	59.5	0.5	1.3	57.7	8.0
45~49歳	607	197	354	3	6	344	56	32.5	58.3	0.6	1.0	56.7	9.2
50~54歳	791	313	397	6	6	385	82	39.5	50.2	0.7	0.8	48.6	10.3
55~59歳	727	363	283	6	4	273	80	50.0	38.9	0.9	0.5	37.5	11.1
60~64歳	732	443	204	6	2	195	85	60.6	27.8	0.8	0.3	26.7	11.6
65~69歳	799	547	157	6	1	150	95	68.5	19.6	0.7	0.2	18.7	11.9
70~74歳	810	584	132	4	1	127	94	72.1	16.3	0.5	0.1	15.7	11.7
75~79歳	664	484	103	2	0	101	77	72.8	15.5	0.3	0.1	15.2	11.6
80~84歳	388	278	64	1	0	63	46	71.7	16.5	0.2	0.0	16.3	11.8
85歳以上	234	158	48	0	0	48	28	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	2,895	2,051	503	12	3	488	341	70.9	17.4	0.4	0.1	16.9	11.8

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合〔参考推計：世帯内地位分布一定〕(続き)

2005(平成17)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	47,246	11,546	27,988	9,172	15,542	3,273	7,712	24.4	59.2	19.4	32.9	6.9	16.3
15～19歳	447	434	6	3	2	1	7	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5
20～24歳	1,912	1,629	210	86	104	20	73	85.2	11.0	4.5	5.4	1.0	3.8
25～29歳	2,813	1,485	1,210	485	641	84	117	52.8	43.0	17.3	22.8	3.0	4.2
30～34歳	3,840	1,057	2,559	595	1,771	193	225	27.5	66.6	15.5	46.1	5.0	5.9
35～39歳	3,660	642	2,621	310	2,047	264	398	17.5	71.6	8.5	55.9	7.2	10.9
40～44歳	3,717	553	2,578	212	2,001	365	586	14.9	69.3	5.7	53.8	9.8	15.8
45～49歳	3,908	552	2,640	262	1,959	419	716	14.1	67.5	6.7	50.1	10.7	18.3
50～54歳	4,745	660	3,218	555	2,211	452	867	13.9	67.8	11.7	46.6	9.5	18.3
55～59歳	5,652	814	3,755	1,148	2,165	442	1,083	14.4	66.4	20.3	38.3	7.8	19.2
60～64歳	4,658	748	2,946	1,426	1,226	294	964	16.1	63.3	30.6	26.3	6.3	20.7
65～69歳	3,973	768	2,318	1,455	655	209	887	19.3	58.4	36.6	16.5	5.3	22.3
70～74歳	3,449	815	1,859	1,268	403	187	775	23.6	53.9	36.8	11.7	5.4	22.5
75～79歳	2,505	704	1,235	847	231	157	566	28.1	49.3	33.8	9.2	6.3	22.6
80～84歳	1,281	428	562	367	91	104	292	33.4	43.8	28.6	7.1	8.1	22.8
85歳以上	687	258	272	153	36	83	157	37.5	39.6	22.3	5.3	12.0	22.9
65歳以上 (再掲)	11,895	2,972	6,246	4,090	1,416	740	2,677	25.0	52.5	34.4	11.9	6.2	22.5
男													
総数	38,516	6,091	25,556	9,119	15,499	938	6,868	15.8	66.4	23.7	40.2	2.4	17.8
15～19歳	265	256	5	3	2	0	4	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3
20～24歳	1,281	1,046	195	84	103	8	40	81.7	15.2	6.6	8.1	0.6	3.1
25～29歳	2,290	1,059	1,148	480	638	30	83	46.2	50.1	21.0	27.9	1.3	3.6
30～34歳	3,388	771	2,417	589	1,764	63	200	22.7	71.3	17.4	52.1	1.9	5.9
35～39歳	3,276	471	2,432	307	2,040	84	373	14.4	74.2	9.4	62.3	2.6	11.4
40～44歳	3,276	410	2,315	210	1,995	110	551	12.5	70.7	6.4	60.9	3.4	16.8
45～49歳	3,384	382	2,335	259	1,954	122	668	11.3	69.0	7.6	57.7	3.6	19.7
50～54歳	4,079	397	2,884	550	2,205	128	798	9.7	70.7	13.5	54.1	3.1	19.6
55～59歳	4,806	391	3,426	1,141	2,161	124	989	8.1	71.3	23.7	45.0	2.6	20.6
60～64歳	3,856	262	2,723	1,420	1,224	80	871	6.8	70.6	36.8	31.7	2.1	22.6
65～69歳	3,151	205	2,157	1,449	654	55	789	6.5	68.5	46.0	20.7	1.7	25.0
70～74歳	2,554	171	1,713	1,264	402	47	671	6.7	67.1	49.5	15.7	1.8	26.3
75～79歳	1,723	134	1,114	845	230	39	475	7.8	64.6	49.0	13.4	2.2	27.6
80～84歳	797	80	482	366	90	25	235	10.1	60.5	45.9	11.4	3.2	29.5
85歳以上	390	57	211	153	36	22	122	14.6	54.1	39.1	9.3	5.7	31.3
65歳以上 (再掲)	8,616	647	5,677	4,076	1,413	188	2,291	7.5	65.9	47.3	16.4	2.2	26.6
女													
総数	8,730	5,455	2,431	53	43	2,335	843	62.5	27.9	0.6	0.5	26.7	9.7
15～19歳	182	178	1	0	0	1	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7
20～24歳	631	583	15	2	1	12	33	92.4	2.4	0.3	0.1	2.0	5.3
25～29歳	523	427	63	5	3	54	34	81.6	12.0	1.0	0.6	10.4	6.4
30～34歳	452	286	142	6	7	129	25	63.2	31.3	1.3	1.5	28.6	5.5
35～39歳	384	171	189	3	7	180	24	44.4	49.2	0.8	1.7	46.7	6.4
40～44歳	441	143	262	2	6	254	35	32.5	59.5	0.5	1.3	57.7	8.0
45～49歳	524	170	305	3	5	297	48	32.5	58.3	0.6	1.0	56.7	9.2
50～54歳	666	263	334	5	5	324	69	39.5	50.2	0.7	0.8	48.6	10.3
55～59歳	846	423	329	7	5	317	94	50.0	38.9	0.9	0.5	37.5	11.1
60～64歳	802	486	223	7	2	214	93	60.6	27.8	0.8	0.3	26.7	11.6
65～69歳	821	563	161	6	1	154	98	68.5	19.6	0.7	0.2	18.7	11.9
70～74歳	895	645	146	4	1	140	104	72.1	16.3	0.5	0.1	15.7	11.7
75～79歳	782	570	121	2	0	119	91	72.8	15.5	0.3	0.1	15.2	11.6
80～84歳	484	347	80	1	0	79	57	71.7	16.5	0.2	0.0	16.3	11.8
85歳以上	296	201	61	0	0	60	35	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	3,279	2,325	569	14	3	552	386	70.9	17.3	0.4	0.1	16.8	11.8

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合〔参考推計：世帯内地位分布一定〕(続き)

2010(平成22)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	47,724	11,377	28,348	9,572	15,456	3,320	8,000	23.8	59.4	20.1	32.4	7.0	16.8
15～19歳	408	397	5	2	2	1	6	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5
20～24歳	1,673	1,425	184	75	91	18	64	85.2	11.0	4.5	5.4	1.0	3.8
25～29歳	2,456	1,297	1,056	424	560	73	102	52.8	43.0	17.3	22.8	3.0	4.2
30～34歳	3,325	913	2,217	516	1,535	166	195	27.5	66.7	15.5	46.2	5.0	5.9
35～39歳	4,140	725	2,966	351	2,318	297	450	17.5	71.6	8.5	56.0	7.2	10.9
40～44歳	4,021	599	2,788	230	2,164	394	634	14.9	69.3	5.7	53.8	9.8	15.8
45～49歳	4,058	573	2,742	272	2,036	434	744	14.1	67.6	6.7	50.2	10.7	18.3
50～54歳	4,108	571	2,786	481	1,915	390	751	13.9	67.8	11.7	46.6	9.5	18.3
55～59歳	4,742	684	3,150	963	1,816	371	908	14.4	66.4	20.3	38.3	7.8	19.2
60～64歳	5,497	876	3,482	1,688	1,451	344	1,139	15.9	63.4	30.7	26.4	6.3	20.7
65～69歳	4,363	843	2,546	1,598	719	229	974	19.3	58.4	36.6	16.5	5.3	22.3
70～74歳	3,564	840	1,922	1,312	417	193	801	23.6	53.9	36.8	11.7	5.4	22.5
75～79歳	2,808	783	1,389	954	260	175	636	27.9	49.5	34.0	9.3	6.2	22.7
80～84歳	1,680	523	764	509	126	129	394	31.1	45.5	30.3	7.5	7.7	23.4
85歳以上	881	329	350	198	47	105	202	37.3	39.7	22.5	5.3	12.0	23.0
65歳以上 (再掲)	13,296	3,318	6,971	4,571	1,569	832	3,007	25.0	52.4	34.4	11.8	6.3	22.6
男													
総数	38,851	5,835	25,889	9,519	15,414	956	7,127	15.0	66.6	24.5	39.7	2.5	18.3
15～19歳	242	234	5	2	2	0	3	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3
20～24歳	1,121	916	171	74	91	7	35	81.7	15.2	6.6	8.1	0.6	3.1
25～29歳	1,998	924	1,002	419	557	26	73	46.2	50.1	21.0	27.9	1.3	3.6
30～34歳	2,937	668	2,095	511	1,529	55	174	22.7	71.3	17.4	52.1	1.9	5.9
35～39歳	3,710	534	2,754	348	2,311	96	423	14.4	74.2	9.4	62.3	2.6	11.4
40～44歳	3,544	444	2,505	227	2,158	119	596	12.5	70.7	6.4	60.9	3.4	16.8
45～49歳	3,517	397	2,426	269	2,030	127	694	11.3	69.0	7.6	57.7	3.6	19.7
50～54歳	3,533	344	2,498	477	1,910	111	691	9.7	70.7	13.5	54.1	3.1	19.6
55～59歳	4,030	328	2,873	957	1,812	104	830	8.1	71.3	23.7	45.0	2.6	20.6
60～64歳	4,562	310	3,222	1,680	1,448	95	1,030	6.8	70.6	36.8	31.7	2.1	22.6
65～69歳	3,461	226	2,370	1,591	718	60	866	6.5	68.5	46.0	20.7	1.7	25.0
70～74歳	2,642	176	1,772	1,307	416	49	694	6.7	67.1	49.5	15.7	1.8	26.3
75～79歳	1,941	151	1,254	952	259	43	535	7.8	64.6	49.0	13.4	2.2	27.6
80～84歳	1,106	111	669	508	126	35	326	10.1	60.5	45.9	11.4	3.2	29.5
85歳以上	505	74	273	198	47	29	158	14.6	54.1	39.1	9.3	5.7	31.3
65歳以上 (再掲)	9,655	738	6,338	4,556	1,566	216	2,579	7.6	65.6	47.2	16.2	2.2	26.7
女													
総数	8,873	5,541	2,459	53	43	2,364	872	62.5	27.7	0.6	0.5	26.6	9.8
15～19歳	166	163	1	0	0	0	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7
20～24歳	552	510	13	2	1	11	29	92.4	2.4	0.3	0.1	2.0	5.3
25～29歳	457	373	55	5	3	47	29	81.6	12.0	1.0	0.6	10.4	6.4
30～34歳	388	245	121	5	6	111	21	63.2	31.3	1.3	1.5	28.6	5.5
35～39歳	430	191	211	3	7	201	27	44.4	49.2	0.8	1.7	46.7	6.4
40～44歳	476	155	283	2	6	275	38	32.5	59.5	0.5	1.3	57.7	8.0
45～49歳	542	176	316	3	6	307	50	32.5	58.3	0.6	1.0	56.7	9.2
50～54歳	575	227	288	4	5	280	59	39.5	50.2	0.7	0.8	48.6	10.3
55～59歳	712	356	277	6	4	267	79	50.0	38.9	0.9	0.5	37.5	11.1
60～64歳	935	566	260	8	3	249	108	60.6	27.8	0.8	0.3	26.7	11.6
65～69歳	902	618	177	6	2	169	108	68.5	19.6	0.7	0.2	18.7	11.9
70～74歳	921	664	150	5	1	145	107	72.1	16.3	0.5	0.1	15.7	11.7
75～79歳	867	632	135	3	0	132	101	72.8	15.5	0.3	0.1	15.2	11.6
80～84歳	574	412	95	1	0	94	68	71.7	16.5	0.2	0.0	16.3	11.8
85歳以上	377	255	77	0	0	77	45	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	3,641	2,580	633	15	3	615	428	70.9	17.4	0.4	0.1	16.9	11.8

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合[参考推計:世帯内地位分布一定](続き)

2015(平成27)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	47,559	11,202	28,184	9,684	15,151	3,349	8,174	23.6	59.3	20.4	31.9	7.0	17.2
15~19歳	413	402	5	2	2	1	6	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5
20~24歳	1,529	1,302	168	69	83	16	58	85.2	11.0	4.5	5.4	1.0	3.8
25~29歳	2,150	1,135	925	371	490	64	90	52.8	43.0	17.3	22.8	3.0	4.2
30~34歳	2,902	797	1,935	450	1,340	145	170	27.5	66.7	15.5	46.2	5.0	5.9
35~39歳	3,585	626	2,569	304	2,010	255	390	17.5	71.7	8.5	56.1	7.1	10.9
40~44歳	4,548	676	3,155	260	2,452	443	718	14.9	69.4	5.7	53.9	9.7	15.8
45~49歳	4,392	620	2,967	294	2,203	470	805	14.1	67.6	6.7	50.2	10.7	18.3
50~54歳	4,268	593	2,895	500	1,991	405	780	13.9	67.8	11.7	46.6	9.5	18.3
55~59歳	4,108	592	2,729	834	1,574	321	787	14.4	66.4	20.3	38.3	7.8	19.2
60~64歳	4,611	736	2,920	1,415	1,216	289	955	16.0	63.3	30.7	26.4	6.3	20.7
65~69歳	5,159	988	3,018	1,896	854	269	1,153	19.2	58.5	36.7	16.5	5.2	22.4
70~74歳	3,921	924	2,115	1,444	459	212	882	23.6	53.9	36.8	11.7	5.4	22.5
75~79歳	2,910	809	1,442	991	270	181	660	27.8	49.5	34.0	9.3	6.2	22.7
80~84歳	1,896	585	865	578	143	144	445	30.9	45.6	30.5	7.5	7.6	23.5
85歳以上	1,165	417	474	275	65	134	274	35.8	40.7	23.6	5.6	11.5	23.5
65歳以上 (再掲)	15,052	3,723	7,915	5,183	1,791	941	3,415	24.7	52.6	34.4	11.9	6.2	22.7
男													
総数	38,601	5,610	25,710	9,632	15,110	968	7,281	14.5	66.6	25.0	39.1	2.5	18.9
15~19歳	246	238	5	2	2	0	3	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3
20~24歳	1,024	837	156	67	83	6	32	81.7	15.2	6.6	8.1	0.6	3.1
25~29歳	1,750	809	877	367	488	23	64	46.2	50.1	21.0	27.9	1.3	3.6
30~34歳	2,563	583	1,829	446	1,335	48	151	22.7	71.3	17.4	52.1	1.9	5.9
35~39歳	3,217	463	2,388	302	2,003	83	366	14.4	74.2	9.4	62.3	2.6	11.4
40~44歳	4,015	503	2,837	258	2,445	135	675	12.5	70.7	6.4	60.9	3.4	16.8
45~49歳	3,806	430	2,626	291	2,197	137	751	11.3	69.0	7.6	57.7	3.6	19.7
50~54歳	3,673	357	2,597	496	1,986	115	719	9.7	70.7	13.5	54.1	3.1	19.6
55~59歳	3,493	284	2,490	829	1,571	90	719	8.1	71.3	23.7	45.0	2.6	20.6
60~64歳	3,825	260	2,701	1,408	1,214	79	864	6.8	70.6	36.8	31.7	2.1	22.6
65~69歳	4,107	268	2,812	1,888	852	72	1,028	6.5	68.5	46.0	20.7	1.7	25.0
70~74歳	2,909	194	1,950	1,439	458	54	764	6.7	67.1	49.5	15.7	1.8	26.3
75~79歳	2,015	157	1,303	988	269	45	556	7.8	64.6	49.0	13.4	2.2	27.6
80~84歳	1,256	127	760	577	143	40	370	10.1	60.5	45.9	11.4	3.2	29.5
85歳以上	701	102	379	274	65	40	219	14.6	54.1	39.1	9.3	5.7	31.3
65歳以上 (再掲)	10,988	847	7,204	5,167	1,787	250	2,937	7.7	65.6	47.0	16.3	2.3	26.7
女													
総数	8,959	5,593	2,474	51	41	2,381	892	62.4	27.6	0.6	0.5	26.6	10.0
15~19歳	168	164	1	0	0	0	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7
20~24歳	504	466	12	1	1	10	27	92.4	2.4	0.3	0.1	2.0	5.3
25~29歳	400	326	48	4	2	41	26	81.6	12.0	1.0	0.6	10.4	6.4
30~34歳	339	214	106	4	5	97	19	63.2	31.3	1.3	1.5	28.6	5.5
35~39歳	368	164	181	3	6	172	23	44.4	49.2	0.8	1.7	46.7	6.4
40~44歳	533	173	317	3	7	308	42	32.5	59.5	0.5	1.3	57.7	8.0
45~49歳	586	190	341	3	6	332	54	32.5	58.3	0.6	1.0	56.7	9.2
50~54歳	595	235	298	4	5	289	61	39.5	50.2	0.7	0.8	48.6	10.3
55~59歳	615	308	239	5	3	231	68	50.0	38.9	0.9	0.5	37.5	11.1
60~64歳	787	477	219	6	2	210	91	60.6	27.8	0.8	0.3	26.7	11.6
65~69歳	1,052	721	206	7	2	197	125	68.5	19.6	0.7	0.2	18.7	11.9
70~74歳	1,012	730	165	5	1	159	118	72.1	16.3	0.5	0.1	15.7	11.7
75~79歳	895	652	139	3	0	136	104	72.8	15.5	0.3	0.1	15.2	11.6
80~84歳	640	459	106	1	0	104	75	71.7	16.5	0.2	0.0	16.3	11.8
85歳以上	465	315	95	0	0	95	55	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	4,064	2,875	711	16	4	691	478	70.7	17.5	0.4	0.1	17.0	11.8

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合[参考推計:世帯内地位分布一定](続き)

2020(平成32)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	46,969	11,096	27,671	9,611	14,721	3,339	8,202	23.6	58.9	20.5	31.3	7.1	17.5
15~19歳	422	410	5	3	2	1	6	97.2	1.3	0.6	0.5	0.2	1.5
20~24歳	1,548	1,319	170	70	84	16	59	85.2	11.0	4.5	5.5	1.0	3.8
25~29歳	1,964	1,037	845	339	448	59	82	52.8	43.0	17.3	22.8	3.0	4.2
30~34歳	2,541	698	1,695	394	1,174	127	149	27.5	66.7	15.5	46.2	5.0	5.9
35~39歳	3,131	547	2,243	266	1,754	223	340	17.5	71.7	8.5	56.0	7.1	10.9
40~44歳	3,938	584	2,732	226	2,126	381	622	14.8	69.4	5.7	54.0	9.7	15.8
45~49歳	4,968	700	3,357	333	2,496	528	911	14.1	67.6	6.7	50.2	10.6	18.3
50~54歳	4,621	641	3,135	542	2,156	438	845	13.9	67.8	11.7	46.6	9.5	18.3
55~59歳	4,271	614	2,838	868	1,637	333	819	14.4	66.5	20.3	38.3	7.8	19.2
60~64歳	3,998	637	2,533	1,227	1,055	250	828	15.9	63.3	30.7	26.4	6.3	20.7
65~69歳	4,328	831	2,530	1,589	715	226	967	19.2	58.5	36.7	16.5	5.2	22.3
70~74歳	4,650	1,085	2,517	1,721	547	250	1,048	23.3	54.1	37.0	11.8	5.4	22.5
75~79歳	3,210	891	1,591	1,094	298	199	728	27.7	49.6	34.1	9.3	6.2	22.7
80~84歳	1,974	607	903	604	149	150	465	30.8	45.7	30.6	7.6	7.6	23.5
85歳以上	1,404	494	576	337	80	160	333	35.2	41.1	24.0	5.7	11.4	23.7
65歳以上 (再掲)	15,566	3,907	8,117	5,344	1,790	984	3,541	25.1	52.1	34.3	11.5	6.3	22.7
男													
総数	37,970	5,462	25,209	9,561	14,682	966	7,299	14.4	66.4	25.2	38.7	2.5	19.2
15~19歳	251	242	5	2	2	0	3	96.7	1.9	1.0	0.8	0.2	1.3
20~24歳	1,039	849	158	68	84	6	32	81.7	15.2	6.6	8.1	0.6	3.1
25~29歳	1,599	739	801	335	446	21	58	46.2	50.1	21.0	27.9	1.3	3.6
30~34歳	2,245	511	1,602	390	1,169	42	133	22.7	71.3	17.4	52.1	1.9	5.9
35~39歳	2,808	404	2,085	263	1,749	72	320	14.4	74.2	9.4	62.3	2.6	11.4
40~44歳	3,482	436	2,461	223	2,120	117	585	12.5	70.7	6.4	60.9	3.4	16.8
45~49歳	4,312	487	2,975	330	2,489	156	851	11.3	69.0	7.6	57.7	3.6	19.7
50~54歳	3,977	387	2,812	537	2,150	125	778	9.7	70.7	13.5	54.1	3.1	19.6
55~59歳	3,634	296	2,591	863	1,634	94	748	8.1	71.3	23.7	45.0	2.6	20.6
60~64歳	3,318	225	2,344	1,222	1,053	69	749	6.8	70.6	36.8	31.7	2.1	22.6
65~69歳	3,442	224	2,356	1,582	714	60	861	6.5	68.5	46.0	20.7	1.7	25.0
70~74歳	3,466	231	2,325	1,715	546	64	910	6.7	67.1	49.5	15.7	1.8	26.3
75~79歳	2,225	173	1,438	1,091	297	50	614	7.8	64.6	49.0	13.4	2.2	27.6
80~84歳	1,312	132	793	603	149	42	387	10.1	60.5	45.9	11.4	3.2	29.5
85歳以上	859	125	465	336	80	49	268	14.6	54.1	39.1	9.3	5.7	31.3
65歳以上 (再掲)	11,304	886	7,377	5,327	1,786	264	3,040	7.8	65.3	47.1	15.8	2.3	26.9
女													
総数	8,999	5,634	2,462	50	40	2,372	903	62.6	27.4	0.6	0.4	26.4	10.0
15~19歳	171	168	1	0	0	0	3	98.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.7
20~24歳	509	470	12	1	1	10	27	92.4	2.4	0.3	0.1	2.0	5.3
25~29歳	365	298	44	4	2	38	24	81.6	12.0	1.0	0.6	10.4	6.4
30~34歳	296	187	93	4	4	85	16	63.2	31.3	1.3	1.5	28.6	5.5
35~39歳	322	143	158	2	5	151	21	44.4	49.2	0.8	1.7	46.7	6.4
40~44歳	457	149	272	2	6	263	36	32.5	59.5	0.5	1.3	57.7	8.0
45~49歳	655	213	382	4	7	372	60	32.5	58.3	0.6	1.0	56.7	9.2
50~54歳	644	254	323	5	5	313	66	39.5	50.2	0.7	0.8	48.6	10.3
55~59歳	637	318	248	5	3	239	71	50.0	38.9	0.9	0.5	37.5	11.1
60~64歳	680	412	189	6	2	182	79	60.6	27.8	0.8	0.3	26.7	11.6
65~69歳	886	607	174	6	2	166	106	68.5	19.6	0.7	0.2	18.7	11.9
70~74歳	1,184	853	193	6	1	186	138	72.1	16.3	0.5	0.1	15.7	11.7
75~79歳	985	718	153	3	1	149	115	72.8	15.5	0.3	0.1	15.2	11.6
80~84歳	662	475	109	1	0	108	78	71.7	16.5	0.2	0.0	16.3	11.8
85歳以上	545	369	111	0	0	111	65	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	4,262	3,021	740	16	4	720	501	70.9	17.4	0.4	0.1	16.9	11.8

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

